

平成 29 年度

# 事業報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日



一般社団法人 **日本病院会**  
Japan Hospital Association

平成 29 年度

# 事業報告書



一般社団法人 日本病院会  
Japan Hospital Association

# 平成29年度事業報告書

## 目 次

第1	会務報告	7
第2	会員の状況	21
第3	社員総会・理事会・常任理事会	25
第4	委員会・部会	101
第5	セミナー・研修会・講習会	141
第6	診療情報管理士通信教育（旧診療録管理課程通信教育）	159
第7	病院経営管理士通信教育	167
第8	情報統計	173
第9	QIプロジェクト	177
第10	情報発信	181
第11	要望・提言	199
第12	国際活動	203
	(1) AHF・IHF関係（国際委員会）	204
	(2) WHO-FIC関係（診療情報管理士教育委員会）	207
	(3) IFHIMA関係（日本診療情報管理学会）	214
	(4) GCHW関係（日本診療情報管理学会）	215
	(5) その他（日本診療情報管理学会）	217
第13	支部長連絡協議会	219
第14	第67回日本病院学会	221
第15-1	日本診療情報管理学会	227
第15-2	第43回日本診療情報管理学会学術大会	239
第16	予防医学活動	247
第17	国際モダンホスピタルショウ2017	253
第18	病院イノベーション展、医療ITソリューション展（メディカル ジャパン）	255
第19	四病院団体協議会（四病協）	257
第20	日本病院団体協議会（日病協）	281
	定款・定款施行細則・選挙規程	295

名簿	307
役員・委員会名簿	308
支部名簿	318
委員会委員名簿	319
四病院団体協議会名簿	328
日本病院団体協議会名簿	332

## 資料集 目次 (CD収録)

<b>資料 1</b>	重症度、医療・看護必要度に関する緊急アンケート ―中間集計結果― … P. 1～8
<b>資料 2</b>	平成29年度 診療報酬等に関する定期調査 ―集計結果(概要)― …… P. 9～39
<b>資料 3</b>	平成29年 病院運営実態分析調査の概要 …………… P. 40～91
<b>資料 4</b>	医療事故調査制度緊急アンケート集計結果 …………… P. 92～94
<b>資料 5</b>	医師の勤務環境改善策の取り組み状況についての緊急調査 …………… P. 95～105
<b>資料 6</b>	要望・提言 …………… P. 106～268
<b>資料 7</b>	2016年度 QIプロジェクト結果報告 …………… P. 269～479
<b>資料 8</b>	国際モダンホスピタルショー2017結果報告書 …………… P. 480～525
<b>資料 9</b>	第4回病院イノベーション展結果報告書 …………… P. 526～556

## 平成29年度事業報告（総括）

項目	ページ	総括
第1 会務報告	P. 7～20	
第2 会員の状況	P. 21～24	30年3月末現在 正会員 2,485会員（対前年 +16） 664,012床（ +8,782床） 賛助会員 433会員（ -11）
第3 社員総会・理事会・常任理事会	P. 25～100	社員総会 3回 312名（委任状含む） 理事会 7回 349名（理事のみ） 常任理事会 6回 227名
第4 委員会・部会	P. 101～140	38委員会（6小委員会、2ワーキンググループ） 開催回数114回 出席 745名
第5 セミナー・研修会・講習会	P. 141～158	
第6 診療情報管理士 通信教育	P. 159～166	入学生 1,675名（第91期 911名、第92期 764名）（対前年 +82） 第78回認定者 1,681名（対前年 -415） 認定者数 診療録管理士 2,231名（第1～第43回生） 診療情報管理士 32,090名（第44～第78回生、特別補講含む） 計 33,306名（名称移行者1,015名を除く）
第7 病院経営管理士 通信教育	P. 167～172	入学生 48名（第40回生）（対前年 -5） 卒業生 48名（第38回生）（対前年 -3） 総数 971名 認定者 病院経営管理士 累計 401名（第1～第31回生） 累計 321名（第32回生～） 計 722名
第8 情報統計	P. 173～176	病院環境データベースの構築
第9 QIプロジェクト	P. 177～180	参加施設 349病院
第10 情報発信	P. 181～198	日本病院会ニュース 第966号～第986号（21回発行） 日本病院会雑誌 第64巻4号～第65巻3号（12回発行） ジャパン・ホスピタルズ No.36 JULY 2017（1回発行） メール&FAXによる情報発信 メール170回、FAX103回



<p>第16 予防医学活動 P. 247～252</p>	<p>機能評価認定施設累計 404施設 一日ドック 132施設 二日ドック 7施設 一日・二日ドック 343施設</p>
<p>第17 国際モダンホスピタル ショウ2016 P. 253～254</p>	<p>7月12日～14日 東京ビッグサイト 出展者 344社（対前年+8） 来場者 80,295人（対前年-647人）</p>
<p>第18 病院イノベーション展、 医療ITソリューション 展(メディカル ジャパン) P. 255～256</p>	<p>2月21日～23日 インテックス大阪 出展者 1,225社（対前年+158） 来場者 12,305名（病院イノベーション展、医療ITソリューション展、 介護&amp;看護EXPO）（対前年+2180） 31,245名（メディカル ジャパン全体）（対前年+1,934）</p>
<p>第19 四病院団体協議会 P. 257～280</p>	<p>総合部会 開催 12回 日医・四病協懇談会 11回 7委員会 1ワーキンググループ 1勉強会 1協議会 41回</p>
<p>第20 日本病院団体協議会 P. 281～294</p>	<p>代表者会議 12回開催 診療報酬実務者会議 12回開催</p>
<p>定款・定款施行細則・ 選挙規程 P. 295～306</p>	
<p>役員・委員名簿 P. 307～334</p>	<p>役員名簿、委員会委員名簿ほか</p>

第 1

# 会務報告

---

# 第1 会務報告

4月	18日	QIプロジェクト実務者担当説明会を開催。110施設、143名参加
	22日	第15回支部長連絡協議会を開催。日本病院会の内部組織化について議論した
	22日	第1回常任理事会を開催。医師の需給について協議した
	29日	春の叙勲・褒章、9名の会員病院職員が受章
5月	13日	医療安全管理者養成講習会アドバンストコース 70名の参加
	15～16日	国際病院連盟（IHF）理事会（パリ）に出席
	19～20日	病院中堅職員育成研修「医療技術部門」コース開催。57名が修了
	27日	理事会、社員総会で平成28年度事業報告及び収支決算書を承認。任期満了に伴う役員改選を行い、社員選出、理事の選出のほか、新理事会では相澤会長ほか6名の副会長を選出した。第69回日本病院学会開催を北海道において開催することを承認。旅費規程の改定を承認した
	28日	第78回診療情報管理士認定証授与式を挙行。1681名を認定
6月	3～4日	第1回臨床研修指導医講習会を開催。50名修了
	10日	感染対策担当者のためのセミナー、第1クール開催。修了者254名
	10～11日	第1回院長・副院長セミナー開催。50名修了
	16日	改正個人情報保護法と働き方改革研修会を公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会と共催で開催。183名（日病152名、コンサル31名）の出席
	16～17日	医療安全管理者養成講習会第1クール開催。修了者、初日274名、2日目275名
	23日	新執行部披露パーティーをパレスホテル東京にて開催。311名（国会議員21名、省庁14名、関係団体92名）の来場者
	24日	第2回常任理事会開催。社会保障制度の財源確保（税・保険）の在り方を子育て支援策を中心に議論し、骨太の方針2017についても議論をおこなった
	29日	第1回JHAstis勉強会を開催。72名参加
	30～1日	病院中堅職員育成研修「人事・労務管理」コース開催。56名修了
7月	12～14日	国際モダンホスピタルショー2017開催。参加者述べ80,295名
	15～16日	第16期生医師事務作業補助者コース研修会を岩手で開催。78名参加
	19日	第2回理事会を神戸で開催。日本看護協会会長の交代により、福井トシ子参与の就任を承認した。人生の最終段階における医療のあり方について議論した
	20～21日	第67回日本病院学会を神戸で開催。テーマは「医療人育成ルネサンス」参加者2,284名。一般演題737題、シンポジウム14題、ワークショップ8題ほか

7月	24～25日	第16期生医師事務作業補助者コース研修会開催。東京498参加。大阪325名参加
	28～29日	病院中堅職員育成研修「医事管理」コース開催。71名が修了
	29～30日	第16期生医師事務作業補助者コース研修会を福岡で開催。192名参加
8月	3～4日	病院長・幹部職員セミナー開催。出席者358名
	5～6日	病院中堅職員育成研修「経営管理」コース開催。66名修了
	21日	「平成30年度税制改正に関する要望書」を厚労大臣に提出。記者会見
	22日	日病電子ジャーナルコンソーシアム説明会を開催。65名参加。9社出展
	24～25日	病院中堅職員育成研修「財務・会計」コース開催。78名修了
	26日	医療安全管理者養成講習会アドバンストコースを愛知で開催。63名出席
	26日	第3回常任理事会を開催。大原保育医療福祉専門学校熊本校の受験校指定を承認。平成30年度診療報酬改定について議論した
9月	1日	『平成30年度診療報酬改定に係る要望書』を提出
	1～2日	病院中堅職員育成研修「薬剤部門管理」コース開催。74名修了
	2～3日	第2回臨床研修指導医講習会を開催。49名修了
	4日	『重症度、医療・看護必要度に関する要望』を厚労省へ提出
	8～9日	医療安全管理者養成講習会第2クール開催。1日目265名、2日目281名出席
	20日	『平成30年度診療報酬改定に係る要望書（精神）』を提出
	21～22日	第43回日本診療情報管理学会学術大会を札幌コンベンションセンターで開催。テーマは「診療情報の更なる質向上に向けて～北の大地から未来へつなぐ～」1477名の参加。一般演題326題、学生演題62題ほか
	29日	第38回病院経営管理士認定証授与式を挙。48名を認定
	29日	病院経営管理士通信教育40周年・病院経営管理士会創立20周年合同記念式典・祝賀会をグランドアーク半蔵門で開催
	30日	第3回理事会開催。参与の交代、銀行からの一部繰り上げ返済、金利借り換え（変動から固定）について承認。病院総合医と新専門医制度について協議
10月	10日	病院総合医育成プログラムの受付開始
	12日	「改正個人情報保護法と働き方改革に関する研修会」を公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会と共催で開催。133名（日病）参加
	14～15日	医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催。175名の参加
	28日	第4回常任理事会開催。医師偏在の考え方、医師養成過程の見直しについて協議した
	31日	診療報酬改定に関する定期調査結果を記者発表

11月	3日	秋の叙勲・褒章、2名の会員病院職員が受章
	4～5日	「院長・副院長のためのトップマネジメント研修」を開催。41名修了
	5～9日	国際病院連盟（IHF）理事会、総会、アジア病院連盟（AHF）理事会、世界病院学会を台湾・台北にて開催
	9日	「平成30年度診療報酬改定要望」を自民党へ提出
	11日	医療安全管理者養成講習会アドバンストコースを大阪で開催。69名参加
	18日	感染対策担当者のためのセミナー第2クールを開催。272名参加
	22日	「法人の電子申告（e-tax）義務化に伴う影響等について」意見を厚労省へ提出
	22日	「平成30年度税制改正要望」立憲民主党ヒアリング
	25日	第16回支部長連絡協議会を開催。今後の支部のあり方、支部ブロックでの活動、医師事務作業保護コースの開催について議論
	25日	第4回理事会を開催。診療情報管理士認定受験を指定し、倫理綱領の修正、公的研究費取扱規程を承認。国際病院連盟（IHF）・アジア病院連盟（AHF）理事会の報告。医師の働き方の問題点の整理と方針について協議した
	29日	「平成30年度税制改正要望」希望の党ヒアリング
12月	1～2日	病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理」コース開催。56名修了
	1～2日	医療安全管理者養成講習会第3クール開催。1日目250名、2日目265名出席
	2～3日	第17期生医師事務作業補助者コース研修会を、松本で開催。48名参加
	7～8日	病院中堅職員育成研修「財務・会計」コース開催。35名修了
	16日	第5回常任理事会を開催。診療情報管理士試験受験指定大学を承認。医師事務作業補助者に関する調査の中間報告。平成30年度税制大綱の報告。平成30年度診療報酬同時改定、医師に需給計画の現実化について議論を行った
	16～17日	第17期生医師事務作業補助者コース研修会を開催。318名の参加
	22～23日	病院中堅職員育成研修「医事管理」コース開催。43名修了
1月	12日	第5回理事会を開催。病院総合医育成プログラムについて認定承認。平成29年度診療報酬等に関する定期調査、重症度、医療・看護必要度に関する緊急アンケート結果報告。専門医機構への提言について協議
	12日	四病協 賀詞交歓会をパレスホテル東京で開催。加藤厚労大臣はじめ、今村日医副会長ら789名が出席
	13日	感染対策担当者のためのセミナー第3クールを開催。270名参加
	18日	第2回JHAstis勉強会を開催。69名参加
	27～28日	第17期生医師事務作業補助者コース研修会を名古屋（131名参加）、高知（29名参加）で開催

2月	10～11日	第3回臨床研修指導医講習会を開催。47名修了
	11日	第11回診療情報管理士認定試験を全国17会場で開催
	16～17日	病院中堅職員育成研修「薬剤部門管理」コースを開催。76名が修了。
	21～23日	病院イノベーション展、医療ITソリューション展（メディカルジャパン）をインテックス大阪にて開催。3日間で来場31,245名（メディカルジャパン全体）、出展1,225社
	24日	第6回常任理事会を開催。平成30年度事業計画（案）と平成30年度予算（案）を承認。2年後の改定の日本病院会の方針について議論した
	27日	平成30年度介護報酬改定説明会を開催。190名参加
3月	1日	QI委員会の「フィードバック説明会および意見交換会」を開催。約130名が集まり情報共有を図った
	2～3日	病院中堅職員育成研修「経営管理」コースを開催。31名が修了
	9～10日	病院中堅職員育成研修「人事・労務管理」コースを開催。40名修了
	13日	平成30年度診療報酬改定説明会を神戸で開催。3801名参加
	24日	第6回理事会、社員総会を開催。平成30年度事業計画、平成30年度収支予算を承認。契約職員就業規則の改定を承認し、第70回日本病院学会を栃木・宇都宮で開催することを決定した。自民党・自見はなこ参議院議員による「医療政策を取りまく今日的課題」と題して特別講演をおこなった

## 庶務・人事（新規就任・退任者）

## 1. 会長

(就任)

相澤孝夫 相澤病院 29年5月27日

(退任)

堺常雄 聖隷浜松病院 29年5月27日

## 2. 副会長

(就任)

万代恭嗣 東京山手メディカルセンター病院 29年5月27日

島弘志 聖マリア病院 29年5月27日

小松本悟 足利赤十字病院 29年5月27日

(退任)

相澤孝夫 相澤病院 29年5月27日

梶原優 板倉病院 29年5月27日

宮崎瑞穂 前橋赤十字病院 29年5月27日

## 3. 常任理事

(就任)

牧野憲一 旭川赤十字病院 29年5月27日

亀田信介 亀田総合病院 29年5月27日

新江良一 金沢文庫病院 29年5月27日

森田眞照 市立ひらかた病院 29年5月27日

(退任)

万代恭嗣 東京山手メディカルセンター病院 29年5月27日

中佳一 東名厚木病院 29年5月27日

土井章弘 岡山旭東病院 29年5月27日

## 4. 理事

(就任)

土屋誉 仙台オープン病院 29年5月27日

窪地淳 さいたま市立病院 29年5月27日

山森秀夫 千葉県済生会習志野病院 29年5月27日

松本潤 多摩北部医療センター 29年5月27日

高野靖悟 相模原協同病院 29年5月27日

中佳一 東名厚木病院 29年5月27日

楠田司 伊勢赤十字病院 29年5月27日

野原隆司 枚方公済病院 29年5月27日

佐藤 四三	姫路赤十字病院	29年5月27日
松本 宗明	西奈良中央病院	29年5月27日
難波 義夫	金光病院	29年5月27日
平野 明喜	長崎原爆病院	29年5月27日
栗原 正紀	長崎リハビリテーション病院	29年5月27日
(退任)		
牧野 憲一	旭川赤十字病院	29年5月27日
田林 暁一	東北医科薬科大学病院	29年5月27日
堀江 孝至	太田西ノ内病院	29年5月27日
小松本 悟	足利赤十字病院	29年5月27日
山口 武兼	豊島病院	29年5月27日
新江 良一	金沢文庫病院	29年5月27日
森田 眞照	市立ひらかた病院	29年5月27日
青山 信房	平成記念病院	29年5月27日
厚井 文一	KKR 高松病院	29年5月27日
岡田 武志	済生会松山病院	29年5月27日
竹中 賢治	福岡市民病院	29年5月27日
志田 原哲	唐津赤十字病院	29年5月27日

## 5. 監事

(就任)

竹中 賢治	福岡市民病院	29年5月27日
梶原 優	板倉病院	29年5月27日

(退任)

柏戸 正英	柏戸病院	29年5月27日
藤原 久義	兵庫県立尼崎総合医療センター	29年5月27日

## 6. 社員

(就任)

磯部 宏	KKR 札幌医療センター	29年5月27日
丹羽 誠	市立横手病院	29年5月27日
細矢 貴亮	山形県立中央病院	29年5月27日
渡辺 毅	福島労災病院	29年5月27日
安藤 昭彦	さいたま赤十字病院	29年5月27日
菱沢 利行	藤間病院	29年5月27日
原田 容治	戸田中央総合病院	29年5月27日
三上 恵只	国保小見川総合病院	29年5月27日
遠山 正博	佐倉厚生園病院	29年5月27日
石井 耕司	東京蒲田医療センター	29年5月27日

近藤泰児	東京都立多摩総合医療センター	29年5月27日
泉並木	武蔵野赤十字病院	29年5月27日
山口武兼	豊島病院	29年5月27日
小澤幸弘	三浦市立病院	29年5月27日
土屋敦	渋野辺総合病院	29年5月27日
別所隆	日本鋼管病院	29年5月27日
松島誠	松島病院	29年5月27日
石田陽一	富山市立富山市民病院	29年5月27日
藤井久丈	八尾総合病院	29年5月27日
村本弘昭	金沢病院	29年5月27日
松田政徳	国保富士吉田市立病院	29年5月27日
天野達也	石和温泉病院	29年5月27日
岩瀬三紀	トヨタ記念病院	29年5月27日
香川恵造	市立福知山市民病院	29年5月27日
森本泰介	京都市立病院	29年5月27日
福並正剛	大阪府立急性期・総合医療センター	29年5月27日
内藤嘉之	愛仁会リハビリテーション病院	29年5月27日
横野浩一	北播磨総合医療センター	29年5月27日
坂田隆造	神戸市立医療センター中央市民病院	29年5月27日
西川梅雄	IHI 播磨病院	29年5月27日
山本和秀	岡山済生会総合病院	29年5月27日
杉田孝	尾道総合病院	29年5月27日
日浅芳一	徳島赤十字病院	29年5月27日
杵川文彦	総合病院回生病院	29年5月27日
那須繁	博愛会病院	29年5月27日
河部庸次郎	嬉野医療センター	29年5月27日
一二三倫郎	熊本赤十字病院	29年5月27日
米満弘一郎	熊本機能病院	29年5月27日
菊池郁夫	宮崎県立宮崎病院	29年5月27日
今村英仁	今村病院	29年5月27日
(退任)		
小野地章一	大曲厚生医療センター	29年5月27日
後藤敏和	山形県立中央病院	29年5月27日
関塚永一	埼玉病院	29年5月27日
高元俊彦	草加市立病院	29年5月27日
前島静顕	蓮田病院	29年5月27日
小島武	堀ノ内病院	29年5月27日
亀田信介	亀田総合病院	29年5月27日
崎原宏	永寿総合病院 柳橋分院	29年5月27日

新納憲司	大口東総合病院	29年5月27日
戸田憲孝	長津田厚生総合病院	29年5月27日
長倉靖彦	横浜掖済会病院	29年5月27日
若林時夫	石川県済生会金沢病院	29年5月27日
中澤良英	加納岩総合病院	29年5月27日
中村孝志	京都医療センター	29年5月27日
依田建吾	京都第一赤十字病院	29年5月27日
筒泉正春	高槻病院	29年5月27日
坂田隆造	神戸市立医療センター中央市民病院	30年1月31日
山邊裕	市立加西病院	29年5月27日
佐藤四三	姫路赤十字病院	29年5月27日
忠田正樹	岡山赤十字病院	29年5月27日
長瀬教夫	東徳島医療センター	29年5月27日
鎌野周平	総合病院回生病院	29年5月27日
島弘志	聖マリア病院	29年5月27日
濱田泰之	熊本中央病院	29年5月27日
林茂	にしくまもと病院	29年5月27日
大勝洋祐	大勝病院	29年5月27日

## 7. 顧問

(就任)

宮崎瑞穂	前橋赤十字病院	29年5月27日
------	---------	----------

(退任)

池澤康郎	新渡戸記念中野総合病院	29年5月27日
佐藤眞杉	佐藤病院	29年5月27日
大井利夫	上都賀総合病院	29年5月27日
村上信乃	国保旭中央病院	29年5月27日
宮崎忠昭	長野赤十字病院	29年5月27日

## 8. 参与

(就任)

福井トシ子	日本看護協会会長	29年7月19日
北川雄光	慶應義塾大学病院長	29年9月30日

(退任)

齊藤壽一	内科系学会社会保険連合名誉代表	29年5月27日
坂本すが	日本看護協会会長	29年7月19日
竹内勤	慶應義塾大学病院長	29年9月30日

## 9. 名誉会長

(就任)

堺 常 雄	聖隷浜松病院総長	29年5月27日
-------	----------	----------

## 10. 名誉会員

(就任)

今泉暢登志	福岡赤十字病院名誉院長	29年5月27日
宮崎瑞穂	前橋赤十字病院名誉院長	29年5月27日
藤原秀臣	総合病院土浦協同病院前名誉院長	29年5月27日
土井章弘	岡山旭東病院理事長	29年5月27日
柏戸正英	柏戸病院理事長	29年5月27日

## 11. 支部長

(就任)

千葉県支部	亀田信介	亀田総合病院	29年4月1日
山形県支部	細矢貴亮	山形県立中央病院	29年4月1日
長崎県支部	澄川耕二	佐世保市総合医療センター	29年6月26日
北海道支部	田中繁道	手稲溪仁会病院	29年6月30日
島根県支部	谷浦博之	六日市病院	29年9月1日
茨城県支部	永井庸次	ひたちなか総合病院	29年10月24日

(退任)

千葉県支部	柏戸正英	柏戸病院	29年4月1日
山形県支部	後藤敏和	山形県立中央病院	29年4月1日
長崎県支部	福井洋	長崎記念病院	29年6月26日
北海道支部	中村博彦	中村記念病院	29年6月30日
島根県支部	石原晋	公立邑智病院	29年9月1日
茨城県支部	藤原秀臣	土浦協同病院	29年10月24日

## 12. 平成29年春の叙勲・褒章受章者

瑞小	松本隆利	日本病院会	理事
瑞中	堀見忠司	日本病院会	代議員
瑞小	濱田正行	日本病院会	代議員
瑞小	今泉暢登志	日本病院会	参与
旭中	日野頌三	日野病院	理事長
瑞小	隅井浩治	済生会広島病院	病院長
瑞双	平井三重子	関西労災病院	看護部長
瑞単	埴岡康恵子	香川労災病院	看護部長
瑞単	山形敏子	加納岩総合病院	看護部部長

## 13. 平成 29 年秋の叙勲・褒章受章者

瑞双	山本好信	和歌浦中央病院 病院長
瑞単	高野文子	福島労災病院 看護部長

## 14. 物故

従五位	福田浩三	日本病院会 元常任理事	30年1月18日
正五位	西村昭男	日本病院会 元常任理事	30年3月4日

## 役員等所掌分担の一覧

平成29年5月～平成30年3月

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (日病・四病協・日病協他)	審議会・委員会等(厚労省他)
会長 相澤 孝夫 【総括】	日本診療情報管理学会第43回学術大会 顧問 日病協代表者会議 四病協総合部会 AHF理事	社会保障審議会臨時委員(医療分科会)(医療部会)、医療従事者の需給に関する検討会構成員、特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会構成員、未来インテリジェント医療分科会への参加、次世代ヘルスケア産業協議会に関する委員、次世代ICT基盤協議会、8K技術の応用による医療のインテリジェント化に関する検討会、日本専門医機構社員、日本医療安全調査機構理事、チーム医療推進協議会顧問、医師臨床研修マッチング協議会運営委員、国際医療技術財団理事、全国公私病院連盟顧問、日本医師会国民医療推進協議会理事、日本医療機能評価機構理事、日本医療法人協会特別顧問、医療研修推進財団理事、日露医学医療交流財団評議員、卒後臨床研修評価機構理事、日本医療企画 医療経営白書2017-2018年版編集委員、医療再生フォーラム21世話人、日本臨床倫理学会顧問、日本HPHネットワーク 顧問、日本介護事業連合会最高顧問、MEJ医療国際展開協力フォーラム諮問委員、「女性=健康」プロジェクトに関する名誉主催者委員、HEASNET副会長
副会長 末永 裕之	日本診療情報管理学会理事長 四病協 総合部会・委員会	医療介護総合確保促進会議構成員、社会保障審議会専門委員(医療部会医療提供体制における専門医養成の在り方に関する専門委員会委員)、日本医師会病院委員会、日本専門医機構総合診療専門医に関する委員会委員、日本看護協会中央におけるナースセンター事業運営協議会委員、「ナースセンターの運営に関する中央における定期的な協議の場」構成員、日本医療安全調査機構医療事故調査・支援事業運営委員会委員、
副会長 万代 恭嗣	日本診療情報管理学会理事 四病協 総合部会・委員会	中医協委員(10月まで)、医学中央雑誌刊行会理事、医療経済研究・社会保険福祉協会評議員、日本医療機能評価機構評議員、日本経営協会評議員、同ホスピタルショウ委員会委員、日本医療保険事務協会評議員、日本医業経営コンサルタント協会資格認定審査会委員、日本防災士機構評議員
副会長 岡留健一郎	日本診療情報管理学会理事 四病協 総合部会・委員会	病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会構成員、地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会構成員、地域医療構想に関するワーキンググループ構成員、医療計画の見直し等に関する検討会構成員、医療事故調査制度の施行に係る検討会構成員、医師の働き方改革に関する検討会構成員、救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会構成員、医療情報システム開発センター監事、日本医師会医療事故調査等支援団体連絡協議会、同運営委員会委員、医療事故調査等支援団体連絡協議会、日本医療機能評価機構評価事業運営委員会委員日本医学会専門医制に関する「第三者機関」組織委員会
副会長 島 弘志	日本診療情報管理学会理事 日病協委員会 四病協 総合部会・委員会	中医協委員(10月～)、入院医療等の調査・評価分科会構成員、医療従事者の需給に関する検討会 理学療法士・作業療法士需給分科会 構成員、日本医師会社会保険診療報酬検討委員会委員、病院における地球温暖化対策推進協議会委員日本経営協会ホスピタルショウ委員会 保健・医療・福祉部会委員
副会長 小松本 悟	日本診療情報管理学会理事 四病協 総合部会・委員会	「がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会」構成員、技能実習制度への介護職種追加に向けた準備会、国際医療・福祉専門家受入れ支援懇談会、経済産業省次世代ヘルスケア産業協議会 新事業創出WG委員、海外における日本医療拠点の構築に向けた研究会委員、健康保険組合連合会健保連との契約人間ドック事業連絡会、健診団体連絡協議会構成員、日本医師会総合政策研究機構日本医学健康管理評価協議会、日本経営協会医療情報部会委員、日本臨床衛生検査技師会日臨技認定センター中央委員会委員、同未来構想策定に関する検討委員会委員、同臨床検査技師教育検討委員会委員、地域再生医食農連携推進支援機構理事、ニチイ学館外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)平成29年度 推進事業における推進協議会委員

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (日病・四病協・日病協他)	審議会・委員会等(厚労省他)
副会長 大道 道大	日本診療情報管理学会理事 四病協 総合部会	保健医療情報標準化会議構成員、医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会構成員、情報セキュリティセブターカウンシル幹事会、医療等分野情報連携基盤検討会構成員、情報通信機器を用いた診療に関するガイドライン作成検討会構成員、医療機器センター理事、医療情報システム開発センター理事、同ISO/TC215国内対策委員会委員、電波環境協議会医療機関における電波利用推進部会委員、日本医師会医療等ID運用に向けた諸課題検討委員会、社会保険診療報酬支払基金診療報酬情報マスター検討会委員、医療情報安全管理監査人協会理事、日本医療機器産業連合会医療製品識別とトレーサビリティ推進協議会委員、NTT東日本医療等分野における高精細映像等データ共有基盤の在り方に関する実証の請負協議会委員、日本ユーザビリティ医療情報化推進協議会医療トレーサビリティ推進PJ委員会委員、同病院・薬局医療トレーサビリティWG委員、医療トレーサビリティ推進協議会(仮)設立準備委員会委員、アクセント株式会社オンライン資格確認等関係者WG委員、医療とニューメディアを考える会世話人

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (日病・四病協・日病協他)	審議会・委員会等(厚労省他)
<b>常任理事</b>		
牧野 憲一	病院経営の質推進委員会(長)、 専門医に関する委員会、 病院総合医認定委員会	厚労省保険医療専門審査員
前原 和平		日本救急医療財団理事
亀田 信介	国際委員会(長)	
中井 修	医療政策委員会(長)、 日病協・委員会委員、 四病協・委員会委員	医療関連サービス振興会評議員、医療関連サービス開発委員会委員、同評価認定制度委員会委員、日本医療機能評価機構企画調整委員会委員
中嶋 昭	ニュース編集委員会(副)、 専門医に関する委員会、 病院総合医認定委員会	
福井 次矢	QI委員会(長)、臨床研修委員会(副)、 専門医に関する委員会、 病院総合医認定委員会、 倫理委員会(副)、国際委員会	
新江 良一	医薬税制委員会(副)	
武田 隆久	日本診療情報管理学会理事、 ホームページ委員会(長)、 診療情報管理士教育委員会(長)	
生野 弘道	四病協委員会委員	日本医療機能評価機構医療事故防止事業運営委員会委員
中島 豊爾	病院精神科医療委員会(長)、 災害医療対策委員会	
塩谷 泰一	医療政策委員会(副)	
安藤 文英	中小病院委員会(長)、 医薬税制委員会(長)、 四病協・委員会委員	
<b>理事</b>		
望月 泉	臨床研修委員会(長)、図書委員会(長)、 病院総合医認定委員会、 四病協・協議会	

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (日病・四病協・日病協他)	審議会・委員会等(厚労省他)
松本 潤	ニュース編集委員会	ハンセン病問題に関する検証会議の提言に基づく再発防止検討会委員
仙賀 裕		日本メディカル給食協会患者給食受託責任者資格認定委員
中 佳一	病院経営管理士教育委員会(長)、 専門医に関する委員会(長)、 病院総合医認定委員会(長)、 個人情報に関する委員会(副)	
岡部 正明	医療の安全確保推進委員会、 日本診療情報管理学会理事	内科系学会社会保険連合
松本 隆利	ニュース編集委員会(長)、 診療報酬検討委員会、 QI委員会精神・療養病床WG	療養病床の在り方等に関する検討会構成員、社会保障審議会療養病床の在り方等に関する特別部会委員、医療提供を目的とした介護保険施設等の施設の役割を踏まえた利用者等へのサービスの在り方に関する調査研究事業調査検討組織 委員
土谷晋一郎	国際委員会(副)	
中川 義信	医療の安全確保推進委員会、 QI委員会精神・療養病床WG	日本医療機能評価機構EBM医療情報事業運営委員会
細木 秀美	中小病院委員会、 QI委員会精神・療養病床WG	日本長期急性期病床研究会幹事
<b>顧問・参与他</b>		
堺 常雄		IHF理事
大井 利夫		日本医師会医事法関係検討委員会委員
梶原 優		外科系学会社会保険連合実務委員会委員、検査委員会委員、日本医業経営コンサルタント協会理事、千葉県認知症対策推進協議会
岡 裕爾		日本医師会治験促進センター治験等適正化作業班構成員
山口 武兼		医療機器の流通改善に関する懇談会委員
松本 純夫	倫理委員会(長)、 診療報酬検討委員会	外科系学会社会保険連合手術委員会委員
有賀 徹	病院診療の質向上検討委員会(長)、 災害医療対策委員会(長)、 ホスピタルショウ委員会(副)	消防庁予防行政のあり方に関する検討会委員
永易 卓	診療報酬検討委員会、 診療報酬作業小委員会(長)、 病院経営管理士教育委員会、 病院経営の質推進委員会、 四病協・ワーキンググループ	公費負担医療に係るものを含む明細書の無料発行の実施状況調査調査検討委員会委員
伊藤 博		外科系学会社会保険連合処置委員会委員
津崎 晃一		外科系学会社会保険連合麻酔委員
黒川 博一		アレルギー疾患医療提供体制の在り方に関する検討会
畑田 康政		日本医療保険事務協会試験委員
小山 勇		経産省委託事業：外国人患者の医療渡航促進に向けた医療コーディネーター事業者のあり方等に関する研究会にかかる委員
岡田 千春	病院総合医プログラム評価委員会(長)、 専門医に関する委員会	
崎原 宏	雑誌編集委員会(長)、 個人情報に関する委員会	
大道 久	ホスピタルショウ委員会(長)	
沼田 裕一	個人情報に関する委員会(長)	

## 第 2

## 会員の状況



## 第2 会員の状況

日本病院会の会員数は、平成29年度1年間で、新規に入会した会員が36病院、一方、閉院等で20病院が退会した。差し引き16病院の増となり、平成30年3月末で会員数は2,485病院である。

2,485会員の病床数は664,012床で、公的が880病院・315,342床、私的が1,605病院・348,670床であり、公的と私的の比率は病院数で35対65、病床数で48対52となっている。

私的1,605病院については、医療法人876病院、特定医療法人123病院、社会医療法人214病院の合計1,213病院が75.5%となっている。

病院種別では、一般が2,423病院、精神が61病院、病床種別では、一般が545,896床、療養が77,910床となる。

また、全国の病院数（平成30年1月現在、8,401病院・1,555,386床）と比較すると、日本病院会の組織率は病院数において29.5%、病床数では42.6%である。一般病床（全国891,548床）については61.2%の組織率となる。

なお、賛助会員（A会員、B会員、C会員、D会員、特別会員A）の1年間の推移は、合計11会員の減少であった。

### 1. 経営主体別の会員数

(30.3.31)

経営主体別	病院数	病床数
総数	2,485	664,012
	100.0%	100.0%
厚生労働省	0	0
独国立病院機構	78	32,157
国立大学法人	6	5,177
独労働者健康安全機構	24	10,217
国立研究開発法人	6	3,498
独地域医療機能推進機構	52	15,004
その他	1	500
(国・小計)	167	66,553
都道府県	89	33,381
市町村	258	82,441
地方独立行政法人	60	28,420
(自治体・小計)	407	144,242
日赤	90	36,231
済生会	78	22,008
北海道社会事業協会	5	1,253
厚生連	82	29,566
国民健康保険団体連合会	0	0
健康保険組合及び連合会	8	1,774
共済組合及び連合会	42	13,395
国民健康保険組合	1	320
(その他公的・小計)	306	104,547
公的・計	880	315,342
	35.4%	47.5%
公益法人	86	25,098
医療法人	876	147,190
特定医療法人	123	21,642
社会医療法人	214	53,634
私立学校法人	64	41,759
社会福祉法人	53	13,749
医療生協	29	5,774
会社	26	7,926
その他法人	109	28,860
個人	25	3,038
私的・計	1,605	348,670
	64.6%	52.5%

## 2. 都道府県別会員数

(30. 3. 31)

総数	2,485
北海道	103
青森	18
岩手	36
宮城	30
秋田	25
山形	18
福島	36
茨城	54
栃木	30
群馬	41
埼玉	92
千葉	126
東京	212
神奈川	122
新潟	74
富山	23
石川	20
福井	27
山梨	17
長野	49
岐阜	43
静岡	71
愛知	120
三重	36
滋賀	28
京都	79
大阪	192
兵庫	136
奈良	40
和歌山	40
鳥取	10
島根	17
岡山	51
広島	62
山口	36
徳島	11
香川	25
愛媛	28
高知	40
福岡	107
佐賀	8
長崎	36
熊本	46
大分	16
宮崎	9
鹿児島	30
沖縄	15

## 3. 種類別会員数及び病床数

(30. 3. 31)

病院種別	病院数	内訳
総数	2,485	
一般	2,423	
精神	61	精神病床100% 48 同80%以上 13
結核	0	結核病床100% 0 同80%以上 0
療養病床を有する病院	910	(再掲)
地域医療支援病院	439	(再掲)

病床種別	病床数
総数	664,012
一般	545,896
療養	77,910
精神	35,501
結核	3,251
感染症	1,454

## 4. 病床規模別会員数

(30. 3. 31)

病床規模	会 員			
	病院数	構成割合	病床数	構成割合
総数	2,485	100.0%	664,012	100.0%
20 ～ 49	76	3.1%	3,014	0.5%
50 ～ 99	349	14.0%	26,327	4.0%
100 ～ 149	361	14.5%	44,237	6.7%
150 ～ 199	447	18.0%	79,545	12.0%
200 ～ 299	368	14.8%	90,543	13.6%
300 ～ 399	355	14.3%	119,045	17.9%
400 ～ 499	241	9.7%	106,101	16.0%
500 ～ 599	125	5.0%	67,193	10.1%
600 ～ 699	67	2.7%	42,986	6.5%
700 ～ 799	35	1.4%	25,664	3.9%
800 ～ 899	21	0.8%	17,541	2.6%
900 床以上	40	1.6%	41,816	6.3%

## 5. 賛助会員

(30. 3. 31)

種 別	平成29年3月31日	平成30年3月31日	増 減
賛助会員 A	109	115	6
〃 B	119	116	-3
〃 C	4	4	0
〃 D	28	27	-1
特別会員 A	184	171	-13
計	444	433	-11



## 第 3

# 社員総会・理事会・ 常任理事会

---

## 第3 社員総会・理事会・常任理事会

### 【社員総会】

#### 平成28年度社員総会（平成28年度決算総会）

平成29年5月27日（土）ホテルオークラ東京「アスコットⅡ」 出席者91名  
 （出席25名、委任状66名）  
 （定数117名、過半数59名）

#### 1. 議長、副議長の選出に関する件

議長に野口正人社員（福井県）、副議長に崎原宏社員（東京都）を選出し、議事録署名人を議長が指名することが諮られ、承認した。

#### 2. 平成28年度事業報告（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

#### 3. 平成28年度決算報告（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

#### 4. 新社員の選任に関する件

原案どおり承認。

平成28年度収支決算の概要（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### 経常収益の部

1. 受取会費	313,626,750
2. 受取寄付金	27,232,210
3. 事業収益	790,308,349
4. 雑収益	12,088,437
経常収益合計	1,143,255,746

#### 経常費用の部

1. 委員会・部会	28,918,080
2. ニュース発行費	22,432,350
3. 雑誌発行費	48,894,278
4. インターネット運営費	6,261,565
5. 日本病院団体協議会関係費	1,429,154
6. 四病院団体協議会	5,716,030
7. 助成金	34,935,000
8. 負担金	4,780,000
9. 社員総会費	6,801,309
10. 常任理事会費	14,115,307
11. 理事会費	16,765,612

12. 研究研修会費	410
13. 通信教育	415,002,504
14. セミナー1	72,676,201
15. セミナー2	7,595,205
16. 統計情報関係費	35,246,613
17. 国際交流費	53,894,905
18. 事務諸費	305,780,175
19. 予備費	0
経常費用（減価償却費外）合計	1,081,244,698
減価償却前当期経常増減額	62,011,048

### 第1回社員総会（新社員総会）

平成29年5月27日（土）ホテルオークラ東京「アスコットⅢ・Ⅱ」 出席者109名  
（出席39名、委任状70名）  
（定数134名、過半数68名）

#### 1. 議長、副議長の選出に関する件

議長に野口正人社員（福井県）、副議長に上野雄二社員（和歌山県）を選出し、議事録署名人を議長から指名する件が諮られ、承認した。

#### 2. 理事の選任に関する件

立候補者66名（定数66名）の立候補であったため、選任を諮り、承認した。

#### 3. 監事の選任に関する件

立候補者2名（定数2名）であったため、選任を諮り、承認した。

#### 4. 外部監事の選任に関する件

石井孝宜公認会計士の選任を諮り、承認した。

#### 5. 名誉会長・名誉会員の承認

名誉会長に堺常雄前会長、名誉会員に今泉暢登志元副会長、宮崎瑞穂前副会長、藤原秀臣前常任理事、土井章弘前常任理事及び柏戸正英前支部長が推薦され、承認した。

#### 報告事項1. 新執行部について

新執行部の紹介がなされた。

#### 報告事項2. 顧問、参与の就任について

理事会で就任が決定した顧問及び参与について報告がされた。

### 第2回社員総会

平成30年3月24日（土） ホスピタルプラザビル2階 出席者112名  
（社員出席31名、委任状81通）  
（定数134名、過半数68名）

#### 1. 議長、副議長の選出に関する件

議長に野口正人社員（福井県）、副議長に上野雄二社員（和歌山県）を選出し、議事録署名人を議長から指名することが諮られ、承認した。

**2. 平成30年度事業計画（案）の承認に関する件**

原案どおり承認。

**3. 平成30年度収支予算（案）の承認に関する件**

原案どおり承認。

平成30年度収支予算の概要（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

## 経常収益の部

1. 受取会費	316,500,000
2. 受取寄付金	27,500,000
3. 事業収益	724,341,000
4. 雑収益	11,098,000
経常収益合計	1,079,439,000

## 経常費用の部

1. 委員会・部会	33,348,000
2. ニュース発行費	25,934,000
3. 雑誌発行費	47,427,000
4. インターネット運営費	6,600,000
5. 日本病院団体協議会関係費	1,629,000
6. 四病院団体協議会	7,142,000
7. 助成金	31,125,000
8. 負担金	4,700,000
9. 総会費	7,225,000
10. 常任理事会費	10,061,000
11. 理事会費	18,521,000
12. 研究研修会費	0
13. 通信教育	399,542,000
14. セミナー1	62,064,000
15. セミナー2	9,433,000
16. 統計情報関係費	26,564,000
17. 国際交流費	31,151,000
18. 事務諸費	295,200,000
19. 予備費	1,000,000
経常費用（減価償却費外）合計	1,018,666,000
減価償却前当期経常増減額	60,773,000

## 【理事会】

## 平成28年度 第5回理事会

平成29年5月27日（土）ホテルオークラ東京「アスコットⅠ」 出席者総勢73名  
 （理事出席50名）  
 （定数64名、過半数33名）

## 〔承認事項〕

## 1. 会員の入（退）会について

下記の会員異動について審査し、承認した。

## ◆第1回常任理事会（平成29年4月22日）承認分

- ・正会員 入会3件、退会4件
- ・賛助会員 入会2件、退会2件

## ◆平成29年4月22日～平成29年5月26日受付分

- ・正会員 入会1件、退会3件
- ・特別会員 退会3件
- ・賛助会員 入会1件、退会6件

正会員 2,466名、特別会員 185名、賛助会員 252名

## 2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

（継続）後援・協賛等依頼7件

（新規）後援等依頼2件、委員等依頼依頼1件

## 3. 平成28年度事業報告書（案）について

原案どおり承認。

## 4. 平成28年度収支決算書（案）について

原案どおり承認。

## 5. 新社員の選任について

原案どおり承認。

## 6. 第69回日本病院学会について

平成31年8月1～2日に田中繁道手稲溪仁会病院理事長を学会長として開催するとの提案があり、承認した。

## 7. 一般社団法人日本病院会旅費規程の改定について

原案どおり承認。

## 8. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規4件、更新2件を承認した。

## 〔報告事項〕

## 1. 各委員会等の開催報告について

## (1) 第15回支部長連絡協議会（4月22日）

- ・日本病院会の内部組織化について議論し、全22支部から提出された規程を確認して、相異なる部分があった支部には修正を依頼した。
- ・今回の議論を整理して、本協議会から執行部に対して要望を行った。

**(2) 第1回専門医に関する委員会 (5月10日)**

- ・当委員会のもとに設置したワーキンググループから、病院総合医プログラム基準(案)の進捗報告を受けた。
- ・研修方法、研修評価について現在検討中であるが、目的等についてはほぼ一致している。
- ・具体的には、済生会熊本病院のプログラムを軸に検討して、6月の理事会に中間報告ができるように検討を進めることになった。

**(3) 第19回医療制度委員会 (5月10日)**

- ・四病協でも病院医師の働き方検討委員会を立ち上げることになった。
- ・本委員会として医師の労働者制について見解を出すために討議して、その業務の裁量性の高さ等から医師は労働者ではないという結論を得た。
- ・この2年間のうちに労働基準局が病院に立入調査をする可能性が高いので、全国の会員病院に対してその勤務環境をチェックするためのポイントを示すことになった。

**(4) 第2回医業経営・税制委員会 (5月11日)**

- ・日病として来年度の税制改正に向けて独自の要望書を作成すべき時期に来たので、他の団体との協議の行方を見ながら、7月末を目標にして統一感のあるものを作っていくたい。
- ・当委員会の今年度の活動として、医療人材確保・育成に係る費用についての会員病院の調査を行いたい。

**(5) 第1回臨床研修委員会 (5月17日)**

- ・それぞれの病院では臨床研修プログラムを作っているのですが、それをあらかじめ読んでから持参する形にしてはどうかとの意見が出ている。

**(6) 医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース 東京会場 (5月13日)**

- ・70名の参加で開催した。看護師が51%で一番多いが、医師やその他の技術系からの参加もあった。
- ・今行っているのは院内事故調査報告の作り方であり、日本病院会推奨のこれこそ標準的と言える講義であると自負している。

**(7) 病院経営の質推進委員会 病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理コース」(5月19日)**

- ・今回の参加者は57名であった。末永副会長から「院長が技術部門に期待すること」と題して講演があり、各部門の管理職から経営戦略についての話を受けた後にグループディスカッションを行った。

**(8) 第1回雑誌編集委員会 (5月23日)**

**(9) 診療情報管理士通信教育関連**

①コーディング勉強会 (4月23日～5月15日)

②医療統計学勉強会 (4月23日～5月15日)

上記報告は資料一読とした。

**(10) 日本診療情報管理学会関連**

①第1回生涯教育委員会 (4月21日)

- ・当委員会では講習会だけではなく、診療情報管理士の指導者の育成とその認定も行っている。

②第1回倫理委員会 (4月27日)

- ・当委員会が倫理綱領や診療情報管理士の誓いや診療録記載指針を作成したことを初め、こ

の12年間を振り返った。

- ・診療情報管理士の仕事は随分拡大してきているので、その業務指針の見直しにも小委員会等を開催して取り組んでおり、新たな指針を早期に完成させるべく作業している。

③第88回生涯教育研修会（新潟）（5月20日）

④第12回業務指針・記載指針改定小委員会（5月22日）

上記報告は資料一読とした。

⑤第1回定款規約検討委員会（5月24日）

- ・特別会員の規程を新設する件について協議をした。
- ・診療情報管理学会では厚労省科研費をとって公的研究等をしているが、科研費をとるに当たって厳しい規約づくりが求められており、日病でもそれを検討することとなった。

(11) WHO 関連

①WHO-FIC アジア・パシフィック・ネットワーク（APN）コアグループ会議（3月13日）

- ・8月に開催されるAPN年次会議のアジェンダ案が修正された。APNの成果物として、簡易版が非常によいということで、WHOでICD-10簡易版の統合版を作ることになった。
- ・今後は統合版を全世界で広げたいということであるが、東南アジアではブータン、東ティモール、ネパールなどで拡大していく動きとなった。

(12) 病院経営管理士会関連

①病院経営管理士40周年・20周年記念式典 第2回準備委員会

報告は資料一読とした。

2. 日病協について

(1) 第141回診療報酬実務者会議（5月17日）

万代常任理事より、以下の報告があった。

- ・「平成30年診療報酬改定に係る要望書」をまとめて、厚労省の鈴木保険局長と社会保障制度に関する特命委員会の古川医療PT事務局長に提出した。要望書では、入院基本料の評価基準の見直しを急性期病床の重症度、医療・看護必要度の評価とあわせて議題としてほしいということを中心に総論的などころをまとめた。
- ・次期中医協委員候補者には全会一致で島副委員長を推薦し、代表者会議に諮ることとなった。

(2) 第150回代表者会議（4月28日）

- ・診療報酬実務者会議がまとめた要望書について報告が行われた。
- ・次期中医協委員候補者について、実務者会議で人選を進める。

(3) 第151回代表者会議（5月26日）

- ・次期中医協委員には万代委員の後任として島実務者会議副委員長を推薦する。猪口委員は再任・継続とする。
- ・日本リハビリテーション病院・施設協会から加盟申請があった件については、3カ月間のオブザーバー参加の後に正式承認することとした。

3. 中医協について

(1) 第350回総会（4月26日）

- ・入院医療（その3）として、入院医療の診療報酬についての議論が始まり、療養病棟入院基本料について議論した。

- ・施設基準を一部満たさない医療機関が4分の1程度あるので、特に25対1の措置をどうするかについて今後議論することとなった。

**(2) 第131回薬価専門部会 (4月26日)**

- ・薬価制度の抜本改革について議論した。
- ・後発医薬品の薬価の在り方について、今後その薬価を下げるかどうか議論になる。価格を無理やり3価格帯に収束させるので、企業間の公平性も含めてどう考えるかが課題である。

**(3) 第81回保険医療材料専門部会 (4月26日)**

- ・材料価格調査の調査結果の正確性の確保について、卸売業者と利用者の市場実勢価格調査を突合して正確性を出そうということであるが、私は卸売業者主体のほうがよいと主張している。
- ・調査手法については、厚労省が直接調査する仕組みに変えることが認められた。

**(4) 第132回薬価専門部会 (5月17日)**

- ・関係業界から意見聴取をしている。

**(5) 第183回診療報酬基本問題小委員会 (5月17日)**

- ・入院医療等の調査・評価分科会における平成29年度の調査項目について報告がなされた。
- ・入院医療等の調査では、一般病棟入院基本料、短期滞在手術基本料、救急医療管理加算、療養病棟入院基本料等の調査が行われる。入院時の食事療養の給付に係る調査については、地域によって明らかにコストが違うので、それも含めて実態調査をした上で診療報酬改定の参考とする方向である。

**(6) 第351回総会 (5月17日)**

- ・医療と介護の連携に関する意見交換会で出た主な意見について報告が行われた。
- ・入院医療の課題に関しては、地域包括ケア病棟でどういう患者を受け入れているのかについて今後も議論になるので、それに応じた評価のあり方が出されてくる。早期から集中的なリハをして早期の退院につなげること、リハの提供量だけではなくアウトカムにも着目した評価の在り方をどう考えるかについて議論することとなった。

**(7) 第1回DPC評価分科会 (5月24日)**

- ・基礎係数(医療機関群)をどうするかについて議論された。現行の3群分けについては一定の合理性が認められるので、そのままになるであろう。
- ・名称としては、医療機関数が一番多いⅢ群を「標準群」、Ⅱ群を「特定病院」、Ⅰ群を「大学病院本院群」とする案で決まりそうである。
- ・重症度係数についてはいろいろ批判があり、激変緩和措置の見直しと併せて別の手法による対応を検討する。

**(8) 疾病及び関連保健問題の国際統計分類ICD-10(2013年版)への対応について**

- ・国際統計分類ICD-10は平成30年4月から2013年版を使うことになるので、現場では留意してほしい。

**4. 四病協について**

**(1) 第1回総合部会 (4月26日)**

- ・新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討会報告書、医療従事者の需給に関する検討会、それを受けた医師需給分科会について報告等があった。

**(2) 第1回日医・四病協懇談会（4月26日）**

報告は資料一読とした。

**(3) 第2回医業経営・税制委員会（5月10日）**

- ・厚労省医政局と医療経営支援課から複数名の官僚の出席もあり、意見交換を行った。
- ・医療に係る消費税の課税の問題として、現在延期になっている消費税の10%への引き上げが再び日程に上ってくると、我々としても対策をスタートさせなければならない。
- ・全国知事会が要求している事業税非課税措置の撤廃については、撤廃しないように国に要望していかなければならない。
- ・四病院団体協議会として平成30年度税制改正要望事項の文案を作成していく。

**(4) 第2回医療保険・診療報酬委員会（5月12日）**

- ・直近2回の中医協報告が行われた。前段は在宅医療にいかに関与するかという議論であった。在宅医療や看取りについて診療所と病院が連携して当たるシステムが必要ではないか、在宅療養支援病院では救急認知症患者の症例が増えてくるが、対応がなかなか難しいので指定精神科医とも連携しておくべきではないか等について議論された。
- ・後段では、療養病床をどう見るべきか、医療や退院支援や看取りとの関連でいかに改革していくべきかについて議論された。
- ・日本病院団体協議会が取りまとめた診療報酬改定要望書が厚労省保険局に提出された。

**(5) 第1回日本准看護師連絡協議会定期総会（5月19日）**

- ・平成28年度事業報告、平成28年度決算報告及び会計監査報告、平成29年度事業計画案及び予算案、一般社団法人化に向けた計画案について審議した。

**5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について****(1) 第4回地域医療構想に関するワーキンググループ（5月10日）**

- ・今後整理が必要な事項として、地域医療構想調整会議での検討の進め方、地域医療構想の進捗の把握の在り方、今後の病床機能報告をどうするか等の3点が挙げられた。
- ・今回、厚労省が急に病床機能の組み合わせのパターンによる病院分類の図を提示したので、病床機能分類が病院機能分類につながる可能性があるのではないかと危惧している。

**6. IHF GC Meeting、Hospital EXPO、OECD Roundtable について**

- ・IHF 理事会で、米国のトム・ドーラン、香港のローレンス・ライ及び私が終身名誉会員に推薦され、承認された。
- ・OECD との会合において、OECD が実施している医療の質インディケータープログラムのデータが開示された。また、医療における3つの無駄な支出、①無駄な臨床治療、②業務上の無駄、③ガバナンスに関して生じる無駄について、削減の取り組みが紹介された。

**7. 平成29年度第1回常任理事会承認事項の報告について**

報告は資料一読とした。

**8. 「改正個人情報保護法と働き方改革に関する研修会」の開催について**

- ・5月30日からの改正個人情報保護法の施行に伴い厚労省及び内閣府の個人情報保護委員会から医療・介護のガイダンスが出ているので、厚労省の担当者を呼んで研修会を開く予定である。

**9. 平成29年春の褒章・叙勲について**

病院会の会員病院からの受章者9名（医師部門5名、看護部門3名）について報告があり、了承した。

## 第1回理事会

平成29年5月27日（土）ホテルオークラ東京「アスコットⅠ」 出席者58名  
(定数66名、過半数34名)

仮議長に中島豊爾理事、仮副議長に細木秀美理事を選出。

### 〔承認事項〕

#### 1. 会長の選定に関する件

相澤孝夫理事が推薦され、承認。

#### 2. 副会長の選定に関する件

副会長選定を会長一任とすることを承認し、会長代行副会長（2名）末永裕之理事、万代恭嗣理事、業務担当副会長（4名）に岡留健一郎理事、島弘志理事、小松本悟理事、大道道大理事とすることを諮り、承認。

#### 3. 常任理事の選定に関する件

常任理事の選定は会長・副会長に一任することを承認し、18名について諮り、承認。

#### 4. 顧問、参与の承認に関する件

原案のとおり承認。

#### 5. 名誉会長、名誉会員の承認に関する件

名誉会長に堺前会長、名誉会員に今泉暢登志元副会長、宮崎瑞穂前副会長、藤原秀臣前常任理事、土井章弘前常任理事及び柏戸正英前支部長とすることを諮り、承認。

### 〔報告事項〕

#### 1. 次期評議員候補推薦依頼の件（日本診療情報管理学会）

下記について報告があり、了承した。

- ・日本診療情報管理学会の役員が9月の総会で改選される。学会の評議員には日本病院会の推薦枠があり、現在29名が評議員に就任している。

## 第2回理事会

平成29年7月19日（水）神戸ポートピアホテル「大輪田」 出席者77名  
(理事出席52名)  
(定数66名、過半数34名)

### 〔承認事項〕

#### 1. 会員の入（退）会について

下記の会員異動について審査し、承認した。

##### ◆第2回常任理事会（平成29年6月24日）承認分

- ・正会員 退会2件、役員慰留により退会撤回1件
- ・特別会員 退会2件
- ・賛助会員 入会1件

##### ◆平成29年6月24日～平成29年7月18日受付分

- ・正会員 入会1件、役員慰留により退会撤回4件
- ・賛助会員 入会3件

正会員 2,465名、特別会員 185名、賛助会員 254名

**2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について**

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

(継続) 後援・協賛等依頼 4 件、委員等依頼依頼 1 件

(新規) 委員等依頼依頼 1 件

**3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について**

新規 3 件、更新 5 件を承認した。

**4. 参与の交代について**

福井トシ子日本看護協会会長の参与就任を承認した。

**5. 平成 30 年度税制改正に関する要望について**

平成 30 年度税制改正に関して説明があり、承認した。

**〔報告事項〕****1. 各委員会等の開催報告について****(1) 第 5 回専門医に関する委員会 病院総合ワーキンググループ (7 月 5 日)**

- ・日本病院会認定の病院総合医を作るために、その理念、目的、到達目標、研修方法等について議論してきたが、ワーキンググループで現在、検討を進めている。
- ・6 月に総合医育成プログラムの基準ができたので、8 月にはその細則を完成させ、10 月にプログラム申請を行い、来年 4 月から病院総合医の育成を開始したい。

**(2) 第 4 回医業経営・税制委員会 (7 月 14 日)**

- ・当会が出した税制要望を四病協において精査して了解したということであり、当会からの提出資料が四病協の総合部会に上程される。
- ・四病協において税制要望だけではなく予算要望も行うこととなり、それについて審議した。

**(3) 病院経営の質推進委員会 病院中堅職員育成研修「人事・労務管理コース」(6 月 30 日・7 月 1 日)**

- ・2 日間にわたる研修を行い、申込者 59 名、実参加者 58 名、修了者 56 名という結果であった。

**(4) 診療情報管理士通信教育関連**

下記会議の報告は資料一読とした。

**①第 16 期生 医師事務作業補助者コース研修会 (6 月 24・25 日)****②第 1 回診療情報管理士教育委員会 (7 月 7 日)****③診療情報管理士教育事業に関する説明会 (7 月 7 日)****(5) 日本診療情報管理学会関連****①第 20 回社会保障審議会統計分科会 疾病、傷害及び死因分類専門委員会 (6 月 29 日)**

- ・WHO において ICD-11 改訂に向けた組織編成として 4 つの委員会と 5 つの関連グループが新たに設立され、医学・科学諮問委員会 (MSAC) の議長には日本から田嶋尚子氏が選出された。
- ・日本での ICD-11 の導入は翻訳作業や検討時期を考慮すると数年はかかると思われるが、そのフィールドテストを診療情報管理学会と日本病院会が依頼されており、8 月から始めることとなっている。

**②第 13 回業務指針・記載指針改定小委員会 (6 月 30 日)**

- ・業務指針が本年 3 月に見直されたことに伴い記載指針も見直そうという動きになり、当小委員会にて検討を進めている。

③第1回理事会（7月5日）

- ・診療情報管理学会誌に投稿された論文の中から優秀論文を選び、優秀論文賞、奨励賞を授与する。

④第90回生涯教育特別研修会（7月8日）

- ・診療情報管理士指導者について、今回その合格者は7名であり総指導者数は78名となる。

(6) 平成30年度税制改正に関する要望について

- ・要望の本体は、会員から出された要望について文言を統一する形で修文してまとめた。要望項目は、社会保険診療報酬委員会の各委員に回覧して同意を得た上で委員長判断で10点満点での点数づけを行った。
- ・精神科医療委員会要望項目を別途まとめた。精神科がこれまで全力を挙げて要望してきた総合病院の精神科総合入院体制の加算はほぼ達成されたので、さらに先に進みたい。

2. 日病協について

(1) 第152回代表者会議（6月27日）

- ・地域医療構想に関するワーキンググループについて、さまざまな意見が出された。地域医療構想調整会議をどう進めていくのかということが特に問題視されている。

(2) 第143回診療報酬実務者会議（7月12日）

- ・日病協代表者会議報告及び中医協報告を受けた後、平成30年度診療報酬改定に関する要望書等について議論した。

3. 中医協について

(1) 第53回診療報酬改定結果検証部会（6月28日）

- ・平成28年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査（29年度調査）の調査票案について討議した。

(2) 第354回総会（6月28日）

- ・医療機器及び検査の保険適用について、診療報酬改定結果検証部会からの報告について議論した。

(3) 第41回費用対効果評価専門部会（6月28日）

- ・費用対効果評価の制度化に向けた検討事項について、夏までに中間取りまとめを行うことから、部会の開催頻度が多くなっている。
- ・対象品目と医療技術の選定のあり方、費用対効果評価の反映方法について議論した。

(4) 第135回薬価専門部会（6月28日）

- ・薬価制度の抜本改革について議論しているが、今回のテーマはイノベーションの評価についてである。
- ・原価計算方式で採用される医薬品の中には革新的な医薬品があるにもかかわらず、その評価が十分でないという指摘が議論の焦点となった。

(5) 第185回診療報酬基本問題小委員会（7月5日）

- ・平成30年度診療報酬改定に向けたDPC制度に係るこれまでの検討状況の中間報告及び平成27年度DPC導入の影響評価に係る調査の結果報告について審議した。
- ・基礎係数（医療機関群）、機能評価係数Ⅱ、調整係数に関して、これまでの検討の中で取りまとめた意見が報告された。

- ・調整係数に関する激変緩和措置は平成30年度に全廃されるので、調整係数をどのように置き換えるかについて今後、検討していく。

**(6) 第42回費用対効果評価専門部会 (7月5日)**

- ・費用対効果評価の制度化に向けた検討事項について議論した。
- ・費用対効果の活用方法について(その2)の評価期間として、標準的な処理期間をどうするかについて検討した。

**(7) 第355回総会 (7月5日)**

- ・日病協が行っていた選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集について、その集計結果が示された。今後、選定療養にそぐわない項目等をブラッシュアップした上で、もう一度議論のために提示される。

**(8) 第356回総会 (7月12日)**

- ・部会・小委員会に属する委員の指名について、歯科用貴金属価格の随時改定について及び横断的事項について審議した。
- ・情報の利活用に係る課題として、これまで一定程度利用されているレセプトデータをより詳細な形で利用できるような形にしたいとの提案があった。大きな方向性としてはビッグデータの活用が挙げられた。

**(9) 第43回費用対効果評価専門部会 (7月12日)**

- ・支払い意思額について及び費用対効果評価の制度化に向けたこれまでの議論のまとめ(案)について議論した。

**4. 四病協について**

**(1) 第1回病院医師の働き方検討委員会 (6月28日)**

- ・政府により時間外労働の上限規制が導入されることに伴い、医療現場にはいかなる規制のあり方がふさわしいかについて検討することになった。
- ・医療と労働者概念、シフト制の問題、自己研鑽と労働との仕分け等について検討を行い、厚生労働省での議論の進み具合を見ながら、四病協としてアンケート調査等も行いつつ、並行して議論を進めていきたい。

**(2) 第4回医療保険・診療報酬委員会 (7月7日)**

- ・中医協報告として、総会、入院医療等の調査・評価分科会、基本問題小委員会、費用対効果評価専門部会、薬価専門部会、保険医療材料専門部会、診療報酬改定結果検証部会の報告を受けた後に議論した。
- ・診療報酬のあるべき姿について、前回の議論と各団体から事前提出のあった意見をもとに検討を行い、看護配置のみにとどまらないほかの医療従事者の評価を含めた入院基本料の設計の見直し、医療機能に合わせた経営が成り立つ診療報酬制度の設計の見直し、診療報酬体系の簡素化の3点を中心に要望書を提出することの可否も含めて検討を続けることになった。

**(3) 第4回医業経営・税制委員会 (7月13日)**

- ・平成30年度の税制改正要望について委員会として決議した。今年度まで13項目あった要望を2項目減らして11項目とした。四病協の総合部会で最終的に確定して活用していく。
- ・初の試みとして、四病協で平成30年度の予算要望を行っていきたい。

## 5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

### (1) 第13回医道審議会 保健師助産師看護師分科会 看護師特定行為・研修部会 (6月26日)

- ・特定行為に係る看護師の研修制度が始まって今年で3年になるが、研修の修了者はまだ583人とどまっております。目標に遠く及ばないので、その推進のために何をすべきかについて検討しました。
- ・①医療関係団体等による特定行為研修の取り組みの推進。②都道府県における計画的な取り組みの推進。③特定行為研修制度の認知度の向上の3点について主に議論した。

### (2) 第3回アレルギー疾患医療提供体制の在り方に関する検討会 (6月28日)

報告は資料一読とした。

### (3) 医療機関における電波利用に関する全国代表者会議 (6月28日)

- ・総務省から委託を受けた電波協議会が携帯電話等、病院内における電子機器の使用に関するガイドラインを出しているが十分に周知できていないということで、その推進のために総務省の肝煎りでこの会議が設置された。
- ・この会議は全国を11ブロックに分け、各地域代表からなる委員で構成される。各代表が中心になりブロック内の病院団体や電波管理局と連携しつつ協議会を組織して運営する仕組みになっており、今秋以降にその協議会がスタートする予定である。

### (4) 第2回脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る診療提供体制の在り方に関する検討会 (6月29日)

- ・脳卒中の場合には後遺症が残りやすい。心臓病の場合には後遺症は残らないが、その後再発を繰り返す。そのような違いがあるので、脳卒中と心臓病それぞれのワーキンググループを作って急性期と慢性期と各4回ずつ検討を行った。
- ・がんとは異なり、どちらも急性期の病気であるので、地域の中である程度完結できる仕組みを作らなければならないという考えが基本にある。
- ・今回出された資料が最終的な報告書であり、多少の文言の修正はあってもこれが基本となるであろう。

### (5) 第1回日本専門医機構社員総会 (6月29日)

- ・専門医制度新整備指針に大きな変更があった。①専門医取得は義務でないこと、②地域医療の従事者や女性医師に配慮したカリキュラム制を設置すること、③研修の中心は大学病院のみならず症例の豊富な地域の中核病院などでもあること、④日本専門医機構が都道府県に設けられる協議会に地域医療の過去の動向を情報提供し、協議会が意見を提出した際には研修プログラムを改善すること、以上4点を明記することを了承した。
- ・2018年4月から制度をスタートするために当初は2017年8月から専攻医を募集するということがあったが、最近の報道を見ると10月からになっているようである。
- ・都道府県の協議会に関しては、新たな会議体を作るのではなく、既存の会議体を利用して行うように厚労省が都道府県に通知したということである。
- ・総合医のプログラムがまだできておらず、総合医に関する整備指針もしっかりとしたものがないので本当に間に合うのかという疑問が出されたが、スタートに間に合わせられるようにきちんと作るという回答であった。

**(6) 第11回医療計画の見直し等に関する検討会 (6月30日)**

- ・厚労省の計画では、一般病棟に入院しているC3未満の患者、療養病床の医療区分1の70%の患者及び地域差解消分の患者は在宅で診ることになっている。このうちC3未満の患者は外来通院分として計算し、在宅医療の必要量としては計算しないことになっている。
- ・医療計画に書き込まれる在宅医療の必要量や整備目標に関しては、都道府県や市町村の医療、介護担当者、地域医師会などの関係者による協議の場を設置して検討するとしている。

**(7) 第4回技能実習制度への介護職種の追加に向けた準備会 (7月12日)**

- ・技能実習制度は既に農業等いろいろな職種で行われているが、東南アジアのほとんどの国にはまだ介護保険制度が存在しておらず、それらの国における制度作りへの支援という意味も含めて介護職種を技能実習制度に追加することになったようである。
- ・今回は技能実習の評価試験について検討した。試験については、6カ月目、1年目、24カ月目、48カ月目に実施する。実習生はほぼ3年でヘルパー級の仕事ができるようになり、最終的には介護福祉士程度の技能を習得することが期待されている。

**6. 第68回日本病院学会について**

- ・来年6月28日と29日に金沢市で「医療制度ルネサンスー未来を見据え、今を創新するー」をメインテーマにして日病学会を開催する。

**7. 日本病院会 各委員会委員について**

- ・委員会委員について報告があった。

**8. 平成29年度第2回常任理事会 承認事項の報告について**

報告は資料一読とした。

**〔協議事項〕****1. 人生の最終段階における医療のあり方**

厚生労働省「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」について、四病協で「人生の最終段階における医療のあり方」の対応を検討することになるにあたり、日本病院会の方向性について議論した。

**第3回理事会**

平成29年9月30日(土) ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者65名

(理事出席45名)

(定数66名、過半数34名)

**〔承認事項〕****1. 会員の入(退)会について**

下記の会員異動について審査し、承認した。

**◆第3回常任理事会(平成29年8月26日)承認分**

- ・正会員 入会7件、退会2件、役員の慰留により退会撤回1件
- ・賛助会員 入会1件

**◆平成29年8月26日～平成29年9月29日受付分**

- ・正会員 入会3件、役員の慰留により退会撤回1件
- ・特別会員 退会1件

- ・賛助会員の入会 3 件

正 会 員 2,473 会員、特別会員 178 会員、賛助会員 263 会員

## 2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

(継続) 後援・協賛等依頼 6 件、委員等依頼依頼 3 件

## 3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規 2 件、更新 4 件を承認した。

## 4. 参与の交代について

慶應義塾大学病院の病院長の交代に伴い日本病院会の参与が竹内勤前病院長から北川雄光新病院長に替わったことを承認した。

## 5. みずほ銀行 一部繰り上げ返済、借り換えについて

以下の説明があり、承認した。

- ・ホスピタルプラザビルへの移転に際して、みずほ銀行から借り入れた土地購入代金 11 億 1,500 万円について毎月の返済額を節約するために同行と折衝した。
- ・みずほ銀行からの提案について検討し、交渉した結果、固定期間 10 年、固定金利 1.100%での金利固定化は妥当であると判断し、会長・副会長会議で受入れを決定した。

## 6. 病院イノベーション展について

以下の説明があり、承認した。

- ・この展示会はリードエグジビジョンジャパン株式会社の主催、日病の共催という形でスタートしたものであり、これまでに 3 回、大阪で開催されている。
- ・今般、大阪だけでなく東京開催も必要ということになり、東京で毎年 7 月に開催されている国際モダンホスピタルショウと重ならない来年の 9 月 12~14 日に行われる。
- ・医療分野としては病院イノベーション展及び医療 IT ソリューション展、介護分野としては介護&看護 EXPO 及び地域包括ケア EXPO、この 4 本立てで同時開催される。

### 〔報告事項〕

#### 1. 各委員会等の開催報告について

##### (1) 病院の経営の質推進委員会 病院中堅職員育成研修「財務・会計コース」(8月24・25日)

- ・定員 80 名に対して申し込みが 81 名、参加は 79 名であった。参加者にはドクター 3 名、看護師 3 名が含まれていた。

##### (2) 病院の経営の質推進委員会 病院中堅職員育成研修「薬剤部門管理コース」(9月1・2日)

- ・定員 80 名に対して申し込みが 74 名、参加も 74 名であった。うち 73 名が薬剤師であり、臨床検査技師が 1 名含まれていた。
- ・アンケート結果は「大変よかった」と「よかった」を合わせると 100%であり、高満足度の回答が得られた。

##### (3) 第 1 回診療報酬検討委員会 (9月20日)

- ・社会保険診療報酬委員会と診療報酬病院経営委員会が合体してこの委員会ができた。
- ・今年度の活動方針として、診療報酬改定等の要望募集を広く行っていくことを確認した。
- ・毎年実施している診療報酬等に関する定期調査に関する中間報告書の確認を行った。
- ・平成 30 年度には病院団体合同調査として合同で調査を行うことを検討している。

**(4) 医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース 名古屋 (8月26日)**

- ・東京に続いて名古屋でこのコースが開かれた。非会員11名も含めて63名の参加があった。
- ・今年は標準的な医療事故調査とはいかなるものか、報告書を書くときの注意点、再発防止策等についてワークショップ形式で研修を行っている。

**(5) 医療安全管理者養成講習会 第2クール (9月8・9日)**

報告は資料一読とした。

**(6) 第1回栄養管理委員会 (9月1日)**

- ・当委員会ではNSTに関するセミナーを開催している。講師は日本静脈経腸栄養学会から参加している。

**(7) 第2回臨床研修指導医講習会 (9月2・3日)**

- ・今回は定員50名に対して120名の申し込みがあった。

**(8) 第3回専門医に関する委員会・第7回病院総合医ワーキンググループ合同委員会 (9月6日)**

- ・病院総合医育成プログラム基準について、修正を行った。
- ・研修は2年間の原則であるが、目標に達していると所属組織の責任者が判定した場合には最大1年間の短縮も可能とする。指導医には臨床研修指導修了者または病院の管理者を充てる。
- ・細則について詰める作業、具体的なチェックリストの案の作成等を行った。
- ・済生会熊本病院の案を基準に病院総合医育成プログラムのモデルプログラムを作成することになった。

**(9) 第3回中小病院委員会 (9月6日)**

- ・冒頭で、経営支援プログラム JHAstis について大道副会長から説明を受けた。
- ・第18回情報交換会及び第68回日本病院学会シンポジウムを準備することが当面最大の課題である。
- ・本委員会では平成27年度まで中小病院のみを対象とした調査活動を行ってきたが、全病院を対象とした調査を日病で既に行っており、必要な情報は得られるので、本委員会としての調査は継続しないこととした。

**(10) 第5回医業税制委員会 (9月22日)**

- ・日医、四病協を初め各団体の予算・税制改革要望書がまとまった。今後は各政党等からのヒアリングが行われるので、当委員会として適切に対応していく。
- ・持ち分なし医療法人への移行計画認定制度について、厚労省説明に沿って報告がなされた。
- ・当委員会が実施した医療機器保守契約費用に関する実態調査の資料を公益財団法人医療機器センターに提供した。今後、研究等を一緒に行うことについて話をしている。
- ・当委員会で医療人材確保と育成に係る費用についての会員病院調査を行うことを予定している。

**(11) 図書委員会 日病電子ジャーナルコンソーシアム説明会 (8月22日)**

- ・今年2年目を迎えたコンソーシアムであるが、電子ジャーナルを使って日本病院会のスケールメリットを生かし、なるべくコストを抑えようという目的で全国の会員病院が集まっている。
- ・各出版社や代理店がプレゼンテーションをする形で、この共同購入形式を拡大するための説明会を開いた。

**(12) 第1回災害医療対策委員会 (9月13日)**

- ・今年度の委員会活動について検討した。
- ・病院で型どおりのおさなりの防災訓練を行っても余り意味がないので、東京消防庁の専門家から話を聞くことにした。病院には各病院特有の様々なハード部門の特徴があるので、それらを生かした防災訓練をやっていく必要があることを確認した。
- ・災害医療の国家として統合を実現するためにはロビー活動が重要なので、政治家にわかりやすく日医・四病協連名の提言を解説するための説明資料を作ることにした。

**(13) 第3回雑誌編集委員会 (9月26日)**

- ・今回は10、11、12月号の日本病院会雑誌の掲載内容について検討した。
- ・来年度の新春座談会は、テーマを「新たな未来を目指して変化を創出しなければいけない時代における病院のあり方」とすることに決定した。

**(14) 診療情報管理士通信教育関連**

下記会議の報告は資料一読とした。

- ①コーディング勉強会 (8月18～9月17日)
- ②医療統計学勉強会 (8月18～9月17日)
- ③基礎課程勉強会 (8月19日)

**(15) 日本診療情報管理学会関連**

①第2回倫理委員会 (9月12日)

- ・診療情報管理士業務指針2011年版改定についての議論を行った。

②第2回理事会及び評議員会、平成29年度総会 (9月20・21日)

- ・今回は改選の時期に当たるので、役員改選を初めとして様々な人の異動について承認を得た。
- ・診療情報管理学会の学術大会の報告が行われた。

③第43回診療情報管理学会学術大会 (9月21・22日)

- ・演題数は400弱に上り、盛大な大会を行うことができたという報告があった。

④第91回生涯教育研修会 (9月22日)

報告は資料一読とした。

**(16) WHO 関連**

①MedInfo2017 医学及び保健医療情報科学世界大会 (8月23日)

- ・本大会はIMIAが3年に1度開催する世界大会である。
- ・日病からは横堀部長が参加し、APNのアジア太平洋地域の開発途上国支援についてプレゼンテーションを行った。

②第9回WHO-FIC APN会議 (8月28・29日)

- ・発展途上国向けのICD-10APN簡易版が日本病院会と診療情報管理学会の支援で完成し、その認知がアジア太平洋地域で広がっている。さらに普及促進の活動を続ける。
- ・会議でICDの現状についての説明を行ったWHO本部のヤコブ担当官が翌日に来日し、日病の相澤会長への表敬訪問等を行った。

③ICD-11国内適用検討会 (9月1・2日)

- ・WHOのヤコブICD改訂主任担当官の来日を受けて、この検討会が厚労省で持たれた。

- ・ ICD-11 の国内導入についての検討がなされる中で、日本診療情報管理学会のメンバーが約 1,400 人参加して、診療情報管理学会がそのフィールドテストを行っている。

#### (17) 病院経営管理士通信教育関連

##### ① 第 38 回認定証授与式 (9 月 29 日)

- ・ 第 38 回生は全部で 48 名が認証を受け、3 名が成績優秀者として表彰された。

##### ② 病院経営管理士通信教育 40 周年・病院経営管理士会創立 20 周年合同記念式典・祝賀会 (9 月 29 日)

- ・ 長年貢献のあった関係者に対して表彰が行われた。受彰者を代表して、きつこう会の小川理事長から謝辞があった。

#### (18) 病院経営管理士会関連

##### ① 病院経営管理士通信教育 40 周年・病院経営管理士会創立 20 周年合同記念式典・祝賀会 第 3 回準備委員会 (9 月 5 日)

報告は資料一読とした。

##### ② 第 1 回理事会、総会 (9 月 29 日)

- ・ 平成 28 年度事業報告 (案) と収支決算 (案)、平成 29 年度事業計画 (案) と収支予算 (案) について協議した。
- ・ 理事会で新役員 (案) について協議し、その中から会長、副会長、監事を選出し、総会で承認を得た。新任 2 名、留任 11 名で、執行部はそのままとなった。

##### ③ 第 1 回病院経営管理研修会 (9 月 29 日)

- ・ 参加者は 500 名を超えた
- ・ 相澤会長による「病院の新たな未来を創るパラダイム」、厚労省の鈴木医務技監による「平成 30 年医療・介護同時改定 toward & beyond 変わるのは、今だっ!」、神奈川県済生会の正木支部長による「激動時代の経営マネジメントとは」の講演の後、大道副会長から JHAstis に関する説明が行われた。

#### (19) 平成 29 年度診療報酬等に関する定期調査 中間報告書 (案)

- ・ 調査票の配信をした病院は 2,437 病院、回答があったのは現時点で 885 病院、回答率 36.3% である。そのうち 657 病院を中間報告では有効回答とした。残りについて、現在確認をしている。今回は前回の回答数は 766 を上回った。

#### (20) 平成 29 年度診療報酬改定に係る要望書 提出報告

- ・ 9 月 1 日に万代副会長が厚労省に要望書を提出し、要望項目の説明を行った。迫井医療課長、中谷課長補佐からの具体的なコメントはなかった。今回は記者会見を行わず、資料の提出のみに終わった。

#### (21) 平成 29 年度診療報酬改定に係る要望書 提出報告 (精神)

- ・ クロザピン投与に対する診療報酬評価の見直しについて特に重点を置いて要望した。クロザピン治療を行った病院では長期在院患者の 70~50% が 2 年以内に退院できているので、この薬剤治療の普及のために診療報酬の大幅な増点が必要であることについて説明した。

## 2. 日病協について

### (1) 第 155 回代表者会議 (9 月 15 日)

- ・ 入院医療等の調査・評価分科会から DPC データをもとに重症度医療・看護必要度が判断でき

るのではないかと、看護師たちが毎日行っている重症度医療・看護必要度の記録は必要ないのではないかと報告があり議論になった。DPCデータを利用する方向で検討してほしいということである。

(2) 第145回診療報酬実務者会議 (9月20日)

報告は資料一読とした。

3. 中医協について

(1) 第4回診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会 (9月1日)

報告は資料一読とした。

(2) 第7回診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会 (9月6日)

(3) 第8回診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会 (9月15日)

上記2会議を併せて、以下の報告があった。

- ・病院のタイプ別にデータ提出の要件が定められているが、現在データ提出の義務がない療養型やリハビリタイプの医療機関にも何らかのデータ提出を求めるための工夫が必要であるということ議論が進んでいる。
- ・医療区分が1、2、3ある中で、ほとんどの患者が同じ区分にとどまる状況であるが、動いている患者もいる。それをどう捉えるのかという議論がある。はっきりした結論はまだ出ていない。
- ・重症度、医療・看護必要度に関して、7対1の一般病棟の分布は基準値の25%以上に集中しており10対1病棟では分布がばらついているのは評価手法の違いが影響しているからであるとの指摘がなされており、それについての検証作業を今後行う。
- ・医療病棟の入院基本料1は余り議論になっておらず、今後も入院基本料2の議論が多くなるであろう。障害者病棟についても、大きな議論はなかった。

(4) 第138回薬価専門部会 (9月13日)

以下報告は資料一読とした。

(5) 第85回保険医療材料専門部会 (9月13日)

(6) 第47回費用対効果評価専門部会 (9月13日)

(7) 第360回総会 (9月13日)

(8) 第186回診療報酬基本問題小委員会 (9月27日)

(9) 第361回総会 (9月27日)

(10) 第5回診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会 (9月28日)

4. 四病協について

(1) 第6回医療保険・診療報酬委員会 (9月1日)

- ・中医協関連会議の報告を受けた。
- ・費用対効果導入の方向で厚労省がそれを諮問してくるということであり、費用対効果評価専門部会を中心にその議論を盛んに行っている。
- ・診療報酬体系の見直し、電子カルテシステムの標準化、政策医療や不採算医療の範囲と収支の明確化3項目を挙げた要望書を当委員会から出すことを検討している。

(2) 第2回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会 (9月27日)

報告は資料一読とした。

(3) 第6回総合部会 (9月27日)

**(4) 第6回日医・四病協懇談会（9月27日）**

上記2会議を併せて、以下の報告があった。

- ・日本専門医機構による専攻医の募集開始期日が10月10日に延びた件及び総合診療専門研修プログラムの審査をめぐる不透明さに関して、四病院団体として意見書を出す準備をしている。

**(5) 第3回病院医師の働き方検討委員会（9月29日）**

- ・厚生労働省医政局の堀岡室長から、これから厚労省が行う予定の医師の働き方に関するより緻密な調査について説明を受けた。

**5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**

下記会議の報告があり、了承した。

**(1) 第3回医療放射線の適正管理に関する検討会（9月4日）**

報告は資料一読とした。

**(2) 第11回医療介護総合確保促進会議（9月7日）**

- ・厚労省から地域医療介護総合確保基金の現状についての報告が行われた。
- ・平成27年度の基金の交付額は904億円、介護分は714億円であった。医療分は地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備に関する事業に458億円、医療従事者の確保・要請に関する事業に397億円等である。介護分は、介護施設の整備に関する事業に634億円等である。

**(3) 第11回医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会（9月13日）**

- ・この会議は、医療者の需給に係る検討会の中に作られた分科会である。
- ・主要な論点は、都道府県主体の実効的な医師確保対策、外来医療提供体制の在り方、医師養成課程と医師偏在対策、都道府県の医師確保対策などである。

**(4) 第147回社会保障審議会 介護給付費分科会（事業者団体ヒアリング 介護医療院）（9月13日）**

- ・平成29年度末をもって介護療養病床と25対1の医療療養病床が廃止になることを受けて、新たな類型として介護医療院を設けることが検討されている。
- ・特養で行うのは生活と介護であり、老健は医療と介護であるが、これから高齢化していく中でこの3つを同時に必要とする人や医療療養病床から省かれて行き場のない人の問題が出てくるということで、住まいの要素を取り入れることにより、介護医療院を医療、介護、生活を行う施設であるとしたことが今回の会議における一番大きな変更点である。

**(5) 第53回社会保障審議会 医療部会（9月15日）**

- ・介護医療院にいかなる名称表記を認めるかについて「〇〇病院介護医療院」とする案が出ていた。
- ・地域医療構想に関するワーキンググループにおける結論では、地域の医療機関に対して地域における今後の医療の方向性について記載した「公的医療機関等2025プラン」の作成を求めるとしている。

**(6) 第2回医師の働き方改革に関する検討会（9月21日）**

- ・厚労省は年明けの1月に働き方改革に関する中間まとめを出し、医師需給分科会での検討を経て平成31年3月をもって最終まとめを行う方向であると報告があった。

## 6. 使い捨て医療機器の再使用について

- ・メーカーが使い捨てと定めている医療機器が滅菌処理して再利用されている問題への対応について厚労省に問い合わせたが、明確な方針は示されなかったので、今後さらに厚労省と詰めたい。
- ・この問題は対応次第で、逆に規制が強化されて再滅菌は一切不可ということになりかねないので、慎重に進めたい。

## 7. 平成29年度第3回常任理事会承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

- ・長崎県支部 福井洋前支部長から澄川耕二新支部長（佐世保市総合医療センター）に支部長が交代。
- ・島根県支部 石原晋前支部長から谷浦博之新支部長（六日市病院）に支部長が交代。

## 9. 地震予兆解析レポート

- ・地震予兆研究センターがまとめたレポートである。各病院での防災対策に役立ててほしい。
- ・M5以上・震度4以上の地震についての発生予測情報等を配信しているので、各病院にも定期的に配信してもらう予定である。

### 〔協議事項〕

### 1. 病院総合医について

病院総合医を来年4月から始めるため、基準や細則案について議論をし、大枠は提案された方針でいくこととし、細かな修正等については委員会に意見を寄せてもらい、委員会に修正は一任とのことで承認された。

### 2. 新専門医制度について

「専門研修プログラムの認定に向けた各都道府県の役割等について」という報告書について、都道府県協議会がプログラムを検討したか、都道府県の状況を聴取し議論した。

## 第4回理事会

平成29年11月25日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者68名

（理事出席48名）

（定数66名、過半数34名）

### 〔承認事項〕

### 1. 会員の入（退）会について

下記の会員異動について審査し、承認した。

#### ◆第4回常任理事会（平成29年10月28日）承認分

- ・正会員 入会3件、退会2件
- ・賛助会員 退会1件

#### ◆平成29年10月28日～平成29年11月24日受付分

- ・正会員 入会5件、退会1件
- ・特別会員 退会2件
- ・賛助会員 入会1件、退会2件

正会員 2,478名、特別会員 176名、賛助会員 261名

### 2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

(継続) 後援・協賛等依頼 5 件

(新規) 後援・協賛等依頼 1 件

### 3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規 3 件、更新 2 件を承認した。

### 4. 診療情報管理士認定試験受験校の指定について

診療情報管理士認定試験受験指定大学調査の報告があり、石川県白山市の金城大学社会福祉学部社会福祉学科医療情報コースの指定校認定について承認した。

### 5. 倫理綱領の修正について

修正について説明があり、承認した。

### 6. 公的研究費取扱規程(案)について

規程について説明があり、承認した。

〔報告事項〕

## 1. 各委員会等の開催報告について

### (1) 第2回医療政策委員会(11月1日)

- ・厚労省の第3回医師の働き方改革に関する検討会で、時間外規制を行うとなぜ医療の質が低下するのかという質問があったことから、それに対する検討を行い、医療の質の構成要素であるストラクチャー、プロセス、アウトカムの機能不全が起これ、それが悪影響を及ぼすと説明できるのではないかとした。
- ・現状の病院勤務医の勤務環境について、日病会員向けに注意事項パンフレットを作成し、注意喚起を行う。体裁や文言を修正の上、12月の理事会に上程予定。
- ・四病協・病院医師の働き方検討委員会で調査票を作成し、医療体制の現状についてデータを収集する方針である。

### (2) 第6回医業税制委員会(11月10日)

- ・自民党の予算・税制等に関する政策懇談会で、万代副会長が日病独自の要望項目について説明したほか、四病協の伊藤委員長が平成30年度税制改正要望について説明した。各党からヒアリングの案内が来ており、当委員会としても可能な限り出席したい。
- ・日病独自の要望として、夜間の医師当直のシフト勤務について、労働環境整備のための補助金の要望や、外国人による国保・協会けんぽの不正利用や保険料・医療費未払い等の現状に対する予算措置などが出された。要望は来年2月に取りまとめて四病協案として提出予定。

### (3) 第1回病院総合医プログラム評価委員会(11月17日)

- ・11月25日現在、31都道府県の75病院から226名応募がある。
- ・育成プログラム審査は、1プログラムにつき2委員が審査し、1人あたり21~22病院の審査を行う。最終的な判断は委員長一任。病院総合医については、病院の質問事項を項目ごとにまとめ、逐次ホームページ等で公開。当会としては、病院総合医は会員病院の管理者や指導医のガバナンスを尊重して進めるという立場。12月18日には最終的な委員会を開催し、病院総合認定委員会を12月22日開催予定である。

### (4) 第2回診療報酬検討委員会(11月25日)

- ・平成29年度診療報酬等に関する定期調査の取りまとめ内容を確認した。控除対象外消費税について問題提起があり、医業税制委員会にどのような訴えを続けるのか確認したい。

- ・厚労省から投げかけがあり、重症度、医療・看護必要度の緊急アンケートを実施した。これは、重症度、医療・看護必要度の計測を DPC データで代替できないかという試行に関する負荷の調査で、入院医療等の調査・評価分科会に参考資料として提出した。
- (5) 病院経営の質推進委員会 第2回院長・副院長のためのトップマネジメント研修 (11月4・5日)
  - ・6月の開催時には定員オーバーとなったので同内容で再度開催し、募集50名に対し申し込みは41名で全員参加した。
- (6) 医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース・大阪 (11月11日)
  - ・大阪会場の出席者は69名であった。
  - ・「標準化された医療事故調査とは」といったことや、事故調査報告書の書き方、再発防止策の立案等について話し合った。
- (7) 感染対策担当者のためのセミナー 第2クール (11月18日)
  - 報告は資料一読とした。
- (8) 第2回災害医療対策委員会 (11月16日)
  - ・病院の災害訓練のあり方について、各病院に合った防災訓練をどのようにしたらよいかというガイドラインを作成することとなった。日病のホームページにPDFファイルの形で掲載し、ダウンロードするようにしたい。
  - ・来年の日本病院学会で当委員会が担当するシンポジウムが、来年6月29日(金)にホテル日航金沢で開催することが決定した。テーマは「病院における自主防災管理の実際」。
- (9) 診療情報管理士通信教育関連
  - 下記会議の報告は資料一読とした。
  - ①第9期DPCコーススクーリング (11月11・12日、11月18・19日)
  - ②コーディング勉強会 (10月21～10月28日)
  - ③医療統計学勉強会 (10月22～10月28日)
  - ④基礎課程勉強会 (10月28日)
- (10) 日本診療情報管理学会関連
  - ①第92回診療情報管理士生涯教育研修会 (10月29日)
    - ・診療情報管理学会では、今年3月に「診療録記載指針」を「診療情報の記録指針」と改めた。それに基づき業務指針も見直しを検討している。
  - ②第16回業務指針・記載指針改定小委員会 (11月10日)
    - 報告は資料一読とした。
- (11) 日本診療情報管理士会関連
  - ①第2回理事会 (11月10日)
    - ・平成30年度全国研修会は、福岡市のももちパレスをメイン会場、西南学院大学百年館をサテライト会場として開催したい。
    - ・ホームページや会員管理・財務会計管理システムの改善に向け議論している。

## 2. 日病協について

- (1) 第147回診療報酬実務者会議 (11月15日)
  - ・中医協について報告があった。

- ・救急医療管理加算の算定要件や救急医療指数に関する厚労省の見直しのやり方によっては、2次救急告示病院にかなり大きな影響があるのではないかという懸念が示された。
- ・日病協からの要求では、現在の施設基準で常勤を求めているところにパート勤務が多くなっており、パート勤務の複数名配置でも常勤換算ができるよう要望することとなった。

#### (2) 第157回代表者会議 (11月24日)

- ・中医協からの報告があった。

### 3. 中医協について

#### (1) 第11回診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会 (11月2日)

#### (2) 第12回診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会 (11月9日)

上記2会議を併せて、以下の報告があった。

- ・救命救急入院料等の主な施設基準について、入院料1と3、HCUについても看護必要度の基準が必要ではないかという厚労省からの投げかけだが、一方で、既にこれらの病棟でも重症度、医療・看護必要度を測定しているというデータも出ており、今後、測定だけはやろうという方向に向かっている。
- ・DPCデータを用いた重症度、医療・介護必要度の分析で、HファイルをEFファイルで置きかえたらどうか、入院医療等の調査・評価分科会で行ってきた。
- ・救急医療管理加算の算定状況には都道府県格差がかなりある。基準が非常に定性的で、査定基準が都道府県でかなり異なり、是正には定量的な基準が必要。ここまでは総論賛成だが、現在算定している患者を想定される指標に当てはめると、本来重症患者に対する加算であるのに、軽症患者でとっていることもわかってきており、今後の議論になろう。
- ・日病と全日病が7対1入院基本料の病院に対して実施した重症度、医療・看護必要度に関する緊急アンケートによれば、院内指導者研修の受講が病院や職員に負担になっているとの回答が全体の約3分の2で、1勤務当たりの評価・入力作業に約30分~60分程度かかる。

#### (3) 第367回総会 (11月1日)

- ・外来医療 (その3)について審議した。
- ・遠隔画像診断や遠隔病理診断、電話等による再診、心臓ペースメーカー指導管理料が遠隔診療で算定できるようになった。
- ・ジェネリック医薬品が幾ら安くなっても使いたくないという患者がいるが、理由として一番多いのは、ジェネリック医薬品の効き目や副作用に不安があるから、が最多だった。また、一般名処方における後発医薬品の調剤割合は、7割に達している。先発医薬品名処方における後発医薬品の調剤割合も少しずつ増えている。
- ・薬剤師の処方提案により処方変更に至ったり、薬局からの疑義照会後に実際に投薬量が減少した等の事例が報告された。

#### (4) 第46回調査実施小委員会 (11月8日)

- ・第21回医療経済実態調査の報告がなされた。一般病院は前年度比で赤字の幅が広がり、平成27年度と28年度の比較でも、医療施設の経営が非常に悪化している。

#### (5) 第368回総会 (11月8日)

- ・横断的事項 (その4)について審議した。
- ・医師事務作業補助体制加算が勤務医の負担軽減に効果がある・どちらかといえば効果がある

と回答した施設は9割超で、労務軽減効果が示されたが、補助者を雇用する対価を診療報酬から得られていないという話は一切出ず、調査してみようという話になっている。

- ・女性医師の割合は増加傾向で、医学部入学者・国家試験合格者に占める女性の割合も非常に高くなってきた。また、医療施設に従事する医師のうち、50歳以上の医師の占める割合が約5割となったことや、常勤医師の配置を要件とする診療報酬項目の個々の性質の違いを踏まえ、専門性の高い特定の領域や夜間等の緊急対応の必要性が低い項目について、週一定時間の勤務を行っている複数の医師の組み合わせで常勤医師が配置されているとみなしてはどうかという話が出た。
- ・精神療養病棟の新規入院患者に占める措置入院患者の割合が低いこと等を踏まえ、精神療養病棟入院料の精神保健指定医配置要件を見なおしてはどうかという話が出た。
- ・紹介状なしで大病院を受診する場合等の定額負担について、徴収を認められない患者及び徴収を求めないことができる患者について整理されている。

#### (6) 第54回診療報酬改定結果検証部会 (11月10日)

- ・回復期リハビリテーション病床におけるアウトカム評価の導入の影響、維持期リハビリテーションの介護保険への移行状況等を含むリハビリテーションの実施状況調査報告書の結果概要が示され、病院調査は1,600件発送して有効回答数689件、有効回答率43.1%、診療所調査は600件発送して有効回答数256件、有効回答率42.7%であった。
- ・ニコチン依存症管理料による禁煙治療の効果等に関する調査報告書の結果概要が示され、禁煙治療をきちんと5回受けた人のほうが禁煙が継続しているとの結果がはっきり出た。
- ・公費負担医療に係るものを含む明細書の無料発行の実施状況調査報告書の結果概要が示された。

#### (7) 第369回総会 (11月10日)

- ・在宅医療(その3)について審議した。
- ・介護施設等の入居者等が算定可能な診療報酬の内容が示された。
- ・看取りに関する課題と論点が示された。人生の最終段階における医療に関する意識調査結果を見ると、患者(入所者)との話し合いを行っている従事者の割合は約7~9割だが、従事者の3~5割が、人生の最終段階に関する医療の決定プロセスに関するガイドラインを知らないと回答。ガイドラインを参考に行われる医療等の提供方針の決定プロセスについて、診療報酬上の位置づけを検討してはどうかという論点が示された。
- ・在宅における療養計画に基づき、主として在宅医療を担う医療機関の医師が、患者・家族同意のもとで、他の医療機関に当該患者への訪問診療を依頼し、当該他の医療機関がそれを実施した場合、診療報酬上の評価を設けてはどうかという論点が示された。
- ・地域医師会等の協力により、在支診以外の医療機関が他の医療機関と連携して、24時間対応を含めた在宅医療体制を構築し、訪問診療を提供している場合には、一定の評価を検討してはどうかという論点が示された。

#### (8) 第5回費用対効果評価専門部会・薬価専門部会・保険医療材料専門部会 (11月10日)

- ・試行的導入ということで話が進まないようであるとの報告があった。

#### (9) 第370回総会 (11月15日)

- ・新医薬品一覧表が示された。

- ・医療保険と介護保険の訪問看護対象者について、医療保険の利用可能な範囲が示された。
- ・学校でも必要な医療を受けられるよう、医療的ケアのための看護師配置事業が実施される。

(10) 第 187 回診療報酬基本問題小委員会 (11 月 17 日)

- ・13 年ぶりに患者の給食、食事に関する調査を実施したが、全面委託、委託、自前含めて皆赤字でも頑張っているのが実態である。

(11) 第 371 回総会 (11 月 17 日)

- ・入院医療 (その 6) について審議した。
- ・療養病棟においては、死亡退院の割合が約 40%。
- ・療養 1 と療養 2 の違いは看護配置と医療区分 2・3 の患者割合の比率が違うということで、これは一本化することがうたわれている。

(12) 第 372 回総会 (11 月 22 日)

報告は資料一読とした。

(13) 第 140 回薬価専門部会 (11 月 22 日)

- ・薬価改定は 2 年に 1 回だったが、これを毎年やっていく。
- ・イノベーションの評価については、改革の方向性として、価格全体 (加算前の算定薬価) に補正加算を行う。
- ・長期収載品の薬価については、薬価改定の際、後発品への置き換え率に応じて特例的な引下げを実施する。

(14) 第 87 回保険医療材料専門部会 (11 月 22 日)

- ・費用対効果評価に基づく価格調整の試行的導入として、医薬品 7 品目、医療機器 6 品目の計 13 品目を対象として評価している。

(15) 第 188 回診療報酬基本問題小委員会 (11 月 24 日)

- ・平成 30 年度診療報酬改定における医療技術の評価の進め方については、平成 30 年 1 月の医療技術評価分科会で最終的に内容を確認し、中医協総会に提出する予定。

(16) 第 373 回総会 (11 月 24 日)

- ・医療経済実態調査の結果報告に関する分析だが、健康保険組合連合会から色々な意見が出ており、診療側からは医療施設の経営状況が非常に厳しいとの話があった。
- ・入院医療ニーズの将来予測が示された。
- ・入院医療の評価の基本的な考え方として、患者の状態や医療内容に応じた医療資源の投入に関するイメージが示された。
- ・救命救急入院料・脳卒中ケアユニット入院医療管理料と特定集中治療室管理料についてさまざまな課題が示された。

(17) 第 88 回保険医療材料専門部会 (11 月 24 日)

- ・最高価格が最低価格の 2.5 倍超の場合、当該最高価格を除外してはどうかとの話と、価格が 3 カ国以上あり、そのうち最高価格がそれ以外の価格の相加平均値の 1.8 倍を上回る場合は、当該最高価格をそれ以外の価格の相加平均値の 1.8 倍相当とみなすという話が出た。

#### 4. 四病協について

(1) 自民党予算・税制等に関する政策懇談会 四病協ヒアリング (11 月 9 日)

- ・控除対象外消費税問題の解消については、医療界が一丸となった要望だということを強調。

- ・日病の税制改正に関しては、要望の優先順位上位三項目について説明した。立憲民主党、希望の党のヒアリングでも同様の要望をする予定。

**(2) 第6回医業経営・税制委員会 (11月16日)**

- ・消費税に関する声明については、控除対象外消費税に関する要望と、消費税率引き上げ実施を求める内容。

**(3) 第8回医療保険・診療報酬委員会 (11月10日)**

- ・猪口委員長から、リハビリスタッフの常勤換算の考え方の要件緩和を求める話が出た。
- ・第3回病院団体合同調査ワーキンググループの議事報告書を提出、報告した。

**(4) 第8回総合部会 (11月22日)**

- ・消費税に関する声明と、賀詞交歓会について協議した。
- ・日本専門医機構の専門医制度については、殊に総合専門医に関して非常に不明確な点があるものの、4月からスタートする。

**5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**

**(1) 第12回特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会 (11月10日)**

- ・かかりつけ医と地域医療支援病院が両輪となって地域医療を守るという理念も含め、新しい時代に見合うように変えていってはどうかということで、今後議論することになった。

**(2) 第14回医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会 (11月8日)**

以下報告は資料一読とした。

**(3) 第15回医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会 (11月22日)**

**(4) 第55回社会保障審議会 医療部会 (11月10日)**

**(5) 第56回社会保障審議会 医療部会 (11月24日)**

- ・療養病床等における看護配置の経過措置については、25対1のままさらに6年間延長する。
- ・臨床研究中核病院の承認要件は厚労省案で決定した。
- ・地域における外来医療機能の不足・偏在への対応は、基本は自由診療制をどうするかという問題。かかりつけ医、開業医を何らかの形で制限してはとの意見があるが、具体案は出なかった。

**(6) 第9回社会保障審議会 地域医療構想に関するワーキンググループ (11月20日)**

- ・地域医療構想調整会議の全国の進捗状況が報告された。非常に進捗が遅れている。
- ・地域医療構想の進め方に関しては、12月13日の検討会で取りまとめ、年明けに医療計画の見直し等に関する検討会上げる手順になっている。

**6. 国際病院連盟 (IHF) 理事会、総会、アジア病院連盟 (AHF) 理事会、世界病院学会について**

- ・国際病院連盟はなかなか会員が増えない。連盟はどうあるべきか、今後の戦略プランを議論することになったが、どの国も内向きで国際的な活動はなかなか難しいのではとの意見がある中、どうするか。連盟と深い関係のある日病のこれからの議論にかかっている。
- ・IHFの新会長にはブラジルのバレスティン氏、AHFの新会長には台湾のウェン氏が就任。
- ・世界病院学会のJHA主催セッションでは、ICD-11、ICD-10の簡易版について議論した。ICD-10の普及に関する日病のこれまでの尽力が、国際的に認知された。

**7. 平成29年度新型インフルエンザ等対策訓練について**

- ・11月7日に実施し、内閣府から、厚労省、日本病院会、各会員病院に伝達。確認が50%近くになってきた。

**8. 支部長の交代について**

- ・茨城県支部 藤原秀臣前支部長から永井庸次新支部長へ交代。

**9. 平成 29 年秋の叙勲について**

- ・日本病院会の会員病院からの受章者 2 名（医師部門 1 名、看護部門 1 名）があった。

**10. 国民医療を守るための総決起大会について**

- ・国民医療を守る、財政は厳しいがとにかくマイナス改定だけはやめてくれという横倉日医会長の強力なメッセージがあったとの報告があった。

**11. 平成 29 年度第 4 回常任理事会 承認事項の報告について**

報告は資料一読とした。

## 〔協議事項〕

**1. 一般病棟入院基本料の評価体系について**

評価体系について、10 対 1 を基本として、あとは実績に応じて階段をつけ、一番上を 7 対 1 の今の基準にするという方法がいいのか日病としての考え方を議論し、現在の医療・看護必要度はしっかり見直さねばならず、2 年間かけてしっかり検討するとのことでまとまった。

**2. 医師の働き方の問題点の整理と方針**

検討会の報告を受けた後、議論をおこない、日病として医師は労働者だが特別であるとして特別条項を要望し、これまでにしている通知は取り消してもらいたいということをもとに訴えていく方向性でまとまった。

**第 5 回理事会**

平成 30 年 1 月 12 日（金）ホスピタルプラザビル 3 階会議室 出席者 69 名

（理事出席 44 名）

（定数 66 名、過半数 34 名）

## 〔承認事項〕

**1. 会員の入（退）会について**

下記の会員異動について審査し、承認した。

## ◆第 5 回常任理事会（平成 29 年 12 月 16 日）承認分

- ・正会員 入会 3 件
- ・特別会員 退会 1 件
- ・賛助会員 入会 1 件、退会 1 件

## ◆平成 29 年 12 月 16 日～平成 30 年 1 月 11 日受付分

- ・正会員 入会 2 件、退会 1 件
- 正会員 2,482 会員、特別会員 175 会員、賛助会員 261 会員

**2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について**

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

（継続）後援・協賛等依頼 4 件

（新規）後援等依頼 1 件

**3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について**

新規 1 件、更新 7 件を承認した。

#### 4. 病院総合医育成プログラム認定承認について

以下の説明があり、承認した。

- ・日本病院会認定の病院総合医育成プログラムについて募集したところ、全国 91 病院から申請があった。
- ・プログラム委員会を作って 1 病院につき 2 人のジャッジが判定に当たり、「適」「保留」「否」のいずれかの判定を行った。
- ・保留判定をした 91 病院に理由を提示したところ、全病院でその修正がなされたことを受けて委員会ではこれらを適格病院として認定することとした。

#### 〔報告事項〕

##### 1. 各委員会等の開催報告について

###### (1) 第2回病院総合医プログラム評価委員会 (12月18日)

- ・病院総合医育成プログラム審査の経過について報告が行われ、議論した。
- ・当委員会の委員に欠員が 2 名生じたので、多摩川病院の相川丞委員、岩手県立中央病院の村井一範委員を補充した。

###### (2) 第1回病院総合医認定委員会・第4回専門医に関する委員会合同委員会 (12月22日)

- ・病院総合医育成に 91 病院から申請があった。その内訳は医療法人 30 病院、自治体 19 病院、日赤 12 病院であった。病院総合専修医として登録の予定人数は 261 名である。
- ・本年 6 月 28 日と 29 日に金沢市で開催する第 68 回日本病院会学会において専門医並びに病院総合医についての講演及びシンポジウムを行う。
- ・日本専門医機構の専門医第一次登録発表では登録採用数は 7,791 名、その内訳は内科 2,527 名、外科 767 名、小児科 526 名、整形外科 516 名、麻酔科 457 名であった。
- ・病院総合医育成事業に関連して新たに 3 つの委員会を設置することとなり、その設置要綱が会長・副会長会議で承認された。

###### (3) 第7回医業税制委員会 (12月22日)

- ・当委員会の上位組織である四病協の医業経営・税制委員会における議論及び各政党による税制改正ヒアリング実施について報告を受けた。
- ・平成 31 年度予算要望を四病協で行うことになっており、日病の要望項目については当委員会で 1 月に文案をまとめる。

###### (4) 病院経営の質推進委員会 病院中堅職員育成研修「医事管理」コース (12月22・23日)

- ・申込者数 45 名、参加者数 45 名、修了者 43 名であった。

###### (5) 第3回QI委員会 (12月18日)

- ・埼玉医科大学総合医療センターと埼玉医科大学国際医療センターが新たに参加したことにより、QI2017 参加施設は 309 施設となった。
- ・参加施設を対象にした QI プロジェクト 2017 フィードバック説明会を 3 月頃に開催することを予定している。

###### (6) 第3回図書委員会 (12月22日)

- ・2018 年度の日病電子ジャーナルコンソーシアムへの申込件数は 228 件、申し込み病院数は 173 施設である。
- ・来年度に向けて、①会員病院間の文献提供サービスの試行、②病院が望むような形の提案の作

成を目的とするワーキンググループで検討を始めた。

- ・次期日病学会のプログラムを検討し、座長及びシンポジストの案を作った。

#### (7) 診療情報管理士通信教育関連

##### ①医師事務作業補助者コース研修会（東京）（12月16・17日）

- ・東京で開催し、参加者は318名であった。

##### ②コーディング勉強会（12月16・17日）

- ・平成29年4月から12月までで全64教室、参加者は累計1,633名であった。

##### ③医療統計学勉強会（12月16・17日）

- ・累計全31教室で、参加者累計は701名であった。

##### ④第3回診療情報管理士教育委員会（1月11日）

- ・平成29年度後期科目試験の合否判定を行った。修了者は801名であった。
- ・各小委員会で、カリキュラム改定に伴うテキスト改訂について検討している。
- ・毎年5月にグランドプリンスホテル新高輪等で行っていた診療情報管理士認定書授与式は、経費節減のために次年度以降は別会場で開催を検討する。
- ・Web教育に関してスクーリングの動画配信等が会長副会長会議で承認されたので、平成30年度からコンテンツの作成に入る。月報については4月からWeb配信を行い経費削減を図る。
- ・指定校について、国際医療福祉大学赤坂キャンパスの新規申請、麻生医療福祉専門学校福岡校の新学科申請、山陽女子短期大学の講師変更について承認した。

#### (8) 診療情報管理学会関連

##### ①第2回国際統計分類委員会（12月12日）

- ・ICD-10の改正は本年度で終了するため、本格的にICD-11に取り組んでいかねばならない。
- ・ICD-11国内検討会、がん登録部会、WHO-FIC日本協力センター運営会議、メキシコ年次会議等のWHO関連の会議報告があった。

##### ②第93回診療情報管理士生涯教育研修会（12月17日）

- ・研修会は年に約4回行っている。今回は熊本で開催し105名の参加があった。

##### ③第17回業務指針・記載指針改定小委員会（12月22日）

- ・前回の業務指針・記載指針の策定から7～8年経過したので、見直しを検討している。

#### (9) 平成29年度診療報酬等に関する定期調査最終報告書（案）

- ・調査の配信数は2,437病院、回答数は892病院、回答率は36.6%であった。有効回答数は858病院で、前年調査時より130病院ほど増加している。
- ・診療収益は58.6%の病院で増収、診療単価については入院で53.2%、外来で63.6%の増であった。
- ・医業損益の前年同月比較では、経常利益の赤字病院の割合が5.9%減少し改善傾向が見られたが、赤字病院が依然66.3%を占めている。年度比較では、経常利益の赤字病院割合は5.9ポイント上昇して56.9%に拡大した。病院経営は増収減益傾向により赤字経営が続き、依然として厳しい状況がうかがえる。

#### (10) 重症度、医療・看護必要度に関する緊急アンケート最終報告書（案）

- ・現在、中医協の入院医療等調査・評価分科会で重症度、医療・看護必要度の評価票のうちA項

目とC項目について診療報酬請求情報のEF統合ファイルを用いて評価する方法が検証されているので、その検討の根拠となる医療現場の意向を把握するためのアンケートを実施した。対象は1,282病院であり、回答数は483であった。

- ・院内指導者研修の受講については、「負担になっていると思う」との回答が医師・看護師ともに非常に多かった。

## 2. 中医協について

### (1) 第143回薬価専門部会（12月20日）

- ・薬価制度の抜本改革に係る骨子（案）について議論した。

### (2) 第6回費用対効果評価専門部会・薬価専門部会・保険医療材料専門部会 合同部会（12月20日）

- ・対象品目を選定し、次に企業によるデータの提出を行い、その再分析の実施を第三者が行い、総合的評価（アプライザル）を行った後に費用対効果の評価結果に基づく価格調整を実施するのが費用対効果評価の試行的導入の流れである。

### (3) 第380回総会（12月20日）

- ・薬価制度の抜本改革に係る骨子（案）、費用対効果評価の試行的導入における取組及び制度化に向けた主な課題、平成30年度診療報酬改定の改定率等について議論した。

### (4) 第381回総会（12月22日）

- ・発汗計を新たに保険収載するが、「留意事項案」にあるように、対象となる患者に指定の方法を使って検査した場合のみ、診断時に1回、治療効果判定時に1回に限り算定できる。
- ・リアルタイムPCR法を用いたEGFR遺伝子検査、等温核酸増幅法を用いたサイトメガロウイルスの核酸検出も保険収載される。
- ・平成28年度における保険医療機関等の指導・監査等の実施状況について（概況）では、指導・監査等の実施件数、取消等の状況、返還金額などが報告されている。

### (5) 第382回総会（1月10日）

- ・外来医療（その4）病診連携・機能分化では、外来医療提供体制の基本的な考え方として、大病院の外来では紹介患者を中心とし、専門外来の機能は確保し、一般的な外来機能は縮小する。また、かかりつけ医機能を有する医療機関の外来では、一般的な外来受診の相談に対応することを基本とし、必要に応じて大病院を紹介するとしている。
- ・薬価調査が適切に実施される環境整備の推進について議論した。現在、未妥結減算制度がスタートしているが、基本的に単品単価契約とし、不当な一律契約で大きな下げ幅を持つことは認めないとしているが、それをいきなり要件化することは難しいので、実態を把握するための調査が実施される。
- ・医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン（案）が提示され、それに関するパブリックコメントを実施することとなった。

### (6) 第383回総会（1月12日）

- ・診療報酬改定に係るこれまでの議論の整理（案）について議論した。これまでの議論を①地域包括ケアシステムの構築と医療機能の分化・強化、連携の推進、②新しいニーズにも対応できる安心・安全で納得できる質の高い医療の実現・充実、③医療従事者の負担軽減、働き方改革の推進、④効率化・適正化を通じた制度の安定性・持続可能性の強化の4項目に整理して、その

内容をパブコメとして提示することになる。

- ・そのパブリックコメントに関する厚生労働大臣からの諮問書が中医協会長宛てに発出されている。

### 3. 四病協について

#### (1) 第9回総合部会（12月20日）

- ・専門職大学制度が創設されることとなった。平成30年11月に受付開始、平成31年から開校予定である。
- ・専門医機構の関連では、専門医の採用数にシーリングがかかっている問題で、その設定経緯の説明やプロセスの透明化を求めることとなった。

#### (2) 第8回日医・四病協懇談会（12月20日）

- ・これまで都道府県単位で行っていた准看護師の試験をブロックごとに行う案が提示され、四病協はその方向でいくことになった。

#### (3) 第10回医療保険・診療報酬委員会（1月5日）

- ・中医協の報告の後で、7対1の話が特に議論となった。

### 4. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

#### (1) 第5回医療従事者の需給に関する検討会・第17回医師需給分科会（12月18日）

- ・社会保障審議会医療部会の資料参照とした。

#### (2) 第58回社会保障審議会 医療部会（12月22日）

- ・医師遍在対策に関して、現行の人口10万人単位で見ると医師の遍在状況が正しく把握できないので新たに客観的データを整備するとしているが、いかに整備するかの案は示されていない。
- ・都道府県が地域医療支援事務を行っているので、これを強化して効果的な医師派遣ができるようにする。その事務は大学医学部や大学病院と連携し、地域医療対策協議会における協議に基づいて実施する。
- ・これまで医師不足対応は入院医療に関して行ってきたが、外来については状況がわからないので、外来医療にどれくらい医師が必要なかを今後、計算していく。
- ・医師が少ない地域で勤務する医師が専門的な研鑽を受けたりキャリアアップができるような仕組みを作る。医師が少ない地域での勤務にインセンティブを与える国の認定制度を創設する。

#### (3) 第5回医師の働き方改革に関する検討会（12月22日）

- ・勤務環境改善策として、タスクシフティングやタスクシェアリングの推進、AIやICTやIoTを活用した効率化、救急や産科などの病院の機能、医師の遍在やへき地医療等、適切な地域医療提供体制の確保との関係等について検討した。
- ・厚生労働省から、我が国の医療提供体制は民間主体であるので医師を強制的に配置することは難しく、診療科の遍在についても強制的な適正化はできない現状である。実効性のある対策については医師需給分科会で検討中であるとの報告がなされた。
- ・医師の労働時間削減に効果が期待できるものとして、他業種等への業務移管の検討が提案されている。

## 5. 平成30年度診療報酬改定説明会の開催について

- ・本年度も全国公私病院連盟と共催で診療報酬改定説明会を開催する。
- ・日本病院会が中心になって行う説明会は神戸で3月13日、3,800名の参加を予定している。
- ・全国公私病院連盟が中心になって行う説明会は東京で3月12日、3,000名の参加を予定している。

## 6. 平成30年度介護報酬改定説明会の開催について

- ・2月27日に説明会を開催し、180名程度の参加を見込んでいる。

## 7. 職員人事異動について

- ・1月1日付、2月1日付分の人事異動が報告された。

## 8. 平成29年度第5回常任理事会承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

### 〔協議事項〕

#### 1. 専門医機構への提言

専攻医一次登録領域別採用数による医師の地域偏在について説明があったのち、今までの専門医制度と同じような専門医育成のあり方でよいのかどうかについて検討する必要があるとし、議論をおこなった。

### 第6回理事会

平成30年3月24日（金）ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者76名

（理事出席52名）

（定数66名、過半数34名）

### 〔承認事項〕

#### 1. 会員の入（退）会について

下記の会員異動について審査し、承認した。

##### ◆第6回常任理事会（平成30年2月24日）承認分

- ・正会員 入会4件、退会2件
- ・賛助会員 退会1件

##### ◆平成30年2月24日～平成30年3月23日受付分

- ・正会員 入会4件、退会3件、役員の慰留により退会撤回1件
- ・特別会員 退会4件
- ・賛助会員 入会3件、退会1件

正会員 2,485名、特別会員 171名、賛助会員 262名

#### 2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

（継続）後援・協賛等依頼5件、委員等委嘱依頼2件

（新規）後援等依頼1件、委員等委嘱依頼3件

#### 3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規2件、更新4件を承認した。

#### 4. 平成30年度事業計画（案）について

原案のとおり承認。

**5. 平成 30 年度収支予算（案）について**

原案のとおり承認。

**6. 日本病院会契約職員就業規則の改定について**

原案のとおり承認。

**7. 日本病院会/メディカル IT セキュリティフォーラム共催セミナーについて**

提案のとおり承認。

**8. 平成 32 年度 第 70 回日本病院学会について**

第 70 回日本病院学会は 2020 年 6 月 18 日～19 日に栃木県総合文化センターにて、小松本悟学会長のもと開催することを承認した。

**〔報告事項〕****1. 各委員会等の開催報告について****(1) 第 2 回 医療安全対策委員会（2 月 28 日）**

- ・厚労省に医療安全管理者養成研修の指針の改訂研究班が立ち上がった。医療安全管理者養成講習会の見直しを図っていく。

**(2) 第 2 回 栄養管理委員会（3 月 2 日）**

- ・静脈経腸栄養学会のバックアップを受けて開催し、内容を毎年修正している。

**(3) QI プロジェクト 2017 フィードバック説明会 厚労省補助金事業意見交換会（3 月 1 日）**

- ・新規参加会員、新規担当者向けの説明会であり、100 名ほどの参加があった。

**(4) 第 3 回 ホスピタルショウ委員会（3 月 6 日）**

- ・7 月 11 日から 13 日の東京ビックサイトで、ホスピタルショウ 2018 が開かれる。テーマ「健康・医療・福祉の未来をひらく～世代と国境を越えた豊かな共生を目指して～」。
- ・日本病院会主催の公開シンポジウムは「お薬の賢い飲み方を考える」というテーマのもとに行う予定。
- ・日病コーナーは「暮らしの中の病院」と称して病院の地域における姿をパネル製作する。

**(5) IHF 国際病院連盟賞選考委員会 ウェブ会議（3 月 15 日）**

- ・10 月にオーストラリアのブリスベンで第 42 回世界病院学会が行われる。国際病院連盟賞の選考委員の応募状況が報告された。

**(6) 第 2 回 病院経営の質推進委員会（3 月 8 日）**

- ・中堅職員育成研修の 29 年度の開催報告と 30 年度の計画を行った。29 年度は全体として、前年より 50 名ほど参加者が増加。2 年連続で前年を上回っている
- ・31 年度以降は、リピーターとして何度も参加してもらえるようなプログラムをつくってくことを検討している。
- ・病院経営管理研修会は 10 月 26 日に開催予定。医師の働き方改革や診療報酬改定後の検証をテーマに行うことを考えている。

**(7) 病院中堅職員育成研修「経営管理コース」（3 月 2～3 日）****(8) 病院中堅職員育成研修「人事・労務管理コース」（3 月 9～10 日）**

上記報告は資料一読となった。

**(9) 第 10 回 医業税制委員会（3 月 22 日）**

- ・「医療人材確保と育成に係る費用について会員病院調査」の中間報告が出された。報告書は 6

月、7月ぐらいに取りまとめる予定。

- ・平成31年度税制改正要望について、消費税問題の抜本的解決に向けた要望を、8月をめどにまとめる。意見を集約し、四病協を經由して日医と協議する。
- ・四病協としての予算要望が取りまとまる。6月に与党の予算、骨太方針への記載を目指す。

**(10) 第4回 病院精神科医療委員会 (3月23日)**

- ・診療報酬改定について11の要望項目を出した。次回は早期に準備をして対応したい。
- ・新たな地域精神保健医療体制のあり方をどういうふうに検討していくか議論した。

**(11) 第2回 病院総合医認定委員会・第5回 専門医に関する委員会 (3月23日)**

- ・病院総合医専修医登録状況は、プログラム認定施設91施設のうち60施設に対して、病院総合専修医として218名が登録された。
- ・日本病院学会および病院長幹部職員セミナーでシンポジウムをおこなう。
- ・日本専門医機構の状況について、初期研修医と、具体的に手挙げした専攻医の差を資料として出された。10万当たりの専攻医数という形で算出すると、全国平均は10万人当たり6.592。最多は東京都で13.4人、最少は埼玉県で3.06人。

**(12) 診療情報管理士通信教育関連**

**①第4回 診療情報管理士教育委員会 (3月1日)**

- ・第11回診療情報管理士認定試験の可否の判定を行った。例年合格率が45%程度だったが、今回は試験問題を見直した結果、過去最高の66.3%なった。昨年よりは900人ほど合格者がふえている。

**②第2回 医師事務作業補助者コース小委員会 (2月28日)**

- ・通常、東京、大阪、福岡開催だったが、支部開催として静岡で開催をする予定。
- ・5月27日、診療情報管理士認定証授与式をグランドプリンスホテル新高輪で開催する。

**(13) 診療情報管理学会関連**

**①第2回 POS 等検討委員会 (2月19日)**

- ・厚労科研費補助金「国際生活機能分類 (ICF) を用いた医療・介護連携を促進するための研究」についてとして応募している。
- ・電子カルテ上のサマリーの模範となるものをつくり、医療情報標準化推進協議会に提出している。

**②第2回 倫理委員会 (2月23日)**

- ・診療情報管理士の業務指針の見直しをおこなっている。

**③第3回 編集委員会 (3月7日)**

報告は資料一読となった

**④第3回 理事会 (3月13日)**

- ・国際標準に則した生涯教育プログラムの検討のためのワーキンググループを作ることが了承された。
- ・学術大会の収支報告が行われた。

**(14) 診療情報管理士会関連**

**①第3回 理事会 (3月13日)**

- ・今年度の全国大会を福岡で7月27、28日に開催する。

- ・29年度事業報告および決算、30年度事業計画および予算について承認した。

#### (15) 病院経営管理士会関連

##### ①第2回 理事会 (2月23日)

- ・平成29年度事業報告、収支決算(案)並びに平成30年度事業計画収支予算(案)の協議をおこなった。

##### ②第2回 病院経営管理研修会 (2月23日)

- ・245名の申し込み、参加が240名で開催した。島副会長の「これからの医業環境について」ほか講演をおこなった。

#### (16) 介護報酬改定説明会 (2月27日)

- ・講師に厚労省老健局の西嶋康浩・老人保健課介護保険データ分析室長迎えて実施した。
- ・参加登録は190名。会場で回答できなかった質問についてはQ&Aや通知等で補っていく。

#### (17) 診療報酬改定説明会 (3月12日)

- ・公私病院連盟との共催で、3月13日・12日にそれぞれの担当で神戸及び東京で行った。
- ・神戸会場は3801名の登録。講師に厚労省保健局医療課・堤雅宣主査を迎えておこなった。

#### (18) 重症度、医療・看護必要度Ⅱに関する調査 募集案内・エントリー票

- ・30年度診療報酬改定において、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度の評価指標が変更された。急性期一般入院基本料の要件として、診療実績データを用いた場合の評価、重症度、医療・看護必要度Ⅱが新設されている。
- ・四病院団体協議会では、関係病院が自院における重症度、医療・看護師必要度Ⅱの該当患者割合をいち早く把握し、関係病院の全体を集計して、今度の改正が、パーセンテージが適当であったかどうか等について厚労省と折衝したいとしている。そのための調査である。
- ・この調査は、島副会長のところで開発した計算ソフトを配布しておこなう。

#### (19) 医師事務作業補助者に関する調査 調査票

- ・医師事務作業補助者の配置と医師事務作業補助体制加算の収入と給与費のバランスを確認することを目的に、昨年12月末に、役員の間院を対象に緊急調査を実施した。
- ・結果を踏まえ、さらに現場の実態を明確にするということでもって、全会員向けに調査票を再作成した。
- ・4月9日から16日にかけて、各病院に配送。4月末の回答締め切り、5月の集計、6月の役員会の集計結果の提出という予定である。

## 2. 日病協について

### (1) 第161回 代表者会議 (3月23日)

- ・4月から議長が国立大学附属病院長会議の千葉大学附属病院の山本先生に、副議長は日本精神科病院協会の長瀬副会長となることが決定した。

### (2) 第151回 診療報酬実務者会議 (3月14日)

- 報告は資料一読となった。

## 3. 中医協について

- 以下会議は資料一読となった。

### (1) 第390回 総会 (3月7日)

- (2) 第7回 費用対効果評価専門部会・薬価専門部会・保険医療材料専門部会 合同部会 (3月7日)

#### 4. 四病協について

(1) 第6回 病院医師の働き方検討委員会 (2月27日)

- ・厚労省医政局から中間的な論点整理と、緊急的な取り組みのまとめが出され、ホームページ上で公表された。
- ・今後のスケジュールは、中間報告と論点整理を親会の医療従事者の需給に関する検討会、医師需給分科会へ上げて検討される。6月以降に医学部の定員の増に関する検討とあわせて、本格的に議論が再開される。
- ・中でも注視しているのは、宿日直の取り扱いである。たたき台を四病協でつくり、これをもとに要望書として提出していこうという動きがある。日本医師会主導の検討会を4月21日に第1回をおこなう。

(2) 第11回 総合部会 (2月28日)

- ・厚労省医政局医療技術情報推進室による説明あった。医療等分野情報連絡基盤検討会を医務技監のもと関係局の参加を得ることになったので、四病協からの参加の要請があった。今後検討会のワーキンググループや医療等分野ネットワーク安全管理ワーキンググループをつかっていくということであった。
- ・日本専門医機構について議論を行った。

(3) 第10回 日医・四病協 懇談会 (2月28日)

報告は資料一読となった。

(4) 第12回 医療保険・診療報酬委員会 (3月2日)

- ・2月7日の中医協総会の報告があった。
- ・重症度、医療・看護必要度Ⅱに関する調査について説明があった。

(5) 第9回 医業経営・税制委員会 (3月15日)

- ・厚労省医療経営支援課・谷課長補佐より、来年度の厚労省関係税制改正の状況調査報告等があった。
- ・予算要望は主分類7項目。日病の病院総合医育成事業と全日病の総合診療医育成事業との共通項をもって財政支援を依頼する項目を設ける予定である。
- ・消費税の議論では、日医医業税制検討委員会・品川芳宜委員長が取りまとめた答申案資料がしめされた。

#### 5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第60回 社会保障審議会 医療部会 (2月28日)

- ・医療に関する広告規制の見直しでは、これまでウェブサイトは広告ではないという判断であったが、これからは広告に入ることである。それに対するスケジュールが出ている。平成30年の3月、政令・省令公布の予定。新たな医療広告ガイドラインが出され、6月1日から始まる。これに関して虚偽あるいは誇大広告をやっていないか、ネットパトロールが行われる。通報があった場合、パトロール事業者が都道府県に通知し、是正勧告が出される。
- ・医師の働き方改革に対する検討会の中間論点の整理がされ、議論をおこなった。

**(2) 第11回地域医療構想に関するワーキンググループ・第3回在宅医療及び医療介護連携に関するワーキンググループ 合同会議 (3月2日)**

- ・在宅医療の充実に向けた取り組みについて議論した。第7次医療計画の中間見直しで、地域医療構想と介護保険事業計画の整合性を図るために、厚労省は都道府県へ在宅医療にかかわる整備目標及び取り組み状況を毎年確認し、在宅医療における整備目標の策定プロセスの検証を行うということになった。
- ・地域包括ケアシステム構築のために必要な有床診療所のあり方が議題となり、有床診療所は平成30年4月より、届け出によって病床設置の際の医療計画への記載が必要でなくなる。今後、地域調整会議の協議を経て、都道府県知事が特例に該当すると判断すれば、病床過剰地域であっても、届け出による有床診療所開設が有効となる。

**(3) 第13回 がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会 (3月9日)**

- ・新規指定推薦は3つの病院からあり、長崎については1医療圏に3つ以上になるということで見送りとなった。
- ・千葉県の病院については、2015年3月にガバナンス上の問題、翌年、医療事故があったということで、申請を取り下げた。今回、査察後、医療安全の姿勢が見られたということで承認された。

**(4) 第5回 海外における日本医療拠点の構築に向けた研究会 (3月12日)**

- ・海外における医療拠点の構築に成功している医療法人 KNI の北原理事長の成功例の話があった。資金的な問題、免許、人材の育成等々の問題について細かく検討がされた。現地での医療人の育成と、現地での医療のやり方、主導で医療行為を行う仕組みを構築すべきではないかと議論された。

**(5) 国際医療・福祉専門家受入れ支援懇談会 (3月14日)**

- ・国際医療福祉専門家受け入れ支援事業で、EPAの外国人看護師、介護福祉士の受け入れがスタートして10年が経過したが、国家試験の合格率が14%で、多くの外国人の看護師、介護福祉士が帰国しているという現況である。

**(6) 第5回 医道審議会 医師分科会 医師臨床研修部会 (3月7日)**

- ・報告書案が事務局より出され、一部文言修正を部会長一任とし、パブコメ後に報告書として発出することとなった。
- ・都道府県別の募集定員について、基幹型病院の入院患者数を決めるのに、3,000人というのがあるが全く根拠がない。常に議論になっていたが、この3,000人の中には、3月31日から4月1日に入院していた人が含まれ、新規入院ではない。留意が必要。

**(7) 第2回 情報通信機器を用いた診療に関するガイドライン作成検討会 (3月9日)**

- ・今回の診療報酬改定にて、オンライン診療、オンライン医学管理料というのが新設されたが、法が追いついていないので、急ぎ、法整備をするための検討会である。
- ・オンライン診療の適切な実施に関する指針(案)が示された。

**(8) 中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会・都道府県医療事故調査等支援団体等連絡協議会 合同協議会 (3月7日)**

- ・各都道府県で郡市医師会を中心にできている。その合同会議が初めて行われ情報交換が行われた。それに伴い、病院会で緊急調査を実施した。

- ・733の会員病院から報告がり、医療事故が発生したというのは197件だった。「都道府県支援団体へ相談した」は129。医療安全支援センターへの相談は87。相談内容は、医療事故の判断が36件、報告手順の人が13件等であった。

#### (9) 第18回 医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会 (3月23日)

報告は資料一読となった。

#### 6. 事務局職員人事異動について

職員の人事異動について説明があった。

#### 7. 第6回常任理事会 承認事項の報告について

原案のとおり承認した。

#### 8. 電話医療通訳団体契約事業（仮称）緊急アンケートについて

- ・厚労省の補助金事業である。病院団体と電話医療通訳サービス事業者が契約を結べば、会員病院はその契約を結んだサービス提供事業者へ電話等で問い合わせができる。
- ・現在、会員病院にアンケートをとっており、どんな言語で困っているか、外国人患者と病院間のコーディネート等について調査をしている。
- ・この結果に基づいて、業者と団体契約をするのか、必要なものがあれば病院会として対応していくとして国際委員会で検討していく。

#### 9. 平成29年神奈川県療養病床実態調査について

- ・調査の結果、神奈川県では、在宅等で可能な患者は3割であった。このエビデンスを出したことによって、県は基準病床の算定に当たって実態に沿った算定に改めた。
- ・2025年に向けて地域医療をどうしていくか、地域で議論することがますます重要になってくる。この調査では議論の前提として、地域の実態を把握し、これを医療関係者はもとより、行政とも共有することが大切であると認識した。

#### 10. 第68回(2018年)日本病院学会について

- ・6月28日、29日と、金沢で日本病院学会を開催する。テーマは「医療制度ルネサンスー未来を見据え、今を創新するー」。
- ・ビッグデータ、あるいは専門医制度、ICT、オンライン診療、働き方改革ということについてのシンポジウム、病院会の委員会の企画のシンポジウムが9つ、学会事務局で選んだシンポジウムが9つ、全部で18のシンポジウムをやる予定。ほかに「今後の医療、介護の行方」として特別シンポジウムおこなう。

### 【常任理事会】

#### 第1回常任理事会

平成29年4月22日(土) ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者45名

#### 〔承認事項〕

#### 1. 会員の入(退)会について

下記のとおり承認した。

- ・正会員 入会3件、退会4件
- ・賛助会員 入会2件、退会2件

正会員 2,468 会員、特別会員 185 会員、賛助会員 260 会員

**2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について**

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

(継続) 後援・協賛等依頼 4 件 委員等委嘱依頼 3 件

(新規) 委員等委嘱依頼 2 件

**3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について**

新規 1 件、更新 7 件を承認した。

〔報告事項〕

**1. 各委員会等の開催報告について****(1) 第 11 回医業経営・税制委員会 (3 月 28 日)**

- ・「医療機器・医療情報システムの保守契約、費用に関する実態調査」の報告書について修正協議を行っている。
- ・職員の雇用、人材の育成及び福利厚生等について会員調査の実施を検討している。
- ・日本病院会の各委員会が行ったアンケート調査で得られたデータを全体で共有し活用することについて発議した。

**(2) 第 1 回医業経営・税制委員会 (4 月 21 日)**

- ・上記調査報告書を完成版として公開することを申し合わせた。
- ・新年度の活動方針について話し合った。
- ・平成 30 年度の税制改正要望について方向性を確認した。

**医療機器 (検査等) ・医療情報システム保守契約、費用に関する実態調査  
ー報告書 (概要版) ーについて**

- ・報告書の概要版は今回調査で回答のなかった会員病院にはこれを配信する。全体版は調査協力のあった 408 病院に提供する。

**(3) 第 6 回診療報酬・病院経営検討委員会 (3 月 30 日)**

- ・診療報酬等に関する定期調査への回答率を上げるために、既存の設問の必要性、有効回答基準の見直しの必要性等について討論した。
- ・全日病の病院経営調査と日本病院会の調査を比較検討し、回答病院の負担軽減をする方策や調査票の設計方法等について議論し、平成 30 年度に向けて定期調査作業小委員会では日本病院会の考え方をまとめていくことにした。

**(4) 第 1 回ホスピタルショー委員会 (4 月 19 日)**

- ・今年の国際モダンホスピタルショーのテーマは「健康・医療・福祉の未来をひらく～連携と地域包括ケアの充実を目指して～」である。
- ・日病では「病気をしても働くために」というテーマで公開シンポジウムを予定している。
- ・日病コーナーの展示では、公開シンポジウムの企画パネルと日本病院会の事業紹介パネルを出展することになった。

**(5) 第 18 回医療制度委員会 (4 月 5 日)**

- ・医師に関する労働時間規制について検討した。
- ・医師の時間外労働については今後 2 年間かけて検討を行い、その後、省令あるいは法令を作るまでの 5 年間、都合 7 年間の余裕がある。

**(6) 第1回QI委員会 (4月11日)**

- ・QI活動に関するアンケートの自由記載欄には今後の活動に役立つ意見が書かれているので、わかりやすい形で資料にまとめて提供することにした。
- ・QI活動への参加をやめた理由としては、データのフィードバック活用ができていないこと、データ入力のマッパワー不足、目的を達したこと、他団体QIにも参加していることなどが挙げられている。
- ・The Joint Commission ではかなりの測定指標で天井効果が見られるが、日本でのQIについてはまだ改善の余地があるので、2017年の測定指標は去年と同じものを使用する。

**(7) 第7回雑誌編集委員会 (3月29日)**

- ・英文誌「Japan Hospitals」は年間300万円以上のコストがかかっているが、送付先がほとんど国内であること、日本病院会内部からの寄稿が得難い状況であること等を踏まえて休刊にしたい。

**(8) 第2回専門医に関する委員会 ワーキンググループ (4月14日)**

- ・日本病院会認定の病院総合医を作るためのワーキンググループを編制し、東京医療センターの岡田医師を委員長に選出し、JA、JCHO、済生会、日赤、私立病院、全自病等からメンバーの推薦を得て、その協議を始めた。
- ・専門医機構の新整備指針を参考にはするが、機構にはとらわれずに病院総合診療医を育成する制度にしようとして議論を進めている。独自な内容のものにする必要がある。
- ・病院総合診療医であるので、病院のリーダー育成を視野に入れて、医療安全、感染対策、病院管理、マネジメント等の幅広い知識を身につけ、リスペクトされるべき総合医を育成することを目標とする。
- ・対象年齢は卒後6年目以降から40代ぐらいまでの幅広いものとして、研修方法はプログラム制を排除するものではないが、カリキュラム制が主体となっていくであろう。

**(9) 第1回精神科医療委員会 (4月14日)**

- ・平成30年度診療報酬改定に向けた精神科医療要望事項について、事前に出された児童思春期精神科診療分の要望及び日本総合病院精神医学会の要望を踏まえて委員長から9項目の私案を提示し、検討の上、11項目の要望にまとめて提出した。

**(10) 第1回図書委員会 (4月21日)**

- ・今年度は電子ジャーナルコンソーシアムが会員病院に大分浸透してきたので、8月22日の説明会までに日病価格というものを出すように各出版社に要請している。最終的には11月中旬を締め切りとして、加盟病院が増えればその時点でプライスダウンが少しでもできるような提案を各出版社に対して行っている。

**(11) 診療情報管理士通信教育関連**

①コーディング勉強会 (3月19日～24日)

②医療統計学勉強会 (3月19日～24日)

**(12) 日本診療情報管理士会関連**

①第3回理事会 (3月24日)

上記資料については、報告は資料一読とした。

## 2. 日病協について

### (1) 第140回診療報酬実務者会議（4月19日）

- ・新任委員長の挨拶及び副委員長の選出を行った後、代表者会議について報告を受けた。
- ・平成30年度の診療報酬改定に関して、診療報酬改定に係る要望書案の修正版を検討し、4月28日開催の代表者会議に提出する。
- ・選定療養として導入すべき事例等の提案・意見について委員長を中心に取りまとめて、上述の代表者会議に報告する。日病では、社会保険診療報酬委員会の万代委員長を中心にその取りまとめを行った。

## 3. 中医協について

以下の会議については資料一読とした。

- (1) 第348回総会（3月29日）
- (2) 第129回薬価専門部会（3月29日）
- (3) 第5回DPC評価分科会（3月31日）
- (4) 第349回総会（4月12日）
- (5) 第130回薬価専門部会（4月12日）
- (6) 第80回保険医療材料専門部会（4月12日）
- (7) 第2回医療と介護の連携に関する意見交換会（4月19日）

## 4. 四病協について

### (1) 第1回医療保険・診療報酬委員会（4月7日）

- ・総会を中心に費用対効果専門部会や薬価部会等、中医協の諸会議の報告が行われた。
- ・全日病を中心とした種々のアンケート調査と日病を中心としたアンケート調査を一本化して行うことを検討している。
- ・次の診療報酬改定では医療と介護の一体化が課題になるので、これに関する双方の意見交換会を作り、そこで検討する。話題の中心になるのは看取り、訪問看護ステーション及びリハビリテーションについてである。
- ・これから多死社会になり看取りの数が増えていくので、それをどこで、いかに行うのかの問題について議論している。
- ・外来に関して来年は生活習慣病がキーワードになるので、重症化を防ぎ医療費を少なくしていく方向性について議論されている。

### (2) 第1回医業経営・税制委員会（4月20日）

- ・今年度の税制改正についての星取表の発表が行われた。今回の成果は、持ち分あり医療法人の持ち分なしへの移行に際しての相続税、贈与税に関する大幅な緩和措置である。
- ・認定医療法人制度がスタートするとかなりの緩和措置を伴うので、多くの持ち分あり医療法人が持ち分なしに行く可能性がある。
- ・平成30年度税制改正要望は非常に厳しい状況にある中で議論されており、医師会との意見調整等も難航が予測される。

## 5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

### (1) 第2回医療製品識別とトレーサビリティ推進協議会（4月7日）

- ・医療機器にはGS1という世界標準のバーコードがついているが、そのままでは院内のシステ

ムに組み込んだときに使いにくいので、多くの病院では院内独自のバーコードを別に付与している。

- ・GS1 コードで不足するデータは MEDIS-DC に取りに行くことになるが、製品の 6～7 割しかカバーしておらずアップデータも少し遅いので、データを取りに行く情報基盤が日本には今、存在していない。GS1 コードの最大の欠陥は、各製品が保険で償還できるかどうかの情報が抜けていることである。
- ・標準マスターを作るときに GS1 コードに付加情報コードをつけてやりくりしているのが現状であるが、向こう 1 年間かけて問題点を検討し方向性を出そうとしている。

## (2) 第 51 回社会保障審議会医療部会 (4 月 20 日)

- ・第 7 次医療計画について、最後のまとめの報告が行われた。
- ・第 7 次医療計画と第 7 期介護保険事業計画を策定するにあたり、都道府県と市町村の計画に整合性を持たせるための協議の場を設けて必要事項について議論する。
- ・「今後の医療計画の見直し等に対する検討スケジュール」として、平成 33 年までの予定が示されている。
- ・塩崎厚生労働大臣が経済財政諮問会議に提出した資料がこの会議で出された。高度急性期病床、急性期病床を減らして回復期病床を増やしていくという厚労省の考え方が強く出ており、平成 30 年度診療報酬改定はそのような病床の転換を促進して 7 対 1 等の病床を減らしていくものに大きく変わる可能性がある。
- ・働き方改革実現会議について報告がなされた。罰則付き時間外労働の上限規制の適用を医療に関しては 5 年間延長し、2 年間をめどに検討することとなる。
- ・日常的な医学管理が必要な重介護者の受け入れや、看取り・ターミナルケア等の機能と生活施設としての機能を備えた新たな介護保険施設を創設することを医療法で定める。その施設の名称は「介護療養院」とする。

## (3) 第 4 回医療従事者の需給に関する検討会・第 9 回医師需給分科会 (4 月 20 日)

報告は資料一読とし、協議事項の資料として用いることとした。

### 〔協議事項〕

#### 1. 医師の需給について

問題は医師の数ではなく遍在にあるとし、偏在対策としては地域枠の活用が重要であり、総合診療医が地方に根づくこととして議論を行った。

### 第 2 回常任理事会

平成 29 年 6 月 24 日 (土) ホスピタルプラザビル 3 階会議室 出席者 41 名

### 〔承認事項〕

#### 1. 会員の入(退)会について

下記のとおり承認した。

- ・正会員 退会 2 件、役員慰留により退会撤回 1 件
- ・特別会員 退会 2 件
- ・賛助会員 入会 1 件

正会員 2,464 会員、特別会員 183 会員、賛助会員 252 会員

**2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について**

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

(継続) 後援・協賛等依頼 3 件、委員等委嘱依頼 10 件

(新規) 後援等依頼 2 件

**3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について**

新規 2 件、更新 3 件を承認した。

**〔報告事項〕****1. 各委員会等の開催報告について****(1) 第 1 回病院診療の質向上検討委員会 (6 月 8 日)**

日本病院学会「病院医療のあり方・今後の展望」についてのシンポジウムの報告があった。

**(2) 第 1 回臨床研修指導医講習会 (6 月 3・4 日)**

- ・ 1 泊 2 日、参加者 50 名。

- ・ 認定 NPO 法人ささえあい医療人権センターCOML の山口理事長が毎回行っている講義「医師の教育に望むこと：市民からのメッセージ」が好評である。

**(3) 感染対策担当者のためのセミナー第 1 クール (6 月 10 日)**

- ・ 2 日間コースから参加しやすい 1 日コースへと変更した。

- ・ 参加者は昨年に比べて 100 人ほど多くなり、満足のいくセミナーであったとの回答が得られた。

**(4) 医療安全管理者養成講習会第 1 クール (6 月 16・17 日)**

- ・ プログラムを見直して宣伝に力を入れたところ、昨年より 100 人ほど多くの参加があった。

**(5) 第 2 回専門医に関する委員会・第 4 回病院総合医ワーキンググループ合同委員会 (6 月 8 日)**

- ・ 病院総合医 WG から「病院総合医の育成プログラム基準」(案) が提出された。議論の後、一部修正を加えて概ね了承されたので、今後細則を詰めた上で 9 月の合同委員会で決定する予定である。

- ・ 研修期間は細則に盛り込む。指導医についての課題については今後の WG で検討する。事務局体制の強化が必要となるので、資金面も含めて執行部で検討してほしい。

**(6) 第 1 回病院経営の質推進委員会 (6 月 10 日)**

- ・ 病院中堅職員育成研修、病院経営管理研修会、院長・副院長セミナー、日本病院学会でのシンポジウムの 4 事業の企画を行っている。

- ・ 病院経営管理研修会は今年度の第 1 回を病院経営管理士通信教育 40 周年・病院経営管理士会創立 20 周年合同記念式典と同時に開催する予定である。

**(7) 第 1 回院長・副院長セミナー (6 月 10・11 日)**

- ・ 新任の院長・副院長を対象としたセミナーという位置づけで開催しており、大変人気がある。今回も 50 名の参加を予定している。

- ・ 今回定員オーバーで参加できなかった者のために、今回と同じ内容で 11 月にもセミナーを開催する予定である。

**(8) 第 3 回医業経営・税制委員会 (6 月 22 日)**

- ・ 今後、医業・税制委員会として組織改編が図られるが、それに伴い委員構成の変更が行われる。

- ・四病協で取りまとめた平成30年税制改正要望書について、当委員会でも検討したい。
- ・税制改正に関する日本病院会としての独自の要望案も委員会に提示したので、7月中旬には委員会としての方向性を明確にしたい。

**(9) 第2回図書委員会 (6月16日)**

報告は資料一読とした。

**(10) 改正個人情報保護法と働き方改革に関する研修会 (6月16日)**

- ・個人情報保護法の改正が行われたので、その内容説明及び働き方改革について厚労省から担当官を呼んで研修会を行った。
- ・180名強の参加があり、募集段階でも70人ぐらいが入れない状況であったので、今後また同様の研修会を計画したい。

**(11) 診療情報管理士通信教育関連**

**①第78回診療情報管理士認定証授与式 (5月28日)**

- ・今回の認定者数は1,681人であるが、合格率は約48%であり厳しいものがある。
- ・事務職員だけではなく、医師、看護師、薬剤師などいろいろな業務分野からの参加が見られる。

**②平成28年度後期スクーリング (平成29年2月～7月)**

報告は資料一読とした。

**(12) 日本診療情報管理学会関連**

**①第11回災害時の診療録のあり方に関する合同委員会 (5月30日)**

- ・東日本大震災の後に共通したカルテが必要であるということになり、それをどのようなものにするかを検討してきた。
- ・J-SPEEDが公表された後に熊本大地震が起こり、現地では初期を除くと約90%でこの災害診療記録が使われた。
- ・災害対応のJ-SPEEDを作っておいてよかったということが結果にあらわれた。あとは、これをどう電子カルテに利用するかが今後の課題として残っている。

**②第2回生涯教育委員会 (6月4日)**

報告は資料一読とした。

**③第2回役員等候補選考委員会 (6月8日)**

- ・役員改選が今秋に予定されているので、全国7ブロック次期支部長(兼理事)候補7名と次期学識経験者評議員候補45名について確認した。
- ・日本病院会からは常任理事を初め50名の評議員候補を推薦することになっているが、評議員に選ばれた際には診療情報管理学会にも入会してほしい。

**④第1回国際統計分類委員会 (6月16日)**

- ・委員は外保連の手術委員会のコーディングワーキンググループに参加して積極的に発言したり、腫瘍学分類コースや通信教育に協力している。

**⑤第1回編集委員会 (6月16日)**

**⑥第89回生涯教育研修会 (6月17日)**

上記報告は資料一読とした。

**(13) WHO 関連****①APN によるラオス ICD 導入に関する担当者会議 (6月7日)**

- ・ APN (アジア・パシフィック・ネットワーク) でラオスへの ICD 導入を進める活動が日本病院会と診療情報管理学会を中心として行われてきたが、タイでは既に ICD-10 の簡易版が全国的に使われており、カンボジアやラオスにも広がっていきこうとしている。
- ・ その状況を評価した WHO が ICD-10 の簡易版を基にして WHO 版を作り、それをアフリカ等にも広げていきこうという動きになっている。

**②第1回日本 WHO 国際統計分類協力センター運営会議 (6月14日)**

報告は資料一読とした。

**(14) 病院経営管理士会関連****①病院経営管理士通信教育 40 周年・病院経営管理士会創立 20 周年合同記念式典・祝賀会第 2 回準備委員会 (5月24日)**

- ・ 9月29日に記念式典と祝賀会を開催する予定であり、当日のタイムスケジュール並びに平成29年度第1回病院経営管理研修会のプログラムをほぼ決定した。

**(15) 検体検査・精度管理の状況に関する緊急調査—集計結果—**

- ・ 遺伝子治療、ゲノム医療が展開されるに伴い、ラボ段階での検体検査の精度が確保されているかどうかについて検査の6カテゴリー全てにわたっての検討がこれから行われる。
- ・ それに先立ち日病では2月に緊急アンケート調査を行った。多くの病院が検体検査あるいは内部精度管理、外部精度管理を行っているが、中小病院のごく一部で行っていない。
- ・ 検体検査の精度管理についてはこれから非常に動きが加速するので、病院会としても注視して会員への情報提供や広報に心がけたい。

**(16) 平成29年度診療報酬等に関する定期調査 調査票 (案)**

- ・ 診療報酬改定が病院運営に与える影響を検証し、会員病院の運営に資することを目的として毎年行っている。
- ・ 平成30年度からは全日本病院協会の調査項目を取り入れて、病院団体の合同調査を行うことを企画している。

**(17) 平成29年「病院運営実態分析調査」調査票**

- ・ 調査結果は製本して販売する予定であるが、電子データの要望もあり、配慮するつもりである。

**2. 日病協について****(1) 第142回診療報酬実務者会議 (6月21日)**

- ・ 中医協報告の中で併せて報告となった。

**3. 中医協について****(1) 第39回費用対効果評価専門部会 (5月31日)**

- ・ この日は総合的評価 (アプレイザル) について審議されたが、具体的には倫理的、社会的影響に関する観点からの検討が主であった。

**(2) 第133回薬価専門部会 (5月31日)**

- ・ 現在は薬価制度の抜本改革についての議論の第1ラウンドが進んでいるところであり、この日は長期収載品の薬価の在り方について検討した。

**(3) 第52回診療報酬改定結果検証部会 (5月31日)**

- ・平成28年診療報酬改定の結果検証に係る特別調査として行われた以下の調査について、その調査報告書(案)が提示された。

**(4) 第352回総会 (5月31日)**

- ・診療報酬改定結果検証部会からの報告及び歯科医療についてを議題にして行われた。

**(5) 第184回診療報酬基本問題小委員会 (6月14日)**

- ・入院医療の調査・評価分科会における平成28年度調査結果の概要について説明が行われた。

**(6) 第40回費用対効果評価専門部会 (6月14日)**

- ・費用対効果評価の制度化に向けた検討事項について議論した。
- ・増分費用効果比(ICER)の値の評価については、効果が増加するが費用も増加するものに関して、その費用増加が妥当であるかどうかを審議するのが当部会の役割である。

**(7) 第134回薬価専門部会 (6月14日)**

- ・新薬創出加算の妥当性・必要性に関しては、それがドラッグ・ラグの解消等に貢献してきたことが示された。
- ・後発品への置換え率が一定未満である先発品に対する特例的な引き下げは毎年200~300億円程度が実施されている。置換えによる医療費適正効果額の推計として、平成27年度の年間平均効果額は約9,000億円であるというデータが提示された。
- ・これらを背景にして、革新的新薬を抽出する基準について今後いかに考えるかについて議論が進められる。

**(8) 第82回保険医療材料専門部会 (6月14日)**

- ・保険医療材料制度の見直しの検討について、今回はイノベーションの評価(その2)として議論した。

**(9) 第353回総会 (6月14日)**

- ・DPC対象病院の合併等の今後についての取扱いについて(案)について議論した。

**(10) 「第21回医療経済実態調査(医療機関等調査)」へのご協力をお願い**

- ・日本病院会からの医療経済実態調査への協力依頼である。安定的な医療提供体制の構築に向け、実態に即した適切な診療報酬を求めていくためには、一つでも多くの医療機関の厳しい経営状況が明らかになることが大変重要であり、この調査を実施するものである。

**(11) 第2回入院医療等の調査・評価分科会 (6月7日)**

- ・平成28年度の調査結果(速報)の概要について議論を進めた。

**(12) 第3回入院医療等の調査・評価分科会 (6月21日)**

- ・一般病棟入院基本料及び入退院支援について議論した。
- ・一般病棟の7対1の1日平均入院患者数は平成26年までは少しずつ上昇していたが、その後減少している。10対1では減少傾向である。病床利用率は両区分ともに減少している。
- ・病床規模を見ると、一般病棟の7対1を有している医療機関は全体的に分散しているが、10対1では200床未満の中小病院が約9割を占めている。
- ・重症度、医療・看護必要度該当患者の割合が25%から30%の医療機関が全体の7割を占めている。
- ・在宅復帰促進について、在宅復帰機能強化加算がとれている医療機関だけしか在宅復帰率の

中にカウントすることができないことから生じる問題が指摘された。

#### 4. 四病協について

(1) 第1回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（5月31日）

報告は資料一読とした。

(2) 第2回総合部会（5月31日）

(3) 第3回総合部会（6月21日）

2部会を併せて以下の報告があった。

- ・日本専門医機構の社員が堺名誉会長から相澤会長に替わることが承認された。
- ・今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会から、研修の中心は大学病院ではなく地域の中核病院などであることを整備指針に明記すること、各領域の研修プログラムを承認する際には都道府県協議会と事前に協議してプログラムを決定する方針であることなどが報告された。

(4) 第2回日医・四病協懇談会（5月31日）

(5) 第3回日医・四病協懇談会（6月21日）

2懇談会を併せて以下の報告があった。

- ・臨床検査における品質・精度の確保に関する研究で、管理組織関係として、①責任者は医師または臨床検査技師として他の業務との兼任は妨げない、②臨床検査技師を責任者にする場合は指導監督医を選任する、③臨床検査技師を責任者にする場合には業務経験を求める、その他の事項（精度管理等）に関して全ての医療機関に標準作業書の作成、作業日誌の作成と保存、内部精度管理の実施、外部精度管理調査の受検、適切な研修の実施を努力義務として求めること、地域医療の中核的な役割を担う地域医療支援病院については臨床中核病院と同じように内部精度管理、外部精度管理調査の受検及び適切な研修の実施を義務として求めることなどがまとめられた。
- ・これを基に厚生労働省で検討会を作り、それを省令にどう書き込むかについて検討することになる。

(6) 第3回医療保険・診療報酬委員会（6月2日）

- ・中医協報告とそれに基づく議論が行われた。

(7) 第3回医業経営・税制委員会（6月15日）

- ・今回から新委員になった万代副会長の挨拶の後、議事に入り、四病協の来年度税制改正要望の10項目からなる素案について検討した。

#### 5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第5回地域医療構想に関するワーキンググループ（6月2日）

- ・全国医学部長病院長会議からの「地域医療構想における大学病院本院の位置づけに関する提言」について説明を受けて議論した。

(2) 第6回地域医療構想に関するワーキンググループ（6月22日）

- ・慢性期機能についての病床機能報告が行われた。
- ・慢性期の中には患者の割合が区分2及び区分3がほとんどである病院と、区分1がほとんどである病院とがあるが、これをどうしていくのかが問題になってきている。
- ・地域医療構想調整会議の進め方のサイクルにおいては、第3回の会議で機能ごとに具体的な

医療機関名を挙げた上で、次年度における基金の活用等を視野に入れて病床の転換についての決定をすることになる。第4回では、それに基づいて次年度の構想の具体的な取組について意見の整理を行う。

### (3) 第10回医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会 (6月15日)

- ・これは7カ月間ほど中断していた後に開かれた会議であるが、今回は早期に実行可能な医師偏在対策について議論した。

## 6. 平成29年度委員会活動と委員長について

- ・関係省庁及び各団体等から当会の会長、副会長、監事への委員等の委嘱、平成29年度の委員会活動の予定及び確定した委員長・副院長名についての報告。

### 〔協議事項〕

### 1. 社会保障制度の財源確保(税・保険)の在り方 子育て支援策を中心としてについて

子育て支援、幼児教育・保育の無償化や待機児童の解消に向けた安定的な財源確保について権丈参与の意見の後議論した。

### 2. 骨太の方針2017について

閣議決定された経済財政運営と改革の基本方針2017について、医療者の働き方と関連して議論を行った。

## 第3回常任理事会

平成29年8月26日(土) ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者36名

### 〔承認事項〕

### 1. 会員の入(退)会について

下記のとおり承認した。

- ・正会員 入会7件、退会2件、役員の慰留により退会撤回1件
- ・賛助会員 入会1件

正会員 2,470名、特別会員 179名、賛助会員 260名

### 2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

(継続) 後援・協賛等依頼14件、委員等依頼依頼2件

(新規) 後援等依頼3件、委員等依頼依頼2件

### 3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規1件、更新3件を承認した。

### 4. 診療情報管理士認定試験受験校の指定について

大原保育医療福祉専門学校熊本校(熊本県)の受験校指定を承認した。

### 〔報告事項〕

### 1. 各委員会等の開催報告について

#### (1) 第2回雑誌編集委員会(7月25日)

- ・「日本病院会雑誌」8月号、9月号、10月号の掲載内容案について検討した。
- ・7月号が発行された英文雑誌「JAPAN HOSPITALS」は休刊が決まっており、今後どうするかについて話し合っている。

**(2) 第1回ニュース編集委員会 (7月26日)**

- ・日病ニュース 970号～972号の発行について報告された。
- ・1,000号は特別号として増ページして発行する。
- ・編集委員として新たに松本(潤)理事が加わる。

**(3) 中小病院委員会 第67回日本病院学会「シンポジウム4」(7月20日)**

- ・大道副会長が「JHAstis」について説明した後、4名の演者が講演し、それを受けて全体討論を行った。

**(4) 地域医療委員会 第67回日本病院学会「オピニオン」(7月20日)**

- ・「こんな勤務医が欲しい!～地方の病院長のおもい～」というテーマで4人の医師が発表を行った。診療科遍在、地域遍在が解消しない状況の中で、地方の病院長たちはいかなる思いで病院業を行っているのかについて議論した。

**(5) 病院精神科医療委員会 第67回日本病院学会「シンポジウム10」(7月21日)**

- ・参加者は100名を超えて120名に達した。「身体疾患で入院する認知症患者への対応～明日は我が身か、認知症～」として開催した。

**(6) 看護職場環境委員会 第67回日本病院学会「シンポジウム12」(7月21日)**

以下報告は資料一読とした。

**(7) 災害医療対策委員会 第67回日本病院学会「シンポジウム14」(7月21日)****(8) 第2回QI委員会 (8月1日)****(9) 第2回病院診療の質向上検討委員会 (8月7日)****(10) 第6回専門医に関する委員会 病院総合医ワーキンググループ (8月2日)****(11) 病院経営の質推進委員会 病院中堅職員育成研修「医事管理コース」(7月28日)**

- ・定員80名のところ、申込者75名、参加者73名、修了者71名であった。

**(12) 病院経営の質推進委員会 病院中堅職員育成研修「経営管理コース」(8月5日)**

- ・定員80名のところ、申込者68名、参加者67名、修了者66名であった。事務系中心であるが、医師4名、看護師4名、臨床検査技師1名、社会福祉士1名、作業療法士1名、精神保健福祉士1名といった多彩な職種からの参加があった。

**(13) 診療情報管理士通信教育関連**

下記会議の報告は資料一読とした。

**① 医師事務作業補助者コース第16期生研修会 (岩手会場:7月15・16日、福岡会場:7月29・30日)****② 第1回基礎課程小委員会 (8月1日)****③ 第1回専門課程小委員会 (8月4日)****④ コーディング勉強会 (7月23日)****⑤ 医療統計学勉強会 (7月23日)****(14) 日本診療情報管理学会関連****① 第67回日本病院学会「シンポジウム3」(7月20・21日)****② 第14回業務指針・記載指針改定小委員会 (8月4日)****(15) 診療情報管理士会関連****① 第1回理事会 (7月22日)**

- ②平成 29 年度評議員会（7 月 22 日）
- ③平成 29 年度総会（7 月 23 日）
- ④平成 29 年度全国研修会（7 月 22・23 日）
- (16) 病院経営管理士通信教育関連
  - ①第 39 回生試験・スクーリング、第 40 回生スクーリング（7 月 10～15 日、7 月 24 日～28 日）
  - ②第 1 回病院経営管理士教育委員会（8 月 9 日）
- (17) 病院経営管理士会関連
  - ①第 67 回日本病院学会「シンポジウム 13」（7 月 21 日）
    - ・「病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み」をテーマとして開催し、参加者数が 300 名を超えた。
  - ②第 1 回会誌編集委員会（8 月 4 日）
    - ・会誌「JHAC」第 23 巻及び第 24 巻の編集内容について検討した。
- (18) 「平成 30 年度税制改正に関する要望」報告
  - ・厚生労働大臣宛の日本病院会の要望書を 8 月 21 日に厚労省にて提出した。その際に榎本医政局総務課長以下 3 名と面談し、内容についての説明を行った。

## 2. 日病協について

- (1) 第 153 回代表者会議（7 月 25 日）
  - ・これまでオブザーバー参加団体であった日本リハビリテーション病院・施設協会が日本病院団体協議会を構成するメンバーとなった。
  - ・地域包括ケア病棟協会から日病協への加盟の申し出があったが、当面はオブザーバー参加とした。
- (2) 第 154 回代表者会議（8 月 18 日）
  - 報告は資料一読とした。
- (3) 第 144 回診療報酬実務者会議（8 月 16 日）
  - ・日病協代表者会議報告及び中医協報告が行われた。
  - ・地域包括ケア病棟における手術について、今回の改定で出来高算定ができるようになったにもかかわらず件数が増えていないことに関して議論になった。
  - ・診療報酬改定に関する要望書は第 1 弾が出ているが、第 2 弾については今の段階では早過ぎるので、さらに練り上げてから出すこととした。

## 3. 中医協について

- (1) 第 4 回診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会（7 月 21 日）
  - ・7 対 1、10 対 1 の一般病棟から地域包括ケア病棟に移行する病院が増えてきている。
  - ・地域包括ケア病棟を有する医療機関の約 3 割が在宅療養支援病院であり、訪問診療を行っている病院が全体の約半数あった。
  - ・13 対 1 及び 15 対 1 の一般病棟では急性期から慢性期までのさまざまな患者を受け入れているので、地域の医療ニーズに応じた医療提供体制の確保の観点から、その評価についてどのように考えるべきか厚労省から問いかけがあった。
- (2) 第 5 回診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会（8 月 4 日）
  - ・療養病棟入院基本料の届出病床数は横ばいから微増傾向にあり、その割合は療養 1 が増加し

療養2が減少している。中医協等では療養2をなくす方向性も検討されつつある。

- ・ 現行の医療区分に係る評価は毎日行わねばならない大変な作業となっており、この評価の仕方を見直す必要があるのではないかとの話が出ている。
- ・ 厚労省から、障害者施設等入院基本料と特殊疾患病棟入院料に関する問題、さらに有床診療所に係る問題等についての問題提起が行われた。

**(3) 第6回診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会（8月24日）**

- ・ 一般病棟の入院基本料に関する議論を行った。7対1と10対1の評価手法が論点である。10対1では評価は段階的に行われているが、7対1ではカットオフ値を使用している。これについて種々の意見が出ているが、特に結論が出るような議論にはなっていない。
- ・ 「重症度、医療・看護必要度」に関して入院患者を毎日測定して点数をつけており、看護師や職員の負担が大きいので改善はできないかとの提案がなされた。
- ・ 地域連携診療計画加算、在宅復帰率、地域包括ケア病棟入院料・入院医療管理料の問題等についても議論が交わされた。

**(4) 第44回費用対効果評価専門部会（7月26日）**

- ・ 平成30年度以降に本格導入することになっている「費用対効果評価の制度化に向けたこれまでの議論のまとめ（案）」について議論した。

**(5) 第136回薬価専門部会（7月26日）**

- ・ 薬価制度の抜本改革に係る議論を行った。今回整理したのは、効能追加等に伴う市場拡大への対応、外国平均価格調整の在り方、薬価調査、薬価算定方式の正確性・透明性、中間年の薬価調査・薬価改定、薬価調査、薬価算定方式の正確性・透明性についての諸論点である。

**(6) 第83回保険医療材料専門部会（7月26日）**

- ・ 特定保険医療材料の保険償還価格算定の基準等に関する意見が出され、今後この部会で、インベーションの評価や内外価格差の是正を含めて価格自体をできるだけ抑える方向で議論したいという提案がなされた。

**(7) 第357回総会（7月26日）**

- ・ 心不全治療のためにカテーテルを心室内に挿入してポンプで血流を確保するという補助循環装置の新しい方式が提案された。これについては適用に問題が多いということで、適正使用についての要件が示されている。
- ・ 老人性認知症疾患療養病棟においては、長期の入院患者が多く、身体合併症を有している者の割合も多い。問題となっている点については今後さらなる調査結果等を分析し、介護保険との絡みも含めて引き続き議論する。

**(8) 第45回費用対効果評価専門部会（8月14日）**

- ・ 費用対効果の試行的導入の検討について、倫理的、社会的影響等に関する検証のあり方等を中心に議論した。

**(9) 第137回薬価専門部会（8月9日）**

- ・ 薬価制度の抜本的改革に係る議論として、今回は後発医薬品の在り方、長期収載品の薬価の在り方、新薬創出等加算の在り方、インベーションの評価について論点を整理した。
- ・ 「新薬創出等加算適用品目を有する企業における新薬開発状況等について」と題して、加茂谷専門委員から革新的新薬の創出等に向けた製薬企業の取り組みについてのプレゼンが行わ

れた。

**(10) 第358回総会（8月9日）**

協議事項の中で報告することとした。

**(11) 第359回総会（8月23日）**

- ・新しい血糖測定装置の保険適用申請について審査した。
- ・東日本大震災に伴う被災地特例措置の利用状況について報告を受けた。この特例措置については適用期限の10月以降、さらに半年間延長することで合意が得られた。
- ・熊本地震に伴う被災地特例措置の利用状況について報告を受けた。これについても東日本大震災とほぼ同様の対応である。

**(12) 第84回保険医療材料専門部会（8月23日）**

- ・関係業界からの意見聴取を行い、流通も含めた4団体からの意見陳述がなされた。

**(13) 第46回費用対効果評価専門部会（8月23日）**

- ・事務局が仕切り直しをして、改めて当部会での今後の検討の進め方の案を出してきた。

**(14) 第2回診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会（7月19日）**

- ・新たに千葉大学医学部附属病院の山本院長が本分科会の会長に、東北大学大学院の藤森教授が会長代理に、それぞれ就任した。
- ・本分科会におけるこれまでの検討状況が中医協診療報酬基本問題小委員会において報告され、その内容について了承された。

**(15) 第3回診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会（8月4日）**

- ・まず、機能評価係数Ⅱの中の地域医療係数及び保険診療係数、さらに調整係数について議論した。
- ・地域医療係数については、EMISは実績を問わなくても評価されること、評価軸の違うものが入り交じっているものを今後整理していくこと等に関して議論が行われた。
- ・「指摘を踏まえた検討（案）」として、適切なDPCデータの作成について検討した。病院情報の公表については項目数を少し増やすことが決まっている。

**4. 四病協について**

**(1) 第4回総合部会（7月26日）**

- ・専門医の制度が来年4月からスタートすることに決まった。総合診療領域の専門研修の領域についても一斉にスタートする。
- ・情報通信機器を用いた遠隔診療については、なりすましの患者や医師の出現を防止するべく十分注意して行わないと悪用される危惧があるという意見が強く出された。

**(2) 第5回総合部会（8月23日）**

報告は資料一読とした。

**(3) 第4回日医・四病協懇談会（7月26日）**

- ・日本医師会でも医師の働き方改革について現在、検討している。①勤務医の健康と安全を守ること、②地域医療支援センターと連携し、労働環境の改善を図ること、③勤務医の労働者性、応招義務の問題、診療科別の特性を考慮することを軸に検討する。
- ・医師は一般の労働者と全く同じではないので、就労環境についてはきちんと改善する姿勢を見せつつ、医師の働き方の特殊性も訴えていく。今後、四病院団体と医師会が話し合いながら

慎重に前に進めていく。

**(4) 第5回日医・四病協懇談会（8月23日）**

報告は資料一読とした。

**(5) 第2回病院医師の働き方検討委員会（7月28日）**

- ・労働基準局総務課では過労死等防止対策推進法に基づく調査を平成26年度から実施しており、今年は医療分野についての調査をしたいので協力してほしいとの依頼があり、協力することとなった。調査対象は約4,000病院である。
- ・厚労省の医政局から四病協を含めた医師の労働状況の調査についての協力の依頼があり、応じることにした。

**(6) 第5回医療保険・診療報酬委員会（8月4日）**

- ・中医協の総会、各部会、各分科会、各委員会の開催報告を受けて、議論を行った。
- ・疑義解釈についての確認を行った。
- ・診療報酬のあるべき姿について、①診療報酬の簡素化・抜本の見直し、②政策医療・非採算医療の明確化、③入院基本料の在り方の抜本の見直しが提示された。

**(7) 都道府県における各種「協議の場」への病院団体からの積極的な参加について**

- ・都道府県には各種の「協議の場」が設置されているが、そこに病院団体が入れないケースや自治体が病院団体に通知を出さないケースが見受けられる。それは問題であるので、病院団体の代表が必ず参加できるようにしていきたい。
- ・これに関して以前、地域医療構想調整会議で各県に調査を依頼したが、回答しない県もあり実態がわからないのが現状である。
- ・厚労省との話し合いの中では、自治体が病院団体の参加を許さなければ厚労省がしっかり指導するとの言質を得ているので、実態調査に協力を願う。病院団体、あるいは病院の意見を医療計画を作る都道府県の協議の場にぜひ上げてほしい。

**5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**

**(1) 第7回地域医療構想に関するワーキンググループ（7月19日）**

以下報告は資料一読とした。

**(2) 第52回社会保障審議会医療部会（7月20日）**

**(3) 第1回医師の働き方改革に関する検討会（8月2日）**

**(4) 第1回人生の最終段階における医療の普及・啓発の在り方に関する検討会（8月3日）**

**(5) 第4回今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会（8月9日）**

**(6) 都道府県におけるアレルギー疾患の医療提供体制の整備について**

**(7) 脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る診療提供体制の整備について**

- ・これに関する会議を2回開催し、脳卒中と心臓とは多少違うので、2つのワーキンググループの中でそれぞれ相談した。
- ・過去の経緯から最初は警戒していた会議であったが、議論の中身としては非常に当たり前のものであり、地方において脳と心臓の疾患をどう診ていくか、どういう体制を作っていくか等についての議論がきちんとできた。

**(8) 第8回病院における地球温暖化対策推進協議会（8月9日）**

- ・加納議長の退任に伴い、新議長に松本吉郎日本医師会常任理事を選出した。

- ・地球温暖化対策に関する情報提供・報告ということで、各省庁から報告があった。

## 6. 国際モダンホスピタルショウ 2017 について

- ・今年は7月12日～14日の3日間、「健康・医療・福祉の未来をひらく」をテーマに東京ビッグサイトで開催された。
- ・相澤会長によるオープニングセッション「病院の機能分化と連携」、公開シンポジウム「病気をしても働くために！」ということで日本病院会主催のカンファレンスが2つ行われ、ほぼ満席の会場から多くの質問が出された。アンケートでは「大変満足」と「満足」を合わせて参加者の約80%が今回のプログラムに満足していた。

## 7. 平成 29 年度「病院長・幹部職員セミナー」結果報告について

- ・8月3日と4日の2日間、イイノホールで開催された。参加人数は従来より約100名多い358名となった。
- ・相澤会長の講演「日本病院会のめざすところ」に続いて、地域包括ケアシステム、専門医制度、働き方改革、2025年に向けての医療供給体制等についての講演が行われた。

## 8. 第 67 回日本病院学会について

- ・7月20と21日の2日間、神戸で開催された。演題は一般演題737題、有料参加者は2,285名で、想定よりも多くの来場があった。

## 9. 会員病院の早期 ICT 化に向けたモバイルプランの展開について

- ・院内で携帯電話を使うと医療機器に不具合が生じると従来は言われていたが、3G以降の携帯電話では常に最高出力を出しているわけではなく、院内の電波環境をよくすれば携帯電話からの電波出力は非常に低下するので医療機器への影響は少ない。
- ・新たな院内での通信環境整備に向けた取り組みとして、日本病院会とNTTドコモが連携して病院でのモバイルプランを提供することを計画している。
- ・2018年ぐらいにはNTTドコモと一緒に検証実験を開始したい。

## 10. 第 43 回日本診療情報管理学会学術大会について

- ・9月21日と22日の2日間、学術大会を開催する。
- ・特別講演は2つ、厚労省の森国際分類情報管理室長と、国立病院機構災害医療センターの小井土部長に依頼している。

## 11. セプター訓練への参加について

- ・病院へのサイバー攻撃に対処する訓練を毎年行っている。NISC（内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター）が中心になり、内閣官房から厚労省へ、厚労省から日本病院会へと情報を発信し、日本病院会がセプター（情報共有・分析機能）の役割をしてそれを会員病院に流している。

## 12. 医療機関におけるセキュリティ対策実施状況等に係る調査について

- ・厚労省、内閣府を中心に病院のセキュリティに対する調査を予定している。

### 〔協議事項〕

## 1. 平成 30 年度診療報酬改定について

中医協総会で「平成30年度診療報酬改定に向けた検討項目と進め方について（案）」が示され、7対1や地域包括ケア病棟、病棟群制度等のほか、働き方改革による人件費、回復期リハビリテーション病棟についても議論を行った。

**第4回常任理事会**

平成29年10月28日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者35名

**〔承認事項〕****1. 会員の入（退）会について**

下記のとおり承認した。

- ・正会員 入会3件、退会2件
- ・賛助会員 退会1件

正会員 2,474名、特別会員 178名、賛助会員 262名

**2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について**

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

（継続）後援・協賛等依頼1件、委員等依頼依頼2件

（新規）後援等依頼1件、委員等依頼依頼2件

**3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について**

新規1件、更新3件を承認した。

**〔報告事項〕****1. 各委員会等の開催報告について****（1）第1回医療政策委員会（10月4日）**

- ・医療制度委員会と地域医療委員会が合併してできた新委員会である。
- ・医師の働き方改革に関する検討会について報告を受けて議論を行った。

**（2）第1回認定個人情報保護団体審査委員会（10月12日）**

- ・改正個人情報保護法にいかに対応するかについて議論した。
- ・「病院における個人情報保護法への対応の手引」について、日病独自のガイダンスや「Q&A」の追補版をこれに加えた合本として改定版を作る方向で検討する。
- ・この委員会の名称を「個人情報に関する委員会」に変更することが決まった。

**（3）改正個人情報保護法と働き方改革に関する研修会（10月12日）**

- ・日本医業経営コンサルタント協会の認定コンサルタントから、改正個人情報保護法についての詳細な解説と重要なポイントについての指摘が行われた。
- ・厚労省労働基準局の課長補佐から、働き方改革と病院における勤務環境改善に国としてこれから取り組んでいくとの報告があった。

**（4）第2回病院精神科医療委員会（10月12日）**

- ・精神科医療をめぐる全般的な問題について意見交換を行った。同じ精神科でも、急性期中心の病院と慢性期中心の病院とでは全く状況が異なる。
- ・平成30年度診療報酬改定に係る要望について報告があった。精神科医療はその5項目の一つに挙げられている。日精協と自治体病院協議会の意見を合わせたものが今回出されている。
- ・第67回日本病院学会シンポジウムの報告を受けた。今回は認知症をテーマに開かれ、約180名の参加があった。来年度も認知症を取り上げ、「地域医療で精神科病院を生かす」をテーマに、「一般病院と精神病院の人材交流」を副題にして開催する。

**（5）第1回感染症対策委員会（10月13日）**

- ・単回使用医療機器の使用の在り方について当委員会はどう考えるかについて話し合った。

- ・平成29年7月に厚労省は「再製造単回使用医療機器に係る制度の導入に関する施行規則等の改正について」の通知を発出しているが、単回使用の医療機器であっても、同じメーカーに戻してもう一回滅菌をして安全性を確保すれば再使用することは可能との返事が3メーカーからあったようである。

**(6) 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー (10月14・15日)**

- ・静脈経腸栄養学会の全面的な支援を受けて行われているものであり、毎回、管理栄養士を初めとして医師、言語療法士など様々な職種からの参加が多数見られる。

**(7) 診療情報管理士通信教育関連**

**①第1回医師事務作業補助者コース小委員会 (10月4日)**

- ・今回は岩手県支部によって岩手で開催されたが、その開催収支における収益を支部と折半した。今後についても、支部開催の収支は日病と支部で利益を折半することとなった。

**②第2回診療情報管理士教育委員会 (10月5日)**

- ・29年度前期科目試験の合否判定の結果は基礎、専門とも例年並みで、合格者は834名であった。
- ・現在ウェブを使った教育の検討をしているが、学校との兼ね合いもあり、教育全体のeラーニング実施については5年後をめどに検討することになっている。

**③腫瘍学分類コーススクーリング (10月20～22日)**

- ・日本病院会の2階と3階で開催。参加者は252名であった。

**④DPCコーススクーリング (10月21・22日)**

- ・大阪大学会館で開催。参加者は114名であった。

**⑤コーディング勉強会 (9月30日～10月15日)**

以下報告は資料一読とした。

**⑥医療統計学勉強会 (10月14日)**

**(8) 日本診療情報管理学会関連**

**①第15回業務指針・記載指針改定小委員会 (10月16日)**

- ・引き続き、診療情報管理士業務指針(2011年版)の改定について議論した。

**(9) WHO 関連**

**①WHO-FIC ジョイントタスクフォース対面会議 (10月14・15日)**

- ・ICD-11改訂の中核会議であり、WHO-FIC年次会議開催を利用して約20名の参加によりメキシコで行われた。
- ・内容的には敗血症、外因、皮膚などが議論の中心であった。新疾病のルールに関して、担当の委員会から進捗状況の報告がなされた。
- ・今後、普及に向けて必要なものとして、普及パッケージを疾病分類グループ、死因分類グループ、教育普及委員会が共同で作っていく。

**②2017年WHO-FIC年次会議 (10月16～21日)**

- ・約30カ国から200名の参加により、メキシコシティで開催された。
- ・今回のテーマは「保健医療のためのデータ連結」であった。日本病院会の支援で行われていたAPN会議が、これまでのランチョンから正式なプログラムへと格上げになり、セッションが行われた。

**③2017年WHO-FICアジア・パシフィック・ネットワーク会議（10月17日）**

- ・8カ国から30名の参加により開催された。
- ・ICD-10のAPN簡易版がWHOの簡易死因リストと統合されて、ICD-10スタートアップリストとしてWHOから発表された。
- ・マレーシアで開かれた第9回APN会議の報告、カンボジアやラオスでの活動報告などが行われた。

**④2017年WHO-FIC EIC会議（10月19日）**

- ・WHO-FIC普及データベースに関して、23カ国がデータを更新し3カ国が新たに入力を行ったとの報告があった。

**⑤MID YEAR REPORT (MAY2017-SEPTEMBER2017)**

- ・日本病院会が行っているICDへの30万ドルの支援について、担当のディレクターからその運用に関する中間報告が届いた。

**(10) 病院経営管理士通信教育関連****①第38回認定証授与式（9月29日）**

以下報告は資料一読とした。

**②病院経営管理士通信教育40周年・病院経営管理士会創立20周年合同記念式典・祝賀会（9月29日）****(11) 病院経営管理士会関連****①第1回理事会、総会（9月29日）**

- ・理事会を開催し、平成28年度事業報告（案）、収支決算（案）、同監査報告並びに平成29年度事業計画（案）、収支予算（案）を取りまとめた後に新理事会を開き、新役員の選任を行った。
- ・引き続き総会を開催し、平成28年度事業報告（案）、収支決算（案）、同監査報告並びに平成29年度事業計画（案）、収支予算（案）、新役員に関する件について、承認を得た。

**②第1回病院経営管理研修会（9月29日）**

- ・申込者数483名、参加数463名、役員・招待者を含めてちょうど500名の参加により行われた。

**(12) 平成29年度診療報酬等に関する定期調査 概要報告書（案）**

- ・平成29年度診療報酬等に関する定期調査に関する「中間集計結果（概要）」ができた。
- ・全体的には赤字の病院がどんどん増えている。単月調査だけを見ると本年6月分はやや改善したかのように見えるが、年度で見ると年を重ねるごとに赤字病院が増え続けているのが現状である。

**2. 日病協について****(1) 第146回診療報酬実務者会議（10月11日）**

- ・日病協代表者会議報告、続いて中医協報告が行われた。
- ・平成30年度診療報酬改定に関する要望書（第2回）では、前文で多くの病院で経営状態が悪化していることを述べ、1. 全ての入院基本料の引き上げ、2. 重症度、医療・看護必要度の抜本的見直しと病棟届け出群制度の改善、3. 地域包括ケア病棟における在宅からの受け入れ機能の評価、4. 療養病床の医療区分の見直しとDPCデータ加算提出の充実、5. 日本精神

病学会からの要望、6. 特定入院算定料における包括対象範囲の見直し、7. 診療報酬体系の簡素化と医療 ICT の推進の7項目を要望している。今後、修正・検討を行い、11月中旬に厚労省に提出する予定である。

**(2) 第156回代表者会議 (10月27日)**

・中医協等諸会議の報告、診療報酬実務者会議の報告、日本専門医機構からの報告が行われた。

**3. 中医協について**

**(1) 第9回診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会 (10月5日)**

- ・特定集中治療室管理料等に関しては、重症度、医療・看護必要度の評価項目が一般病院で変わったが、これによる影響として地域包括ケア病棟が大幅に増加し、回復期リハビリもわずかに増えている。ICUはわずかに減少し、HCUは逆に増加している。
- ・調査対象の医療機関702施設中、病院群単位の届出を行った施設は14であり、2%にとどまっている。
- ・総合入院体制加算に関しては、加算1を届け出た医療機関が37施設に増加している。加算2は103施設、加算3は188施設である。

**(2) 第10回診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会 (10月18日)**

- ・救急医療管理加算の区分が2つに分けられた。加算1に緊急カテーテル治療・検査等が必要なものが加えられた。算定回数では、加算1が減少して加算2が増加している。
- ・人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドラインの療養病棟での利用状況は、利用しているが22%、利用していないが63%、知らないが12%であった。
- ・慢性期の病棟におけるデータ提出に関して、より詳細な分析が可能となるよう患者の特性に応じた見直しを検討すべきとの意見を踏まえてデータ提出加算への検討が行われている。
- ・昨年の診療報酬改定で食事療養に係る給付について見直しがあり、流動食を経管栄養法で提供する場合の額が現行より1割程度引き下げられた。

**(3) 第48回費用対効果評価専門部会 (10月4日)**

**(4) 第1回費用対効果評価専門部会・薬価専門部会・保険医療材料専門部会 合同部会 (10月4日)**

上記2部会を合わせた報告があった。

- ・価格調整のあり方に関して薬価と保険材料は無縁ではないということで、合同部会で議論することとなった。
- ・比較対照品目(技術)に対し費用が削減される品目については、効果が上がって安くなる品目に関して ICER は算出できないため、価格調整方法を別途検討する必要があるとしているが、1号側からは反対意見が出ている。
- ・価格調整の考え方については類似薬効比較方式、類似機能区分比較方式、原価計算方式などがあるが、どこに価格調整をかけるかということでは1号側と2号側は棒グラフ全体にかけべきであるという意見であるのに対して、業界団体は加算部分だけにかけべきという意見である。

**(5) 第362回総会 (10月4日)**

- ・個別事項(その2:がん、感染症等)について議論した。

**(6) 第2回費用対効果評価専門部会・薬価専門部会・保険医療材料専門部会 合同部会 (10月11日)**

- ・製薬業界団体の意見陳述があった。

**(7) 第363回総会 (10月11日)**

- ・個別事項（その3：救急、小児・周産期等）に関して、救急医療の提供体制、小児・周産期医療、医療安全部門への医師配置等について議論した。
- ・救急医療体制に関しては、救急救命入院料の充実段階評価に係る加算について見直しが提案されている。

**(8) 第364回総会 (10月18日)**

- ・個別事項（その4：精神医療）について議論した。
- ・精神科の急性期の入院医療に関する課題と対応では、精神科救急入院料と精神科急性期治療病棟入院料における患者の入院時のGAFスコアを見ると、いずれも非常に低く、重症の患者が多いという現状を踏まえて評価の在り方を見直したいということである。
- ・公認心理師が国家資格になり、来年から試験が行われる。現在、臨床心理技術者等の配置を要件にしている診療報酬について、今後どうするかということが論点となる。

**(9) 第365回総会 (10月25日)**

- ・個別事項（その5：リハビリテーション）について議論した。内容は回復リハビリテーション病棟入院料と疾患別リハビリテーションである。
- ・疾患別リハの提供単位数は、平成28年度は6.2単位であった。
- ・快復期リハ入院料についてアウトカム評価を推進する観点から、リハの提供、栄養管理等の状況も踏まえて実績指数に基づく評価の在り方を考えるとしている。
- ・要介護被保険者の疾患別リハビリテーションの算定に係る経過期間については、当面、平成31年3月31日まで延長してはどうかとの提案である。

**(10) 第49回費用対効果評価専門部会 (10月25日)**

- ・今回、具体的に決まったのは、費用対効果評価の試行的導入における総合的評価の方法の取りまとめ案である。
- ・複数の適応疾患を持つことなどにより複数のICERが得られるものについては、使用患者割合等で加重平均して総合的評価に用いる。
- ・総合的評価において考慮する倫理的・社会的要素については、加点する方向でまとまっている。
- ・費用が安くなり効果が増加する場合の取り扱いについては、先ほど述べた形で合意された。

**(11) 第3回費用対効果評価専門部会・薬価専門部会・保険医療材料専門部会 合同部会 (10月25日)**

- ・試行的導入における価格調整の在り方について議論した。
- ・この会議における協議並びに関係業界からの意見を踏まえて、対象品目に係る価格調整方法について具体的な検討を行う。

**(12) 第139回薬価専門部会 (10月27日)**

- ・基礎的医薬品の在り方についての検討では、なくてはならない重要な薬であるのに薬価が次第に下がり製造販売の継続が困難になるものについてそれを下支えする仕組みが28年度改定

で導入されているが、その対象を少し広げる形となった。

- ・効能変化再算定として、主たる効能の変更がなされ、かつ類似薬がある医薬品に対して薬価の改定する仕組みがあるが、これをオブジーボのように用法用量が大幅に拡大した場合にも適用対象とする方向である。

**(13) 第 86 回保険医療材料専門部会 (10 月 27 日)**

- ・薬価の抜本改革と同時進行的に保険医療材料価格の抜本改革の議論が進んでいる。
- ・機能区分に応じて保険材料の価格を決める際に手続が複雑化することがあるので、その簡素化を目指している。

**(14) 第 366 回総会 (10 月 27 日)**

- ・選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集の結果として、寄せられた意見の中から 6 個の対応方針が採用された。

**(15) 第 6 回診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会 (10 月 25 日)**

- ・機能評価係数Ⅱが見直され、保険診療係数、地域医療係数、救急医療係数等について細かな修正が行われている。
- ・調整係数がなくなることに伴い、激変緩和措置についてある程度残さざるを得ないので、それを改定のたびに行うこととし、その基準について細かく規定した。

#### **4. 四病協について**

**(1) 第 7 回医療保険・診療報酬委員会 (10 月 6 日)**

- ・前回以降に開催された中医協の総会、部会、委員会、小委員会、分科会等の報告が 1,000 ページ以上の資料に基づいて行われた。
- ・診療報酬改定について、重症度、医療・看護必要度、7 対 1 削減、急性期等の課題についてどうするかを議論した。日病と全日病の会員病院を対象に「重症度、医療・看護必要度に関する緊急アンケート」を実施するとの報告が行われた。
- ・診療報酬改定に係る要望書について、日病協は徐々に加盟団体が増加し規模が拡大しているので、より詳細な各論に関する要望事項は四病協または各団体で取りまとめるべきとの提案がなされた。
- ・平成 30 年度診療報酬に関して、「リハビリスタッフの常勤換算の考え方」を四病協として要望していくべきとの提案があり、案文を作成することとなった。

**(2) 第 5 回医業経営・税制委員会 (10 月 19 日)**

- ・担当課長補佐から厚労省の平成 30 年度税制改正要望と社会医療法人・特定医療法人の認定要件見直しについての報告を受け、意見交換した。
- ・社会医療法人については、認定要件の見直しを行い、全収入金額の 100 分の 80 を超えなければならない社会保険診療報酬等の事業収入の内容に介護保険法の保険給付や予防接種等を加えることを要望している。
- ・消費税については、日本医師会と四病協の要望内容の文言が微妙に違うので調整してほしいとの指摘があった。厚労省の税制要望が高額設備投資だけを対象とするようにも読めることに対して、必ずしも高額設備投資に限る要望ではなく、抜本的な改革も必要だと認識しているとの説明が厚労省側からなされた。

**(3) 准看協支援協議会 (10月23日)**

報告は資料一読とした。

**(4) 第7回総合部会 (10月25日)**

- ・医師養成の在り方や医師の働き方改革について様々な議論をしたが、まだ結論を出すには至っていない。
- ・四病院団体協議会で、医師の働き方改革に関して勤務環境改善調査を行うことになり、調査依頼を行っているが、これについてはまとめて報告を行うこととなった。

**(5) 第7回日医・四病協懇談会 (10月25日)**

- ・医師需給分科会についての報告があり、様々な意見が出たので、これについてはまた協議をしたい。
- ・安倍首相が民間企業は非常に好調なので3%の賃上げをするようにとの指示を出しているが、収益が0.7%しかない民間病院はどうやって人件費を捻出するのだということ、診療報酬の3%値上げを強く要望することとなった。

**5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について****(1) 第2回人生の最終段階における医療の普及・啓発の在り方に関する検討会 (9月29日)**

報告は資料一読とした。

**(2) 第54回社会保障審議会医療部会 (10月5日)**

- ・議題の1つは、次期診療報酬改定に向けた基本認識、視点、方向性についてである。人生100年時代を見据えた社会の実現、どこに住んでいても適切な医療・介護を安心して受けられる社会の実現、制度の安定性・持続可能性の確保、医療・介護現場の新たな働き方の推進を基本認識とすることで合意された。

**(3) 第3回医師の働き方改革に関する検討会 (10月23日)**

- ・今回は、4名の若手医師から勤務実態等についての発表が行われた。
- ・四病協会員の各管理者向けに、医師の勤務環境改善の取り組みについての緊急調査を行ったので、その結果を厚労省の医師の働き方改革に関する検討会で報告する予定である。
- ・厚労省から病院勤務医師の勤務実態調査についてのタイムスタディ調査への協力依頼があったので、四病協として協力することとなった。

**(4) 第8回社会保障審議会地域医療構想に関するワーキンググループ (10月26日)**

- ・厚生労働省から、病床機能報告で報告した機能と実態に齟齬が生じている病棟については、実態と異なる報告を行った理由をこれから調査するとの報告があった。
- ・平成29年度の病床機能報告を分析する際には、報告した機能と実態に関して明らかな疑義が生じた病棟については、その報告を求めることが了承された。
- ・全国の地域医療構想調整会議の現状について、341構想区域のうち現在までに136構想区域で計150回の会議がなされているとの報告があった。
- ・奈良県医療政策部の林部長から、奈良県では地域医療構想について独特の取り組みをしており、急性期病床を重症急性期と軽症急性期に分けて機能分化を明確化したとの報告がなされたが、今までの4つのカテゴリー区分は何だったのかという疑問の声が出た。
- ・公立病院の役割として、政策医療、不採算医療とよく言われるが、その定義について厚労省の事務局に尋ねると即答できないということであり、次回以降にその定義が示されることにな

った。

## 6. ドコモ「会員病院向けモバイルプラン」について

報告は資料一読とした。

## 7. 地震予兆解析レポートについて

- ・地震予兆研究センターから会員病院が地震等の自然災害の予測情報の提供を受けて、今後の防災対策に役立てようという提案である。
- ・申し込みをした病院には12月20日～1月31日までを試行期間とし、無料で毎週1回情報を配信する。正式に契約をすると月額3,000円、年間3万6,000円で毎週情報が届くことになる。

### 〔協議事項〕

### 1. 「医師偏在の度合い」の考え方、医師養成過程の見直しについて

医療受給分科会での議論について説明があり、挙げられている医師偏在対策14項目、医療提供体制の在り方による医師偏在対策について議論した。

## 第5回常任理事会

平成29年12月16日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者35名

### 〔承認事項〕

### 1. 会員の入（退）会について

下記のとおり承認した。

- ・正会員 入会3件
- ・特別会員 退会1件
- ・賛助会員 入会1件、退会1件

正会員 2,481名、特別会員 175名、賛助会員 261名

### 2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

- （継続）後援・協賛等依頼4件
- （新規）委員等依頼1件

### 3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

更新2件を承認した。

### 4. 診療情報管理士認定試験受験校の指定について

帝京平成大学現代ライフ学部経営マネジメント学科の認定試験受験校指定を承認した。

### 〔報告事項〕

### 1. 各委員会等の開催報告について

#### （1）病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理コース」（12月1・2日）

- ・募集80名に対して、申し込み者56名、参加者56名、修了者も56名であった。

#### （2）病院中堅職員育成研修「財務・会計コース」（12月7・8日）

- ・申し込み者37名、参加者36名、修了者が35名であった。
- ・1日目は石尾肇講師、2日目は石井孝宜講師の講義が行われた。

#### （3）第3回病院診療の質向上検討委員会（11月27日）

- ・本委員会が第68回日本病院学会で行うシンポジウムのテーマを「病院に課せられた使命とパ

ラタイムシフト」とすることに決定、演者についても確認した。

- ・本委員会の名称変更について、病院の総合力を高めることを前面に出した「病院総合力推進委員会」とすることを提案し、会長・副会長会議で承認を得た。

**(4) 第2回感染症対策委員会 (11月30日)**

- ・単回使用の医療機器を再使用することで大阪方面で問題が生じているとのマスコミ報道があったことに対して、単回使用について議論になり、厚労省の意見を聞く機会を持った。
- ・2001年12月に厚労省医薬局長の通知として単回使用の医療用具については「再使用禁止」と記載することとした。
- ・2017年には医薬食品局安全対策課長から添付文書の記載を遵守すべしとの通知が出ている。
- ・リユースの考え方について我々としてどのように意見を展開していくか議論を深めたい。

**(5) 第2回臨床研修委員会 (12月6日)**

- ・平成32年の臨床研修の見直しで現在は選択必修となっている科目が必修化される予定なので、それに合わせて講習会の内容を変えていく。

**(6) 第1回医療安全対策委員会 (12月8日)**

- ・医療安全管理者養成講習会とアドバンストコースを行っているが、昨年から100人ほど増えて今年度は約270人の応募があった。

**(7) 医療安全管理者養成講習会第3クール (12月1・2日)**

- ・アドバンストコースでは今、院内医療事故調査についてグループディスカッション等も含めたプログラムを組んでいるが、遺族とのコミュニケーション、オープンディスクロージャーの重要性等の課題を一緒にして、医療事故に関する判断についての講義をさらに充実させようとしている。

**(8) 第16回支部長連絡協議会 (11月25日)**

- ・今後の都道府県支部のあり方について議論を行い、支部長は支部からの推薦にもとづき会長が任命することや各支部の状況に応じて当分の間は非会員の加入も認めること、支部の決算報告については、支部の状況に応じて事業年度末や年明け早々の報告ではない対応などの要望が議論された。

**(9) 第4回雑誌編集委員会 (11月28日)**

- ・12月号、1月号、2月号の内容及び日本病院学会の優秀・優良演題の選定について議論した。

**(10) 第3回診療報酬作業小委員会 (12月16日)**

- ・平成29年度診療報酬等に関する定期調査の中で、控除対象外消費税負担額の集計が出ているが、経営が厳しいのであまり物を購入できていないという数字になっている。
- ・平成30年度診療報酬改定に向けた取り組みとしてDPC関連で退院患者調査の見直しに対する支援の検討について中医協で出ているが、そのような新情報に関して本委員会で検討したものを早目に会員に情報発信していく。

**(11) 診療情報管理士通信教育関連**

**①医師事務作業補助者コース研修会 (長野) (12月2・3日)**

- ・相澤会長の相澤病院ヤマサホールで、48名の参加により開催した。

**②第2回専門課程小委員会 (12月4日)**

- 以下報告は資料一読とした。

- ③第1回DPCコース小委員会（12月5日）
  - ④第2回基礎課程小委員会（12月8日）
  - ⑤第1回腫瘍学分類コース小委員会（12月8日）
  - ⑥全国一斉講師会（12月9日）
    - ・例年は別の会場を借りて開催していたが、今回は基礎課程のみの実施であるので病院会の会議室で20名の参加で開催した。
  - ⑦平成29年度前期スクーリング（8月～11月）
    - 以下報告は資料一読とした。
  - ⑧コーディング勉強会（11月18～26日）
  - ⑨医療統計学勉強会（11月26日）
  - ⑩基礎課程勉強会（11月23日）
- (12) 日本診療情報管理学会関連
- ①第2回編集委員会（11月27日）
    - ・「診療情報管理」という雑誌を出しており、その内容について主に議論した。
  - ②第2回国際統計分類委員会（12月12日）
    - ・本委員会ではICD-11、アジア・パシフィック・ネットワーク、ICF等のテーマについて、それぞれの担当者のもとで様々な会議を開いている。
  - ③第1回POS等検討委員会（12月12日）
    - ・日本POS医療学会は日野原重明氏が立ち上げて39年間続いてきたが、氏の逝去とともに発展的解消となったので、その活動を継承するために今回、本委員会を設置した。
- (13) WHO 関連
- ①グローバルカウンシル対面会議（12月4・5日）
    - ・本カウンセル（GACHW）での議論は、保健医療関係の労働力についてこれから評価・認定していく活動に結びついていくと思われる。
    - ・今後の計画について、そのビジョンやミッション並びにステップやゴールなどをきちんと文章化することについて話し合った。
  - ②第3回日本WHO国際統計分類協力センター運営会議（12月6日）
    - ・日本WHO国際統計分類協力センターの運営会議があり、そこで各組織の活動計画を確認した。
    - ・ICFについては、2018年1月20日にWHOの担当官が来てシンポジウムが行われる。
- (14) 医師事務作業補助者に関する調査 中間集計結果報告
- ・本会の役員や支部長の施設に対して緊急にアンケートを行い、57施設から回答を得た。
  - ・医師事務作業補助体制の届出ありの場合では、15対1配置のところが一番多かった。
  - ・届出ありの場合では、医師・診療スタッフの働きやすさの向上につながったという回答が多い。
  - ・医師事務作業補助者の業務は診断書の作成業務が一番多いが、その他、多岐にわたっている。業務拡大をさらに望むと回答したところが37.5%で、現状でよいは55.4%であった。
  - ・養成カリキュラムの統一が必要であると感じている施設が75.4%あった。
  - ・施設の診療報酬上の加算を収入として表現し、それと給与の支払いとの差を見ると全てで赤

字になっている。診療報酬の加算では給与は賄えていない。

## 2. 日病協について

### (1) 148 回診療報酬実務者会議 (12 月 13 日)

- ・中医協の報告があった。

### (2) 158 回代表者会議 (12 月 15 日)

- ・急性期の病棟は 10 対 1 を基本にして 7 対 1 を減らす方向に向かっているため、今後のその見直しについて議論した。
- ・麻酔医は今フリーターが非常に多く各病院が支払う費用が膨大で問題となっており、今後それを中医協でどう扱っていくのかについて議論となった。
- ・地域包括ケア病棟の代表者が会議に正式に参加することとなり、今回から参加している。

## 3. 中医協について

### (1) 第 7 回診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会 (11 月 29 日)

- ・DPC/PDPS における短期滞在手術の取り扱いについては、DPC を優先する方向で話が進んでいる。
- ・DPC データに基づく退院患者調査の見直しとして、調査項目の入力の簡素化や新機項目の追加及び既存項目の変更について検討している。

### (2) 第 141 回薬価部会 (11 月 29 日)

- ・薬価制度の抜本改革に対する意見として、日本製薬団体連合会、米国研究製薬工業協会、欧州製薬団体連合会、日本医薬品卸売業連合会から陳述がなされた。

### (3) 第 374 回総会 (11 月 29 日)

- ・遺伝子組換え薬品レパパーサに 420 ミリグラム・オートミニドージャーが出たが、これを使うと費用対効果が一番よい。
- ・個別事項 (その 6 : 技術的事項) として、検査、移植医療、性別適合手術、安定冠動脈疾患に対する PCI、放射線治療、皮膚科治療について検討した。

### (4) 第 89 回保険医療材料専門部会 (12 月 1 日)

意見陳述については資料参照となった。

### (5) 第 375 回総会 (12 月 1 日)

- ・横断的事項 (その 5) として、地域包括診療料等、薬剤の適正使用の推進、遠隔診療、情報通信技術 (ICT) を活用した連携について検討した。
- ・日本では抗菌薬の使用割合が他国に比べて高いが、中途半端な使い方が多く耐性菌を非常に多く作っているとして世界的に非難されている。これに対して、国民への指導を行政からもきちんとしてほしいと提言している。
- ・在宅酸素療法を実施する患者の遠隔モニタリングを行い症状の重症化を未然に防ぐ取り組みについて、指導管理料の評価を検討する方向である。
- ・ICT を利用した死亡診断等ガイドライン内に示されている「法医学等に関する一定の教育」として、在宅での看取りにおける医師による死亡診断に必要な情報を報告する看護師を対象にした法医学等に関する研修を行う。

### (6) 第 189 回診療報酬基本問題小委員会 (12 月 6 日)

- ・医療機関群の名称は、Ⅲ群が DPC 標準病院群、Ⅰ群が大学病院本院群、Ⅱ群が DPC 特定病院

群に変更される。

- ・救急医療係数についてはこれまでの評価手法を維持し、救急医療管理加算 2 に該当する患者については、医科点数表の評価体系も踏まえて指数値を 2 分の 1 に減算して計算する。指数の算出に当たっては、月ごとの救急医療管理加算の算定状況等に応じて設定する。
- ・手術基幹コードとして今、K コードを使っているが、いろいろ不都合な点があるので STEM7 コードと入れ換えたい。このあたりのことも含めた様々な情報を診療報酬委員会から発信していきたい。

**(7) 第 376 回総会 (12 月 6 日)**

- ・医薬品の価格調査(薬価本調査)速報値として平均乖離率が約 9.1%と出ており、薬価を 7.1%引き下げる。また、医療機器の平均乖離率は約 7%であり、こちらは 5%引き下げることになる。
- ・歯科医療(その 2)として、周術期口腔機能管理の医科歯科連携に関する評価をきちんと行うことを検討した。
- ・入院医療(その 8)として、入院医療の評価体系、救急医療(その 2)、短期滞在手術等基本料、入退院支援、データ提出加算、入院患者に対する褥瘡対策について検討した。

**(8) 第 377 回総会 (12 月 8 日)**

- ・横断的事項(その 5:医療と介護の連携)として、看護支援専門員や老健施設との情報共有・連携、介護施設での看取り、訪問指導料の単一建物に係る取り扱い、その他について検討した。

**(9) 第 142 回薬価専門部会 (12 月 13 日)**

- ・骨子とりまとめに向けて(その 2)について議論し、「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」に基づいて提示した「薬価制度の抜本改革について(案)」に関するこれまでの議論を踏まえて、一定の修正を行うことを提案した。

**(10) 第 90 回保険医療材料専門部会 (12 月 13 日)**

- ・平成 30 年度保険医療材料制度改革の骨子(案)が示され、承認された。

**(11) 第 378 回総会 (12 月 13 日)**

- ・「平成 30 年度診療報酬改定の基本方針」について議論した。
- ・個別事項(その 7:その他の論点)の中から、この日は医療従事者の多様な働き方、公認心理師、明細書の無料発行、歯科の特定薬剤等の算定方法、新医薬品の処方日数制限の取り扱いについて検討した。

**(12) 第 379 回総会 (12 月 15 日)**

- ・個別事項(その 7:その他の論点)の中から、この日は医療機関と薬局の情報共有・連携、外来における相談・連携について検討した。
- ・個別事項(その 8:その他の論点)として、治療と仕事の両立支援、保険医療機関に所属しない病理医との連携による病理診断、麻酔の技術評価の在り方、スティーヴンス・ジョンソン症候群等の眼後遺症に対する治療について検討した。

**4. 四病協について**

**(1) 税制改正ヒアリング 立憲民主党、希望の党 (11 月 22 日)**

- ・平成 30 年度税制改正の要望書の提出及びその説明をまず立憲民主党、続いて希望の党に対し

て行った。内容としては控除対象外消費税に関する要望が主であった。

**(2) 『医療・介護・障害福祉・保育』に関する野党6党共同ヒアリング（12月1日）**

- ・上記の要望書提出の効果もあり、野党としても医療・福祉に関する要望を出したいということになり共同ヒアリングが行われた。

**(3) 第9回医療保険・診療報酬委員会（12月1日）**

- ・中医協報告について及び平成30年度診療報酬改定に向けての議論を行った。
- ・常勤要件における複数非常勤従事者の常勤換算及び専従要件の見直しに関する要望書を提出した。

**5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**

**(1) 第7回医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会（11月29日）**

- ・医療側委員からの意見も反映した形の省令（案）と新ガイドライン（案）が示され、この回で、ほぼ検討は一段落した。
- ・新ガイドラインでは、客観的事実であることを証明できない内容の広告を禁止している。
- ・術前・術後の写真やイラストのみを並べて説明が不十分な広告は禁止されるが、それに詳細な説明を加えたものは禁止されない。
- ・厚労省の委託事業として、医業等に関するウェブサイトを監視する医療機関ネットパトロールの活動が始まっている。

**(2) 第13回特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会（11月30日）**

- ・診療報酬の話は既に進んでいるのに、なぜここで診療報酬の基本方針を出さなければいけないのか疑問であり、この会の役割は何であるかということが問題になった。
- ・特定機能のガバナンスに関する改正事項が示された。

**(3) 第57回社会保障審議会医療部会（12月6日）**

- ・上記の『第13回特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会』で検討したことが、社保審医療部会に上がってきた。
- ・200床以下の病院も相当数が入っており、がん診療拠点病院も入っていて地域医療支援病院とは何かという認識が曖昧になっているので、時間をかけてしっかり議論することとなった。

**(4) 第10回地域医療におけるワーキンググループ（12月13日）**

- ・9月末までの都市部の地域医療構想調整会議における議論の進捗状況を見ると、新改革プランを策定した公立病院は75、公的医療機関等2025プランを策定した公的医療機関は97、公立・公的病院以外で自主的に将来の方針を作成したのは1病院であった。
- ・地域医療構想の進め方に関する議論の整理（案）が提示された。来年1月にこの案が親会議の医療計画の見直し等に関する検討会へ上程される。

**(5) 平成30年度税制改正大綱**

- ・社会保険診療等に係る収入金額の範囲に一定の予防接種に係る収入金額と介護保険法の規定に基づく保険給付に係る収入金額を加えることが与党の大綱に入ったので、かなり実現性が高い。
- ・資本金1億円以上の大法人の消費税の申告についてはe-Taxで行わなければならないこととなる。
- ・控除対象外消費税については今回の大綱では対応せず、関係者の負担の公平性、透明性を確保

しつつ、平成19年度税制改正に際し税制上の抜本的な解決に向けて総合的に検討し結論を得ることになった。

**(6) 第14回特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会（12月15日）**

報告は資料一読とした。

**〔協議事項〕**

**1. 医師の需給計画の現実化について**

医療従事者の需給に関する分科会の報告を受けてから討議することとなり、医師偏在対策についての「第2次中間とりまとめ案」について意見を聞き、議論した。

**第6回常任理事会**

平成30年2月24日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者35名

**〔承認事項〕**

**1. 会員の入（退）会について**

下記のとおり承認した。

- ・正会員 入会4件、退会2件
- ・賛助会員 退会1件

正会員 2,484名、特別会員 175名、賛助会員 260名

**2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について**

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

（継続）後援・協賛等依頼5件、委員等依頼依頼10件

（新規）委員等依頼依頼1件

**3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について**

新規2件、更新8件を承認した

**4. 平成30年度事業計画（案）について**

原案のとおり承認し、次回理事会へ上程となった。

**5. 平成30年度予算（案）について**

原案のとおり承認し、次回理事会へ上程となった。

**〔報告事項〕**

**1. 各委員会等の開催報告について**

**(1) 「感染対策担当者のためのセミナー」第3クール（1月13日）**

- ・1日コースに変更により、参加者が増加した。

**(2) 第3回感染症対策委員会（2月15日）**

- ・今年度も感染対策担当者のセミナーを開催する。
- ・単回使用医療機器の再製造と再使用の問題について、日病の理事を対象にしたアンケートを行う。
- ・当委員会からインフルエンザについての情報や風疹に関する特定感染症予防指針の変更についての情報を雑誌等で発信していきたい。

**(3) 第3回臨床研修指導医講習会（2月10・11日）**

- ・ファシリテーターやディレクターの変更があったが来年度も実施したい。

**(4) 第1回医療の安全確保推進委員会 (2月7日)**

- ・現在1カ月に30件ぐらいの医療事故報告があるが、想定した3分の1程度でしかない。今後、報告数が増えていくのではないか。
- ・本年10月で医療事故調査制度施行から3年を迎えるに当たり、病院の医療安全に関する意識の変化等を確認するために来年度中に再調査を行いたい。

**(5) 第5回雑誌編集委員会 (1月30日)**

報告は資料一読とした。

**(6) 第8回医業税制委員会 (1月19日)**

- ・厚生省医政局から、今般の認定医療法人制度施行にリンクする形で社会医療法人並びに特定医療法人の認定要件がやや緩和されたことが報告された。
- ・四病協からは、税制改正要望について今回は複数の要望事項が認められるという成果があったとの報告があった。
- ・予算要望については、四病協で昨年度から検討を始めており、3月に四病協として意見、要望を取りまとめ、日医とのすり合わせを経て5月に関係省庁に上程する予定である。
- ・「医療人材確保と育成に係る費用について会員病院調査」に関する調査項目とその様式について最終点検を行った。

**(7) 第9回医業税制委員会 (2月19日)**

- ・今回の予算要望で日病は医療機関の労働環境整備のための支援、医療機関における障害者雇用に係る財政的補助、病院の耐震化対応のための補強工事や建替に関する財政的支援を提案する。3月の四病協の委員会で要望の取りまとめを行い、総合部会で承認を得た後、日医との協議により医療界の総意を取りまとめて、税制改正に反映させるべく関係省庁に働きかけを行う。
- ・来年度の税制改正要望については日医が主張する非課税還付方式案を病院団体として受け入れるかどうか、非常に厳しい選択を迫られることになるであろう。
- ・「医療人材確保と育成に係る費用について会員病院調査」の調査項目について最終決定した。人事に関する費用の実態を網羅的に把握し、その結果を会員にフィードバックする。

**(8) 第3回医療政策委員会 (2月7日)**

- ・第5回と第6回の医師の働き方改革に関する検討会について岡留副会長から説明がなされた。基本的にはタスクシフティングの推進やAI、ICT、IoTを活用した作業の効率化についての議論が行われた。
- ・現状の労務管理をきちんとしていかなければ、これからの主張も通らない。労務管理のパンフレットを作りホームページにアップした。

**(9) 第2回ホスピタルショー委員会 (2月9日)**

- ・今回のテーマは「健康・医療・福祉の未来をひらく～世代と国境を越えた豊かな共生を目指して～」である。
- ・公開シンポジウムは、薬の多剤服用など薬剤関連を中心に企画を立て、基調講演1名、シンポジスト4名を予定する。

**(10) 第4回診療報酬検討委員会 (2月24日)**

- ・日本病院会の全会員を対象にして行う医師事務作業補助者に関する調査について議論した。4

月上旬をめどにアンケート調査を実施したい。

- ・診療報酬委員会が毎年行っているような調査を平成 30 年度から日精協を除く三病院団体が合同で実施する準備を進めている。

(11) 病院経営の質推進委員会 病院中堅職員育成研修「薬剤部門管理」コース (2月16・17日)

- ・今年度の後期研修を開催した。募集定員 80 名に対して申込者 76 名、参加者も 76 名であった。

(12) 第3回災害医療対策委員会 (2月15日)

- ・今回は病院の災害訓練のあり方について検討した。野口委員が中心になって防災訓練のためのガイドラインを作成中であり、全国消防長会からのコメントを踏まえて、現在その最終的なまとめを行っている。
- ・日本病院学会でのシンポジウムは、各病院においていかに自主防災管理体制を構築するかをテーマに、「病院における自主防災管理の実際」と題して行うことになった。

(13) 診療情報管理士通信教育関連

以下の報告は資料一読とした。

①平成 29 年度第 11 回診療情報管理士認定試験 (2月11日)

②第 2 回腫瘍学分類コース小委員会 (2月16日)

③第 2 回 DPC コース小委員会 (2月19日)

④医師事務作業補助者コース研修会 (名古屋・高知) (1月27・28日)

⑤コーディング勉強会 (1月13~27日)

⑥医療統計学勉強会 (1月13~21日)

(14) 日本診療情報管理学会関連

①生涯教育委員会 (1月11日)

- ・診療情報管理学会では、生涯教育の研修会を行っているが、指導医認定試験、認定式等と共にそれらを来年度も行うことを基本としている。

②第 94 回診療情報管理士生涯教育研修会 (1月27日)

- ・今回は福島県で開催した。

③第 3 回国際統計分類委員会 (2月3日)

- ・ICD-11 に ICF や ICHI 等の国際統計分類を入れ込む方向性が厚労省にあるので、そこに学会も関与する方向で様々な話し合いを行っている。

④第 3 回国際統計分類委員会協力者会議 (2月3日)

- ・ICD-11、ICHI、ICF についての講演及び ICF 関連の科研費研究進捗状況に関する講演の後、グループディスカッション等を行った。

(15) WHO 関連

①ミャンマー保健システム強化プロジェクト

- ・JICA の運動の一環としてミャンマーの研修生を招待して保健システムに関するいろいろな報告会が行われた。
- ・当会からは、日本診療情報管理学会の歴史、教育方法、APN 関連の事柄等について説明した。

②WHO 国際分類ファミリー (WHO-FIC) に関する WHO と日本病院会 (JHA) との共同事業 年次報告書

- ・WHO のジョン・グローブ IER ディレクターから WHO に対する日本病院会の援助についての感

謝を示す表敬訪問があり、礼状も届いた。

- ・WHO と日病との共同事業についての年報がまとまった。

#### (16) 病院経営管理士通信教育関連

以下の報告は資料一読とした。

①第39・40回生前期試験・後期スクーリング（1月15～20日／1月22～27日）

②第2回病院経営管理士教育委員会（2月9日）

#### (17) 病院経営管理士会関連

①第2回理事会（2月23日）

- ・平成29年度事業報告（案）及び収支決算（案）並びに平成30年度事業計画（案）及び収支予算（案）の取りまとめについて議論した。

②第2回病院経営管理研修会（2月23日）

- ・病院経営の質推進委員会との共催により行われたもので、参加は257名であった。

## 2. 日病協について

(1) 第149回診療報酬実務者会議（1月17日）

(2) 第150回診療報酬実務者会議（2月21日）

上記2回分を併せた報告があった。

- ・1月の会議は個別改定項目の発表前、2月の会議は発表後に行われた。
- ・7対1と10対1の問題など、再編・統合が見込まれる一般病棟入院基本料に関する意見が多く出た。
- ・診療報酬請求情報をEFファイルを用いて評価する方式と現行の方式との比較に関して、その自動判定ソフトがまだ出ていないので評価に困るとの意見が出た。

(3) 第159回代表者会議（1月26日）

(4) 第160回代表者会議（2月24日）

上記2回分を併せた報告があった。

- ・中身は実務者会議の報告と中医協の報告であった。
- ・持ち回りで本協議会の議長・副議長を務めている。次期は山本委員が議長になり、精神病院協会から副議長を選ぶこととなった。

## 3. 中医協について

(1) 第144回薬価専門部会（1月17日）

- ・薬価算定の基準について案が提示された。

(2) 第91回保険医療材料専門部会（1月17日）

- ・保険医療材料制度の見直しについて案が提示された。イノベーションの評価のところいろいろと説明があるが、新たな制度を確立したいということである。

(3) 第384回総会（1月17日）

- ・福井分科会長から医療技術評価分科会の報告「医療技術の評価について」の説明がなされた。
- ・先進医療として実施されている医療技術、学会等からの提案のあった医療技術、合計717件の評価対象について医療技術分科会で評価を行い、今回の診療報酬改定において対応する技術を307件、今回は対応を行わない技術を510件とした。
- ・医療技術評価分科会では、提案のあった15件のロボット手術のうち12件に診療報酬上の点

数をつけることを決めた。

- ・先進医療会議では、鹿児島大学病院から申請のあった糖鎖ナノテクノロジーを用いた高感度ウイルス検査法を先進医療Aとして承認した。

**(4) 第385回総会（公聴会）（1月19日）**

- ・千葉市で公聴会が開催され、各委員の紹介と各方面からの意見発表者による意見陳述等が行われた。

**(5) 第386回総会（1月24日）**

- ・「個別改定項目について」として、500ページ近くある案が出されている。
- ・入院医療（その11）として、一般病棟入院基本料の再編・統合の具体的なイメージが示された。今回は重症度、医療・看護必要度の実績を評価することになったが、2020年には新たな評価方法で医療現場のアウトカムを重視することになる。
- ・DPC導入の影響評価に係る調査の結果報告についての議論でも見られ、医療側と支払側で折り合いがつかず公益裁定となった。

**(6) 第387回総会（1月26日）**

- ・今回改定では、急性期一般入院料1～6の「重症度、医療・看護必要度」の該当患者割合の基準値については、それぞれ30、29、28、27、18、12%に設定することに落ち着いた。

**(7) 第388回総会（1月31日）**

- ・4月から新たに保険適用となる医療機器が発表された。

**(8) 第389回総会（2月7日）**

- ・田辺会長から中医協がまとめた加藤厚生労働大臣への答申書を高木副大臣に手交した。

**4. 四病協について**

**(1) 第11回医療保険・診療報酬委員会（2月2日）**

- ・6回の中医協総会と1回の公聴会について報告を受けた。
- ・入院基本料が一般病床は7対1、急性期一般病床は10対1としてまとめられた。13対1、15対1は地域一般病棟と区分された。急性期病棟は7段階、地域一般病棟は3段階に分けられた。

**(2) 第7回医業経営・税制委員会（1月18日）**

- ・厚労省医政局の担当官から今般の税制改正について説明が行われた。
- ・平成30年税制改正における中小企業の設備投資に関連して、中小企業の範囲から医療が除外されているが、その根本的原因について議論すべきある。

**(3) 第8回医業経営・税制委員会（2月15日）**

- ・消費税10%引き上げに呼応して診療報酬に関する分科会が開かれるが、そこでの議論も踏まえて、この委員会で税制上の本質的な問題について考えていかねばならない。
- ・平成31年度予算要望は、四病協としての要望が病院団体としての総意となるであろう。来月に取りまとめて、4月に機関決定し、5月に厚労省へ提出する予定である。

**(4) 第3回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（1月24日）**

報告は資料一読とした。

**(5) 第10回総合部会（1月24日）**

- ・四病協で活動をやめていた「在宅療養支援病院に関する委員会」及び「救急等災害医療提供体

制に関する委員会」を再開し、「救急と災害医療提供体制に関する委員会」は「救急と防災委員会」に名称変更することとなった。

- ・来年の四病協賀詞交歓会は1月11日にパレスホテルで開催する。

**(6) 第9回日医・四病協懇談会（1月24日）**

- ・消費税に関する今後の対応について日医の担当副会長が書面により説明した。診療報酬の上乗せという形になるのではないかと。しっかりした対応が必要である。

**(7) 第5回病院医師の働き方検討委員会（2月1日）**

- ・厚労省医政局が実施したタイムスタディ調査の結果が3月中に集計され、4～5月に報告される。
- ・担当者からは、タスクシフティング可能な業務を把握し、自己研鑽とはどういう中身なのかを詳細に明らかにするデータが得られるとの説明があった。
- ・夜勤については拘束時間の約50%を「みなし労働」とする等の案があるが、厚労省担当者からは睡眠時間はどの程度確保できているのかも重要であるとの説明があった。

**(8) 第1回人生の最終段階における医療の普及・啓発の在り方について検討する委員会（仮称）（2月15日）**

- ・現在の「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」は病院ベースで作られているが、在宅の現場やいろいろな施設での需要が高まっていること、10年間改訂されていないこと等から、厚労省で5回の検討会を行い、最終改訂案がまとめられた。
- ・最終案に基づいて四病院団体がいかにその普及・啓発に努めていくかを話し合うべく当委員会が設けられた。
- ・療養病棟入院基本料、地域包括ケア病棟入院料等において医療機関での看取りの方針を決めておき、患者のリビングウィルについてあらかじめ文書で交わした場合には加算が取れることとなる。

**5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**

**(1) 第6回医師の働き方改革に関する検討会（1月15日）**

**(2) 第7回医師の働き方改革に関する検討会（2月16日）**

上記2回分を併せた報告があった。

- ・検討会では医師の労働時間短縮に向けた緊急的な取組み案と中間的な論点整理案が提示された。結論等はまだ出しておらず、今後の議論の参考とするためのものである。

**(3) 第12回医療計画の見直し等に関する検討会（1月22日）**

- ・地域医療の構想区域で既存病床数が既に将来の必要数に達している場合、医療機関の新規開設や増床等の許可を与えない権限を各都道府県知事に新たに付与することが承認された。
- ・これまで行ってきた救命救急センターのABCの3段階の充実評価にS評価を加えて、2019年度から4段階評価とすることが決定された。

**(4) 第59回社会保障審議会医療部会（1月24日）**

- ・医療計画の見直し等に関する検討会でまとめられた地域医療構想調整会議の進め方、病床機能報告のあり方について最初に議論された。
- ・地域医療構想の進め方に関する議論の中心は、新たな病床を整備する場合に病床過剰地域はどうするかということ、公的病院だけではなく医療法人に関しても都道府県知事が権限を発

揮できるようにすること等について議論され、特に異論のないまま提案が通過した。

・医師の遍在を解消するために医療法及び医師法を変えて対応する方向が出されている。

(5) **第4回人生の最終段階における医療の普及・啓発の在り方に関する検討会** (1月17日)

以下報告は資料一読とした。

(6) **第8回医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会** (1月24日)

(7) **第1回情報通信機器を用いた医療に関するガイドライン作成検討会** (2月8日)

(8) **准看護師連絡協議会** (2月8日)

**6. メディカルジャパン2018について**

・2月21日～23日の会期で、介護&看護 EXPO や病院イノベーション展等を中心にインテックス大阪を会場にして開催され、多数の入場者があった。

**7. 第6回定期理事会及び社員総会、特別講演について**

・第6回定期理事会、社員総会及び特別講演が3月24日に行われる予定である。

〔協議事項〕

**1. 2年後の改定の日本病院会の方針について**

島副会長から今回の診療報酬の改定について説明を受けた後、地域の事情を考慮しつつ、病院にとって将来の方向性が見え、選択肢が多くなったとし、日本病院会の今後の方向性について議論をした。

## 第 4

# 委員会・部会

---

1. 医療政策委員会.....	102	17. 病院総合医認定委員会.....	119
2. 医療の安全確保推進委員会.....	102	17-2. 病院総合医プログラム評価委員会.....	120
3. 病院精神科医療委員会.....	103	17-3. 病院総合医評価・更新委員会.....	120
4. 中小病院委員会.....	104	18. 情報統計委員会.....	120
5. 医業税制委員会.....	106	19. ニュース編集委員会.....	121
6. 診療報酬検討委員会.....	107	20. 雑誌編集委員会.....	121
6-2. 診療報酬作業小委員会.....	108	21. ホームページ委員会.....	122
7. 医療安全対策委員会.....	109	22. ホスピタルショウ委員会.....	122
8. 感染症対策委員会.....	109	23. 倫理委員会.....	123
9. 病院総合力推進委員会 (旧：病院診療の質向上検討委員会).....	110	24. 個人情報に関する委員会 (旧：認定個人情報保護団体審査委員会).....	123
10. QI委員会.....	111	25. 災害医療対策委員会.....	123
10-2. 精神・療養病床ワーキンググループ.....	112	26. 診療情報管理士教育委員会.....	124
11. 臨床研修委員会.....	112	26-2. 基礎課程小委員会.....	129
12. 栄養管理委員会.....	112	26-3. 専門課程小委員会.....	130
13. 病院経営管理士教育委員会.....	113	26-4. DPCコース小委員会.....	131
14. 病院経営の質推進委員会.....	113	26-5. 医師事務作業補助者コース小委員会.....	133
15. 病院経営管理士会.....	114	26-6. 腫瘍学分類コース小委員会.....	136
16. 専門医に関する委員会.....	117	27. 国際委員会.....	138
16-2. 病院総合医ワーキンググループ.....	118	28. 図書委員会.....	139

## 第4 委員会・部会

### 1. 医療政策委員会

1. 開催回数 5回
2. 出席者数 延べ49名（うちweb参加者3名）
3. 協議事項
  - (1) 医師の働き方改革について
    - ①勤務環境改善のためのポイントについて
    - ②医師の働き方改革に関する検討会について
    - ③時間外労働の上限規制について
    - ④宿日直規定について
    - ⑤裁量労働制について
  - (2) 委員会活動予定について
  - (3) 財政制度分科会について

### 4. 調査、会員向けパンフレット

- 【調査】 ・医師の働き方に関する緊急調査（平成29年4月実施）  
【パンフレット】 ・病院医師の労務管理について（平成30年2月公表）

### 5. 総評

働き方実行計画に基づいて設置された厚労省「医師の働き方改革に関する検討会」について中心に検討を行った。検討会内容については、構成員でもある岡留副会長より説明し、「医師の特殊性」「宿日直について」など病院団体としての意見発言があった。また、会員病院向けに「病院医師の労務管理について」パンフレットを作成した。厚労省の検討会報告を受け、早期に取り組む事項、その後に取り組む事項について会員に労務管理の周知を行った。医師の働き方改革については、厚労省において平成30年度末に取りまとめがされるため、引き続き検討を行う。

### 2. 医療の安全確保推進委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 延べ6名（うちweb参加者1名）
3. 協議事項
  - (1) 医療事故調査制度について
  - (2) 「医療安全に係わる実態調査」について

### 4. 総評

○ 木村委員長より、「医療事故調査・支援センター運営状況の報告」資料があり、平成29年度の調査制度について報告。医療安全調査機構には当初予想していた3分の1程度の報告があると報告し、医療機能評価機構の医療事故収集事業の例を踏まえ、今後、報告数が増加するとした。院内調査の実態については、事故の発生報告から実際の院内調査報告書の提出までに平均

250 日程度であると資料を示し、外部委員の参加や報告書のページ数の増加を鑑みると院内調査が手順に則り対応されているのではないかと考えを示した。

医療安全調査機構が作成した「医療事故の再発防止に向けた提言」1号～3号の冊子を配布し、各死亡事例の対応策および提言の病院による活用を求め、調査報告書の作成については情報の収集が重要と述べ、具体的な調査書の作成方法を委員らに示した。

平成30年10月には医療事故調査制度施行後3年が経過する節目の年であるとし、病院の医療安全に関する意識の変化を確認するためにも、来年度もしくは再来年度に調査を行い、結果をまとめていく方向性を確認。調査項目としては、病院の意識の変化を確認するため、前回調査項目と同様の項目を含むとしたが、事故報告数などを鑑みると、新たな項目も検討する必要があるとの意向を示した。

### 3. 病院精神科医療委員会

#### 1. 開催回数 3 回

#### 2. 出席者数 延べ16名

#### 3. 協議事項

- (1) 平成30年度診療報酬改定に向けた要望事項の検討
- (2) 第67回日本病院学会ワークショップについて（報告）
- (3) 総合病院を含む精神科医療全般の現状について
- (4) 第68回日本病院学会での対応（シンポジウムについて）
- (5) 新たな地域精神保健医療体制のあり方
- (6) その他

#### 4. 報告事項

第67回日本病院学会ワークショップの報告

日時：平成29年7月21日（金）13:00～15:00

会場：神戸ポートピアホテル（南館）1F 大輪田B

参加者：約120名

テーマ：「身体疾患で入院する認知症患者さんへの対応 ～明日は我が身か、認知症～」

座長：中島 豊爾 日本病院会 病院精神科医療委員会 委員長  
岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長

座長：山口 武兼 日本病院会 病院精神科医療委員会 委員  
東京都保健医療公社 豊島病院 病院長

登壇者：（敬称略）

- ①身体疾患で入院する患者さんにおける認知症の診断—せん妄も含めて—  
吉村 匡史 関西医科大学 精神神経科学教室 講師・病院准教授  
関西医科大学総合医療センター 精神神経科
- ②高度急性期病院におけるリエゾン活動での認知症の対応  
見野 耕一 兵庫県立尼崎総合医療センター 副院長・精神科部長
- ③私たちも悩みながら活動しています  
新田 和子 神戸市立医療センター西市民病院 看護部

## 5. 総評

- 平成30年度診療報酬改定に向け、要望項目を検討した。次期は、厳しい改定になることが予想され、項目数は絞られたが、検討の結果、入院医療の、①治療抵抗性統合失調症治療薬（クロザピン）投与に対する評価、②重度依存症入院医療管理加算（新設）、③精神科リエゾンチーム加算、④精神科作業療法実施時間の改正、⑤精神科入院基本料10:1の平均在院日数を40日から60日へ、⑥総合入院体制加算、のほか、外来医療の、①夜間休日救急搬送医学管理料の算定基準の拡大、②精神科地域包括診療料（新設）、③児童思春期精神科専門管理加算の算定要件、④児童思春期の精神科ショート・ケア加算（新設）、⑤公認心理士の評価（新設）、と、計11項目を9月20日（水）に要望書を提出した。結果は、①と②の一部のみ認められるという非常に厳しいものであった。次回以降はより一層厳しくなるとの共通認識のもと、中島委員長は、今回は今回以上に周到かつ早期に準備していくことを強調し、委員もこれに賛同した。
- 日病学会では例年のワークショップ形式を改め、シンポジウム「身体疾患で入院する認知症患者さんへの対応 ～明日は我が身か、認知症～」を開催した。テーマ選定は的確であったが、今回はあくまでも問題提起に止まり、結論には達していない。次回は、解決策などの事例紹介が必要との意見が出された。地域医療構想を円滑に進める上で、患者のやり取りを促進するためには、一般病院と精神病院が連携し、医師をはじめ医療スタッフの交流を図ることが重要とし、政策誘導の手段として、診療報酬での加点を望む意見も挙げられ、中小病院においても、地域で大学病院や基幹病院等と連携することは、人材確保の面から効果的であるとした。以上の観点から、来年度のテーマには、「地域医療構想で精神病院を生かす ―一般病院と精神病院の人材交流―」を掲げ、座長は、今回同様、中島委員長、山口委員が務める。
- 新たな地域精神保健医療体制のあり方として、来年度より本委員会で検討すべき課題について意見を交換した。中島委員長は、精神科は慢性期疾患に区分されがちであるが、身体と同様に急性期、回復期、慢性期と区分すべきであるとの考えを示し、委員からは地域包括ケアの中での在宅医の役割を見えるかすることが必要ではないかなど、様々な意見があった。それらの意見を踏まえ、地域包括ケアシステムの中に精神科病院（総合病院の精神科・単科の精神科病院）をどのように組み込んでいくべきかを今後の委員会において引き続き議論していく。

## 4. 中小病院委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ14名（うち、オブザーバー1名、web参加者2名）
3. 協議事項
  - (1) 新委員会の今後の活動について
    - 1) 日本病院会戦略情報システム「JHAstis」について
    - 2) 第18回情報交換会及び第68回日本病院学会シンポジウム
    - 3) 調査活動
  - (2) 平成29年度以降の活動方針について
  - (3) 第18回情報交換会（北海道帯広市）について
  - (4) 中小病院委員会のあり方について
  - (5) 平成31年度以降の日本病院学会シンポジウム（又は情報交換会）について

## 4. 報告事項

## (1) 第67回日本病院学会シンポジウムについて

開催場所：神戸ポートピアホテル 第3会場「大輪田C」

開催日：平成29年7月20日（木）16：00～18：00

テーマ：地域包括ケアシステムにおける中小病院のあり方

参加者数：約300名

## 座長

土井 章弘（一般財団法人 操風会 岡山旭東病院 院長）

安藤 文英（医療法人 西福岡病院 理事長）

## シンポジスト

宮田 和信（相澤東病院 院長）

澤田 勝寛（新須磨病院 理事長 院長）

藤城 貴教（清水赤十字病院 院長）

鈴木 健彦（厚生労働省 老健局 老人保健課 課長）

## 5. 総評

- ・第1回委員会（平成29年9月6日）では、中小の出来高算定病院を主な対象とし、経営支援を行なう「JHAstis」（日本病院会戦略情報システム）の事業について、冒頭、大道道大担当副会長より説明があり、委員との活発な意見交換が行われた。
- ・本委員会が担う情報交換会及び日本病院学会におけるシンポジウムについて、従前、本委員会活動において軸足が行き過ぎる印象もあり、今後いかに展開させるか、その方向性について議論した。結果、過去20年間開催された情報交換会は、「地域医療における総合診療医の育成」をテーマに、平成30年6月2日（土）、北海道帯広市での開催（第18回）をもって最終とすることとした。平成31年度以降は、日本病院学会が地方を回っての開催であること踏まえ、情報交換会の役割を踏襲したシンポジウム枠への参加を予定し、今後、テーマを検討していくとした。（平成29年度は情報交換会の開催は行わず、第68回日本病院学会シンポジウムは、第18回情報交換会と開催時期が重なりテーマ等も似寄るため見送るとした。）
- ・中小病院委員会のあり方について、今後、委員会活動を行う上で、「中小病院」を200床未満と定義づけるだけでなく、アイデンティティーや求められる役割、あるべき姿を明確化し、目標を達成したいとした。「中小病院」の特性による課題解決のための対処法等を検討するにあたり、どのような論点でアプローチすべきか、第2回委員会（平成30年3月27日）では、平成29年度迄、地域医療委員会の委員長であった塩谷 泰一常任理事を招聘し、医療の哲学を明確化する「医療基本法」（中央の論理ではなく地方の実情に沿った法律）の整備こそが重要であると、法律の観点から現状との乖離について概論が述べられた。本委員会としては、これらの問題を痛切な声と受け止め、医療政策委員会や診療報酬検討委員会等を介し、立法府へ要望活動を行うべきとの見解で一致した。更に平成17年12月に出された「中小病院への提言 ～中小病院委員会の歩むべき道～」（福田浩三委員長）では、経営基盤強化、経営の安定こそが良い医療の基本とあり、日々の診療における悩み（当直や外来診療の担当割振り等）を論理的に体系立ててまとめ、当会として方針を立てることが求められるとした。

- ・調査活動については、平成27年度迄、毎年、中小病院を対象に実施していたが、既に、日本病院会の各委員会が過去に実施した全ての調査から大病院との比較において中小病院の問題点は浮き彫りとなるため、敢えて、中小病院の会員を対象とした調査は実施しないこととした。

## 5. 医業税制委員会

1. 開催回数 10回
2. 出席者数 延べ64人
3. 協議項目
  - (1) 税制改正関連事項
    - ・平成30年度税制改正要望
    - ・平成30年度与党税制改正大綱
  - (2) 医療法改正関連事項
    - ・持分なし医療法人への移行計画認定制度の運用案
    - ・社会医療法人・特定医療法人の認定要件の見直し
  - (3) 政府予算関連事項
    - ・平成31年度予算要望
  - (4) 経営関連事項
    - ・医療機器・医療情報システムの保守契約、費用に関する実態調査報告書（公表）
    - ・「医療人材確保と育成に係る費用について会員病院調査」
  - (5) 四病協・厚労省等の動きについて
    - ・四病協 医業経営・税制委員会
    - ・自民党 予算・税制等に関する政策懇談会
    - ・法人の電子申告（e-tax）義務化に伴う影響等（意見書提出）
  - (6) 委員会活動について
    - ・今後の当委員会の組織改変と活動目的（副委員長選出）
    - ・平成29年度活動方針
  - (7) その他
    - ・（公財）医療機器センターとの意見交換

## 4. 総評

- ・平成30年度税制改正に関する要望について

今年度は、要望事項：国税4項目、地方税2項目、災害医療拠点としての役割と税制に関する要望1項目、計7項目を要望書として取りまとめ、要望の優先順位上位三項目は、以下のとおりとした。

- ①医療機関において控除対象外消費税が発生しないように税制上の措置を講じること。
  - ②医療機関における社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置を存続すること。
  - ③病院関連不動産について、固定資産税および都市計画税ならびに不動産取得税、登録免許税の非課税措置等を整備すること。
- ①、②は、昨年度と同様であり、③は、医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特別

措置の延長等改正により要望が実現したため、今年度は、不動産に関する各種地方税を掲げ、開設者の種別に関係なく適用される要望事項として挙げた。本要望書は、8月21日に厚生労働省、11月9日に自民党、11月22日に立憲民主党、11月29日に希望の党へ提出。医療機関における社会保険診療報酬に係る事業税非課税の特例措置は存続されたが、平成30年度与党税制改正大綱において、検討事項として記載された。

・平成31年度税制改正要望（医療の控除対象外消費税への対応）について

医療の控除対象外消費税への対応について、四病協 医業経営・税制委員会での検討を踏まえ、議論を行った。社会保険診療は非課税のまま、現行の診療報酬上乘せ方式では消費税率10%への引き上げ時にどう配分するかが大きな問題として残ることとなるが、各病院の規模等により補填率は違うので、病院間で生じる差を理論的に調整するのは難しい。非課税還付方式を主張する場合は、慎重な議論が必要であり、再度、消費税の「医療へのゼロ税率適用」について主張すべきではないかとの意見が出された。当会では、平成30年3月24日の会長副会長会議より「消費税に関する打合せ」を行い、方向性を定めていくとした。

・平成29年度活動方針について

平成29年度活動方針の方向性を示唆するものとして、「医療人材確保と育成に係る費用について会員病院調査」案が示された。医業経営の最重要課題は人材を確保することであり、その雇用、育成、評価、福利厚生等、直接には収益事業とはならない分野における経営課題であり、地域医療構想に示される病院集約化のうねりの中で、施設個々の存在価値を維持向上させるには避けられない努力目標でもある。過去、本委員会は、消費税非課税による控除対象外消費税の病院負担問題、未収金問題、医療専門職雇用に係る紹介業者問題、医療機器・情報機器に係る費用問題、と焦点を絞り、それぞれに掛かる費用について、会員への実情調査を行ってきた。今回、同様の調査を人事に関する費用を対象に行い、会員病院における実情の把握に供することを企画した。本調査は、平成30年2月23日（金）の会長副会長会議及び翌24日（土）の第6回常任理事会で報告後、2月26日（月）に発出。第10回委員会（平成30年3月22日）では経過報告として、集計データ（中間報告案）が示され、報告書作成に向けた手順等を検討していくとした。

・平成31年度予算要望について（最終案とりまとめ）

四病院団体協議会では、税制改正要望の裏付けとして、今年度に入り、予算要望を行うことが決まり、当委員会にて「電子カルテの標準化（非互換性の解消）に向けた研究予算」、「福利厚生に関する予算の増額」と2項目の案文を作成し、四病協医業経営・税制委員会へ提出した。平成31年度予算要望については、第5回委員会（平成29年9月22日）より議論を開始し、「医療機関の労働環境整備のための支援」、「医療機関における障害者雇用に係る財政的補助について」、「病院の耐震化対応のための補強工事や建替に関する財政的支援」の計三項目を四病協の要望内容に含めるべく、案文提出を行った。

## 6. 診療報酬検討委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 延べ32名（うちWeb参加者1名）
3. 協議事項

- (1) 平成29年度診療報酬等に関する定期調査について
- (2) 平成30年度病院団体合同調査（仮称）について
- (3) 平成30年度診療報酬改定に向けた取り組みについて

#### 4. 総評

今年度の「診療報酬等に関する定期調査」は、回答病院の負担軽減と回答率の向上を目的に調査票の大幅な見直しを行った。3つで構成されていた調査票は1つに集約、必須・任意項目は前年度同様に設定し、調査を実施した。中間報告は9月、最終報告は12月に行い、2月に全編版（回答病院に限定）、概要版ともにホームページ上で公表した。

また、平成29年度調査の実施と併行し、平成30年度病院団体合同調査（仮称）の実施へ向けた取り組みについて検討を行った。

平成30年度診療報酬改定に向け、中央社会保険医療協議会（以下、中医協）における議論の進行状況より問題点の抽出を行い、ケースに応じた会員病院への情報発信を中心に検討を行った。

今後の当委員会の活動として、平成30年度診療報酬改定の結果を合同調査により検証し、中医協等の関連諸会議や日本病院団体協議会、四病院団体協議会の動向を確認しながら病院運営の問題等について引き続き議論を行っていく。

#### 【平成29年度診療報酬等に関する定期調査概要】

- 調査目的：診療報酬改定が病院運営に与える影響を検証し、会員病院の運営に資することを目的とする。
- 調査方法：日本病院会に加盟する全病院に、診療収入等についてEメールによる調査票配布により実施、回収を行った。一部の病院については、FAX等による配布、回収を実施した。
- 調査期間：平成29年7月31日～9月22日
- 主な調査項目：平成28年6月と平成29年6月の診療収益、一人一日あたりの診療収入、延患者数、診療行為別点数、医業損益等の前年比。平成27年度と平成28年度の医業損益等の比較。
- 回答数：配信数≫2,437病院（平成29年7月31日配信実績）  
回答数≫892病院（平成29年11月9日現在）  
回答率≫36.6%  
有効回答数≫858病院
- 結果内容：（別添CD資料集＜資料2 P.9～39＞参照）

#### 6-2. 診療報酬作業小委員会

- 1. 開催回数 4回
- 2. 出席者数 延べ33名（うちオブザーバー参加者1名）
- 3. 協議事項
  - 平成29年度診療報酬等に関する定期調査について
    - ・調査票の作成

- ・ 回答のデータクレンジング
- ・ 結果報告書（中間・最終）の作成
- 医師事務作業補助者に関する調査
  - ・ 調査票の作成

#### 4. 総評

「平成 29 年度診療報酬等に関する定期調査」「医師事務作業補助者に関する調査」について、上記の通り作業を実施した。

### 7. 医療安全対策委員会

1. 開催回数 2 回
2. 出席者数 延べ 10 名
3. 協議事項
  - ・ 平成 30 年度医療安全管理者養成講習会ならびアドバンストコースの企画について

#### 4. 総評

今年度の医療安全管理者養成講習会は、開催案内の早期公開を図り、前年度より 100 名弱の受講者増となった。引き続き、次年度以降も早期公開を目指すこととした。

平成 30 年度医療安全管理者養成講習会について

- ①新たに第 2 クール 1 日目に深見達弥医師・名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 特任講師ならびに、第 3 クール 1 日目に伊藤淳二医師・青森県立中央病院特定診療部門長／整形外科部長に講義を担当していただくこととした。
- ②今後の欠席者の受講対応として、受講者の利便性の観点から 30 年度より各プログラムのビデオ撮影を行い、ビデオ視聴による補講も追加する。

同アドバンストコースは、「遺族とのコミュニケーション・オープンディスクロージャー」の講義時間を「医療事故の判断」の講義に統合し、その他のプログラムは引き続き平成 29 年度と同じ内容で実施することとした。

次々年度以降のプログラムについては医療安全管理者養成研修の指針改定に伴う研究班の動向を確認し、医療安全管理者養成講習会ならびにアドバンストコースのプログラムを大幅に見直すこととした。

### 8. 感染症対策委員会

1. 開催回数 3 回
2. 出席者数 19 名（内 3 名厚生労働省医薬・衛生局、1 名医薬品医療機器総合機構）
3. 協議事項
  - ・ 委員会活動について
  - ・ 新型インフルエンザ等対策指定公共機関情報連絡会について
  - ・ 単回使用医療機器の取り扱いについて
  - ・ 平成 28 年度感染対策担当者のためのセミナーについて

- ・平成29年度感染対策担当者のためのセミナーについて
- ・その他

#### 4. 総評

「感染対策担当者のためのセミナー」は、会場の見直しについて、受講者の要望に応え全クール共通で東京駅近郊の会場で開催することとした。

第3クルールのプログラム「新生児/未熟児室の感染対策」を担当していた講師の佐藤吉壮医師（富士重工業健康保険組合太田記念病院 院長）の退任に伴い、戸石悟司医師（成田赤十字病院 新生児科部長）に「NICUにおける感染対策」として担当していただくこととした。

平成29年9月21日に厚生労働省医政局長より各都道府県知事宛に「単回使用医療機器の取扱いの再周知及び医療機器に係る医療安全の徹底について」の通知がされた。それを受け、単回使用医療機器の取扱いについて厚生労働省医薬・衛生局並びに医薬品医療機器総合機構（PMDA）と意見交換を行った。ユーザーとしての意見を厚生労働省へ要望できるようアンケートを実施することとした。

大石委員（国立感染症研究所感染症疫学センター センター長）により作成された「2017/18年シーズン季節性インフルエンザの動向について」の情報を、会員へ同報通信と本会ホームページに掲載した。

#### 9. 病院総合力推進委員会（旧 病院診療の質向上検討委員会）

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 19名
3. 協議事項

##### （1）第67回日本病院学会でのシンポジウム開催の振り返り

第1回委員会では、第67回日本病院学会で開催予定の本委員会主催シンポジウムについて、詳細な打ち合わせを行った。また、今後の委員会の在り方を検討した。

第2回委員会では、第67回日本病院学会のシンポジウムを振りかえった。本シンポジウムには150名以上が参加、会場から拍手が沸き起こるなど、大盛況であり、また、翌日のメディアファックスには、本シンポジウムについての記事が掲載されたことが、有賀徹委員長より報告された。

##### （2）第68回日本病院学会でのシンポジウム開催について

第3回委員会では、第68回日本病院学会のシンポジウムの演者について話し合い、テーマを「病院に課せられた使命とパラダイムシフト」とした。そして、医者代表としては、関東労災病院 救急総合診療科 小西竜太郎長、看護師としては、相澤東病院 武井純子看護部長、理学療法士としては、長崎リハビリテーション病院 臨床部 井手伸二部長、救急認定ソーシャルワーカーとしては、大阪医療センター 太田裕子氏の4名に登壇いただくことに決定した。例年通り、講演後はディスカッションを行い、座長は栗原正紀副委員長、木澤晃代委員の両名がつとめ、残りの委員は、コメンテーターとして参加する。

##### （3）委員会名改称について

委員会名の検討を行った。多職種が集い、病院の総合力を高めていくための委員会であ

ることから、新委員会名は「病院総合力推進委員会」と決定し、理事会の了承を経て、正式に改称を行った。

#### 4. 総評

第3回委員会から、山下智幸委員（日本赤十字社医療センター 救急科）が委員に就任した。

本委員会は、看護師や薬剤師、病院事務長も参加する、日本病院会で唯一の委員会として、その重要性は増している。来年度も日本病院学会ではシンポジウムを行うが、その他の活動としては、日本病院会雑誌等に本委員会の考え等を発信していくこととなった。本年度は、栗原健委員が「変化するチーム医療－薬剤師編－」というタイトルで日本病院会雑誌3月号に寄稿し、掲載された。

## 10. QI 委員会

1. 開催回数 3回

2. 出席者数 延べ29名

3. 協議事項

- ・QIプロジェクト2017について
- ・第67回日本病院学会 シンポジウム11について
- ・厚生労働省「平成29年度医療の質の評価・公表等推進事業」について

#### 4. 総評

今年度は、厚生労働省「平成29年度医療の質の評価・公表等推進事業」に手上げを行い、採択された。今後、厚生労働省は現在各団体で測定する指標を統一化したい狙いがあり、本事業はそれにさきがけ共通指標を用いて測定することとした。また、当会のQIプロジェクト指標の1つである「No.14 糖尿病患者の血糖コントロール」の血糖コントロールの値が厚生労働省事業で評価する数値と異なり、今年度の様子をみて、統一する方向とした。他、個人情報保護法改正の対応、参加施設の数値の研究利用についての対応方法も検討した。

○第67回日本病院学会委員会主催 シンポジウム開催報告

開催日：平成29年7月21日（金）9:00～11:00

場所：第3会場（神戸ポートピアホテル南館1階 大輪田 C）

参加人数：約115名

テーマ：QIと医療の質改善

座長

福井次矢 QI委員会委員長（聖路加国際大学 学長/聖路加国際病院 院長）

末永裕之副会長

シンポジスト

「日本病院会 QI プロジェクトの現況と全病院調査の結果」

福井 次矢（聖路加国際大学 学長/聖路加国際病院 院長）

「過不足のない医療を目指して－Choosing Wisely キャンペーンは何を問いかけているのか－」

小泉 俊三（一般財団法人東光会 七条診療所 所長）

「QIによる医療の質管理・改善活動 ―クリニカルパス・TQM・JCI受審を通じて学んだ事―」

西 徹（済生会熊本病院 副院長／教育・脳神経外科部長）

「QIと医療の質改善に関する国際的な動向」

種田 憲一郎（国立保健医療科学院 首席主任研究官）

## 10-2. 精神・療養病床ワーキンググループ

○本年度は事情により開催されなかった。

## 11. 臨床研修委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 11名

3. 協議事項

- ・平成28年度臨床研修指導医講習会の結果について
- ・平成29年度臨床研修指導医講習会について
- ・平成30年度臨床研修指導医講習会について
- ・その他

4. 総評

濱田正行委員長が平成29年6月にご退任となり、後任として望月泉理事が委員長に就任し、第2回委員会より新体制となった。

様々な団体が臨床研修指導医講習会を開催しており、受講の分散化が進む中、本会臨床研修指導医講習会の受講希望者の増加へ向けた取り組みとして、開催曜日についてのアンケートを実施した。現在開催している土曜日と日曜日の希望が多数を占める結果を受け、従来の曜日で開催を継続して行くこととした。

新たなタスクフォースとして杏林大学医学部医学教育学富田泰彦准教授、高山市役所市民保健部参事/高根診療所川尻宏昭所長に担当いただくことが承認された。

## 12. 栄養管理委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 16名

3. 協議事項

(1) 平成29年度セミナーについて

本年度セミナーへの申込者は175名となり、内訳は管理栄養士、医師、看護師、薬剤師、歯科医師、言語聴覚士、理学療法士、歯科衛生士の順となった。

(2) 平成30年度セミナーについて

開催案内などに掲載するキャッチコピーを「あなたが病院のイニシアティブをとる」に変更する。

来年度から新たな試みとして、受講料の範囲内でお弁当と飲み物を付けることとなった。受講生は地域ごとに着席し、お弁当を食べながらNSTを軸とした地域交流を深められるよう

にする。

#### 4. 総評

受講者を指したり、講義中に栄養計算をしたりしてみるなど、受講者参加型の躍動感のある講義を目指した。海外の情報提供も積極的に奨励された。受講生には大変好評だったので、来年度も引き続き、この方向性でセミナーを実施する。

### 13. 病院経営管理士教育委員会

#### 1. 開催回数 2回

#### 2. 出席者数 延べ11名

#### 3. 協議事項

- (1) 科目名の変更と講師の交代について
- (2) 第38回生の認定状況と第38回認定証授与式について
- (3) 平成30年度実施要綱と第41回生募集案内について
- (4) スクーリング欠席時の講義DVD視聴リポートについて
- (5) 通信教育40周年・病院経営管理士会創立20周年合同記念式典・祝賀会について
- (6) その他

#### 4. 総評

今年度は第40回生48名が入講し、第1回からの入講者総数は、1,342名（男1,153名、女189名）となった。また、今年度卒業対象の第38回生は48名が認定され、卒業認定者の総数は累計971名（男842名、女129名）となった。

今年度は、教科目「診療部門管理」・「診療情報管理」・「医療・介護保険制度」・「医療（病院）情報システム管理」・「卒論指導」について、講師の交代を行った。また、これまでの教科目「環境衛生管理」を「感染管理」に変更し新たな講師を迎えてスクーリングを実施した。

本通信教育は今年度で事業開始40年目の節目を迎え、9月29日（金）にホテルグランドアーク半蔵門にて本通信教育40周年・病院経営管理士会創立20周年合同記念式典・祝賀会を開催した。これまで通信教育に携わっていただいた講師・委員の先生方、卒業生・受講生、病院経営管理士の会員、合わせて約200名の方々が参加し、当会の相澤会長からの功労表彰が行われ、盛会にて終了した。

来年度以降も本通信教育の特色である集合教育としてのスクーリング（面接授業）は引き続き実施し、レポート・試験の実施および提出方法や受講生への情報提供方法の一部について、WEB化の検討を行っていく。

### 14. 病院経営の質推進委員会

#### 1. 開催回数 2回

#### 2. 出席者数 延べ14名

#### 3. 協議事項

- (1) 病院中堅職員育成研修について

- (2) 院長・副院長のためのトップマネジメント研修  
(旧名称：院長・副院長セミナー) について
- (3) 平成29年度第1回病院経営管理研修会について
- (4) その他

#### 4. 総評

病院中堅職員育成研修は、各コースを2回ずつ開催した。平成29年度の参加者数は前年度より50名ほど増加し、2年連続で前年を上回る実績となった。開始当初の参加者数からは減少しているものの、全コースともほぼ安定した参加者数で推移しており、中堅職員を対象とした研修として一定の役割を果たしていると評価できる。今後も引き続き課題である講師の確保につとめ、リピーターの方にも満足のあるプログラムの企画に取り組む。

また、昨年度より開始した院長・副院長セミナーの名称を院長・副院長のためのトップマネジメント研修と変更し、前期と後期の計2回開催、前期については申込者多数のため参加者枠を増やし、平成29年度の参加者数は計91名となった。来年度以降は講師・内容を新たに作るなど工夫を凝らし、研修内容の充実をはかる。

#### <病院中堅職員育成研修>

(1) 人事・労務管理コース	第1回	参加者	59名 (修了者 56名)
	第2回	参加者	42名 (修了者 40名)
(2) 経営管理コース	第1回	参加者	68名 (修了者 66名)
	第2回	参加者	33名 (修了者 31名)
(3) 医事管理コース	第1回	参加者	75名 (修了者 71名)
	第2回	参加者	45名 (修了者 43名)
(4) 財務・会計コース	第1回	参加者	81名 (修了者 78名)
	第2回	参加者	37名 (修了者 35名)
(5) 薬剤部門管理コース	第1回	参加者	74名 (修了者 74名)
	第2回	参加者	76名 (修了者 76名)
(6) 医療技術部門管理コース	第1回	参加者	57名 (修了者 57名)
	第2回	参加者	56名 (修了者 56名)

#### <院長・副院長セミナー>

平成29年度 第1回	参加者	50名 (修了者 50名)
第2回	参加者	41名 (修了者 41名)

### 15. 病院経営管理士会

1. 総会開催回数 1回
2. 理事会開催回数 2回
3. 研修会開催回数 2回 (参加者数：第1回 513名、第2回 251名)  
いずれも病院経営の質推進委員会との共催により開催

4. 機関誌 「JHAC」23 巻発刊  
(会員以外配布先：日本病院会常任理事・理事、各大学図書館等)
5. 組織状況 正 会 員：245 名 (平成 30 年 3 月 31 日現在)  
賛助会員：2 施設 (                    ”                    )
6. 広報活動 ホームページ内の会員サイトにおいて、役員からのコラム記事 (Tweets of the month) を掲載。

#### 7. 日本病院会への協力

##### 【委員会活動】

- ・病院経営管理士教育委員会 委員 [永易会長、池田副会長]
- ・病院経営の質推進委員会 副委員長 [佐合理事]、委員 [永易会長]
- ・診療報酬検討委員会 委員 [永易会長]
- ・診療報酬作業小委員会 委員  
[永易会長、中山副会長、池田副会長、佐合理事、朝見理事、北澤理事、原口理事、持田理事]
- ・雑誌編集委員会 委員 [佐合理事]
- ・診療情報管理士教育委員会専門課程小委員会 委員 [永易会長、中山副会長]
- ・医師事務作業補助者コース小委員会 委員 [中山副会長、佐合理事]

##### 【講師活動】

- ・病院経営管理士通信教育 講師 [佐合理事]
- ・病院中堅職員育成研修 講師  
(1) 人事・労務管理コース [佐合理事、朝見理事]  
(2) 医事管理コース [永易会長、北澤理事、原口理事、持田理事、江原監事]  
(3) 薬剤部門管理コース [中山副会長、池田副会長、原口理事・持田理事]  
(4) 医療技術部門管理コース [池田副会長、原口理事]
- ・診療情報管理士通信教育 講師  
[永易会長、中山副会長、佐合理事、鈴木理事、十河理事、松廣理事、四方理事]
- ・医師事務作業補助者コース 講師 [永易会長、中山副会長、佐合理事]

##### 【その他の活動】

- ・厚生労働省保険局委託事業「平成 28 年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査 (平成 29 年度調査)」調査検討委員会 委員 [永易会長]
- ・四病協 病院団体合同調査ワーキンググループ 委員 [永易会長、※中山副会長、※原口理事]
- ・日本病院共済会書籍「病院職員読本」  
[永易会長、中山副会長、池田副会長、佐合理事、江原監事]
- ・日本病院共済会書籍「病院職員ハンドブック」 [永易会長、鈴木理事、十河理事、江原監事]  
※代理委員

#### 8. 第 67 回日本病院学会シンポジウムの開催

- (1) 日 時 平成 29 年 7 月 21 日 (金) 13:00~15:00

- (2) 会 場 兵庫県・神戸国際会議場（第9会場 3F 国際会議室）
- (3) テーマ 「病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み」
- (4) 参加数 300名
- (5) 座 長 牧野 憲一（日本病院会 常任理事／旭川赤十字病院 院長）  
 中山 和則（筑波メディカルセンター病院 副院長兼事務部長・  
 病院経営管理士会 副会長）
- (6) 登壇者（敬称略・発表順）
- 「将来を見据えた組織の再構築と風土改革」  
 社会医療法人きつこう会法人本部企画部 理事・統括部長 四方 秀樹
- 「病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み  
 ～当院における診療科別原価計算の変遷～」  
 松山赤十字病院 事務部長 武知 浩二
- 「病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み ～職員参加による経営改善～」  
 一般財団法人操風会岡山旭東病院 事務部次長 諏訪 仁一
- 「病院経営への新たな取り組みとこれからの人材育成」  
 済生会支部済生会福岡総合病院 経営企画課経営分析室室長 田中 健一

#### 9. 第1回病院経営管理研修会

- (1) 主 催 一般社団法人日本病院会病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会
- (2) 日 時 平成29年9月29日（金）13:00～16:30
- (3) 会 場 ホテルグランドアーク半蔵門 4F 富士
- (4) 参加数 513名
- (5) プログラム（敬称略）
- 《総合司会》病院経営管理士会 監事 江原 正恭
- 13:00-13:10 開会挨拶 一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫
- 13:10-13:40 【講演1】：「病院の新たな未来を創るパラダイム」  
 講師：一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫  
 座長：病院経営管理士会 会長/病院経営の質推進委員会 委員 永易 卓
- 13:50-15:20 【講演2】：「平成30年医療・介護同時改定 toward & beyond  
 変わるのは、今だっ！」  
 講師：厚生労働省 医務技監 鈴木 康裕  
 座長：一般社団法人日本病院会 副会長/小牧市民病院 病院事業管理者 末永 裕之
- 15:30-16:30 【講演3】：「激動の時代の経営マネジメントとは」  
 講師：済生会支部神奈川県済生会 支部長 正木 義博  
 座長：病院経営管理士会 副会長 中山 和則
- 16:30 閉会

#### 10. 第2回病院経営管理研修会

- (1) 主 催 一般社団法人日本病院会病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会

(2) 日 時 平成 30 年 2 月 23 日 (金) 13 : 00～17 : 30

(3) 会 場 一般社団法人日本病院会 2F セミナールーム

(4) 参加数 251 名

(5) プログラム (敬称略)

《総合司会》病院経営管理士会 副会長 中山 和則

13 : 00～13 : 10 開会挨拶 一般社団法人日本病院会 副会長 末永 裕之

13 : 10～14 : 30 【講演 1】：「これからの医業環境について

－数年後の経営環境の変化を考察する－」

講師：一般社団法人日本病院会 副会長/聖マリア病院 病院長 島 弘志

座長：一般社団法人日本病院会 常任理事/旭川赤十字病院 院長 牧野 憲一

14 : 40～16 : 00 【講演 2】：「DPC/PDPS 制度の改定の方向性と急性期病院のあり方」

講師：東北大学大学院医学系研究科

公共健康医学講座医療管理学分野教授 藤森 研司

座長：病院経営の質推進委員会 副委員長/病院経営管理士会 理事 佐合 茂樹

16 : 10～17 : 30 【講演 3】：「実務者のための 2018 年度同時改定のポイント」

講師：株式会社ウォームハーツ 代表取締役 長面川 さより

座長：病院経営の質推進委員会 委員/病院経営管理士会 会長 永易 卓

17 : 30

閉会



第 2 回研修会の様子

#### 11. 病院経営管理士通信教育 40 周年・病院経営管理士会創立 20 周年合同記念式典・祝賀会

(1) 日 時 平成 29 年 9 月 29 日 (金) 17 : 00～19 : 00

(2) 会 場 東京・ホテルグランドアーク半蔵門 3 階「華」

(3) 参加数 200 名

#### 16. 専門医に関する委員会

1. 開催回数 5 回 (うち病院総合医 WG と合同 2 回、病院総合医認定委員会と合同 2 回)

2. 出席者数 延べ 51 名 (うち Web 参加者 6 名)

3. 協議事項

(1) 病院総合医ワーキンググループからの報告

(2) 病院総合医について

- (3) 病院総合医育成プログラム基準について
- (4) 細則について
- (5) チェックリストについて
- (6) モデルプログラムについて
- (7) 病院総合医スケジュールについて
- (8) 委員について
- (9) 病院総合医プログラム審査結果について
- (10) 第68回日本病院学会について
- (11) 日本専門医機構の状況等について
- (12) 病院総合専修医登録状況等について
- (13) 病院長・幹部職員セミナーについて

#### 4. 総評

昨年度より引き続き、病院における総合診療医の育成を行うための養成プログラムについてワーキンググループを設置し、議論を進めた。「日本病院会認定病院総合医」を育成するための育成プログラムを病院で作成する際の基準を定めた。

ワーキンググループで「病院総合医育成プログラム基準」(案)を作成、本委員会で一部修正の上、6月24日(土)の常任理事会にて中間報告した。

ワーキンググループで「病院総合医育成プログラム基準」(案)ならびに「病院総合医育成プログラム基準【細則】」(案)、「チェックリスト」(案)を作成、本委員会で修正した後、最終的な文言修正については、末永裕之副会長、中佳一委員長、岡田千春ワーキンググループ委員長に一任する形で、9月30日(土)の理事会に諮り、最終的に理事会で会員病院でなければならないことが追記され、承認を得た。

「病院総合医」関連については、新たに病院総合医認定委員会が発足され、今後は該当委員会にて議論を進めていく。

日本専門医機構の状況等について、情報交換を行った。

#### 16-2. 病院総合医ワーキンググループ

- 1. 開催回数 6回(うち専門医に関する委員会と合同2回)
- 2. 出席者数 延べ67名(うちWeb参加者2名)
- 3. 協議事項
  - (1) 病院総合医育成プログラム作成基準について
  - (2) 病院総合医ワーキンググループからの報告
  - (3) 病院総合医について
  - (4) 病院総合医育成プログラム基準細則について
  - (5) 病院総合医育成プログラム基準について
  - (6) 細則について
  - (7) チェックリストについて
  - (8) モデルプログラムについて

## (9) 病院総合医スケジュールについて

## 4. 総評

昨年度より引き続き、病院における総合診療医の育成を行うための養成プログラムについて議論を進めた。「日本病院会認定病院総合医」を育成するための育成プログラムを病院で作成する際の基準を定めた。

「病院総合医育成プログラム基準」(案)ならびに「病院総合医育成プログラム基準【細則】」(案)、「チェックリスト」(案)を作成、親委員会である専門医に関する委員会で修正した後、最終的な文言修正については、末永副会長、中委員長、岡田ワーキンググループ委員長に一任する形で、9月30日(土)の理事会に諮り、最終的に理事会で会員病院でなければならないことが追記され、承認を得た。

「病院総合医育成プログラム基準」作成のためのワーキンググループとして活動し、本ワーキンググループは解散する運びとなった。多くの委員は審査のための委員会委員として参画する。

## 17. 病院総合医認定委員会

1. 開催回数 2回(うち専門医に関する委員会と合同2回)
2. 出席者数 延べ15名(うちWeb参加者2名)
3. 協議事項

- (1) 委員について
- (2) 病院総合医プログラム審査結果について
- (3) 第68回日本病院学会について
- (4) 日本専門医機構の状況等について
- (5) 病院総合専修医登録状況等について
- (6) 病院長・幹部職員セミナーについて

## 4. 総評

病院総合医育成事業の運営ならびに育成プログラムおよび病院総合医認定のために発足した。委員は、専門医に関する委員会委員が兼任することとなった。

10月から育成プログラムの申し込みを行い、91施設からの申し込みがあった。設立主体別にみると、医療法人が30施設ともっとも多く、次いで自治体(都道府県、市町村、地方独立行政法人)が19施設、日赤が12施設であった。都道府県別にみると、愛知県と熊本県がともに8施設であった。「病院総合医プログラム評価委員会」で審査を行った育成プログラムについて、91施設全ての育成プログラムを認定することとし、1月12日(金)の理事会に諮り、承認を得た。

育成プログラム認定施設91施設より、病院総合専修医として218名の登録があった。事業開始初年度にあたり、病院総合指導医となる医師が病院総合専修医として重複登録していることから、院長、副院長、部長クラスの医師や、既に総合診療に従事されている医師から多くの登録があった。登録なしの施設は31施設であった。病院総合指導医としては267名の登録があった。

平成30年6月28日(木)・29日(金)に石川県金沢市で開催される第68回日本病院学会において、病院総合医のシンポジウム等を開催することとなった。全体テーマとして「育てよう病院

総合医」とした。基調講演として「日本病院会認定病院総合医と新専門医制度」と題して末永裕之副会長が講演を行う。シンポジウムは「病院総合医の目指すもの」として、4名のシンポジストから発表いただくこととした。

平成30年8月2日（木）・3日（金）にイイノホールで開催される病院長・幹部職員セミナーにおいて、病院総合医のシンポジウムを開催することとなった。日病学会同様に「育てよう病院総合医」をテーマとして、講演を末永副会長に、病院総合医育成プログラム基準の説明を病院総合医プログラム評価委員会の浅井俊亘委員に、3名のシンポジストから発表いただくこととした。

#### 17-2. 病院総合医プログラム評価委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ20名
3. 協議事項
  - (1) 病院総合医プログラム審査について
  - (2) 第68回日本病院学会について
  - (3) 新委員について

#### 4. 総評

育成プログラムを認定するための審査のために発足した。委員は、病院総合医ワーキンググループの委員が概ね継続された。

育成プログラムを審査するにあたり、事務局で書類を確認・受理後に、委員にメール送付、病院等で審査を行った。1プログラムにつき、2委員で審査をそれぞれ個別に行った。委員は育成プログラムとチェックリストについて審査し、「病院総合医育成プログラム評価用紙」を事務局へ返送された。育成プログラム提出91施設のうち、24施設が保留とされたが、病院総合医認定委員会までに育成プログラムの修正依頼を行い、91施設全ての育成プログラムを適とし、病院総合医認定委員会に上程した。

平成30年6月28日（木）・29日（金）に石川県金沢市で開催される第68回日本病院学会において、病院総合医のシンポジウム等を開催することとなった。全体テーマとして「育てよう病院総合医」とした。基調講演として「日本病院会認定病院総合医と新専門医制度」と題して末永裕之副会長が講演を行う。シンポジウムは「病院総合医の目指すもの」として、4名のシンポジストから発表いただくこととした。

#### 17-3. 病院総合医評価・更新委員会

病院総合医を認定するための審査と、病院総合医更新のための審査のために発足した。委員については、病院総合医プログラム評価委員会委員が兼任する予定。

本年度は、病院総合医育成事業開始初年度にあたり、病院総合医の審査がないため、開催しなかった。

#### 18. 情報統計委員会

○本年は事情により開催されなかった。

## 19. ニュース編集委員会

1. 開催回数 10回(編集会議6回)
2. 出席者数 延べ44人
3. 協議事項
  - 1) 紙面の企画・構成について
  - 2) 読みやすさの検討(文字サイズなど)
  - 3) 記者会見等による情報発信
  - 4) 日本病院会ニュースの在り方
  - 5) 記者懇談会の企画
  - 6) 広告掲載社と掲載基準について

### 4. 総評

本委員会では、毎月1回、日本病院会ニュースの当面の企画・編集を行うニュース編集会議を行い、読まれる紙面づくり、読みやすさ、情報提供のありかたなどの検討を行ってきた。今後も時流に沿った情報提供を行っていく。

## 20. 雑誌編集委員会

1. 開催回数 6回
2. 出席者数 28名
3. 協議事項等
  - ・日本病院会雑誌について
  - ・JAPAN HOSPITALS(英文誌)について
  - ・第67回日本病院学会(神戸)優秀・優良演題の選定について
  - ・「新春座談会」について
  - ・「富士山と病院」について
  - ・広告掲載について
  - ・雑誌発行費について
  - ・その他

### 4. 総評

雑誌の巻末に「広告欄」を新設し、賛助会員限定で広告を掲載することとした。広告の内容については委員会並びに会長・副会長会議で検討し、掲載の可否を決定することとした。

JAPAN HOSPITALS(英文誌)は、海外の購読者が少ないことや、内容も本来の目的である「日本の医療や病院の実情を海外に紹介、PRするもの」とされている趣旨とは異なり、寄稿集となっていることから、平成29年度発行を最後に休刊とした。発行再開に関して継続して審議を重ねたが、現状での再開は難しく、今後は日本病院会の海外活動の様子をみて検討する。

日本病院会の講演、講習会、学会、支部だより等の情報提供だけでなく、病院紹介、新入会紹介、銷夏随筆、新春座談会など読みやすく、役に立つ雑誌としていく。

## 21. ホームページ委員会

○本年度は事情により開催されなかった。

## 22. ホスピタルショウ委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 20名
3. 協議事項

- (1) 国際モダンホスピタルショウでの「日本病院会コーナーの企画展示」について
- (2) 「公開シンポジウム」の企画運営について

第1回委員会では、国際モダンホスピタルショウ2017の公開シンポジウムの登壇者などを決定した。

日 時：7月12日（水）13時30分～16時30分

会 場：会議棟6階607・608号室

参加者数：170人

テ ー マ：「病気をしても働くために！」

基調講演：労働者健康安全機構理事長 有賀 徹

シンポジストによる発表：

松本陽子（NPO法人愛媛がんサポートおれんじの会 理事長）

平田 直子（労働者健康安全機構 関西ろうさい病院 医療連携総合センター MSW）

松下和正（株式会社松下産業 代表取締役社長）

中嶋義文（三井記念病院 精神科部長）

司 会：梅里良正（公益社団法人地域医療振興協会 シニアアドバイザー）

山元恵子（東京都看護協会会長）

日病コーナー展示については、公開シンポジウム「病気をしても働くために！」と連動するパネルを作成した。

第2回委員会と第3回委員会では、国際モダンホスピタルショウ2018について検討を行った。公開シンポジウムは、医療提供者側だけでなく、患者側など一般聴衆に対する啓発的な意味合いがあるテーマであり、このところ注目を集めている薬の多剤服用など、薬剤関連を中心に企画を立てるということになり、「お薬の賢いのみ方を考える」と決定した。

国際モダンホスピタルショウ2018 日病コーナー展示については、パネル展示はもう少し工夫の余地があるのではないかということになり、病院団体として、これからの日本の病院の地域における姿をパネルにまとめていくことになった。テーマは「暮らしの中の病院」とする。こちらは、日本病院会役員へのアンケートで集めた素材をもとに製作を行う。

## 4. 総評

国際モダンホスピタルショウ2017の公開シンポジウムは、読売新聞夕刊（6/28）で開催を告知いただき、終了後は『医療タイムス』誌（7/24号）と『メディカルノート』サイト（8/1公開）に特集記事が掲載された。参加人数も170名と多く、参加者のテーマに対する関心の高さが示された。

## 23. 倫理委員会

1. メール審議 1回
2. 協議事項 一般社団法人日本病院会「倫理綱領」の文言修正  
平成24年に策定（平成28年文言修正）をした倫理綱領について、
  - ①「我々は知識と技術の習得に励み、温かな心をもって医療の質の向上に努める。」内の「また、医療が営利を目的とするものでないことを銘記すべきである。」の文章における「医療」を「医療行為」との補足が必要ではないか
  - ②「終末期医療」という表現を厚生労働省が用いなくなったことに合わせ、修正を図る  
以上の意見が会長副会長会議にて出たことを受け、委員長および事務局案を提示して各委員メール審議の結果、了承を得たため、11月理事会で修正案が承認され公表した。

## 24. 個人情報に関する委員会（旧：認定個人情報保護団体審査委員会）

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 6名（内、オブザーバー1名）
3. 協議事項
  - (1)「病院における個人情報保護法への対応の手引き」の改訂について  
谷進二（認定登録 医業経営コンサルタント）氏より、「個人情報保護法ガイダンス Q&A」の重要項目の解説を受けた後、個人情報保護法が改正施行されたことに伴い、当会で発行している手引きの改訂について議論した。  
会員にとって実用的なものを目指すとし、「Q&A」から重要項目を抽出して解説を加え、院内掲示例、チェックリスト、書式等を盛り込んだものを作成することとなった。
  - (2)個人情報保護に関する会員からの相談への対応について  
認定個人情報保護団体を返上したが、会員サービスとして、今後も会員からの相談はできる範囲で原則受け付けることとした。
  - (3)委員会名の変更について  
候補の内、「個人情報に関する委員会」が適切との結論を得て、委員会名を決定した。

## 25. 災害医療対策委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 延べ 19名（うちWeb 1名）
3. 協議事項
  - (1)平成29年度の委員会活動について
  - (2)第68回（2018年）日本病院学会でのシンポジウムについて
  - (3)病院の災害訓練のあり方について ー防災訓練のガイドライン作成ー
  - (4)日医四病協連名「災害医療を国家として統合するための提言」について
  - (5)その他
4. 総評
  - ・第67回日本病院学会にて委員会担当シンポジウムを7月21日に開催した（参加者 約80人）。

- ・火災等から患者等の安全を確保するため、建物の防火施設等を活用し、所在地の消防機関と連携したより実践的な防災訓練が、各病院において実施できるよう「病院等における実践的防災訓練ガイドライン」を取りまとめることとし、本ガイドラインを全国の病院に周知することとした。
- ・次年度におこなわれる第68回日本病院学会において、本委員会担当シンポジウム「病院における自主防災管理の実際」を6月29日に開催することとした。

○第67回日本病院学会シンポジウム12

日 時：平成29年7月21日（金） 13:00～15:00

場 所：神戸国際会議場 5階

テーマ：「病院の災害訓練のあり方について」

座 長：有賀 徹 先生（独立行政法人労働者健康安全機構 理事長）

シンポジスト：

野口 英一 先生（戸田中央医科グループ 災害対策特別顧問）

大西 洋英 先生（独立行政法人 労働者健康安全機構 理事）

荒川 千春 先生（昭和大学病院 看護次長）

コメンテーター：

猪口 正孝 先生（平成立石病院 理事長）

来住 由樹 先生（岡山県精神科医療センター 院長）

中野 実 先生（前橋赤十字病院 院長）



## 26. 診療情報管理士教育委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 31名（延べ人数）
3. 協議事項
  - （1）各小委員会の活動
  - （2）診療情報管理士通信教育の運営
    - ・新カリキュラムの導入
    - ・教材（テキスト、レポート、各問題）の作成
    - ・ICD-10 2013年版 内容例示表 簡易版の発刊

- ・スクーリングの開催
  - ・科目試験（郵送）の実施
  - ・基礎課程、医療統計学、コーディングの勉強会開催
  - ・ICD コーディング研修会の開催計画
  - ・新カリキュラム対応勉強会の開催計画
  - ・Web 教育（Web 動画配信）の実施計画
  - ・月報の Web 配信（郵送より移行）計画
  - ・申込の Web 登録計画
- (3) DPC コースの運営
  - (4) 医師事務作業補助者コースの運営
  - (5) 腫瘍学分類コースの運営
  - (6) 全国一斉基礎課程講師会の開催
  - (7) 指定大学・指定専門学校の認定（書類審査、視察等）
  - (8) 指定大学・指定専門学校説明会の開催
  - (9) 診療情報管理士認定試験監督者説明会の開催
  - (10) 診療情報管理士認定試験の実施
  - (11) 診療情報管理士認定証授与式の開催
  - (12) WHO-FIC の活動
  - (13) 震災関連の対応

#### 4. 総評

診療情報管理士通信教育の教育内容（シラバス、教材、試験問題等）は、基礎課程小委員会、専門課程小委員会にて検討、作成を進めた。また、DPC コース、医師事務作業補助者コース、腫瘍学分類コースの教育内容（シラバス、教材、試験問題、研修等）は、各小委員会にて検討、実施した。

診療情報管理士通信教育では、91、92 期生、計 1,675 名の受講を受入れ、専門課程編入資格を従来の医師、看護師、薬剤師に加えて歯科医師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士、歯科衛生士、歯科技工士、臨床工学技士、義肢装具士、救急救命士、あんまマッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師の 16 資格を加えた影響もあり、昨年の受講生数より増加となった。また、89 期生より対象の新カリキュラムは、今年度から専門課程を開始した。Web 動画配信については、平成 31 年度開始に向けて動画コンテンツ作成等の準備を進め、来年度からは月報の Web 配信と申込みの Web 受付を計画した。なお、教育全体の e-learning は、テキストを使用している指定校にも影響を及ぼすため、5 年後を目途に検討することとした。他、詳細は以下および診療情報管理士通信教育（P. 159）の通り。

##### (1) 科目試験

平成 29 年度前期科目試験および後期科目試験について、可否の判定を行った。

##### ①前期科目試験（郵送）

実施期間：平成 29 年 9 月 11 日～9 月 20 日

（期間中開催の北海道スクーリング出席者のみ 9 月 25 日まで）

主な対象期：基礎課程 89 期生、専門課程 87 期生・89 期編入生

科 目	受験者	合格者	不合格者	合格率
基礎課程試験（初回）	806	780	26	96.8%
基礎課程試験（再試験）	15	15	0	100.0%
①基礎課程総数	821	795	26	96.8%
専門課程試験（初回）	909	751	158	82.6%
専門課程試験（再試験）	112	83	29	74.1%
②専門課程総数	1,021	834	187	81.7%
受験者総数（①+②）	1,842			
修了者数			834	

## ②後期科目試験（郵送）

実施期間：平成 29 年 12 月 4 日～12 月 12 日

主な対象期：基礎課程 90 期生、専門課程 88 期生・90 期編入生

科 目	受験者	合格者	不合格者	合格率
基礎課程試験（初回）	559	554	5	99.1%
基礎課程試験（再試験）	22	21	1	95.5%
① 基礎課程総数	581	575	6	99.0%
専門課程試験（初回）	706	650	56	92.1%
専門課程試験（再試験）	173	150	23	86.7%
② 専門課程総数	879	800	79	91.0%
受験者総数（①+②）	1,460			
修了者数			801	

## （2）基礎課程全国一斉講師会

全体会議では、講師の自己紹介後、吉住委員長より基礎課程の報告と事業計画の説明および認定試験の結果報告があり、今後の教育について議論が交わされた。

例年は基礎課程、専門課程、DPC コース、腫瘍学分類コース、医師事務作業補助者コースの全講師で開催していたが、複数コースを担当の講師も多いため、今年度は基礎課程に絞って開催した。これにより、担当章単位でのグループディスカッションが実現し、テキストの内容について活発な意見交換が行われた。

①日 時 平成 29 年 12 月 9 日（土） 14：00～17：00

②会 場 日本病院会 会議室

③出席者 28名（委員・協力者8名、講師20名）

④議題 診療情報管理士通信教育に関する現況報告

全体会議

グループディスカッション（教材の改訂）

グループディスカッションの報告、まとめ

（3）「診療情報管理士」認定試験受験に関する大学、専門学校の認定

①大学

ア．書類審査 1大学

国際医療福祉大学赤坂キャンパス（東京）

イ．視察 2大学

帝京平成大学（東京）

視察日：平成29年12月1日

視察者：武田隆久 委員長

金城大学（石川）

視察日：平成29年11月9日

視察者：岸真司 委員

ウ．認定大学 2大学

帝京平成大学（東京）

金城大学（石川）

エ．保留 0大学

オ．認定総数 24大学 25学科

②専門学校

ア．書類審査 1校

大原医療介護福祉専門学校大分校（大分）

イ．視察 1校

大原保健医療福祉専門学校熊本校（熊本）

視察日：平成29年8月3日

視察者：吉住秀之 委員

ウ．認定専門学校 1校

大原保健医療福祉専門学校熊本校（熊本）

エ．保留 0校

オ．認定総数 55校 64学科

（4）診療情報管理士教育事業に関する説明会

①日時 平成29年7月7日（金）13：30～15：30

②会場 一般社団法人日本病院会 3階会議室

③出席者 3名（委員 吉住秀之、林田賢史、須貝和則）

90名（指定大学18校27名、指定専門学校43校53名、希望校5校10名）

④議題 診療情報管理士教育委員会、各小委員会の活動

診療情報管理士通信教育の現状

第10回診療情報管理士認定試験結果報告  
 第11回診療情報管理士認定試験  
 診療情報管理士通信教育カリキュラム  
 質疑応答

(5) 「第11回診療情報管理士認定試験」 監督者説明会

- ①日 時 平成30年2月1日(木) 14:00~16:00
- ②会 場 一般社団法人日本病院会 3F 会議室
- ③出席者数 34名
- ④議 題 平成29年度「診療情報管理士認定試験」の実施に伴う概要説明  
各試験会場の設営確認  
質疑応答

(6) 第11回診療情報管理士認定試験

受験者3,868名(基礎3,745名、専門3,867名、分類3,862名)について、合否の判定を行った。なお、現行のカリキュラムでの試験が今回最後となり、次回の認定試験より新カリキュラムでの出題となることを確認した。

- ①日 時 平成30年2月11日(日)  
基礎分野 10:20~11:20、専門分野 13:00~14:00、分類法 14:40~16:10
- ②会 場 北海道・北海道情報大学 宮城・東北福祉大学 栃木・国際医療福祉大学  
東京・国士舘大学 神奈川・麻布大学 新潟・国際メディカル専門学校  
長野・JA長野県ビル 愛知・藤田保健衛生大学 三重・鈴鹿医療科学大学  
大阪・大阪商業大学 岡山・川崎医療福祉大学 広島・広島大学  
高知・高知医療センター 福岡・福岡工業大学 熊本・TKP ガーデンシティ熊本  
鹿児島・鹿児島キャリアデザイン専門学校 沖縄・おもと会天久の杜  
以上17会場
- ③立会者 合計157名(試験監督者53名、監督補助・受付者93名、日病本部11名)
- ④合否結果

	通信教育		指定学校			合 計
	一 般	編入生	大 学	専門学校	編入生	
合 格	1,400	91	405	667	1	2,564
不 合 格	1,064	28	117	93	2	1,304
合 計	2,464	119	522	760	3	3,868
合格率	56.8%	76.5%	77.6%	87.8%	33.3%	66.3%

(7) 第78回(第35回)診療情報管理士認定証授与式について

- ①日 時 平成29年5月28日(日) 15:00~18:00
- ②会 場 東京・グランドプリンスホテル新高輪「飛天」
- ③認定者数 1,681名(男性438名 女性1,243名)  
(診療情報管理士通信教育757名 指定大学335名 指定専門学校589名)

④認定者総数 33,306名（診療情報管理士 32,090名 診療録管理士 1,216）

### 【日本診療情報管理士認定試験受験指定大学・専門学校他講演】

(1) 早稲田速記医療福祉専門学校

日 時 10月31日（火）15:15～16:15

演 題 診療情報管理士の仕事、医療機関における必要性和位置付け

講演者 学術部 部長 横堀由喜子

### 【外部委員会】

(1) 早稲田速記医療福祉専門学校 医療事務分野教育課程編成委員会

日 時 2月22日（木）15:00～17:00

開催地 早稲田速記医療福祉専門学校 1階会議室

出席者 学術部 部長 横堀由喜子

内 容

- ①前回委員会以降の主な経過報告
- ②平成29年度の教育活動と学科運営について（年度末報告）
- ③平成30年度の教育活動と学科運営について（ご意見伺い）
- ④今後の予定、その他

第

4

## 26-2. 基礎課程小委員会

1. 開催回数 2回、認定試験作問作業1回

2. 出席者数 委員12名、作業協力者4名、認定試験作問作業10名 合計26名（延べ人数）

3. 協議事項

(1) 教材

診療情報管理士通信教育の教材、テキストⅠ（基礎・医学編）、テキストⅡ（基礎・医学用語編）の一部を更新及び修正し、平成29年7月に発刊した。

(2) リポート問題集

・提出用問題の作問

前期（91期生） 5設問×5解答×12科目＝300設問・解答

後期（92期生） 5設問×5解答×12科目＝300設問・解答 合計600設問・解答の作成

(3) 基礎課程試験

・科目試験（郵送）問題の作問・作成

前期 4設問×5解答×12科目＝240設問・解答

後期 4設問×5解答×12科目＝240設問・解答 合計480設問・解答の作成

(4) 診療情報管理士認定試験

・問題の作問・作成

第11回（平成30年2月11日実施） 基礎分野（基礎課程12科目分）

合計50設問・解答の作成

(5) 基礎課程全国一斉講師会

本小委員会が開催を担当し、平成29年12月9日（土）全国7会場から28名の講師の参加があり、テキストの改訂や教育内容について議論を行った。

※詳細は、診療情報管理士教育委員会 P. 126

#### (6) 基礎課程勉強会

東京、大阪、福岡の3会場にて6教室開催し、合計194名の参加があった。

※実施状況は、診療情報管理士通信教育 P. 163

コース番号	コース名	内容
1	人体のしくみとはたらき	各臓器系の解剖と生理、人体の各機能の調節機構について
2	病気のなりたち	病気とは何か、病気の種類や症状、診断について

### 26-3. 専門課程小委員会

1. 開催回数 2回、認定試験作問作業3回
2. 出席者数 委員10名、作業協力者2名、認定試験作問作業10名 合計22名（延べ人数）
3. 協議事項

#### (1) 教育計画・教材

89期生からのカリキュラム変更に伴いテキストを全面的に改訂、全12科目をテキストⅢ(1章～8章)、テキストⅣ(9章～12章)とし平成29年7月に発刊した。また、ICD-10簡易版を発刊した。

#### (2) リポート問題集

- ・提出用問題の作問

前期（89期生） 5設問×5解答×12科目＝300設問・解答

後期（90期生） 5設問×5解答×12科目＝300設問・解答 合計600設問・解答の作成

#### (3) 専門課程試験

- ・科目試験（郵送）問題の作問・作成（旧カリキュラム）

前期 1～8章 4設問×5解答×8科目＝160設問・解答

9章 7設問・解答

後期 1～8章 4設問×5解答×8科目＝160設問・解答

9章 7設問・解答

合計334設問・解答の作成

#### (4) 診療情報管理士認定試験

- ・問題の作問・作成

第11回（平成30年2月11日実施） 専門分野（専門課程11科目分）50設問の作成

分類法（専門課程1科目分） 7設問の作成

合計57設問・解答の作成

#### (5) 医療統計学、コーディング勉強会（旧カリキュラム）

##### ①医療統計学勉強会

7地区12会場にて37教室開催し、合計841名の参加があった。

※実施状況は、診療情報管理士通信教育 P. 163

コース番号	コース名	到達目標
1	代表値・分散・標準偏差の理解コース	代表値の特徴を説明でき、分散・標準偏差を理解できる。
2	散布図の作成コース	散布図を作成でき、相関と相関係数を説明できる。
3	推測統計の理解と推定の実践コース	確率と確率分布を説明できる。統計的推定を説明できる。
4	検定の実践コース	統計的仮説検定が説明できる。

## ②コーディング勉強会

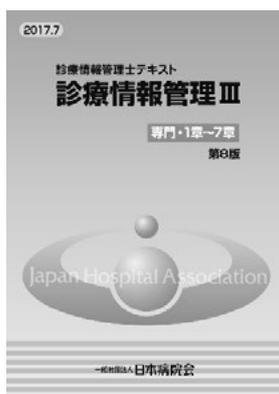
14 地区 20 会場にて 76 教室開催し、合計 1,929 名の参加があった。

※実施状況は、診療情報管理士通信教育 P. 164

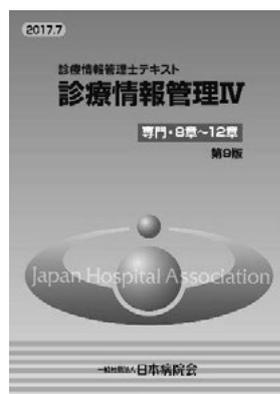
コース番号	到達目標	問題内容
初級 1、2	疾病について索引表を使用しコード付けができ、内容例示表でも確認できる。	ICD-10、サマリー
中級 1、2、3	～を伴う、～も参照など、索引項がより多いコードの練習を積む。	ICD-10、サマリー、原死因
上級 1、2、3	索引項が複雑な病態、後遺症問題の関係した疾病、新生物のより詳細な病態と組織型の疾病などを理解する。	ICD-10、サマリー、原死因（難易度の高い問題）

## (6) 診療情報管理士現況調査の報告

9 月 21、22 日札幌市開催の第 43 回日本診療情報管理学会学術大会において、第 5 回診療情報管理士現況調査報告の発表を行った。



〔テキスト  
『診療情報管理Ⅲ』〕



〔テキスト  
『診療情報管理Ⅳ』〕



〔補助教材  
『ICD-10 簡易版』〕

## 26-4. DPC コース小委員会

1. 開催回数 2 回
2. 出席者数 8 名（延べ人数）

## 3. 協議事項

## (1) 履修状況の確認、提出用レポートの評価

第9期生（平成29年7月入講）について、下記のとおり受講を受け入れ、教材の配布、スクーリングの開催を行った。また、レポートを採点、合否判定し、平成30年4月に合否通知を発送予定とした。不合格者には延長受講を案内する。

## (2) シラバスおよび教材（テキスト、レポート）

第10期生（平成30年7月入講）のシラバスおよび教材（テキスト、レポート）について、主に平成30年度の診療報酬改定（ICD-10 2003年版から2013年版への変更含む）に関わる変更を行うこととした。また、各章の担当委員および協力者を選出した。

## (3) 募集案内およびスクーリング時間割

平成30年度より募集案内のスタイルを大幅変更し、カラー印刷することで、本コースの周知を図ることとした。また、第10期生募集に伴い、各会場のスクーリング時間割を作成し、講師内諾等の準備を進める。

## (4) 認定者の再受講

本コース認定者へのフォローアップ対策として、再受講を平成30年度から実施することとした。再受講料10,000円、最新テキストおよびレポートは任意の購入を受け付ける。

## (5) その他

DPC制度（DPC/PDPS）において、データ提出加算のみを算定している病院も多くなってきているが（約1,400病院）、その実務担当者が診療情報管理士でない場合は本コースを受講できないという問題点について、本コースの基本的な内容に絞った研修会を新たに設置すれば需要があるのではないか、との意見があった。

なお、継続的に議論してきた第3章「データ分析」の上級者向けの教育について、将来的にはWeb教育を視野に教育方法を検討することとした。

## 【入講・修了状況】

## (1) 入講状況

第9期生（平成29年7月入講）入講者数 388名

## (2) 修了状況

第8期生（平成28年7月入講）修了者数 433名

第1期生～第8期生 修了者数通算 5,563名

## 【第9期スクーリング】

開催地	会場	開催日	参加者数
東京	日本病院会	11/11（土）・12（日）	188
大阪	大阪大学会館	10/21（土）・22（日）	114
福岡	国立病院機構九州医療センター	11/18（土）・19（日）	77
合計	3会場	6日間	379

## 第1章 診断群分類の基礎

東京：康永秀生（東京大学大学院医学系研究科 公共健康医学専攻 臨床疫学・経済学 教授）

大阪：林田賢史（産業医科大学病院 医療情報部 部長）

福岡：村上玄樹（産業医科大学病院 医療情報部 講師）

## 第2章 診断群分類の実務

東京：細川敬貴（東京大学医学部附属病院 医事課 係長）

大阪：阿南 誠（川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 准教授）

佐々木美幸（箕面市立病院 診療情報管理室 室長）

福岡：阿南 誠（川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 准教授）

下戸 稔（大分赤十字病院 医療業務支援課長）

## 第3章 診断群分類を活用した分析Ⅰ・Ⅱ

東京：石川ベンジャミン光一（国立がん研究センター 社会と健康研究センター 臨床経済研究室長）

大阪：林田賢史（産業医科大学病院 医療情報部 部長）

福岡：林田賢史（産業医科大学病院 医療情報部 部長）

## 26-5. 医師事務作業補助者コース小委員会

## 1. 開催回数2回

## 2. 出席者数9名（延べ人数）

## 3. 協議事項

## (1) 履修状況の確認、提出用レポートの評価

第16期生・第17期生（平成29年4月入講・平成29年10月入講）について、下記のとおり受講を受け入れ、教材の配布、研修会の開催を行った。また、院内研修レポートにて履修状況を確認し、修了予定者を確定した。

## (2) シラバスおよび教材（テキスト、レポート）

第18期生（平成30年4月入講）のシラバスおよび教材（テキスト、レポート）について、個人情報保護法、医療法の改正および平成30年度の診療報酬改定等に伴う変更を行うこととした。また、各章の担当委員および協力者を選出した。

## (3) 募集案内および研修会

平成30年度より募集案内のスタイルを大幅変更し、カラー印刷することで、本コースの周知を図ることとした。また、第18期生募集に伴い、各会場の研修会時間割を作成し、講師内諾等の準備を進める。

なお、東京、大阪、福岡会場の講師については、より開催地近隣の講師に担当してもらう調整を行い、支部開催も勘案し講師層を充実させることとした。その際、講義の質を担保するため、新講師の資料データの確認を当委員会が行うこと、また、集計作業を要しないアンケート調査（講師へのフィードバック）を検討した。

## (4) 支部開催

平成29年度より開催収益の半額を支部側へ配分することとなった。各支部へ平成30年度の開催意向調査を行い、7月に静岡県（初開催）、12～1月に長野県（3回目）、愛知県（2回目）、高知県（3回目）での開催を予定した。

## (5) その他

診療情報管理士の教育内容と、医師事務作業補助体制加算の施設基準に明記されている研修内容の対応について、意見交換を行った。診療情報管理士の教育内容は、医師事務作業補助体制加算の指定要件にある基礎知識に対応しているのではないか等の意見があった。

## 【入講・修了状況】

## (1) 入講状況

第16期生（平成29年4月入講） 入講者数 1,099名  
 第17期生（平成29年10月入講） 入講者数 527名 計1,626名

## (2) 修了状況

第16期生（平成29年4月入講） 修了者数 1,085名  
 第17期生（平成29年10月入講） 修了者数 522名 計1,607名  
 第1期生～第17期生 修了者数通算 計14,073名

## 【研修会（14時間）】

## (1) 第16期

開催地	会場	開催日	参加者数
東京	笹川記念会館	6/24（土）・25（日）	498
大阪	新梅田研修センター	6/24（土）・25（日）	325
岩手	岩手県立中央病院	7/15（土）・16（日）	78
福岡	国立病院機構九州医療センター	7/29（土）・30（日）	192
合計	4会場	6日間	1,093

## (2) 第17期

開催地	会場	開催日	参加者数
長野	相澤病院 ヤマサホール	12/2（土）・3（日）	48
東京	笹川記念会館	12/16（土）・17（日）	318
愛知	名古屋サンスカイルーム	1/27（土）・28（日）	131
高知	細木病院	1/27（土）・28（日）	29
合計	4会場	8日間	526

## 第1章 医師事務作業補助者のあり方と接遇・個人情報の保護（90分）

東京・大阪・福岡：須貝和則（国立国際医療研究センター 医事管理課 課長）

岩手：望月 泉（岩手県立中央病院 院長）

長野：木下美恵子（長野赤十字病院 医事課長）

愛知：伊藤健一（蒲郡市民病院 名誉院長）

高知：堀見忠司（細木病院 院長）

## 第2章 診療支援業務と配置部署における診療の流れ (90分)

東京 (6月)・愛知：小林利彦 (浜松医科大学 医療福祉支援センター 特任教授)

大阪：山中英治 (若草第一病院 院長)

岩手：望月 泉 (岩手県立中央病院 院長)

福岡：吉住秀之 (九州医療センター 医療情報管理センター 部長)

長野：菊池二郎 (相澤病院 形成外科統括医長)

東京 (12月)：高橋勇二 (高橋須川整形外科 院長)

高知：森木章人 (もみのき病院 院長)

## 第3章 医療情報システムと電子カルテ (診療録の記載・管理・がん登録含む) (90分)

東京 (6月)・大阪・愛知：荒井康夫 (北里大学病院 医療支援部 診療情報管理室 課長)

岩手：吉田誠一 (岩手県立中央病院 医療情報管理室)

福岡：阿南 誠 (川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 准教授)

長野：武井哲也 (相澤病院 経営戦略室室長)

東京 (12月)：小林利彦 (浜松医科大学 医療福祉支援センター 特任教授)

高知：田中照夫 (細木病院 医療技術部長)

## 第4章 保険診療概要 (90分)

東京・大阪・福岡：永易 卓 (若草第一病院 理事・局長)

岩手：小笠原学 (岩手県立中央病院 医事経営課)

長野：佐々木志保 (相澤病院 医事管理課長)

愛知：松本隆利 (八千代病院 理事長)

高知：大藤幸一 (三愛病院 医事課 副部長)

## 第5章 医師法、医療法、薬事法、健康保険法等の関連法規の概要 (90分)

東京・大阪・福岡・愛知：佐合茂樹 (木沢記念病院 病院長補佐 兼 事務長)

岩手：遠藤秀彦 (岩手県立中部病院 院長)

長野：高木靖之 (まつもと医療センター 専門職)

高知：宮地耕一郎 (社会医療法人仁生会 事務局長)

## 第6章 医学一般と感染対策 (90分)

東京・大阪：高橋長裕 (ちば県民保健予防財団総合健診センター 顧問)

岩手：宮手美治 (岩手県立中央病院 災害医療部長 (兼) 感染管理部長 (兼) ICU 科長)

福岡：吉住秀之 (九州医療センター 医療情報管理センター 部長)

長野：唐澤忠宏 (富士見高原医療福祉センター 診療部長兼臨床検査部長)

愛知：山本直人 (JA 愛知厚生連海南病院 院長)

高知：福井康雄 (高知医療センター 医療局長 (兼) 検査診療部感染症科長 (兼) 感染対策センター長)

## 第7章 医療安全 (60分)

東京 (6月)：荒井康夫 (北里大学病院 医療支援部 診療情報管理室 課長)

大阪・東京 (12月)：高橋勇二 (高橋須川整形外科 院長)

岩手：伊藤達朗 (岩手県立大船渡病院 院長)

福岡：下戸 稔 (大分赤十字病院 医療業務支援課長)

長野：田丸恒実 (城西病院 副院長)

愛知：末永裕之（小牧市民病院 病院事業管理者）

高知：井上富美（細木病院 医療安全管理室 管理者）

第8章 薬剤の基礎知識（処方せんの知識）（90分）

東京・大阪・福岡：大槻憲吾（相澤病院 がん集学治療センターがん登録・統計調査課 課長）  
（（福岡会場～）信州大学附属病院信州がんセンター）

岩手：本庄伸輔（岩手県立中央病院 薬剤部長）

長野：峯村素子（長野市民病院 薬剤科長）

愛知：戸田康裕（小牧市民病院 薬局長）

高知：小松めぐみ（細木病院 薬剤室長）

第9章 検査一般の知識（60分）

東京（6月）・長野：糊澤由美（丸子中央病院 臨床検査科長）

大阪・福岡・東京（12月）：井戸靖司（岐阜医療科学大学 特任教授）

（（東京会場（12月）～）社会医療法人厚生会 医療技術部 統括部長）

岩手：佐々木辰也（岩手県立中央病院 臨床検査技師長）

菅原正紀（岩手県立中央病院 副診療放射線技師長）

愛知：左右田昌彦（JA 愛知厚生連海南病院 臨床検査技術科技師長）

高知：中村泰子（高知学園短期大学 医療衛生学科 医療検査専攻 准教授）

第10章 診断書・証明書等の実務（90分）

東京・大阪・福岡：中山和則（筑波メディカルセンター病院 副院長 兼 事務部長）

岩手：野崎英二（岩手県立中央病院 統括副院長（兼）診療部長（兼）医師事務支援室長）

長野：小林真紀（新生病院 医事課長）

愛知：小林利彦（浜松医科大学 医療福祉支援センター 特任教授）

高知：岡本健志（KKR 高松病院 事務部 地域医療連携室 事務課長）

【院内研修レポート（18時間）】

- （1）医師事務作業補助者のあり方と接遇
- （2）配置部署における診療の流れ（検査一般の知識含む）
- （3）医療情報システムと電子カルテ（診療録の記載・管理含む）
- （4）個人情報保護に関する事項
- （5）医師法、医療法、健康保険法等の関連法規の概要
- （6）医学一般と感染対策
- （7）医療安全
- （8）院内がん登録概要、登録手順、データ活用
- （9）診断書・証明書等の実務

26-6. 腫瘍学分類コース小委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 7名（延べ人数）
3. 協議事項

## (1) 履修状況の確認、提出用レポートの評価

第2期生（平成29年7月入講）について、下記のとおり受講を受け入れ、教材の配布、スクーリングの開催を行った。また、レポートを採点、合否判定し、平成30年4月に修了証を発送予定とした。未履修項目のある受講生には延長受講を案内する。

## (2) シラバスおよび教材（テキスト、レポート）

第3期生（平成30年7月入講）のシラバスおよび教材（テキスト、レポート）について、主にUICC刊行「TNM悪性腫瘍の分類」の第7版から第8版への改訂に伴う変更、また、臓器、腫瘍の各論に、「予後」の項目を追加、「頭頸部（口腔、咽頭）」の新規追加を予定し、各章の担当委員および協力者を選出した。併せて該当箇所のシラバスおよびレポートの修正を計画し、下記のとおり対面授業時間について調整を行う。

章・科目	対面授業時間（現）	対面授業時間（新）
第1章 腫瘍学総論 新生物の分類とがん登録	1時間30分	1時間30分
第2章 ICD-0と病期分類	1時間30分	1時間15分
第3章 各臓器、腫瘍の各論（治療、病理）	12時間	12時間30分
1. 消化器（頭頸部）		1時間
2. 消化器（食道・胃・大腸）	2時間	2時間
3. 消化器（肝・胆・膵）	2時間30分	2時間
4. 呼吸器	1時間30分	1時間30分
5. 骨・軟部組織	1時間30分	1時間30分
6. 血液・造血器	1時間30分	1時間30分
7. 乳房・女性生殖器	1時間30分	1時間30分
8. 男性生殖器（前立腺・膀胱）	1時間30分	1時間30分
第4章 がん登録に沿った診療記録の読み方、情報の抽出、演習	1時間30分	1時間15分
第5章 データ活用	1. 時間30分	1時間30分

## (3) 募集案内およびスクーリング時間割

平成30年度より募集案内のスタイルを大幅変更し、カラー印刷することで、本コースの周知を図ることとした。また、第3期生のスクーリングについて、第1章から第5章まで章の講義順を、第3章の複数項目のうち1項目実施後に第4章を行い、その後に第3章の残りを実施する方が、受講生の理解度が高くなるのではないかと提案があった。日程、会場については、平成30年10月12日（金）、13日（土）、14日（日）の3日間、日本病院会セミナールームでの開催を予定した。

## (4) 認定者の再受講

本コース認定者へのフォローアップ対策として、再受講を平成30年度から実施することとした。再受講料15,000円、最新テキストおよびレポートは任意の購入を受け付ける。

## (5) その他

教育の提供方法について、将来的にはWeb教育も視野に教育方法を検討することとした。

## 【入講・修了状況】

## (1) 入講状況

第2期生（平成29年7月入講）入講者数 258名

(2) 修了状況

第2期生（平成29年7月入講）修了者数	247名
第1期生～第2期生 修了者数通算	518名

【第2期スクーリング（18時間）】

- (1) 開催地 東京
- (2) 会場 日本病院会セミナールーム 2階・3階
- (3) 参加者 252名
- (4) 講師

第1章 腫瘍学総論 新生物の分類とがん登録（90分）

高橋長裕（ちば県民保健予防財団 総合健診センター 顧問）

第2章 ICD-0と病期分類（UICC、規約）（90分）

稲垣時子（国立がん研究センター東病院 医療情報管理室 医療情報クオリティ係長  
医療情報運用係長）

第3章 各臓器、腫瘍の各論

1. 消化器（食道・胃・大腸）（120分）

小島隆嗣（国立がん研究センター東病院 消化管内科医長 がん登録推進室長）

2. 消化器（肝・胆・膵）（150分）

小西 大（国立がん研究センター東病院 副院長、肝胆膵外科長）

3. 呼吸器（90分）

住友 正幸（徳島県立三好病院 院長）

4. 骨・軟部組織（90分）

中村康寛（純真学園大学 保健医療学部 医療工学科 特任教授）

5. 血液・造血器（90分）

中村康寛（純真学園大学 保健医療学部 医療工学科 特任教授）

6. 乳房・女性生殖器（90分）

古川孝広（国立がん研究センター東病院 先端医療科／乳腺・腫瘍内科）

7. 男性生殖器（前立腺、膀胱）（90分）

松本和将（北里大学医学部 泌尿器科学 診療准教授）

第4章 がん診療に沿った診療記録の読み方、情報の抽出、演習1・演習2（90分）

大槻憲吾（信州大学附属病院信州がんセンター）

第5章 データ活用（90分）

稲垣時子（国立がん研究センター東病院 医療情報管理室 医療情報クオリティ係長  
医療情報運用係長）

## 27. 国際委員会

○本年度は事情により開催されなかった。

## 28. 図書委員会

1. 開催回数 6回（委員会3回、WG3回）
2. 出席者数 延べ 29名
3. 協議事項

- (1) 日病電子ジャーナルコンソーシアムについて
  - 1) 2018年度日病電子ジャーナルコンソーシアム
  - 2) 2019年度日病電子ジャーナルコンソーシアム
- (2) 日病電子ジャーナルコンソーシアム最終提案書の説明会について
- (3) 第68回日本病院学会について
- (4) その他

### 4. 総評

7月12日～14日に開催された国際モダンホスピタルショー2017において、日病電子ジャーナルコンソーシアムのパネル展示と来場者へコンソーシアムの説明をおこなった。

7月20日～21日に開催された第67回日本病院学会にて、日病電子ジャーナルコンソーシアムの参加出版社・代理店4社による特設展示ブースにて電子ジャーナルを周知した。

8月22日に上記最終提案書の説明会を開催し、65名が参加した。日病ホスピタルプラザビルの2フロアを使用し、2階を説明会会場、3階を企業展示ブースとした。参加者にアンケートを実施し、34名より回答を得た。

2018年度日病電子ジャーナルコンソーシアムの最終提案書を、8月18日、本会ホームページの会員専用ページに掲載して実施（参加申込締切は11月15日）、12月22日に会員病院へメールにて結果報告した。

次年度におこなわれる第68回日本病院学会において、本委員会担当シンポジウム「病院の図書機能をいかに強化するかー医療人を育成するためにー」を6月28日に開催することとした。

### ○2018年度日病コンソーシアム最終提案の結果

- ・参加出版社・代理店 9社
- ・提供製品 9社18製品
- ・申込件数 228件
- ・参加病院数 173病院

### ○2018年度日病コンソーシアム最終提案書の説明会

- ・日時 平成29年8月22日（火）12：40～17：00  
（企業と図書委員会ブース個別相談17：30まで）
- ・会場 日本病院会 2階セミナールーム《説明会》、3階会議室《企業展示》
- ・参加者 65名
- ・プログラム  
12：40～12：45 開会あいさつ 日本病院会理事・図書委員会 委員長 望月 泉

- 12：45～13：45 講演「電子ジャーナルの導入から活用まで」  
倉敷中央病院 救命救急センター センター長 福岡敏雄  
聖隷浜松病院 図書室 司書 高橋奈津子
- 13：45～13：55 休憩
- 13：55～16：55 2018年度日病電子ジャーナルコンソーシアム各社提案内容の説明（全9社）
- 16：55～17：00 閉会あいさつ 日本病院会副会長 岡留健一郎



2階セミナールーム《説明会》



3階会議室《企業展示》

## 第 5

# セミナー・研修会・ 講習会

---

1. 病院長・幹部職員セミナー .....	142
2. 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー .....	143
3. 医療安全管理者養成講習会 .....	144
3-2. 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース .....	146
4. 感染対策担当者のためのセミナー .....	147
5. 臨床研修指導医講習会 .....	148
6. 病院中堅職員育成研修 .....	150
7. 院長・副院長のためのトップマネジメント研修 (旧：院長・副院長セミナー) .....	154
8. 病院診療の質向上を考えるセミナー .....	156
9. 平成30年度診療報酬改定説明会 .....	156
10. 平成30年度介護報酬改定説明会 .....	157
11. 改正個人情報保護法と働き方改革に関する研修会 .....	157

## 第5 セミナー・研修会・講習会

### 1. 病院長・幹部職員セミナー

開催日時：平成29年8月3日（木） 10:00～17:00（17:40～情報交換会）

4日（金） 9:00～12:00

会場：イイノホール（東京都千代田区内幸町2-1-1）

申込者数：358名

プログラム：

8月3日（木）第1日目

「開会挨拶」

「病院長・幹部職員に求められるガバナンス・リーダーシップとは」

講師：日本病院会 副会長 小松本 悟

「日本病院会のめざすところ」

講師：日本病院会 会長 相澤 孝夫

座長：日本病院会 副会長 小松本 悟

「地域包括ケアシステムに対応するための看護基礎教育」

講師：日本看護協会 会長 福井トシ子

座長：日本病院会 副会長 万代 恭嗣

「日本病院会 出来高算定病院経営支援事業 –JHastis（ジャスティス）について–」

講師：日本病院会 副会長 大道 道大

「専門医制度の現状と課題」

講師：日本専門医機構 理事長 吉村 博邦

座長：日本病院会 副会長 末永 裕之

「山形県酒田市における地域医療連携推進法人の運用」

講師：山形県・酒田市病院機構 理事長 栗谷 義樹

座長：日本病院会 副会長 末永 裕之

「働き方改革実現会議 –医師の働き方とは–」

シンポジスト：

衆議院議員 小松 裕

厚生労働省 大臣官房審議官（労働条件政策担当） 土屋 喜久

聖路加国際病院 院長 福井 次矢

座長：日本病院会 会長 相澤 孝夫

情報交換会（アラスカ日本プレスセンター店）

8月4日（金）第2日目

「新・認定医療法人制度の内容と実務対応について」

講師：牧公認会計士事務所 公認会計士 牧 健太郎

座長：日本病院会 副会長 大道 道大

「2025 年に向けた医療提供体制のあり方について」

講師：日本病院会 会長 相澤 孝夫  
座長：日本病院会 副会長 岡留健一郎

「平成 30 年診療報酬改定—現状の議論と方向性について—」

講師：日本病院会 副会長 万代 恭嗣  
座長：日本病院会 副会長 島 弘志

閉会挨拶

講師：日本病院会 副会長 小松本 悟

## 2. 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー

開催日時：平成 29 年 10 月 14 日（土） 10 月 15 日（日）

会場：日本病院会会議室 2 階

参加者数：175 名

プログラム：

10 月 14 日（土） 第 1 日目

「栄養不良と将来の栄養管理」

講師：藤田保健衛生大学 外科・緩和医療学講座 教授 東口 高志

「栄養スクリーニングとアセスメント」

講師：東京医科歯科大学医学部附属病院 臨床栄養部 副部長 斎藤 恵子

「栄養素の消化吸収と代謝」

講師：帝京平成大学 健康メディカル学部 医療科学科 教授 鈴木 宏昌

「栄養管理プランニング：成人」

講師：帝京平成大学 健康メディカル学部 医療科学科 教授 鈴木 宏昌

「静脈栄養の実際」（輸液製剤の種類と選択、静脈栄養の合併症とその対策）

講師：藤田保健衛生大学 七栗記念病院 薬剤課 課長 二村 昭彦

「経腸栄養の実際」（経腸栄養剤の種類と選択、経腸栄養の合併症とその対策）

講師：東京医科歯科大学医学部附属病院 臨床栄養部 副部長 斎藤 恵子

「口腔ケアと摂食嚥下」

講師：海老名総合病院 歯科口腔外科 部長 石井 良昌

「腸内環境からみた栄養管理」

講師：滋賀医科大学医学部附属病院 栄養治療部 部長 病院教授 佐々木雅也

10 月 15 日（日） 第 2 日目

「栄養管理プランニング：小児」

講師：神奈川県立こども医療センター アレルギー科 医長 高増 哲也

「栄養管理におけるリスク回避法」

講師：聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 看護部 看護師長・NST 専任看護師 森 みさ子

「最近の周術期栄養管理」

講師：医療法人財団緑秀会 田無病院 病院長 丸山 道生

「食べるための胃瘻（PEG）」

講師：沖縄メディカル病院 副院長/金城大学 客員教授 吉田 貞夫

「がんと栄養」

講師：医療法人財団緑秀会 田無病院 病院長 丸山 道生

「サルコペニアと高齢者」

講師：沖縄メディカル病院 副院長/金城大学 客員教授 吉田 貞夫

「在宅栄養管理の実践」

講師：たけうちファミリークリニック 院長 武内 有城

「リハビリテーションと栄養管理」

講師：沖縄メディカル病院 副院長/金城大学 客員教授 吉田 貞夫

「NST の組織と実践：マイルストーンの設定」

講師：神奈川県立こども医療センター アレルギー科 医長 高増 哲也

「地域連携と NST」

講師：医療法人財団緑秀会 田無病院 病院長 丸山 道生

### 3. 医療安全管理者養成講習会

開催日：第1クール 6月16日（金）・17日（土）

第2クール 9月8日（金）・9日（土）

第3クール 12月1日（金）・2日（土）

会場：第1クール フクラシア品川クリスタルスクエア

第2クール ベルサール神保町アネックス

第3クール 品川フロントビル会議室

開催概要：

#### 【第1クール】

1日目：6月16日（金） 参加者：274名

司会：九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 鮎澤 純子

「我が国の医療安全施策の動向」

厚生労働省 医政局総務課 医療安全推進室 医療安全対策専門官 福岡 由紀

「医療安全管理の基礎知識と考え方」

九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 鮎澤 純子

「医薬品医療機器総合機構から」

独立行政法人医薬品医療機器総合機構 医療機器第二部長 石井 健介

「日本医療機能評価機構から」

公益財団法人日本医療機能評価機構 執行理事 後 信

「ヒューマンエラー」

静岡英和学院大学短期大学部 現代コミュニケーション学科 准教授 重森 雅嘉

「医療安全と医療安全情報管理～クリニカルインディケーター等を用いて医療安全に取り組む～」

上尾中央総合病院 院長補佐・情報管理部長 長谷川 剛

2日目：6月17日（土） 参加者：275名

司会：名古屋大学医学部附属病院 副病院長／医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅

「院内報告システムの活性化と事故後対応について」

名古屋大学医学部附属病院 副病院長／医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅

「事実説明・患者の立場から」

医療の良心を守る市民の会 代表 永井 裕之

「Just culture と真実説明」

独立行政法人地域医療機能推進機構本部 理事 内野 直樹

「ガバナンスと情報共有」

新星総合法律事務所 弁護士 児玉 安司

## 【第2クール】

1日目：9月8日（金） 参加者：265名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田 憲一郎

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。－エビデンスに基づいたチーム医療」

（チーム STEPPS）（前編）－

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

「多職種からなるラピッド・レスポンスシステムの取り組み」

北里大学病院 集中治療センター RST・RRT室 係長 小池 朋孝

「院内研修Ⅰ 医療安全研修の実際 医師及び全職員への医療安全研修」

公益財団法人倉敷中央病院 医療安全管理室担当 院長補佐 米井 昭智

「院内研修Ⅱ 院内研修と安全文化の醸成」

藤田保健衛生大学病院 医療の質・安全対策部 医療の質管理室 病院教授 安田あゆ子

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。－エビデンスに基づいたチーム医療」

（チーム STEPPS）（後編）－

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

2日目：9月9日（土） 参加者：281名

司会：九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 鮎澤 純子

「医療安全に求められる法的基礎知識」

名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 弁護士 北野 文将

「院内における事故情報の共有・医療安全管理者のネットワーク」

昭和大学病院 薬学部 病院薬剤学 助教 古田 康之

「中小医療機関の安全対策」

萌芽の森クリニック・歯科 院長 五十嵐博恵

「医療安全の具体的な取り組み」

横浜市立みなと赤十字病院 院長補佐／集中治療部長 武居 哲洋

聖隷横浜病院 病院長 林 泰広

北里大学病院 医療の質・安全推進室 副室長・医療安全管理者 荒井 有美

四谷メディカルキューブ 品質管理部 医療安全管理室 専従医療安全管理者 中島美佐子

司会：九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 鮎澤 純子

【第3クール】

1日目：12月1日（金） 参加者：250名

司会：九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 鮎澤 純子

「事例分析の実習（ImSAFER①～⑤）」

ImSAFER研究会 シニアインストラクター 春日 道也

2日目：12月2日（土） 参加者：265名

司会：九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 鮎澤 純子

「防止の考え方と方法に関するトピックス」

九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 鮎澤 純子

「患者とのパートナーシップ」

東京海上日動メディカルサービス株式会社メディカルリスクマネジメント室

主任研究員 山内 桂子

「医薬品事故防止対策」

一般社団法人 日本病院薬剤師会 副会長 土屋 文人

「事故後対応・ロールプレイ」

地域医療機能推進機構天草中央総合病院 院長 芳賀 克夫

豊の国医療教育ボランティア会 会長 野崎 公敏

豊の国医療教育ボランティア会 藤咲 里花

3-2. 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース

目的 主にワークショップ形式で事故発生から調査報告書完成までを時系列に漏れのない分析、適切な評価、誤解のない報告書の記載方法などについて、修得することを目指す。

各会場の開催概要：

【東京会場】 日本病院会 2階会議室 5月13日（土） 参加者：70名

【名古屋会場】 WINC あいち 愛知県産業労働センター 8月26日（土） 参加者：63名

【大阪会場】 CIVI 北梅田研修センター 11月11日（土） 参加者：69名

講師：名古屋大学医学部附属病院 副病院長／医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅

名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 弁護士 北野 文将

産業医科大学大学院 産業衛生学専攻 脇田 祐実

〈プログラム内容〉

「講義 1. 標準化された医療事故調査とは」 長尾 能雅

「アイスブレイク（説明・自己紹介）」

「ワークショップ 事故調査報告書の作成「事実経緯の把握・前半」」

長尾 能雅、北野 文将、脇田 祐実

「ワークショップ 事故調査報告書の作成「事実経緯の把握・後半」」

長尾 能雅、北野 文将、脇田 祐実

「ワークショップ 事故調査報告書の作成「事前的評価」

長尾 能雅、北野 文将、脇田 祐実

「講義 2. 遺族とのコミュニケーション・オープンディスクロージャーの重要性」

北野 文将

「ワークショップ 講義 3. 医療事故の判断」

長尾 能雅

#### 4. 感染対策担当者のためのセミナー

開催日：第1クール：平成29年6月10日（土）

第2クール：平成29年11月18日（土）

第3クール：平成30年1月13日（土）

会場：第1クール：フクラシア東京ステーション（千代田区大手町 2-6-1 朝日生命大手町ビル5階）

第2クール：日本病院会会議室2階（千代田区三番町 9-15 ホスピタルプラザビル2階）

第3クール：JA 共済カンファレンスルーム（千代田区平河町 2-7-9）

開催概要：

【第1クール】参加者 254 名

6月10日（土）

「感染制御の基本と ICT 活動の実際」

東京大学医学部附属病院 看護師長 間平 珠美

「器材洗浄とファシリティマネジメント」

東京医療保健大学 名誉教授 平岩病院 院長 大久保 憲

「薬剤耐性病原体（AMR）対策アクションプラン」

国立国際医療研究センター 国際感染症センター長 大曲 貴夫

「アウトブレイクの実際」

三重大学医学部附属病院 感染制御部 部長 田辺 正樹

「結核の病院感染予防対策」

独立行政法人国立病院機構東京病院 呼吸器センター 部長 永井 英明

「血管内留置カテーテル関連感染予防対策」

東京女子医科大学 感染制御科 教授 満田 年宏

【第2クール】参加者 272 名

11月18日（土）

「病院感染の微生物学と多剤耐性菌」

東北大学大学院医学系研究科 感染制御・検査診断学 教授 賀来 満夫

「病院建築設備からみた感染対策（空調を含む）」

工学院大学 建築学部建築デザイン学科 教授 笥 淳夫

「尿路感染の予防対策」

日本看護協会 看護研修学校 教員 小西 直子

「人工呼吸器関連肺炎の予防対策」

岩手医科大学附属病院 医療安全管理部 感染症対策室 室長 櫻井 滋

「手術部位感染 SSI の予防対策」

NTT 東日本関東病院 副院長、外科部長 針原 康

「地域連携の実際（診療報酬を含む）」

東京女子医科大学病院 総合感染症・感染制御部 看護副部長 大友 陽子

【第3クール】参加者 270名

平成30年1月13日（土）

「消毒薬（生体消毒、環境消毒、機器・器材消毒を含む）」

宇部フロンティア大学 人間健康学部 看護学科 教授 尾家 重治

「滅菌及び無菌的遮蔽（手指衛生、マスクを含む）」

東京医療保健大学 名誉教授 平岩病院 院長 大久保 憲

「アウトブレイクの実地調査と疫学」

国立感染症研究所、感染症疫学センター 第一室（感染症対策計画室）

主任研究官／実地疫学専門家養成コース 〈FETP〉コーディネーター 島田 智恵

「ICU 感染対策」

NTT 東日本関東病院 看護部 副看護部長 木下 佳子

「新生児／未熟児室の感染対策」

富士重工業健康保険組合太田記念病院 病院長 佐藤 吉壮

「職業感染対策（針刺し防止、ワクチンを含む）」

国立看護大学校 感染看護学 講師 網中眞由美

## 5. 臨床研修指導医講習会

### 1. 目的

臨床研修病院の多くが日本病院会の会員であり、新医師臨床研修制度の充実にともない、卒後臨床に果たす本会の役割はますます大きくなっていくと思われることから、各病院で指導を担当する研修指導医の養成を行うことを目的に実施している。この講習会は厚生労働省の「医師の臨床研修に係る指導医講習会の開催指針について」に基づき企画されており、修了者には日本病院会会長並びに厚生労働省医政局長の連名による「修了証書」が交付される。全国トップクラスのタスクフォース陣によるワークショップ形式で行い、「卒後臨床研修プログラムの立案」を行うことで、臨床研修指導のあり方を理解し、卒後臨床研修における研修プログラムの立案能力ならびに望ましい指導方法を修得することを目的としている。

### 2. 開催概要

(1) 第1回 平成29年6月3日（土）から6月4日（日）

- ・開催場所：都市センターホテル 6階会議室（千代田区平河町2-4-1）
- ・修了者数：50名

(2) 第2回 平成29年9月2日（土）から9月3日（日）

- ・開催場所：都市センターホテル 6階会議室（千代田区平河町2-4-1）
- ・修了者数：49名

(3) 第3回 平成30年2月10日(土)から2月11日(日)

- ・開催場所：都市センターホテル 6階会議室(千代田区平河町2-4-1)
- ・修了者数：47名

#### プログラム

- ワークショップ「ワークショップとは」
- ワークショップ「社会が求める医師の基本的能力」
- ワークショップ「研修プログラム立案作業のテーマ決定」
- ワークショップ「研修目標」
- ワークショップ「フィードバック、1分間指導法 ロールモデリング」
- ワークショップ「SEA体験」
- ワークショップ「研修方略」
- ワークショップ「研修評価」
- ワークショップ「ワークショップの振り返り」
- 講演「医師の教育に望むこと：市民からのメッセージ」
- 講演「指導医の在り方・地域医療研修」
- 講演「研修制度理念と概要：到達目標と修了基準」
- 講演「研修病院第三者評価」

#### 情報交換会

#### タスクフォース、講師

- ワークショップ 指導者 NPO 法人 卒後臨床研修評価機構 専務理事 岩崎 榮
- ディレクター 愛知県厚生連 安城更生病院 顧問 山本 昌弘
- チーフタスクフォース 社会福祉法人聖隷福祉事業団 聖隷浜松病院 顧問 清水 貴子
- タスクフォース 杏林大学医学部 医学教育学 教授 赤木 美智男
- タスクフォース 愛知県厚生連 海南病院 総合診療部長 兼 高齢福祉事業部長 兼 老年内科代表部長 浅井 俊亘
- タスクフォース 愛知県厚生連 安城更生病院 副院長 新井利幸
- タスクフォース 聖路加国際病院 一般内科 部長 有岡 宏子
- タスクフォース 愛知淑徳大学健康医療科学部健康栄養学科 教授 植村 和正
- タスクフォース 上越総合病院 病院長・研修教育センター長 循環器内科部長・総合診療科部長 籠島 充
- タスクフォース 医療法人愛の会 光風園病院 副理事長 木下 牧子
- タスクフォース 桑名市総合医療センター 桑名市西医療センター 救急科 部長 佐々木俊哉
- タスクフォース 埼玉医科大学総合医療センター 総合周産期母子医療センター 新生児科 教授 側島 久典
- タスクフォース 金沢大学附属病院 特任教授 総合診療部 部長 野村 英樹
- 特別講師 認定NPO法人 ささえあい医療人権センターCOML 理事長 山口 育子
- 特別講師 宮崎大学医学部 地域医療・総合診療医学講座 教授 吉村 学

## 6. 病院中堅職員育成研修

- ・目的 良質な病院を永続的に維持発展させるため、経営の質向上に寄与できる次世代を担う中堅職員の育成を目的とする。
- ・名称 病院中堅職員育成研修
- ・対象 病院の経営管理職（医師、看護師、薬剤師、コ・メディカル等他職種）次世代の経営を担う中堅職員の方
- ・開催 金曜を含む週末を中心に開催し、参加しやすく実施する。前期・後期で各1回開催。
- ・会場 一般社団法人日本病院会 ホスピタルプラザビル
- ・定員 各コース80名
- ・修了証 コース毎に修了証を発行
- ・参加費 会員 30,000円（税込）、会員外 50,000円（税込）
- ・申込 病院中堅職員育成研修申込サイト 又は FAX



### 1. 人事・労務管理コース

- (1) 人事・労務管理と組織のマネジメント [180分] ※グループワークを含む  
相馬 敏克 講師（元 岩手県立中部病院 事務局長）
- (2) 人材の確保とその留意点 [180分]  
佐合 茂樹 講師（木沢記念病院 病院長補佐兼事務長）
- (3) 労務管理の重点ポイント [180分]  
渡辺 明良 講師（聖路加国際大学 法人事務局長）
- (4) 人事労務制度 [180分]  
朝見 浩一 講師（白岡中央総合病院 事務長）

年度	回	期日	参加者数	修了者数
23	計		145	143
24	計		95	91
25	計		131	128
26	計		93	88
27	計		82	77
28	計		83	82
29	第1回	6月30日（金）・7月1日（土）	59	56
	第2回	H30年3月9日（金）・10日（土）	42	40
総計			730	705

### 2. 経営管理コース

- (1) 組織とその変革
    - ・われわれの組織とその変革<基礎編> [180分]
    - ・組織とその変革<実践編> [180分]
- 正木 義博 講師（済生会支部神奈川県済生会 支部長）

## (2) 組織目標立案と実践のマネジメント

- ・組織デザインの要素 [180分]
- ・組織目標と管理プロセス [180分]

渡辺 明良 講師 (聖路加国際大学 法人事務局長)

年度	回	期日	参加者数	修了者数
23		計	149	142
24		計	127	121
25		計	149	142
26		計	109	104
27		計	104	102
28		計	115	110
29	第1回	8月5日(土)・6日(日)	68	66
	第2回	H30年3月2日(金)・3日(土)	33	31
総計			854	818

## 3. 医事管理コース

(1) オリエンテーション (グループ分け/グループごとの自己紹介等) [30分]

(2) 医事業務とその役割 [90分]

永易 卓 講師 (若草第一病院 理事・局長)

(3) 診療報酬制度 [90分]

江原 正恭 講師 (社会医療法人社団三思会 理事・総研センター長 補佐室長)

(4) 医事関連法規と法令遵守 [90分]

前期：櫻井 雅彦 講師

(三井記念病院 医師支援部兼医療安全管理部 シニアマネージャー)

後期：北澤 将 講師 (虎の門病院 事務部次長)

(5) 医事統計～日次・月次統計管理～ [90分]

持田 勇治 講師 (済生会保健・医療・福祉総合研究所 上席研究員)

(6) 名刺交換会 [75分]

(7) 医事実践講座 ～グループワーク～ グループにわかれてレセプトの検討 [120分]

(8) 保険請求と未収金対策 [90分]

櫻井 雅彦 講師 (三井記念病院 医師支援部兼医療安全管理部シニアマネージャー)

(9) 医事部門における人事・労務管理 [90分]

原口 博 講師 (武蔵野赤十字病院 事務部長)

## (10) 医事実践講座 ～グループワーク～ 発表と総括 [60分]

年度	回	期日	参加者数	修了者数
23		計	156	146
24		計	116	113
25		計	126	124
26		計	107	105
27		計	91	90
28		計	106	104
29	第1回	7月28日(金)・29日(土)	75	71
	第2回	12月22日(金)・23日(土)	45	43
総計			822	796

## 4. 財務・会計コース

(1) 経済・財務の視点と会計 [180分]

(2) 経営指標とその分析・評価 [180分]

石井 孝宜 講師 (石井公認会計士事務所 所長)

(3) 管理会計と財務管理 [180分]

(4) 個別の業務管理 [180分]

石尾 肇 講師 (石尾公認会計士事務所 所長)

年度	回	期日	参加者数	修了者数
23		計	158	153
24		計	119	111
25		計	137	132
26		計	70	69
27		計	82	80
28		計	102	101
29	第1回	8月24日(木)・25日(金)	81	78
	第2回	12月7日(木)・8日(金)	37	35
総計			786	759

## 5. 薬剤部門管理コース

(1) 医療安全における薬剤師の役割 [90分]

土屋 文人 講師 (一般社団法人日本病院薬剤師会 副会長)

(2) 病棟における薬剤師の業務 [90分]

林 昌洋 講師 (一般社団法人日本病院薬剤師会 副会長・  
虎の門病院 薬剤部長・治験事務局長)

## (3) 前期：病院経営・運営方針の考え方 [90分]

池田 隆一 講師 (社会医療法人財団慈泉会 医療連携センター長、相澤東病院 事務長)  
後期：病院経営管理の基礎 [90分]

中山 和則 講師 (筑波メディカルセンター病院 副院長兼事務部長)

## (4) 病院薬剤師として理解してほしい事 (グループ討議含) [120分]

眞鍋 伸次 講師 (KKR 高松病院 臨床研究部長・薬局長兼事務次長)

## (5) 病院薬剤師への期待 [60分]

牧野 憲一 講師 (旭川赤十字病院 院長)

## (6) 診療報酬請求業務 [90分]

持田 勇治 講師 (済生会保健・医療・福祉総合研究所 上席研究員)

## (7) 安全性情報の活用について [90分]

折井 孝男 講師 (河北総合病院 薬剤部薬剤部長)

## (8) 管理職が理解する病院の労務管理 [90分]

原口 博 講師 (武蔵野赤十字病院 事務部長)

年度	回	期日	参加者数	修了者数
24		計	232	229
25		計	151	148
26		計	137	137
27		計	112	111
28		計	145	142
29	第1回	9月1日(金)・2日(土)	74	74
	第2回	H30年2月16日(金)・17日(土)	76	76
総計			927	917

## 6. 医療技術部門管理コース

## (1) 院長が技術部門に期待すること [30分]

末永 裕之 講師 (小牧市民病院 病院事業管理者)

## (2) 各部門の経営戦略

## ・診療技術部門 [45分]

飯村 秀樹 講師 (筑波メディカルセンター病院 診療技術部長)

## ・放射線部門 [45分]

石川 英男 講師 (聖隷佐倉市民病院 執行役員・事務長)

## ・臨床検査部門 [45分]

横山 一紀 講師 (済生会横浜市東部病院 臨床検査部副部長)

## ・リハビリテーション部門 [45分]

斉藤 秀之 講師 (公益社団法人日本理学療法士協会 副会長)

## (3) グループディスカッション (ケーススタディ) [120分]

## (4) グループディスカッション (ケーススタディ) 発表と総括 [120分]

## (5) 技術部門における医療安全 [60分]

井戸 靖司 講師 (社会医療法人厚生会 医療技術部統括部長)

## (6) 病院組織の理解と病院経営 [90分]

池田 隆一 講師 (社会医療法人財団慈泉会医療連携センターセンター長・相澤東病院事務長)

## (7) 管理職として心得ておきたい職場の人事・労務管理 [90分]

原口 博 講師 (武蔵野赤十字病院 事務部長)

年度	回	期日	参加者数	修了者数
24		計	84	81
25		計	113	111
26		計	86	86
27		計	70	68
28		計	103	101
29	第1回	5月19日(金)・20(土)	57	57
	第2回	12月1日(金)・2(土)	56	56
総計			569	560

※平成30年3月31日現在

## 7. 院長・副院長のためのトップマネジメント研修 (※院長・副院長セミナーより名称変更)

- ・目的：これからの病院運営のトップマネジメントとしての知識を習得する。
- ・対象：院長・副院長候補の方、院長・副院長を目指す方 (現職の方も参加可能)
- ・会場：日本病院会ホスピタルプラザビル
- ・修了証：修了証を発行
- ・参加費：会員 50,000円 (税込)、会員外 70,000円 (税込)
- ・申込：FAX または郵送

## 平成29年度第1回 (※旧名称「院長・副院長セミナー」として開催)

- ・開催日：平成29年6月10日(土)・11日(日)
- ・参加者：50名 (定員40名)
- ・プログラム：

初日 6月10日(土)

## 【開会の挨拶】

一般社団法人日本病院会 副会長/小牧市民病院 病院事業管理者 末永 裕之

## 【講義1】 院長・副院長の心構え

支部熊本県済生会 支部長 副島 秀久

## 【講義2】 チーム医療と院長・副院長の役割

武蔵野赤十字病院 院長 泉 並木

## 【グループワーク】 テーマ：チーム医療

【グループワーク発表・討議】

【情報交換会】

2日目 6月11日(日)

【前日までのまとめと本日の予定】

病院経営の質推進委員会 委員長/旭川赤十字病院 院長 牧野 憲一

【講義3】財務諸表の見方と病院における財務管理

石井公認会計士事務所 所長 石井 孝宜

【講義4】地域医療計画と地域連携

産業医科大学医学部 公衆衛生学教室教授 松田 晋哉

【講義5】病院経営・DPC分析

千葉大学医学部附属病院 副病院長・病院長企画室長・特任教授 井上 貴裕

【講義6】病院職員のマネジメント

済生会支部神奈川県済生会 支部長 正木 義博

【総括】

一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫

平成29年度第2回

・開催日：平成29年11月4日(土)・5日(日)

・参加者：41名(定員50名)

・プログラム：

初日 11月4日(土)

【開会の挨拶】

一般社団法人日本病院会 副会長/小牧市民病院 病院事業管理者 末永 裕之

【講義1】院長・副院長の心構え

支部熊本県済生会 支部長 副島 秀久

【講義2】チーム医療と院長・副院長の役割

武蔵野赤十字病院 院長 泉 並木

【グループワーク】テーマ：チーム医療

【グループワーク発表・討議】

【情報交換会】

2日目 11月5日(日)

【前日までのまとめと本日の予定】

病院経営の質推進委員会 委員長/旭川赤十字病院 院長 牧野 憲一

【講義3】病院経営・DPC分析

千葉大学医学部附属病院 副病院長・病院長企画室長・特任教授 井上 貴裕

【講義4】財務諸表の見方と病院における財務管理

石井公認会計士事務所 所長 石井 孝宜

【講義5】病院経営におけるマネジメント

済生会支部神奈川県済生会 支部長 正木 義博

【講義6】地域医療計画と地域連携

産業医科大学公衆衛生学教室 教授 松田 晋哉

【総括】

一般社団法人日本病院会 副会長/小牧市民病院 病院事業管理者 末永 裕之

## 8. 病院診療の質向上を考えるセミナー

開催日時：平成29年7月20日（木）16：00-18：00

会場：神戸国際会議場 1F メインホール

参加者数：150名

プログラム：

テーマ「病院医療のあり方・今後の展望 ～治療と生活を支えるなど～」

座長：末永 裕之（一般社団法人日本病院会副会長）

有賀 徹（日本病院会 病院診療の質向上検討委員会 委員長）

1. 「治療と生活を支える病院医療のあり方」

坂本 すが（東京医療保健大学副学長／前日本看護協会会長）

2. 「新たな医療の在り方を踏まえた看護職員の質と量の確保に向けて」

島田 陽子（厚生労働省医政局看護課長）

3. 「地域で構築する効率的な医療提供のあり方と展望 ―病院が協働する地域連携医療―」

相澤 孝夫（一般社団法人日本病院会会長）

4. 「マスコミ・国民目線からみた課題」

満武 里奈（日経メディカル編集部 記者）

5. ディスカッション

（コメンテーター）栗原 正紀、浅香 えみ子、木澤 晃代、栞原 健、丸地 伸

（以上、日本病院会 病院診療の質向上検討委員会委員）

## 9. 平成30年度診療報酬改定説明会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

（東京会場）

開催要領 共催 一般社団法人日本病院会、一般社団法人全国公私病院連盟

開催日 平成30年3月12日（月）

会場 片柳アリーナ（日本工学院専門学校 蒲田キャンパス）

講師 厚生労働省保険局医療課 課長補佐 中谷祐貴子

参加者数 3,233名

(神戸会場)

開催要領 共催 一般社団法人日本病院会、一般社団法人全国公私病院連盟  
後援 一般社団法人兵庫県病院協会・一般社団法人兵庫県民間病院協会

開催日 平成30年3月13日(火)

会場 ワールド記念ホール(神戸ポートアイランドホール)

講師 厚生労働省 保険局 医療課 主査 堤 雅宣

参加者数 3,801名

## 10. 平成30年度介護報酬改定説明会

1. 開催回数 1回
2. 開催概要
 

開催要領 主催 一般社団法人日本病院会

開催日 平成30年2月27日(火)

会場 一般社団法人 日本病院会 セミナールーム

講師 厚生労働省 老健局 老人保健課 介護保険データ分析室長 西嶋 康浩

参加者数 190名

## 11. 改正個人情報保護法と働き方改革に関する研修会

主催：一般社団法人日本病院会・公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会

開催日時：平成29年6月16日(金) 13:40~16:55

会場：日本病院会セミナールーム(東京都千代田区三番町9-15)

参加者：152名(日病)、31名(コンサル協会)計183名

プログラム：

『医療・介護分野における個人情報保護法』

講師：個人情報保護委員会事務局 参事官 山本 和 徳

『改正個人情報保護法 病院における対応ポイント』

講師：認定登録 医業経営コンサルタント 谷 進 二

『働き方改革と病院における勤務環境改善』

講師：厚生労働省労働基準局 労働条件政策課 医療労働企画官 花 咲 恵 乃

《追加開催分》

※6月16日開催の研修会は、申込者多数のため開催期日を別途設定し、下記のとおり追加開催した。  
また、「医師の働き方改革に関する検討会」の報告を岡留副会長より行った。

主催：一般社団法人日本病院会・公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会

開催日時：平成29年10月12日(木) 13:30~16:50

会場：日本病院会セミナールーム(東京都千代田区三番町9-15)

参加者：133名(日病)

プログラム：

『医療・介護分野における個人情報保護法』

講師：個人情報保護委員会事務局 参事官補佐 寺 本 秀 和

『改正個人情報保護法 病院における対応ポイント』

講師：認定登録 医業経営コンサルタント 谷 進 二

『働き方改革と病院における勤務環境改善』

講師：厚生労働省労働基準局 労働条件政策課 課長補佐 栗 村 勝 行

『医師の働き方改革に関する検討会の報告』

日本病院会 副会長 岡 留 健一郎

## 第 6

# 診療情報管理士 通信教育

(旧診療録管理課程通信教育)

---

## 第6 診療情報管理士通信教育（旧診療録管理課程通信教育）

### 1. 入講・受講状況

#### （1）第91(43)期生入講

開講年月日 平成29年7月1日

入講者数 911名（ただし、専門課程編入生118名含む）

受講料 100,000円（年額）

#### （2）第92(44)期生入講

開講年月日 平成30年1月1日

入講者数 764名（ただし、専門課程編入生92名含む）

受講料 100,000円（年額）

#### （3）入講者総数

診療録管理課程 5,355名（第1回昭和47年7月～第48回平成8年1月）  
 男性1,155名 女性4,200名

診療情報管理士 44,300名（第49(1)回平成8年7月～第92(44)回平成30年1月）  
 男性14,761名 女性29,539名

通算 49,655名  
 男性15,916名 女性33,739名

#### （4）受講者総数

3,478名（平成30年3月30日現在）

88(40)期以前 379名

89(41)期 826名 90(42)期 593名

91(43)期 904名 92(44)期 776名

### 2. 認定状況

#### （1）第78回（第35回）認定

認定者数1,681名（男性438名 女性1,243名）

診療情報管理士通信教育757名 指定大学335名 指定専門学校589名

認定者総数33,306名（診療情報管理士32,090名 診療録管理士1,216名）

#### （2）認定者数総数

診療録管理士 2,231名（第1回昭和49年9月～第43回平成7年10月）  
 男性392名 女性1,839名

診療情報管理士 32,090名（第44(1)回平成8年4月～第78(35)回平成29年4月）  
 ただし、特別補講（平成8年、10年、16年）を含む

男性9,369名 女性22,721名

実数 33,306名（診療情報管理士32,090名 診療録管理士1,216名）

※診療録管理士、診療情報管理士通算34,321名より名称移行者1,015名除く

## 3. スクーリング実施状況

## (1) 前期（第91回）スクーリング

平成29年8月～11月開催

延べ7地区、9会場、63日間、17,502名

会場地	会場	課程	開催日	参加者数
北海道	TKP ガーデンシティ札幌駅前	基礎	9/15（金）～17（日）	276
	北海道自治労会館	専門（旧）	9/16（土）～18（月）	148
		専門（新）	9/16（土）～18（月）	175
宮城	TKP ガーデンシティ仙台	基礎	10/27（金）～29（日）	475
		専門（旧）	10/28（土）～30（月）	342
		専門（新）	10/28（土）～30（月）	447
東京	笹川記念会館	基礎	11/25（土）～27（月）	2,626
		専門（旧）	11/22（水）～24（金）	1,221
		専門（新）	11/22（水）～24（金）	1,745
愛知	愛知県産業労働センター	基礎	10/20（金）～22（日）	822
		専門（旧）	10/23（月）～25（水）	363
		専門（新）	10/23（月）～25（水）	533
大阪	新梅田研修センター	基礎	8/18（金）～20（日）	1,845
		専門（旧）	8/19（土）～21（月）	1,091
		専門（新）	8/19（土）～21（月）	1,309
岡山	岡山コンベンションセンター	基礎	8/25（金）～27（日）	678
		専門（旧）	8/28（月）～30（水）	411
		専門（新）	8/28（月）～30（水）	348
福岡	九州大学 臨床大講堂	基礎	10/13（金）～15（日）	1,311
	九州医療センター	専門（旧）	11/27（月）～29（水）	585
		専門（新）	11/24（金）～26（日）	751
合計	9会場		63日間	17,502

## (2) 後期（第92回）スクーリング

平成30年2月～5月開催

延べ7地区、8会場、42日間、18,852名（平成30年3月現在の申込数）

会場地	会場	課程	開催日	参加者数
北海道	北海道自治労会館	基礎	4/13（金）～15（日）	335（見込）
		専門	4/13（金）～15（日）	325（見込）
宮城	TKP ガーデンシティ仙台	基礎	3/16（金）～18（日）	688
		専門	3/16（金）～18（日）	775
東京	笹川記念会館	基礎	5/12（土）～14（月）	3,337（見込）
		専門	5/15（火）～17（木）	2,662（見込）
愛知	愛知県産業労働センター	基礎	5/18（金）～20（日）	906（見込）
		専門	5/15（火）～17（木）	836（見込）
大阪	TKP 大阪駅前カンファレンスセンター	基礎	2/23（金）～25（日）	2,198
	TKP ガーデンシティ大阪梅田	専門	2/23（金）～25（日）	2,512
岡山	岡山コンベンションセンター	基礎	3/23（金）～25（日）	863
		専門	3/26（月）～28（水）	591
福岡	九州医療センター	基礎	4/21（土）～23（月）	1,471（見込）
		専門	4/24（火）～26（木）	1,353（見込）
合計	8会場		42日間	18,852

## 〔スクーリング講義〕



## 4. 勉強会実施状況

## (1) 基礎課程勉強会（基礎課程補講授業）

延べ3地区、3会場、6教室、194名

NO.	会場地	教室数	コース番号	会 場	日 時	参加者数	
1	東京	1	コース1	一般社団法人日本病院会	H29. 11. 23	9:30~12:30	38
2	東京	1	コース2	一般社団法人日本病院会	H29. 11. 23	13:30~16:30	37
3	大阪	1	コース1	大阪医療技術学園専門学校	H29. 10. 28	9:30~12:30	30
4	大阪	1	コース2	大阪医療技術学園専門学校	H29. 10. 28	13:30~16:30	30
5	福岡	1	コース1	大原保育医療福祉専門学校	H29. 8. 19	9:30~12:30	28
6	福岡	1	コース2	大原保育医療福祉専門学校	H29. 8. 19	13:30~16:30	31
3地区		6教室		3会場		194	

## (2) 医療統計学勉強会（「医療統計学」補講授業）

延べ7地区、12会場、37教室、841名

NO.	会場地	教室数	コース番号	会 場	日 時	参加者数	
1	北海道	1	コース1 ※1	北海道自治労会館	H29. 5. 12	9:30~12:30	15
2	北海道	1	コース2 ※1	北海道自治労会館	H29. 5. 12	13:30~16:30	8
3	北海道	1	コース1 ※1	自治労会館	H29. 9. 15	13:30~16:30	5
4	宮城	1	コース1 ※1	TKP ガーデンシティ仙台	H29. 10. 27	13:30~16:30	10
5	東京	1	コース1 ※1	一般社団法人日本病院会	H29. 5. 15	9:30~12:30	23
6	東京	1	コース2 ※1	一般社団法人日本病院会	H29. 5. 15	13:30~16:30	14
7	東京	1	コース1	一般社団法人日本病院会	H29. 7. 23	9:30~12:30	40
8	東京	1	コース2	一般社団法人日本病院会	H29. 7. 23	13:30~16:30	38
9	東京	1	コース3	一般社団法人日本病院会	H29. 8. 20	9:30~12:30	41
10	東京	1	コース4	一般社団法人日本病院会	H29. 8. 20	13:30~16:30	34
11	東京	1	コース1	一般社団法人日本病院会	H29. 9. 17	9:30~12:30	25
12	東京	1	コース2	一般社団法人日本病院会	H29. 9. 17	13:30~16:30	17
13	東京	1	コース3	一般社団法人日本病院会	H29. 10. 28	9:30~12:30	32
14	東京	1	コース4	一般社団法人日本病院会	H29. 10. 28	13:30~16:30	31
15	東京	1	コース1	一般社団法人日本病院会	H29. 12. 16	9:30~12:30	26
16	東京	1	コース2	一般社団法人日本病院会	H29. 12. 16	13:30~16:30	22
17	東京	1	コース3	一般社団法人日本病院会	H30. 1. 13	9:30~12:30	30
18	東京	1	コース4	一般社団法人日本病院会	H30. 1. 13	13:30~16:30	28
19	愛知	1	コース1 ※1	愛知県産業労働センター	H29. 4. 24	13:30~16:30	16
20	愛知	1	コース1 ※1	愛知県産業労働センター	H29. 10. 22	9:30~12:30	16
21	愛知	1	コース2 ※1	愛知県産業労働センター	H29. 10. 22	13:30~16:30	17
22	大阪	1	コース1 ※1	新梅田研修センター	H29. 8. 18	9:30~12:30	16
23	大阪	1	コース2 ※1	新梅田研修センター	H29. 8. 18	13:30~16:30	15

NO.	会場地	教室数	コース番号	会 場	日 時		参加者数
24	大阪	1	コース1	新梅田研修センター	H29.10.14	9:30~12:30	25
25	大阪	1	コース2	新梅田研修センター	H29.10.14	13:30~16:30	26
26	大阪	1	コース3	大阪医療技術学園専門学校	H29.11.26	9:30~12:30	40
27	大阪	1	コース4	大阪医療技術学園専門学校	H29.11.26	13:30~16:30	41
28	大阪	1	コース1	ユービック情報専門学校	H29.12.17	9:30~12:30	21
29	大阪	1	コース2	ユービック情報専門学校	H29.12.17	13:30~16:30	17
30	大阪	1	コース3	ユービック情報専門学校	H30.1.21	9:30~12:30	22
31	大阪	1	コース4	ユービック情報専門学校	H30.1.21	13:30~16:30	24
32	岡山	1	コース1 ※1	岡山コンベンションセンター	H29.8.27	10:00~13:00	14
33	福岡	1	コース1 ※1	九州医療センター	H29.4.23	9:30~12:30	20
34	福岡	1	コース1	大原保育医療福祉専門学校	H29.11.26	9:30~12:30	17
35	福岡	1	コース2	大原保育医療福祉専門学校	H29.11.26	13:30~16:30	19
36	福岡	1	コース3	F・Cフチガミ医療福祉専門学校	H30.1.21	9:30~12:30	20
37	福岡	1	コース4	F・Cフチガミ医療福祉専門学校	H30.1.21	13:30~16:30	16
7 地区		37 教室		12 会場			841

※1 スクーリング同時開催

## (3) コーディング勉強会（「分類法」補講授業）

延べ14地区、20会場、76教室、1,929名

NO.	会場地	教室数	問題番号等	会 場	日 時		参加者数
1	北海道	1	スクーリング同時開催	北海道自治労会館	H29.5.12	13:30~16:30	18
2	北海道	1	初級 No.1	札幌医療秘書福祉専門学校	H29.10.21	13:30~16:30	15
3	北海道	1	中級 No.2	札幌医療秘書福祉専門学校	H29.12.16	13:30~16:30	26
4	宮城	1	初級 No.1	仙台医療秘書福祉専門学校	H29.11.25	13:00~16:00	14
5	宮城	1	中級 No.1	仙台医療秘書福祉専門学校	H30.1.27	13:00~16:00	20
6	東京	1	スクーリング同時開催	一般社団法人日本病院会	H29.5.15	9:30~12:30	18
7	東京	1	スクーリング同時開催	一般社団法人日本病院会	H29.5.15	13:30~16:30	18
8	東京	2	初級 No.1、中級 No.1	一般社団法人日本病院会	H29.7.23	9:30~12:30	47
9	東京	2	初級 No.2、中級 No.2	一般社団法人日本病院会	H29.7.23	13:30~16:30	47
10	東京	2	初級 No.1、中級 No.3	一般社団法人日本病院会	H29.8.20	9:30~12:30	56
11	東京	2	中級 No.1、上級 No.1	一般社団法人日本病院会	H29.8.20	13:30~16:30	57
12	東京	2	初級 No.2、中級 No.2	一般社団法人日本病院会	H29.9.17	9:30~12:30	64
13	東京	2	中級 No.3、上級 No.2	一般社団法人日本病院会	H29.9.17	13:30~16:30	69
14	東京	2	初級 No.1、中級 No.1	一般社団法人日本病院会	H29.10.28	9:30~12:30	54
15	東京	2	中級 No.2、上級 No.3	一般社団法人日本病院会	H29.10.28	13:30~16:30	63
16	東京	2	初級 No.2、中級 No.3	一般社団法人日本病院会	H29.12.16	9:30~12:30	68
17	東京	2	中級 No.1、上級 No.1	一般社団法人日本病院会	H29.12.16	13:30~16:30	79
18	東京	2	中級 No.2、上級 No.2	一般社団法人日本病院会	H30.1.13	9:30~12:30	58

NO.	会場地	教室数	問題番号等	会 場	日時		参加者数
19	東京	2	中級 No. 3、上級 No. 3	一般社団法人日本病院会	H30. 1. 13	13 : 30～16 : 30	61
20	石川	1	中級 No. 1	金沢医療センター	H29. 10. 14	13 : 30～16 : 30	18
21	愛知	1	スクーリング同時開催	愛知県産業労働センター	H29. 4. 24	9 : 30～12 : 30	19
22	愛知	1	初級 No. 1	愛知県産業労働センター	H29. 10. 22	9 : 30～12 : 30	30
23	愛知	1	中級 No. 2	愛知県産業労働センター	H29. 10. 22	13 : 30～16 : 30	26
24	愛知	1	中級 No. 3	愛知県産業労働センター	H29. 12. 16	13 : 30～16 : 30	31
25	大阪	2	初級 No. 1、中級 No. 1	新梅田研修センター	H29. 8. 18	9 : 30～12 : 30	36
26	大阪	2	初級 No. 2、中級 No. 2	新梅田研修センター	H29. 8. 18	13 : 30～16 : 30	38
27	大阪	1	初級 No. 1	大阪医療秘書福祉専門学校	H29. 9. 30	9 : 30～12 : 30	37
28	大阪	1	中級 No. 3	大阪医療秘書福祉専門学校	H29. 9. 30	13 : 30～16 : 30	42
29	大阪	2	初級 No. 2、中級 No. 1	大阪医療秘書福祉専門学校	H29. 10. 14	9 : 30～12 : 30	46
30	大阪	2	中級 No. 2、上級 No. 1	大阪医療秘書福祉専門学校	H29. 10. 14	13 : 30～16 : 30	47
31	大阪	2	初級 No. 1、中級 No. 3	大阪医療技術学園専門学校	H29. 11. 26	9 : 30～12 : 30	42
32	大阪	2	中級 No. 1、上級 No. 2	大阪医療技術学園専門学校	H29. 11. 26	13 : 30～16 : 30	46
33	大阪	2	初級 No. 2、中級 No. 2	ユービック情報専門学校	H29. 12. 17	9 : 30～12 : 30	62
34	大阪	2	中級 No. 3、上級 No. 3	ユービック情報専門学校	H29. 12. 17	13 : 30～16 : 30	76
35	大阪	2	中級 No. 1、上級 No. 1	ユービック情報専門学校	H30. 1. 21	9 : 30～12 : 30	52
36	大阪	2	中級 No. 2、上級 No. 2	ユービック情報専門学校	H30. 1. 21	13 : 30～16 : 30	49
37	香川	1	中級 No. 1	穴吹医療大学校	H29. 11. 25	13 : 30～16 : 30	29
38	高知	1	初級 No. 1	高知医療センター	H29. 9. 10	9 : 30～12 : 30	12
39	岡山	1	初級 No. 2	岡山コンベンションセンター	H29. 8. 27	14 : 00～17 : 00	31
40	広島	1	中級 No. 3	広島オフィスセンター	H29. 11. 18	13 : 30～16 : 30	18
41	福岡	1	スクーリング同時開催	九州医療センター	H29. 4. 23	13 : 30～16 : 30	25
42	福岡	1	初級 No. 1	大原保育医療福祉専門学校	H29. 9. 10	9 : 30～12 : 30	26
43	福岡	1	中級 No. 2	大原保育医療福祉専門学校	H29. 9. 10	13 : 30～16 : 30	30
44	福岡	1	中級 No. 3	大原保育医療福祉専門学校	H29. 11. 26	9 : 30～12 : 30	30
45	福岡	1	上級 No. 2	大原保育医療福祉専門学校	H29. 11. 26	13 : 30～16 : 30	25
46	福岡	1	初級 No. 2	F・C フチガミ医療福祉専門学校	H29. 12. 17	9 : 30～12 : 30	19
47	福岡	1	中級 No. 1	F・C フチガミ医療福祉専門学校	H29. 12. 17	13 : 30～16 : 30	24
48	福岡	1	中級 No. 2	F・C フチガミ医療福祉専門学校	H30. 1. 21	9 : 30～12 : 30	27
49	福岡	1	上級 No. 3	F・C フチガミ医療福祉専門学校	H30. 1. 21	13 : 30～16 : 30	23
50	大分	1	初級 No. 1	新別府病院	H29. 10. 21	13 : 00～16 : 00	13
51	大分	1	中級 No. 2	新別府病院	H29. 12. 16	13 : 00～16 : 00	15
52	熊本	1	中級 No. 1	大原学園 熊本校	H29. 10. 15	13 : 30～16 : 30	19
53	沖縄	1	初級 No. 1	おもと天久の杜 あめくふれあいセンター	H29. 10. 21	13 : 30～16 : 30	8
54	沖縄	1	中級 No. 1	おもと天久の杜 あめくふれあいセンター	H30. 1. 20	13 : 30～16 : 30	6
14 地区		76 教室		20 会場			1,929

## 5. 第11回診療情報管理士認定試験

日 時 平成30年2月11日（日）10：00～16：10

基礎分野 10：20～11：20、専門分野 13：00～14：00、分類法 14：40～16：10

立会者 合計157名（試験監督者53名、監督補助・受付者93名、日病本部11名）

会場・受験者数（受験者総数 3,868名）

地域	会場（教室数）	基礎	専門	分類	監督者	補助者
北海道	北海道情報大学（2）	162	166	166	2	3
宮 城	東北福祉大学（3）	265	273	273	3	5
栃 木	国際医療福祉大学（1）	83	86	86	1	2
東 京	国士舘大学（8）	764	788	786	8	20
神奈川	麻布大学（3）	210	216	216	3	5
新 潟	国際メディカル専門学校（3）	101	101	101	3	4
長 野	JA長野県ビル（1）	120	124	124	1	2
愛 知	藤田保健衛生大学（6）	270	283	283	6	8
三 重	鈴鹿医療科学大学（1）	70	73	73	1	2
大 阪	大阪商業大学（10）	610	636	634	10	15
岡 山	川崎医療福祉大学（2）	255	260	260	2	6
広 島	広島大学（3）	150	155	155	3	5
高 知	高知医療センター（1）	85	86	86	1	1
福 岡	福岡工業大学（4）	380	389	388	4	7
熊 本	TKP ガーデンシティ熊本（3）	116	119	119	3	4
鹿児島	鹿児島キャリアデザイン専門学校（1）	47	55	55	1	2
沖 縄	おもと会天久の杜（1）	57	57	57	1	2
合計17会場（53教室）		3,745	3,867	3,862	53	93

第 7

# 病院経営管理士通信教育

---

## 第7 病院経営管理士通信教育

### 1. 入講状況

- ・第40回生入講
  - (1) 開講 平成29年7月1日
  - (2) 入講者数 48名
  - (3) 受講料 480,000円(年額)

### 2. 認定状況

- ・第38回生卒業認定
  - (1) 認定者数 48名(男40名 女8名)
  - (2) 認定証授与式 平成29年9月29日(金)  
会場 東京：ホテルグランドアーク半蔵門 3階「光」

### 3. 第1回～第31回生 「病院経営管理士資格認定」(移行)

累計401名

※平成21年度入講者(第32回生)以降は修了が認定となり、その累計は321名、移行者と合わせ総数722名。

### 4. 受講者人員数状況(平成30年3月31日現在)

#### ・入講者の総数

[第1回～第40回生]

累計 1,342名  
男 1,153名  
女 189名

#### ・認定者の総数(卒業認定)

[第1回～第38回生]

累計 971名  
男 842名  
女 129名

#### ・現受講者の総数

第39回生 50名

第40回生 47名

その他(留年生) 21名(30回生1名、31回生1名、32回生2名、33回生3名、34回生3名、35回生4名、36回生3名、37回生3名、38回生1名)

## 5. 試験および集中スクーリング（期末試験はスクーリング開始前日に開催）

会場：日本病院会（ホスピタルプラザビル）

## (1) 試験

第39回生 50名 1年次後期（4科目） 平成29年7月10日（月）

（期末試験4科目 50名）

第39回生 50名 2年次前期（4科目） 平成30年1月15日（月）

（期末試験4科目 50名、再試験3科目 16名）

第40回生 47名 1年次前期（4科目） 平成30年1月22日（月）

（期末試験4科目 47名）

## (2) スクーリング

【前期】 平成29年7月11日（火）～15日（土）

7月24日（月）～28日（金）

・出席者数 2年次生〔第39回生〕 50名（10科目12単位）

1年次生〔第40回生〕 47名（11科目12単位）

		第39回生		第40回生	
		期日	内容	期日	内容
7月		10日（月）	1年次後期試験	24日（月）	1年次前期 スクーリング
		11日（火）	2年次前期 スクーリング	25日（火）	
		12日（水）		26日（水）	
		13日（木）		27日（木）	
		14日（金）		28日（金）	
		15日（土）			

2年次 7月11日～15日 10科目12単位

- ・財務管理演習（西田公認会計士事務所所長 西田 大介講師）
- ・病院経営管理概論（済生会支部神奈川県済生会支部長 正木 義博講師）
- ・先進医療概論（東京医科歯科大学名誉教授 宮坂 信之講師）
- ・看護部門管理（大阪府看護協会会長 高橋 弘枝講師）
- ・病院物品管理（㈱日本エム・ディ・エム監査役 大石 洋司講師）
- ・マーケティング論（2）マーケティング戦略（県立広島大学客員教授 吉長 成恭講師）
- ・組織管理演習（1）（関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師）
- ・組織管理演習（2）（関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師）
- ・医療（病院）情報システム管理（広島国際大学教授 笹川 紀夫講師）
- ・病院施設・設備管理（聖路加国際病院管財課顧問 小室 克夫講師）

1年次 7月24日～28日 11科目12単位

<開講の挨拶> 病院経営管理士教育委員会 中 佳一委員長

- ・病院管理概論（兵庫県立大学名誉教授 小山 秀夫講師）

- ・診療部門管理（社会医療法人社団三思会会長 中 佳一講師）
- ・統計概論（茨城県立医療大学名誉教授 中村 洋一講師）
- ・統計演習（茨城県立医療大学名誉教授 中村 洋一講師）
- ・医学概論（千葉大学教育学部教育学研究科教授 杉田 克生講師）
- ・病院経営管理概論（済生会支部神奈川県済生会支部長 正木義博講師）
- ・社会保障概論（福祉未来研究所代表 府川 哲夫講師）
- ・病院人事・労務管理（木沢記念病院病院長補佐・事務長 佐合 茂樹講師）
- ・財務管理論（1）（石尾公認会計士事務所所長 石尾 肇講師）
- ・マーケティング論（1）マーケティング概論（県立広島大学客員教授 吉長 成恭講師）
- ・医療・介護保険制度（東北文化学園大学医療福祉学部教授 吉田 裕人講師）

【後期】 平成30年1月16日（火）～20日（土）

1月23日（火）～27日（土）

- ・出席者数 2年次生〔第39回生〕 50名（11科目13単位）  
1年次生〔第40回生〕 47名（9科目12単位）

	第39回生		第40回生	
	期日	内容	期日	内容
1月	15日（月）	2年次前期試験	22日（月）	1年次前期試験
	16日（火）	2年次後期 スクーリング	23日（火）	1年次後期 スクーリング
	17日（水）		24日（水）	
	18日（木）		25日（木）	
	19日（金）		26日（金）	
	20日（土）		27日（土）	

2年次 1月16日～20日 10科目12単位

- ・医事紛争（新星総合法律事務所弁護士 工藤 陽一郎講師）
- ・病院機能評価概論（地域医療振興協会シニアアドバイザー 梅里 良正講師）
- ・感染管理（神戸女子大学健康福祉学部教授 洪 愛子講師）
- ・病院経営管理演習（済生会支部神奈川県済生会支部長 正木 義博講師）
- ・卒論指導（ちば県民保健予防財団総合健診センター顧問 高橋 長裕講師）
- ・診療情報管理  
（国立循環器病研究センター循環器病統合イメージングセンター長 中川原 譲二講師）
- ・病院建築論（東京大学・工学院大学名誉教授 長澤 泰講師）
- ・薬剤部門管理（日本病院薬剤師会専務理事 遠藤 一司講師）
- ・栄養食事管理（神奈川県立保健福祉大学学長 中村 丁次講師）
- ・医療技術部門管理（聖隷福祉事業団理事・常務執行役員 日下部 行宏講師）
- ・マーケティング演習（2）（県立広島大学大学院客員教授 吉長 成恭講師）

1年次 1月22日～27日 11科目12単位

- ・財務管理論（2）（西田公認会計士事務所所長 西田 大介講師）

- ・医療安全管理概論（日本医療機能評価機構執行理事 橋本 迪生講師）
- ・財務管理論（1）（石尾公認会計士事務所所長 石尾 肇講師）
- ・医事・事務部門管理  
（三井記念病院医師支援部兼医療安全管理部シニアマネージャー 櫻井 雅彦講師）
- ・医事関連法規（埼玉県立循環器・呼吸器病センター主査 西脇 正義講師）
- ・組織管理論（1）・（2）（関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師）
- ・マーケティング演習（1）（県立広島大学大学院客員教授 吉長 成恭講師）
- ・医療経済学（東員病院・認知症疾患医療センター院長 山内 一信講師）

6. その他 教科書について継続して作成配布



スクーリング（演習・グループディスカッション）

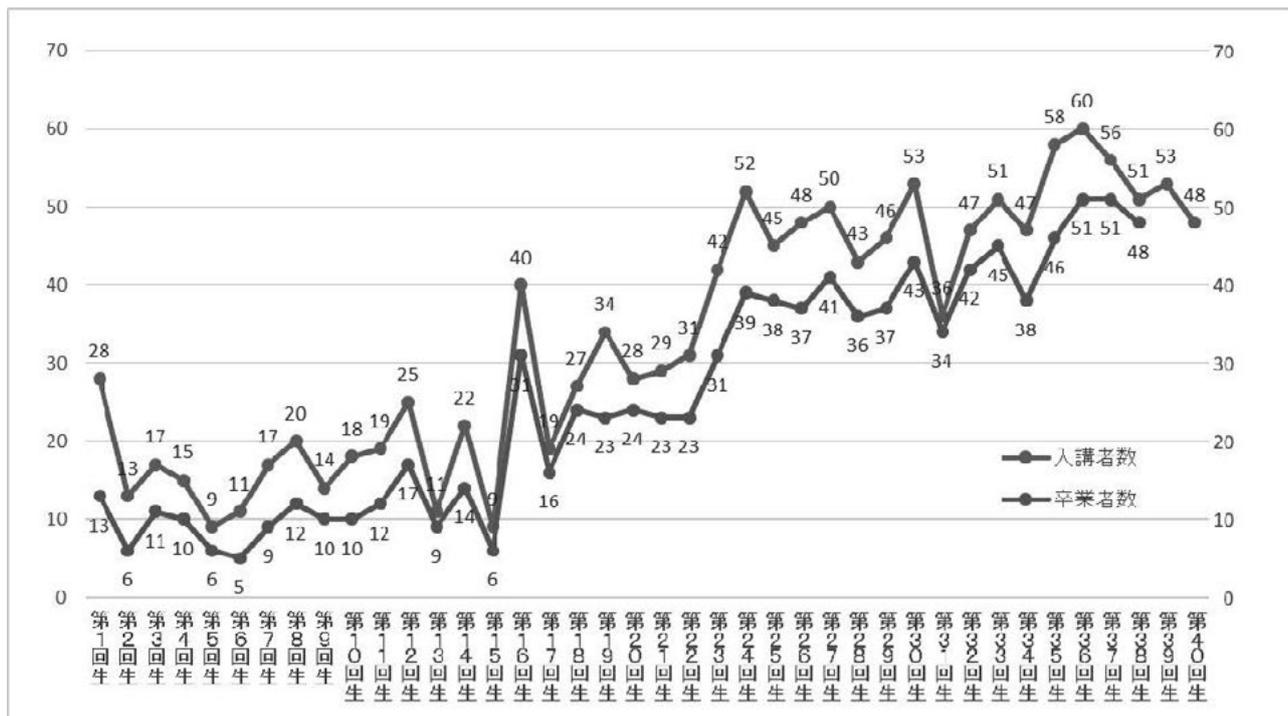


スクーリング（講義）

病院経営管理士通信教育《旧事務長養成課程・病院経営管理者養成課程》  
入講者数と卒業者数の推移

入講者数 第1回（昭和53年7月）～40回生（平成29年7月）

卒業者数 第1回（昭和55年9月）～38回生（平成29年9月）



<病院経営管理士通信教育40周年・病院経営管理士会20周年合同記念式典・祝賀会>

1. 日 時：平成29年9月29日（金）17：00～19：00
2. 会 場：東京・ホテルグランドアーク半蔵門3階「華」
3. 参加者：200名
4. 表彰者（五十音順・敬称略）

【委員会】3名

- 小川 嘉誉（社会医療法人きつこう会 理事長）  
土井 章弘（岡山旭東病院 院長）  
山本 修三（一般社団法人日本病院会 名誉会長・  
一般社団法人Medical Excellence JAPAN 理事長）

【講師】5名

- 石井 孝宜（石井公認会計士事務所 公認会計士）  
小山 秀夫（兵庫県立大学 名誉教授）  
長澤 泰（東京大学・工学院大学 名誉教授）  
中村 丁次（神奈川県立保健福祉大学 学長）  
山内 一信（東員病院・認知症疾患医療センター 院長）

【病院経営管理士会】4名

- 江原 正恭（社会医療法人社団三思会 理事）  
佐合 茂樹（木沢記念病院 病院長補佐・事務長）  
佐々木 浩二（小山整形外科内科 事務局長）  
永易 卓（社会医療法人若弘会 若草第一病院 理事・局長）



第 8

# 情報統計

---

## 第8 情報統計

### 【出来高算定病院経営支援事業の実施】

前年度に引き続き、当会会員病院のうち出来高算定病院を対象とした支援事業を実施。

日本病院会戦略情報システム『JHastis』（ジャスティス：Japan Hospital Association Strategy Tactics Information System）は2年目を迎え、1年目の試行的実施を終えて今年度からは有償にて実施した。次年度は、事業のさらなる発展のほか、分析作業の検討も視野に入れて活動したい。

### ○各種レポートの配信

これまでの月次、定期、回復期リハビリ病床分析の各レポートに加えて、過去1年分のデータを使用した定期レポートの抜粋版とも言える経年比較レポートを、JHastis 参加病院の代表者宛てに発行。半年毎のデータを比較した。また、翌年度の診療報酬改定に向け、年度末には改定事項を扱った臨時レポート『平成30年度診療報酬改定の要点』を当該事業の開始時に発行して以来、約2年振りに配信した。

### ○勉強会の開催

ホスピタルプラザビル3階会場において、年2回（6/29、1/18）の勉強会を開催。前年度は「ユーザー会」とした名称を JHastis に参加していない病院も当該勉強会への参加が出来ることから「勉強会」に改称した。前年度に引き続いて JHastis のレポートの見方についての説明を行ったほか、JHastis 参加病院による事例発表や診療報酬改定に関する説明を実施した。出席者は2回で延べ143名。

### ○日本病院会ニュースでの分析解説

既に提出されたデータに基づき診療報酬の加算について分析、解説する「出来高病院の経営分析入門」を11/25号の日本病院会ニュースより隔月掲載。「薬剤管理指導料、診療科別で算定率確認を（第1回・11/25）」を皮切りに「認知症ケア加算、診療科別分析と他病院比較で（第2回・1/25）」「早期リハ加算、改善へポテンシャル確認を（第3回・3/25）」の3種の加算について解説した。

### ○広報活動

今年度も当事業を担当する大道副会長が、日本病院学会 中小病院委員会シンポジウム、病院長・幹部職員セミナー、日本診療情報管理学会学術大会において講演したほか、国際モダンホスピタルショウ2017の日本病院会ブース等においてパンフレットの配布、日本病院会ニュース、同雑誌への掲載などの JHastis に関する広報活動を行った。



経年比較レポートから抜粋

## 【ICT 化推進】

### ○医療現場における ICT 化の推進

株式会社 NTT ドコモの協力により、モバイル ICT 環境の積極的導入を会員へ案内した。2020 年に提供開始予定の第 5 世代移動通信方式 (5G) は医療の世界でも新たなビジネスモデルの創出が見込まれるため、「ドコモ 5G オープンパートナープログラム」に参加した。

### ○WebPDF を用いた調査の実施

WebPDF を用いた調査手法が定着し、今年度も様々な調査 (診療報酬等に関する定期調査、重症度、医療・看護必要度に関する緊急アンケート、医療人材確保と育成に係る費用について会員病院調査ほか) に利用して、情報収集、分析・集計作業等の時間短縮、会員病院の負担軽減等を実現した。

### ○Web 会議の利用促進

昨年度に引き続き Web 会議の更なる利用促進を図り、委員会だけでなく、各地の役員と厚労省担当者との打合せにも活用出来た。

### ○OPC の一括管理

会議用 PC、職員用 PC の一括管理を継続して、利便性の向上、セキュリティ強化に努めた。会議用 PC を利用したペーパーレス会議は、日病内の委員会に加えて、四病協や日病協の会議にも普及しており、情報共有および資料の印刷費、郵送費、人件費等のコスト削減に貢献した。



日本病院会会員病院における医療 ICT の導入推進について

～当会会員病院向けモバイルプランの提供～



一般社団法人 日本病院会

日本病院会が描く医療 ICT の未来イメージについて

モバイル ICT 活用基盤構築を進めることで、病院内および連携機関とのコミュニケーションの改善を図り、医療の質の向上を目指します。将来的には、電子カルテやレセプトなどの医用システムおよび SPD へモバイル ICT を活用し、情報統合基盤を整備します。

<p>医療安全</p> <p>ウェアラブル端末によるバイタルチェック</p> <p>VR 活用</p> <p>電子カルテ / レセプト / SPD</p> <p>情報統合基盤</p>	<p>近未来</p> <p>ウェアラブル端末によるバイタルチェック</p> <p>VR 活用</p>	<p>未来</p> <p>電子カルテ / レセプト / SPD</p> <p>情報統合基盤</p>
---	--	---

医療の質向上      運営課題の解決

導入が進む病院向け ICT ソリューション

スマートフォン・タブレットを利用することで、PHS では実現し得なかったさまざまなソリューションの導入が可能になります。医療・介護連携に必要なソフトやアプリケーションを利用することで、スマートフォン・タブレットの活用シーンが更に広がり、業務改善や医療の質の向上も期待できます。

<p>内線ソリューション</p> <p>外線</p> <p>内線</p> <p>スマートフォン1台で、外線だけでなく、全席どこでも内線通話が可能。外出先でもスムーズに連絡がとれるようになります。</p>	<p>クラウド SNS</p> <p>セキュリティが担保されたメッセージアプリ。事前に登録されたメンバー間でリアルタイムコミュニケーションができるので、外部に情報が漏れる心配がありません。パケット通信を利用することで災害時の備えにも適しています。</p>	<p>各種翻訳ソリューション</p> <p>近年業務の増えている外国人患者のスムーズな受け入れを実現。スムーズな意思伝達が可能になり、安心しな患者体験を実現できます。</p>
<p>バーコードを利用した医療機材・医薬品の管理</p> <p>スマートフォンに連携した専用ジャケットでバーコードを読み取ることにより、持ち運びが楽で作業量の効率化を図ることができます。在庫でも残量が出ないので安心し、もちろん医薬品にも対応可能です。</p>	<p>ナースコール</p> <p>WiFi環境を利用することで、内線もナースコールもスマートフォン1台で対応可能。看護業務の効率化を実現できます。</p>	<p>医用画像共有</p> <p>外出中の専門医や連携医療機関がタブレットでCT/MRIなど医用画像を閲覧可能。最新画像確認にも活用できます。</p>

会員に向けた医療 ICT 導入推進の案内



第 9

# QI プロジェクト

---

## 第9 QIプロジェクト

QIプロジェクト2017（平成29年度）は、一般病床344施設、療養病床31施設、精神病床35施設（3月時点）を対象に事業を行った。施設へのデータフィードバックは、平成29年8月から30年5月頃までに計5回実施する。今年度は厚生労働省「平成29年度医療の質の評価・公表等推進事業」に採択され、QIプロジェクト2017に参加する施設から94施設が参加した。指標は、厚生労働省の指定する共通指標、また、日本病院会の独自指標から5指標を選択し、提出していくこととした。各参加施設の提出した数値については、最終結果がまとまり次第、次年度に各参加施設の数値を当会のホームページを通じて公表する。

### ○実務担当者説明会

開催日：平成29年4月18日（火）13:00～15:00

会場：日本病院会2階会議室

参加施設：110施設

参加人数：143名

QIプロジェクト2017の参加施設を対象に、嶋田QI委員会委員より、今年度のスケジュール、QIプロジェクトのフィードバックデータのグラフの見方や一般病床、精神病床、療養病床の各指標の説明し、同時にUstreamのLIVE配信も行った。今年度より新規参加を検討する施設に対しても参加を募り、14施設が参加した。

### ○フィードバック説明会

開催日：平成30年3月1日（木）14:00～16:40

会場：日本病院会2階会議室

参加施設：95施設

参加人数：130名

#### 【参加施設による改善活動の事例発表】

〈一般病床6施設と発表項目〉

- ①福岡市民病院（逆紹介率）
- ②豊島病院（入院患者の転倒・転落による損傷発生率（損傷レベル2以上））
- ③磐田市立総合病院（入院患者の転倒・転落による損傷発生率（損傷レベル2以上））
- ④大原総合病院（特定術式における手術開始前1時間以内の予防的抗菌薬投与率）
- ⑤東名厚木病院（特定術式における手術開始前1時間以内の予防的抗菌薬停止率）
- ⑥KKR横浜南共済病院（特定術式における手術開始前1時間以内の予防的抗菌薬選択率）

〈療養病床1施設、精神病床2施設と発表項目〉

- ⑦足利赤十字病院（転倒・転落発生率）
- ⑧岡山県精神科医療センター（身体抑制率）
- ⑨戸嶋病院（在宅復帰率）

○厚生労働省「平成29年度医療の質の評価・公表等推進事業」意見交換会

開催日：平成30年3月1日（木）17:00～19:00

会場：日本病院会2階会議室

参加施設：35施設

参加人数：48名

【プログラム】

17:00～17:30（講演）厚生労働省医政局総務課 保健医療技術調整官 木下栄作

17:30～18:00（講演）日本病院会 QI 委員会委員 嶋田 元

18:00～19:00 懇親会



第 10

# 情報発信

---

## 第10 情報発信

### 1. 日本病院会ニュースの発行

966号 2017年4月10日

「“総合診療医、の育成を”

※ 以下「」内は主な内容、見出しなど

967号 2017年4月25日

「病院の年間負担、2.6兆円は妥当なのか？」

968号 2017年5月10日

「病院勤務医への関与を望む」

969号 2017年6月10日

「社員総会・新会長に相澤氏を選任 見える化・人材育成に注力」

970号 2017年6月25日

「新たな未来を目指して～相澤会長所信表明～」

971号 2017年7月10日

「“オール関西、日病学会迫る”

972号 2017年7月25日

「育てよう病院総合医」

973号 2017年8月25日

「医療人育成のヒントを探る～第67回日本病院学会盛大に開催～」

974号 2017年9月10日

「勤務医の労働問題に強い関心～病院長・幹部職員セミナー～」

975号 2017年9月25日

「努力報われる報酬体系を～平成30年度改定へ要望～」

976号 2017年10月10日

「診療情報の質向上に向けて～第43回日本診療情報管理学会学術大会」

977号 2017年10月25日

「病院総合医養成の申請始まる～院内・地域で活躍を期待～」

978号 2017年11月10日

「医療制度ルネサンス、テーマに～第68回日本病院学会～」

979号 2017年11月25日

「特別寄稿・医療事故調査制度開始2年から現状と課題～」

980号 2017年12月10日

「急性期新評価体制で見解表明」

981号 2018年1月10日

「相澤会長・年頭所感「あるべき医療・介護の実現へ」」

982号 2018年1月25日

「四病協・賀詞交歓会「明るい未来に思いをはせ改革の一步を」」

983号 2018年2月10日

「該当患者の割合は30%に～入院料1で公益裁定～」

984号 2018年2月25日

「30年度診療報酬改定決まる～将来を見据えた同時改定～」

985号 2018年3月10日

「特別寄稿・震災から7年 医療復興の現状」

986号 2018年3月25日

「診療情報管理の教育と研究～第44回日本診療情報管理学会学術大会～」

○発行回数など

本年度は21回（4頁建て19回、8頁建て2回）発行した。

## 2. 日本病院会雑誌の発行（主な記事・寄稿等）

### ●平成29年4月号

○巻頭言 今年度の日本病院会の課題について

堺 常雄

○グラフ 病院紹介 石巻市立病院

[第66回日本病院学会 優秀演題]

○抗菌薬適正使用推進プログラムの実践と効果

本田 勝亮ほか

- 外科診療におけるクリニカルパスの寄与した功績と問題点 小山田 尚ほか
- 看護補助者が対応するナースコールの内容について～患者さまの声にいち早く応えたい～ 菅谷優美子ほか
- 診療情報と臨床情報の統合データベースの構築に関する研究 福田 浩之ほか
- 〔第66回日本病院学会 優良演題〕  
救急外来からの情報発信～地域における救急搬送患者情報の可視化を目指して～ 大石 初巳ほか
- 手術室薬剤師業務の充実 塚元 美江ほか
- がん患者就労支援のためにできること～がん患者・企業・医療者の立場で～ 三浦 史晴ほか
- 業務効率化を目指した組織体制の確立 佐々木志保ほか
- 救急外来における感染対策～JCI 受審を契機に取り組んだ手指衛生～ 瀧 芳美
- ようこそ日病へ・新入会員の紹介  
公立世羅中央病院（広島県） 多幾山 渉  
みのやま病院（京都府） 佐藤美和子  
八尾総合病院（富山県） 藤井 久丈  
なにわ生野病院（大阪府） 長谷川 格
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 2月号」巻頭言 高橋 弘枝
- 三番町だより 平成28年度 第7回 定期常任理事会 議事抄録（平成29年1月13日）
- お知らせ  
平成29年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書  
平成29年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書  
平成29年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書  
平成29年度 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース開催のご案内・申込書  
平成29年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催の  
ご案内・申込書  
平成29年度 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書  
国際病院連盟賞募集のお知らせ  
世界病院会参加登録のご案内
- 日本病院会正会員申込書
- 日本病院会賛助会員入会申込書
- 一般社団法人日本病院会 ご案内図
- ご寄稿のお願い

●平成29年5月号

- 巻頭言 医療人育成ルネサンス 内藤 嘉之
- グラフ 病院紹介 石橋総合病院
- 日本病院会社員総会 特別講演 社会保障と財政 阿久澤 孝
- 国際モダンホスピタルショー2017 日本病院会主催公開シンポジウム開催のお知らせ
- ようこそ日病へ・新入会員の紹介 星光病院（大阪府） 山本 慶
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 3月号」巻頭言 正木 義博

○三番町だより 平成28年度 第8回 定期常任理事会 議事抄録（平成29年2月25日）

○お知らせ

平成29年度 病院長・幹部職員セミナー開催のご案内・申込書

平成29年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書

平成29年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

平成29年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書

平成29年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書

平成29年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書

平成29年度 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

国際病院連盟賞募集のお知らせ

世界病院会参加登録のご案内

日本病院会プラザ

日本病院会の『病院賠償責任保険』加入のお願い

○日本病院会正会員申込書

○日本病院会賛助会員入会申込書

○一般社団法人日本病院会 ご案内図

ご寄稿のお願い

## ●平成29年6月号

○巻頭言 会長就任にあたって思うこと

相澤 孝夫

○グラフ病院紹介 立川総合病院

○「平成28年度看護職に対する育児支援等の実態調査」報告

林 順子

○平成28年度 医療機器・医療情報システム保守契約、費用に関する実態調査—報告書（概要版）  
—日本病院会「医学経営・税制委員会」

○ご案内 国際モダンホスピタルショー2017 日本病院会主催

○公開シンポジウム開催のお知らせ

○病院経営管理士通信教育「通教月報4月号」巻頭言

西田 大介

○三番町だより 平成28年度 第4回 定期理事会 議事抄録（平成29年3月25日）

○お知らせ

平成29年度 病院長・幹部職員セミナー開催のご案内・申込書

平成29年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書

平成29年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

平成29年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書

平成29年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書

平成29年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書

平成29年度 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

世界病院会参加登録のご案内

日本病院会プラザ

- 日本病院会正会員申込書
- 日本病院会賛助会員入会申込書
- 一般社団法人日本病院会 ご案内図
- ご寄稿のお願い

●平成29年7月号

- 巻頭言 医療人の姿勢 末永 裕之

- グラフ病院紹介 くまもと森都総合病院

- 特集「銷夏随筆」(掲載・50音順) 12

足立 山夫	安藤 高朗	池端 幸彦	石田 陽一	伊東正太郎	井上 憲昭
内山 政二	大井 利夫	大西 真	岡留健一郎	片柳 憲雄	金子 隆昭
北川 清秀	木野 昌也	木平 健治	黒崎 功	権丈 善一	郷 秀人
阪本 研一	坂本 すが	清水 康一	新谷 周三	高木 由利	高久 史麿
高田三千尋	高元 俊彦	武久 洋三	田代 雅彦	土谷晋一郎	土井 章弘
土肥 修司	徳田 道昭	富田 博樹	直江 知樹	中嶋 昭	中村 博彦
長谷川正樹	藤田 宜是	森 勝也	布施田哲也	邊見 公雄	細木 秀美
堀見 忠司	松田 朗	松本 文六	宮崎 忠昭	山口 武兼	山中 若樹
渡部 和成	渡邊 有三	渡邊 嘉行			

- ようこそ日病へ・新入会員の紹介

高砂西部病院 (兵庫県) 新保 雅也

埼玉医科大学総合医療センター (埼玉県) 堤 晴彦

- 病院経営管理士通信教育「通教月報5月号」巻頭言 日下部行宏

- 支部だより 日本病院会 東京都支部報告 崎原 宏

- 三番町だより 平成29年度 第1回 定期常任理事会 議事抄録 (平成29年4月22日)

- お知らせ

平成29年度 病院長・幹部職員セミナー開催のご案内・申込書

平成29年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書

平成29年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

平成29年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書

平成29年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書

平成29年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書

平成29年度 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

平成29年度 病院経営管理研修会のご案内・申込書

病院経営管理士通信教育40周年・病院経営管理士会創立20周年・合同記念式典・祝賀会 開催  
世界病院会参加登録のご案内

日本病院会の『病院賠償責任保険』加入のお願い

- 日本病院会正会員申込書

- 日本病院会賛助会員入会申込書

- 一般社団法人日本病院会 ご案内図

## ●平成29年8月号

- 巻頭言 副会長に就任して 万代 恭嗣
- グラフ 国際モダンホスピタルショウ2017
- 国際モダンホスピタルショウ2017 セッション これからの時代の病院の在り方 相澤 孝夫
- 国際モダンホスピタルショウ2017 公開シンポジウム 病気をしても働くために！
- 委員長挨拶 大道 久
- 基調講演 病気をしても働くために！ 有賀 徹
- ①がん治療と仕事～自身の経験と愛媛での取り組みから～ 松本 陽子
- ②「働くこと」と「治療」を支えるために 平田 直子
- ③なぜ当社は治療・就労の両立を支援するのか 松下 和正
- ④治療と就労を両立させる産業医の役割～柔らかく何重にも抱える～ 中嶋 義文
- ⑤ディスカッション
- 病院経営管理士通信教育「通教月報6月号」巻頭言 池田 隆一
- 支部だより 日本病院会 新潟県支部報告 片柳 憲雄
- 三番町だより 平成28年度第5回 定期理事会 議事抄録（平成29年5月27日）
- お知らせ
- 平成29年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書
- 平成29年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
- 平成29年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
- 平成29年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書
- 平成29年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書
- 平成29年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
- 平成29年度 病院経営管理研修会のご案内・申込書
- 病院経営管理士通信教育40周年・病院経営管理士会創立20周年 合同記念式典祝賀会
- 世界病院会参加登録のご案内
- 日本病院会プラザ
- 日本病院会正会員申込書
- 日本病院会賛助会員入会申込書
- 一般社団法人日本病院会 ご案内図
- ご寄稿のお願い

## ●平成29年9月号

- 巻頭言 病院活性化を考える 岡留健一郎
- グラフ 第67回日本病院学会
- 特集・第67回日本病院学会
- 学会長講演 人材育成ルネサンス～愛仁会における人材育成～ 内藤 嘉之
- 日本病院会 会長講演 変化を創出しなければならない時代における病院の在り方 相澤 孝夫
- 日本医師会 会長講演 日本医師会の医療政策 横倉 義武

○第67回日本病院学会 主要プログラム・一般演題プログラム

○ようこそ日病へ・新入会員の紹介

盛岡医療生活協同組合 川久保病院 (岩手県)

田村 茂

埼玉医科大学国際医療センター (埼玉県)

小山 勇

病院経営管理士通信教育「通教月報7月号」巻頭言

長澤 泰

○支部だより 日本病院会 高知県支部報告

細木 秀美

○三番町だより 平成29年度 第2回 定期常任理事会 議事抄録 (平成29年6月24日)

○お知らせ

平成29年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書

平成29年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

平成29年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書

平成29年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書

平成29年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内

内・申込書平成29年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

平成29年度 第1回 病院経営管理研修会のご案内・申込書

平成29年度 第2回 院長・副院長のためのトップマネジメント研修のご案内・申込書

病院経営管理士通信教育40周年・病院経営管理士会創立20周年・合同記念式典祝賀会

世界病院会参加登録のご案内

日本病院会の『病院賠償責任保険』加入のお願い

○日本病院会正会員申込書

○日本病院会賛助会員入会申込書

○一般社団法人日本病院会 ご案内図

○ご寄稿のお願い

●平成29年10月号

○巻頭言

○日本の医療を考える

島 弘志

○グラフ 病院紹介 大腸肛門病センター高野病院

○平成29年度 病院長・幹部職員セミナー

日本病院会 出来高算定病院経営支援事業-JHAstis (ジャスティス) について—大道 道大  
シンポジウム 働き方改革実現会議 —医師の働き方とは— 座長: 相澤 孝夫

①医師の労務環境—労働基準監督署の指摘と当院の対応—

福井 次矢

②働き方改革と病院における勤務環境改善

土屋 喜久

③医療現場の声を政治に届ける

小松 裕

④ディスカッション

○ようこそ日病へ・新入会員の紹介 岡山博愛病院 (岡山県)

中尾 一志

○病院経営管理士通信教育「通教月報8月号」巻頭言

西脇 正義

○支部だより 日本病院会 長野県支部報告

井上 憲昭

○三番町だより 平成29年度 第2回 定期理事会 議事抄録 (平成29年7月19日)

○お知らせ

- 平成 29 年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書  
 平成 29 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書  
 平成 29 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書  
 平成 29 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書  
 平成 29 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書  
 平成 29 年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書  
 平成 29 年度 第 2 回 院長・副院長のためのトップマネジメント研修のご案内・申込書  
 世界病院会参加登録のご案内  
 日本病院会プラザ  
 ○日本病院会正会員申込書  
 ○一般社団法人日本病院会 ご案内図  
 ○ご寄稿のお願い

## ●平成 29 年 11 月号

- 巻頭言 経営管理からみた今後の病院建築・設備のあり方 小松本 悟  
 ○グラフ病院紹介 社会医療法人 愛仁会 千船病院  
 ○第 67 回日本病院会  
 シンポジウム 1  
 組織の課題解決スキルを高める仕組み～課題解決手法の共通言語化とマトリクストレーニングシステムの構築～ 座長：宮井 一郎  
 シンポジウム 3  
 電子化時代の診療情報管理 ー病院医療の進歩をめざしてー 座長：荒井 康夫・高橋 長裕  
 ①ヘルスケア連携時代における診療記録～プロブレムリストに焦点をあてて～ 渡邊 直  
 ②DPC に関わる診療情報の活用 井上 貴裕  
 ③情報活用における診療情報管理の役割ー北里大学病院における取組みー 荒井 康夫  
 ④電子カルテに蓄積された診療情報の利活用について 中川原譲二  
 ⑤ディスカッション  
 ○書評『65 歳，医師 はじめて挑む病院経営』川村一彦著 崎原 宏  
 ○ようこそ日病へ・新入会員の紹介  
 諏訪湖畔病院（長野県） 井口 光世  
 愛媛労災病院（愛媛県） 宮内 文久  
 順天堂大学医学部附属練馬病院（東京都） 児島 邦明  
 ○病院経営管理士通信教育「通教月報 9 月号」巻頭言 杉田 克生  
 ○支部だより 日本病院会 静岡県支部報告 毛利 博  
 ○三番町だより 平成 29 年度 第 3 回 定期常任理事会 議事抄録（平成 29 年 8 月 26 日）  
 ○お知らせ  
 平成 29 年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書  
 平成 29 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

平成29年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

- 日本病院会正会員申込書
- 広告掲載企業
- 一般社団法人日本病院会 ご案内図
- ご寄稿のお願い

●平成29年12月号

- 巻頭言 謎の空洞 大道 道大
- グラフ 病院紹介 JA 新潟厚生連 小千谷総合病院
- 第67回日本病院学会

シンポジウム5

病院医療のあり方・今後の展望 ～治療と生活を支えるなど～ 座長：有賀 徹・末永 裕之

- ①治療と生活を支える病院医療のあり方～これからの看護職の役割を中心に～ 坂本 すが
- ②新たな医療の在り方を踏まえた看護職員の質と量の確保に向けて 島田 陽子
- ③地域で構築する効率的な医療提供の在り方と展望－病院が協働する地域医療連携－

相澤 孝夫

- ④マスコミ・国民目線からみた課題

満武 里奈

- ⑤ディスカッション

シンポジウム

病院経営管理職育成（三法人経営塾）のチャレンジ

座長：松原 正明

- ①カリキュラム委員－開催事務局の立場から－
- ②三法人経営塾－修了者の立場から－
- ③三法人経営塾への期待と修了者のその後について
- ④三法人合同経営管理者養成講座－「三法人経営塾」の課題と今後－
- ⑤ディスカッション

石井 富美

寺沢 匡史

坪 茂典

奥尾 明彦

- ようこそ日病へ・新入会員の紹介

釧路労災病院（北海道）

野々村克也

湘南慶育病院（神奈川県）

松本 純夫

和歌山ろうさい病院（和歌山県）

南條輝志男

- 病院経営管理士通信教育「通教月報10月号」巻頭言

吉長 成恭

- 支部だより 日本病院会 愛知県支部報告

松本 隆利

- 三番町だより 平成29年度 第3回 定期理事会 議事抄録（平成29年9月30日）

- お知らせ

平成29年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

- 日本病院会正会員申込書
- 日本病院会賛助会員入会申込書
- 広告掲載企業
- 一般社団法人日本病院会 ご案内図
- ご寄稿のお願い
- 日本病院会雑誌 2017年総目次

## ●平成30年1月号

- 巻頭言 平成30年 年頭所感 相澤 孝夫
- グラフ 日本病院会 役員挨拶・フジ虎ノ門整形外科病院と富士山
- 2018年 新春座談会  
新たな未来を目指して～変化を創出しなければならない時代における病院のあり方～  
相澤 孝夫・万代 恭嗣・栗原 正紀・阪本 研一・松本 隆利 司会：崎原 宏
- 第67回日本病院学会 オピニオン  
こんな勤務医が欲しい!～地方の病院長のおもい～ 座長：塩谷 泰一・宮崎 瑞穂
  - ①こんな勤務医が欲しい～地方中規模都市自治体病院から～ 木村 純
  - ②患者から学ぶ姿勢があり診療を拒否しない医師を 松本 文六
  - ③こんな勤務医が欲しい～地方病院長のおもい～ 依光たみ枝
  - ④こんな勤務医が欲しい～地方の病院長の思い～一初期研修を通じて思ったことー 木谷 光博
- ⑤ディスカッション
- ようこそ日病へ・新入会員の紹介  
宇城総合病院（熊本県） 江上 寛  
神戸アイセンター病院（兵庫県） 栗本 康夫
- 病院経営管理士通信教育「通教月報11月号」巻頭言 櫻井 雅彦
- 支部だより 日本病院会 奈良県支部報告 今川 敦史
- 三番町だより 平成29年度 第4回 定期常任理事会 議事抄録（平成29年10月28日）
- お知らせ
- 平成29年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
- 平成29年度 第2回 病院経営管理研修会のご案内・申込書
- 日本病院会正会員申込書
- 広告掲載企業
- 一般社団法人日本病院会 ご案内図
- ご寄稿のお願い

## ●平成30年2月号

- 巻頭言 病院のグローバル化はいかにあるべきか 大西 真
- グラフ 病院紹介 市立角館総合病院
- 第67回日本病院学会  
シンポジウム10  
身体疾患で入院する認知症患者さんへの対応  
～明日は我が身か、認知症～ 座長：中島 豊爾・山口 武兼
  - ①身体疾患で入院する患者さんにおける認知症の診断ーせん妄も含めてー 吉村 匡史
  - ②高度急性期病院におけるリエゾン活動での認知症の対応 見野 耕一
  - ③私たちも悩みながら活動しています 新田 和子
- ④ディスカッション  
シンポジウム13

- 病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み 座長：牧野 憲一・中山 和則 41
- ①将来を見据えた組織の再構築と風土改革 四方 秀樹
- ②病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み  
～当院における診療科別原価計算の変遷～ 武知 浩二
- ③病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み～職員参加による経営改善～ 諏訪 仁一
- ④病院経営への新たな取り組みとこれからの人材育成 田中 健一
- ⑤ディスカッション
- 第41回世界病院学会 セッション WHO が紹介する ICD-11 と ICD-10 簡易版
- 第41回世界病院学会 ポスター
- ①当院栄養サポートチームによる管理中の患者に対して歯科医師が実施した口腔内実態調査 旭 吉直
- ②高齢患者の服薬アドヒアランス向上と安全対策にGPSを使用した地域包括診療の新しい試み 荻原 太
- ③患者の安全性の向上のために、いかに心療内科の中で診断エラーを避けるか 小山 敦子
- ようこそ日病へ・新入会員の紹介
- はるひ呼吸器病院（愛知県） 齊藤 雄二
- 病院経営管理士通信教育「通教月報12月号」巻頭言 佐合 茂樹
- 支部だより 日本病院会 和歌山県支部報告 上野 雄二
- 三番町だより 平成29年度 第4回 定期理事会 議事抄録（平成29年11月25日）
- お知らせ
- 平成30年度 臨床研修指導医講習会のご案内・申込書
- 平成30年度 感染対策担当者のためのセミナーのご案内・申込書
- 平成29年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
- 広告掲載企業
- 日本病院会正会員申込書
- 一般社団法人日本病院会 ご案内図
- ご寄稿のお願い

●平成30年3月号

- 巻頭言 医師偏在と新専門医制度について 中村 博彦
- グラフ病院紹介 国家公務員共済組合連合会 立川病院
- 平成29年度 病院長・幹部職員セミナー
- 地域包括ケアシステムに対応するための看護基礎教育 福井トシ子
- 山形県北庄内における地域医療連携推進法人～設立目的と今後の課題～ 栗谷 義樹
- 日本病院会病院総合力推進委員会 変化するチーム医療－薬剤師編－ 栗原 健
- 病院経営管理士通信教育「通教月報1月号」巻頭言 中 佳一
- 支部だより 日本病院会 島根県支部報告 谷浦 博之
- 三番町だより 平成29年度 第5回 定期常任理事会 議事抄録（平成29年12月16日）
- お知らせ

平成 30 年度 臨床研修指導医講習会のご案内・申込書  
 平成 30 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書  
 平成 30 年度 感染対策担当者のためのセミナーのご案内・申込書  
 平成 30 年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書  
 平成 30 年度 院長・副院長のためのトップマネジメント研修のご案内・申込書  
 医師事務作業補助者コース募集について

- 日本病院会正会員入会申込書
- 広告掲載企業
- 一般社団法人日本病院会 ご案内図
- ご寄稿のお願い

### 3. 英文雑誌 (Japan Hospitals No36 July 2017) の発行

日本病院会の英文雑誌として、雑誌編集委員会が監修のもとに、毎年7月に発行している。内容は医療や病院の実情を海外に紹介、PRすることを目的に、英文による寄稿を集めて編集している。

国際病院連盟 (IHF)、アジア病院連盟 (AHF) や、国内では国会図書館、厚生労働省大臣官房などの他に大学医学部等へ寄贈しており、送付総数は約 600 冊となっている。

Japan Hospitals No36 July 2017 の内容は以下のとおり。(総ページ数 : 63 頁)

Contents	
Foreword	Tsuneo Sakai
Special Feature	
Ideal Healthcare Management: What We Can Learn from Yozan Uesugi	Tsuneo Sakai
Submitted Article	
① Comparison of Dust Concentration Due to Differences in Internal Structure of Restaurant	Yoshiko Bai
② That Most Important 'Black Box' in Every Hospital	Mark A. Colby
③ Impact of Fiscal Year 2016 Medical Fee Revision on Medical Institution Managements	Koichi Kawabuchi
④ Reconstruction of Three Prefectural Hospitals in Iwate: Six Years after the Great East Japan Earthquake	Yosuke Ooe
⑤ Status of Use of Laundry Detergent and Fabric Softener by Nursing School Students in Japan and Review of Fragrance Preferences	Tamami Suzuki
⑥ Meeting the Foreign Patient's Expectations: Understanding the Challenges	John C. Wocher

#### 4. メール&FAX 同報通信システムによる情報発信

引き続き平成29年度もメール&FAX 同報通信システムを活用し、従来紙で実施していた各種調査やアンケート、厚生労働省や日本病院会からの通知、セミナーや講習会等の案内を、メール170回（延べ333,839施設）、FAX103回（延べ5,289施設）行い、郵送費や印刷費等のコスト面で大幅な削減を実現した。

**【総務課】**

年月日	件名	送信件数	方法
2017年4月5日	日本病院会 社員総会報告の送付について	2,390	Mail
2017年4月6日	日本病院会会員への情報提供について	2,390	Mail
2017年4月12日	日本病院会会員への情報提供について	2,388	Mail
2017年4月24日	平成29年度 会員病院登録状況調についてのお願い	1,522	Mail
2017年4月24日	日本病院会 平成29年度会員病院登録状況調のお願いについて（再依頼）	1,522	Mail
2017年5月14日	【緊急・重要】日本病院会会員への情報提供について	2,387	Mail
2017年5月15日	日本病院会会員への情報提供について【注意喚起（第2報）】	2,387	Mail
2017年5月26日	改正個人情報保護法と働き方改革に関する研修会の開催について（ご案内）	2,387	Mail
2017年6月27日	日本病院会会員への情報提供について（セキュリティに関する注意喚起）	2,382	Mail
2017年6月29日	●至急●日本病院会会員への情報提供について（セキュリティに関する注意喚起）	2,382	Mail
2017年7月7日	「日病電子ジャーナルコンソーシアム説明会」－「共同購入」による経費削減などのご提案－	2,386	Mail
2017年7月18日	日本病院会会員への情報提供について	2,386	Mail
2017年7月27日	DNSの世界的な運用変更に伴うキャッシュDNSサーバーの設定更新の必要性について	2,384	Mail
2017年7月27日	「日病電子ジャーナルコンソーシアム説明会」－「共同購入」による経費削減などのご提案－	47	Mail
2017年8月4日	日本病院会 セブター訓練への参加について（依頼）	66	Mail
2017年8月8日	●重要●日本病院会 セブター訓練メールを送付いたします。	66	Mail
2017年8月10日	メディカルITセキュリティフォーラム セミナーのご案内	2,383	Mail
2017年8月15日	【申込期限の延長】「日病電子ジャーナルコンソーシアム説明会」－「共同購入」による経費削減などのご提案－	2,334	Mail
2017年8月15日	「日病電子ジャーナルコンソーシアム説明会」－「共同購入」による経費削減などのご提案－【申込期限の延長】	621	Mail
2017年8月18日	2018年度日病電子ジャーナルコンソーシアム「最終提案書」のご案内	2,384	Mail
2017年8月18日	医療機関におけるセキュリティ対策実施状況等に係る調査について（依頼）	66	Mail
2017年8月18日	2018年度日病電子ジャーナルコンソーシアム（共同購入）「最終提案書」のご案内	2,384	Mail
2017年9月4日	病院等の勤務環境に関するアンケート調査への協力について（お願い）	2,390	Mail
2017年9月8日	日本病院会からの情報提供（注意喚起）	2,391	Mail
2017年9月12日	医療機関におけるセキュリティ対策実施状況等に係る調査について（再依頼）	36	Mail
2017年9月15日	地域研究交流会・医療経営セミナー（岐阜会場）のご案内	303	Mail
2017年9月27日	改正個人情報保護法と働き方改革に関する研修会の開催について（ご案内）	2,394	Mail
2017年10月20日	無線LANで使用されるセキュリティプロトコル（WPA2）における脆弱性について（注意喚起）	2,393	Mail
2017年10月23日	2018年度日病電子ジャーナルコンソーシアム（共同購入）「最終提案書」のご案内【再案内】	2,394	Mail
2017年11月1日	トランプ・アメリカ大統領来日に伴うサイバーセキュリティ対策の強化について	2,394	Mail
2017年11月2日	ランサムウェア「BAD RABBIT」に関する注意喚起について	2,394	Mail
2017年11月6日	実践的サイバー防御演習（CYDER）について（ご案内）	2,394	Mail
2017年11月8日	日本病院会会員への情報提供について	2,394	Mail
2017年11月15日	「音楽運動療法の在宅普及方策に関する調査研究」アンケート調査への協力について	529	Mail
2017年12月5日	APACHE STRUTS 2 の脆弱性における修正版ソフトウェアの公開について（注意喚起）	2,399	Mail
2017年12月11日	一般社団法人自然災害研究センター 災害アラート情報 申込みについて（ご案内）	2,401	Mail
2017年12月22日	MIRAI亜種の感染活動に関する注意喚起	2,401	Mail
2017年12月22日	2018年度日病電子ジャーナルコンソーシアムの結果報告について	2,401	Mail
2018年1月5日	MIRAI亜種の感染活動に関する注意喚起	2,401	Mail
2018年1月5日	マイクロソフト社 セキュリティ更新プログラムの公開に関する注意喚起	2,394	Mail
2018年1月11日	一般社団法人自然災害研究センター 災害アラート情報 申込みについて（再案内）	2,384	Mail
2018年1月30日	一般社団法人自然災害研究センター 自然災害アラート情報 無料配信期間延長のご案内	2,372	Mail
2018年2月7日	メディカルITセキュリティフォーラム セミナーのご案内	2,400	Mail
2018年2月8日	Adobe Flash Playerの脆弱性（APSA18-01）に関する注意喚起	2,400	Mail
2018年2月27日	「医療情報システムのセキュリティリスク分析ガイド」の掲載について	2,402	Mail
2018年2月27日	医療経営セミナー（情報利活用）のご案内	652	Mail
2017年4月5日	日本病院会 社員総会報告の送付について	53	FAX
2017年4月6日	改正個人情報保護法の全面施行について（情報提供）	53	FAX
2017年4月12日	メディカルITセキュリティフォーラムのご案内	54	FAX
2017年4月24日	平成29年度 会員病院登録状況調についてのお願い	37	FAX
2017年5月14日	【緊急・重要】日本病院会会員への情報提供について	53	FAX
2017年5月15日	サイバー攻撃関連報道とその対応について（第2報）	53	FAX
2017年5月26日	改正個人情報保護法と働き方改革に関する説明会の開催について（ご案内）	53	FAX
2017年6月27日	マイクロソフト社のセキュリティパッチの注意喚起情報・WannaCry亜種等に関する注意喚起について	53	FAX
2017年7月7日	「日病電子ジャーナルコンソーシアム説明会」の開催について	52	FAX
2017年7月18日	防災レセプト電算処理システムについてのご案内	53	FAX
2017年7月27日	DNSの世界的な運用変更に伴うキャッシュDNSサーバーの設定更新の必要性について・DNS における電子署名鍵の更改について	53	FAX
2017年7月28日	「日病電子ジャーナルコンソーシアム説明会」－「共同購入」による経費削減などのご提案－	52	FAX
2017年8月10日	メディカルITセキュリティフォーラム セミナーのご案内	53	FAX
2017年8月15日	「日病電子ジャーナルコンソーシアム説明会」－「共同購入」による経費削減などのご提案－【申込期限の延長】	52	FAX
2017年8月18日	2018 年度日病電子ジャーナルコンソーシアム「最終提案書」のご案内	53	FAX
2017年9月4日	病院等の勤務環境に関するアンケート調査への協力について（お願い）	53	FAX
2017年9月8日	Apache Struts 2 の脆弱性（CVE-2017-9805）（S2-052）について（注意喚起）	53	FAX
2017年9月15日	地域研究交流会・医療経営セミナー（岐阜会場）のご案内	6	FAX
2017年9月27日	個人情報と働き方研修会開催案内（追加開催分）	53	FAX
2017年10月20日	無線LANで使用されるセキュリティプロトコル（WPA2）における脆弱性について（注意喚起）	53	FAX

## 【総務課(続き)】

年月日	件名	送信件数	方法
2017年10月23日	2018年度日病電子ジャーナルコンソーシアム「最終提案書」のご案内	53	FAX
2017年11月1日	トランプ・アメリカ大統領来日に伴うサイバーセキュリティ対策の強化について	53	FAX
2017年11月2日	ランサムウェア「Bad Rabbit」に関する注意喚起について	53	FAX
2017年11月6日	実践的サイバー防御演習(CYDER)について	54	FAX
2017年11月8日	「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」について	53	FAX
2017年11月15日	「音楽運動療法の在宅普及方策に関する調査研究」アンケート調査への協力について	14	FAX
2017年12月5日	Apache Struts 2 の脆弱性における修正版ソフトウェアの公開について (注意喚起)	53	FAX
2017年12月11日	一般社団法人自然災害研究センター 災害アラート情報 申込みについて (ご案内)	53	FAX
2017年12月22日	2018年度日病電子ジャーナルコンソーシアムの結果報告について	53	FAX
2018年1月5日	マイクロソフト社 セキュリティ更新プログラムの公開に関する注意喚起	53	FAX
2018年1月11日	一般社団法人自然災害研究センター 災害アラート情報 申込みについて (再案内)	53	FAX
2018年1月30日	一般社団法人自然災害研究センター 自然災害アラート情報 無料配信期間延長のご案内	52	FAX
2018年2月7日	メディカルITセキュリティフォーラム セミナーのご案内	53	FAX
2018年2月8日	AdobeFlashPlayerの脆弱性 (APSA18-01) に関する注意喚起	53	FAX
2018年2月27日	「医療情報システムのセキュリティリスク分析ガイド」の掲載について	54	FAX
2018年2月27日	医薬経営セミナー (情報利活用) のご案内	26	FAX
2018年3月28日	平成30年度 会員病院登録状況調についてのお願ひ	54	FAX

## 【学術研修課】

年月日	件名	送信件数	方法
2017年4月6日	日本病院会会員への情報提供について	2,390	Mail
2017年4月7日	【日本病院会】平成29年度各種セミナー・講習会開催のご案内について	2,389	Mail
2017年4月13日	【日本病院会】日本病院会雑誌「銷夏隨筆」へのお願ひについて	281	Mail
2017年5月12日	【日本病院会】平成29年度病院長・幹部職員セミナーのご案内	2,387	Mail
2017年5月19日	平成29年度医療安全管理者養成講習会 第2クール会場変更のお知らせ	262	Mail
2017年6月1日	日病主催 公開シンポジウム参加申込のご案内 (国際モダンホスピタルショウ2017)	2,386	Mail
2017年6月9日	【日本病院会】平成29年度病院長・幹部職員セミナーのご案内	2,385	Mail
2017年8月8日	【日本病院会】渡航受診者受入のためのセミナー開催のご案内について	2,364	Mail
2017年8月10日	メディカルITセキュリティフォーラム セミナーのご案内	2,383	Mail
2017年8月15日	【申込期限の延長】「日病電子ジャーナルコンソーシアム説明会」- “共同購入”による経費削減などのご提案-	2,334	Mail
2017年8月31日	日本病院会主催 『栄養管理セミナー』のご案内主催	2,390	Mail
2017年9月20日	日本病院会主催 『栄養管理セミナー』事前質問票のご送付	97	Mail
2017年9月20日	日本病院会主催 『栄養管理セミナー』のご案内主催 質問表の送付	1,192	Mail
2017年9月26日	日本病院会主催 『栄養管理セミナー』のご案内主催 質問表の送付その2	1,211	Mail
2017年9月26日	日本病院会主催 『栄養管理セミナー』のご案内主催 質問表の送付その3	1,205	Mail
2017年10月4日	【日本病院会】平成29年度医療安全管理者養成講習会アドバンスコース (大阪会場) のご案内	333	Mail
2017年10月31日	「平成29年度 新型インフルエンザ等対策訓練」の実施について●協力依頼●	2,395	Mail
2017年11月1日	感染対策担当者のためセミナーのご連絡	282	Mail
2017年11月7日	「平成29年度 新型インフルエンザ等対策訓練」における訓練伝達票の送付について●要回答●	2,394	Mail
2017年12月18日	【再送】第42回世界病院学会 一般演題募集開始のご案内	2,401	Mail
2018年1月16日	第42回世界病院学会 締切延長のお知らせ (一般演題登録)	2,401	Mail
2018年1月23日	QIプロジェクト2018 参加施設の新規募集について	2,059	Mail
2018年1月30日	第42回世界病院学会 演者公募のお知らせ	2,229	Mail
2018年2月1日	日本病院会認定病院総合医 「病院総合専修医」登録のご案内	137	Mail
2018年2月7日	第68回日本病院学会 一般演題募集期限の延長について	2,400	Mail
2018年2月9日	日本病院会認定病院総合医 「病院総合専修医」登録に際して	137	Mail
2018年3月15日	国際病院連盟賞募集のご案内	2,396	Mail
2018年3月15日	2017/18シーズンのインフルエンザの動向について	2,060	Mail
2018年3月16日	【日本病院会】QIプロジェクト2018実務担当者説明会のご案内	2,049	Mail
2018年3月16日	電話医療通訳団体契約事業 (仮称) 緊急アンケート調査票	2,229	Mail
2017年4月6日	日本病院会会員への情報提供について	53	FAX
2017年4月7日	平成29年度 日本病院会主催 各種セミナー・講習会開催のご案内	54	FAX
2017年5月12日	平成29年度 病院長・幹部職員セミナー開催のご案内	54	FAX
2017年6月1日	国際モダンホスピタルショウ2017 日本病院会 公開シンポジウム	53	FAX
2017年6月9日	平成29年度 病院長・幹部職員セミナー開催のご案内	53	FAX
2017年8月31日	医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内	53	FAX
2017年10月31日	「新型インフルエンザ等対策訓練」の実施について (協力依頼)	53	FAX
2017年11月7日	「新型インフルエンザ等対策訓練」における訓練伝達票の送付について (要回答)	53	FAX
2017年12月18日	第42回世界病院学会 一般演題募集開始のご案内	53	FAX
2018年1月16日	第42回世界病院学会 締切延長のお知らせ (一般演題登録)	53	FAX
2018年1月23日	日本病院会「QIプロジェクト2018」への新規募集について	48	FAX
2018年1月30日	第42回世界病院学会 演者公募のお知らせ	53	FAX
2018年3月15日	IHF国際連盟賞募集	54	FAX
2018年3月15日	感染症対策委員会 会員に向けたお知らせ	54	FAX
2018年3月15日	QI2018実務担当者説明会 開催案内	54	FAX
2018年3月19日	電話医療通訳団体契約事業 (仮称) 緊急アンケートについて (お願ひ)	50	FAX

## 【通信教育課】

年月日	件名	送信件数	方法
2017年4月3日	日本病院会からのご案内 (各通信教育・受講者募集のお知らせ)	2,392	Mail
2017年4月18日	日本病院会・医師事務作業補助者コース第16期生の募集について	3,582	Mail
2017年4月24日	病院経営管理士通信教育第40回生募集の募集について (※各関係部署への回覧をお願いします)	2,391	Mail
2017年8月14日	病院経営管理士通信教育第40回生募集の募集について (※各関係部署への回覧をお願いします)	2,391	Mail
2017年8月15日	平成29年度後期 病院中堅職員育成研修開催のお知らせ	2,384	Mail
2017年9月11日	院長・副院長のためのトップマネジメント研修 開催のお知らせ	2,391	Mail
2017年10月4日	平成29年度第2回院長・副院長のためのトップマネジメント研修のご案内	1,579	Mail
2017年10月6日	【医師事務作業補助体制加算 対応】日本病院会・医師事務作業補助者コースの募集について	2,393	Mail

【通信教育課(続き)】

年月日	件名	送信件数	方法
2017年11月7日	日本病院会・診療情報管理士通信教育受講生の募集について	2,394	Mail
2018年2月26日	平成30年度前期 病院中堅職員育成研修開催のお知らせ	2,394	Mail
2017年7月19日	平成29年度第1回病院経営管理研修会のご案内	2,386	Mail
2017年10月24日	平成29年度後期 病院中堅職員育成研修開催のお知らせ	2,395	Mail
2017年12月14日	平成29年度第2回病院経営管理研修会 開催のお知らせ	2,395	Mail
2018年1月12日	平成29年度第2回病院経営管理研修会 開催のお知らせ	2,402	Mail
2018年1月26日	平成29年度後期 病院中堅職員育成研修(薬剤部門、経営、人事・労務管理コース)開催のお知らせ	2,400	Mail
2018年1月30日	平成29年度第2回病院経営管理研修会 開催のお知らせ	2,400	Mail
2018年2月14日	平成29年度後期 病院中堅職員育成研修(薬剤部門、経営、人事・労務管理コース)の募集について	2,400	Mail
2018年2月28日	平成30年度第1回院長・副院長のためのトップマネジメント研修のご案内	2,404	Mail
2018年3月6日	日本病院会・医師事務作業補助者コース第18期生の募集について	2,402	Mail
2017年10月6日	【医師事務作業補助体制加算 対応】医師事務作業補助者コースのご案内	53	FAX
2017年11月7日	診療情報管理士通信教育のご案内	53	FAX
2018年3月9日	医師事務作業補助者コースのご案内	54	FAX

【企画課】

年月日	件名	送信件数	方法
2017年4月4日	【日本病院会】働き方改革実現会議「働き方改革実行計画」のURL周知について	2,390	Mail
2017年4月17日	日本病院会会員への「医師の働き方」に関する緊急調査について(お願い)	2,390	Mail
2017年4月28日	日本病院会「平成28年度医療機器・医療情報システム保守契約、費用に関する実態調査結果報告」	2,385	Mail
2017年5月9日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第113回)について	2,387	Mail
2017年5月30日	【日本病院会】平成28年度診療報酬改定に係る疑義解釈資料(その11)のURL周知について	2,387	Mail
2017年6月13日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第114回)	2,385	Mail
2017年6月19日	【日本病院会】疑義解釈資料(その12)のURL周知及びビラシの窓口配置の協力依頼について	2,384	Mail
2017年6月27日	【日本病院会】第21回 医療経済実態調査(医療機関等調査) ご協力のお問い合わせについて	2,382	Mail
2017年7月3日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第115回)	2,382	Mail
2017年7月6日	【日本病院会】平成29年度「病院運営実態分析調査」について(お願い)	2,909	Mail
2017年7月7日	【依頼状再送】【日本病院会】平成29年度「病院運営実態分析調査」について(お願い)	396	Mail
2017年8月4日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第117回)および疑義解釈資料(その13)	1,184	Mail
2017年8月4日	【日本病院会】平成29年度 診療報酬等に関する定期調査について(データ確認のお願い)	1,634	Mail
2017年8月8日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第118回)	2,382	Mail
2017年8月15日	【日本病院会】厚労省各通知のURL周知について	2,384	Mail
2017年9月1日	【日本病院会】厚労省各通知の周知について	2,390	Mail
2017年9月7日	【日本病院会】平成29年度 診療報酬等に関する定期調査について(再依頼)	1,596	Mail
2017年9月14日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第119回)	2,391	Mail
2017年9月20日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第120回)	2,391	Mail
2017年9月29日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第121回)	2,400	Mail
2017年10月3日	日本病院会認定「病院総合医」育成事業 育成プログラム募集のご案内	2,400	Mail
2017年10月10日	【日本病院会】介護技能実習制度に対する緊急アンケート(お願い)	2,393	Mail
2017年10月12日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第122回)	2,206	Mail
2017年10月25日	日本病院会会員への各種情報提供について	2,395	Mail
2017年10月30日	重症度、医療・看護必要度に関する緊急アンケートについて(再依頼)	676	Mail
2017年11月8日	日本病院会認定「病院総合医」育成事業 育成プログラム募集のご案内(期間延長)	2,347	Mail
2017年11月20日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第123回)	2,347	Mail
2017年11月29日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第124回)	2,399	Mail
2018年11月30日	日本病院会会員への各種情報提供について	2,399	Mail
2017年12月4日	日病・全日病【情報提供】重症度、医療・看護必要度に関する緊急アンケート	2,399	Mail
2017年12月7日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第125回)	2,398	Mail
2017年12月21日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第126回)	2,373	Mail
2018年1月18日	【日本病院会】平成30年度診療報酬改定説明会の開催について(ご案内)	2,401	Mail
2018年1月19日	【日本病院会】平成30年度介護報酬改定説明会の開催について(ご案内)	2,401	Mail
2018年1月22日	【診療報酬改定説明会・神戸会場3/13】参加証・振込等のご案内	1,457	Mail
2018年1月24日	日本病院会【介護報酬改定説明会2/27】参加証・振込等のご案内	59	Mail
2018年2月2日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第128回)	2,400	Mail
2018年2月21日	(日本病院会) 医療事故調制度【緊急】アンケート(お願い)	2,401	Mail
2018年3月20日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第129回)	2,401	Mail
2017年7月10日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第116回)	2,386	Mail
2017年7月31日	平成29年度 診療報酬等に関する定期調査について(お願い)	2,400	Mail
2017年8月18日	四病院団体協議会「協議の場」への積極的な参加について	2,384	Mail
2017年10月11日	【緊急依頼】重症度、医療・看護必要度に関する緊急アンケート(お願い)	1,000	Mail
2017年10月31日	【四病院団体協議会】医師の勤務環境改善策の取り組み状況についての緊急調査の設問追加について	2,339	Mail
2017年11月2日	【四病院団体協議会】医師の勤務環境改善策の取り組み状況についての緊急調査について(ご協力のお問い合わせ) 再依頼	2,339	Mail
2017年12月6日	【日本病院会】【緊急依頼】重症度、医療・看護必要度に関する緊急アンケート(お願い)	39	Mail
2017年12月8日	【日本病院会】【緊急依頼】医師事務作業補助者に関する調査(お願い)	104	Mail
2018年1月11日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第127回)	2,402	Mail
2018年2月26日	「医療人材確保と育成に係る費用について会員病院調査」ご協力のお問い合わせ	2,400	Mail
2017年4月4日	『働き方改革実行計画』URLについて	53	FAX
2017年7月17日	医師の働き方に関する緊急調査	54	FAX
2017年5月9日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	54	FAX
2017年5月30日	厚生労働省・平成28年度診療報酬改定に係る『疑義解釈資料』(その11) URLについて	53	FAX
2017年6月15日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	53	FAX
2017年6月19日	厚生労働省・平成28年度診療報酬改定に係る『疑義解釈資料』(その12) URLについて・医療保険制度の見直しに関するチラシの窓口配置の協力依頼について	53	FAX
2017年6月27日	第21回 医療経済実態調査(医療機関等調査) ご協力のお問い合わせについて	53	FAX
2017年7月3日	検体検査・精度管理の状況に関する緊急調査-集計結果-について・日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	53	FAX
2017年7月6日	平成29年度「病院運営実態分析調査」について(お願い)	45	FAX
2017年7月10日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	52	FAX
2017年7月31日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	53	FAX

## 【企画課(続き)】

年月日	件名	送信件数	方法
2017年8月3日	厚生労働省・平成28年度診療報酬改定に係る『疑義解釈資料』(その13) URLについて・日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	53	FAX
2017年8月8日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	53	FAX
2017年8月15日	厚生労働省・各通知について(情報提供)	53	FAX
2017年8月18日	都道府県における各種「協議の場」への病院団体からの積極的な参加について	53	FAX
2017年9月1日	サービス付き高齢者向け住宅における医療・介護サービスとの連携の推進について・厚生労働省・通知について(情報提供)	53	FAX
2017年9月7日	平成29年度 診療報酬等に関する定期調査について(再依頼)	44	FAX
2017年9月14日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について(第119回)	53	FAX
2017年9月20日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について(第120回)	53	FAX
2017年9月29日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	53	FAX
2017年10月3日	日本病院会認定「病院総合医」育成事業育成プログラム募集のご案内	53	FAX
2017年10月10日	介護技能実習制度に対する緊急アンケート(お願い)	53	FAX
2017年10月11日	重症度、医療・看護必要度に関する緊急アンケートについて(再依頼)	10	FAX
2017年10月12日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	53	FAX
2017年10月18日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	52	FAX
2017年10月25日	日本病院会会員への各種情報提供について	53	FAX
2017年11月8日	日本病院会認定「病院総合医」育成事業育成プログラム募集のご案内(期間延長)	52	FAX
2017年11月20日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	53	FAX
2017年11月29日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	53	FAX
2017年11月30日	「がん登録等の推進に関する法律」第6条第1項に基づく病院等による届出について	53	FAX
2017年12月4日	「がん登録等の推進に関する法律」第6条第1項に基づく病院等による届出について	53	FAX
2017年12月7日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	53	FAX
2017年12月21日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	53	FAX
2018年1月11日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	53	FAX
2018年1月18日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	53	FAX
2018年1月19日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	53	FAX
2018年2月2日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	53	FAX
2018年2月21日	医療事故調査制度【緊急】アンケート調査票	54	FAX
2018年2月26日	「医療人材確保と育成に係る費用について会員病院調査」ご協力をお願い	54	FAX
2018年3月2日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	54	FAX

## 【情報統計課】

年月日	件名	送信件数	方法
2017年4月7日	【日本病院会】「JHASTIS(ジャスティス)」に関するアンケート	138	Mail
2017年4月21日	【日本病院会】「JHASTIS」平成28年度ご参加へのお礼	146	Mail
2017年4月27日	【日本病院会】出来高算定病院経営支援事業「JHASTIS」勉強会のご案内	1,272	Mail
2017年6月12日	【日本病院会】出来高算定病院経営支援事業「JHASTIS」勉強会のご案内	1,272	Mail
2017年8月21日	【日本病院会】経営分析についてのアンケート	1,194	Mail
2017年9月19日	日本病院会【JHASTIS】サンプルレポートご希望の病院様へ	51	Mail
2017年11月20日	【日本病院会】出来高算定病院経営支援事業「JHASTIS」勉強会のご案内	34	Mail
2017年11月27日	【日本病院会】出来高算定病院経営支援事業「JHASTIS」勉強会のご案内	1,268	Mail
2017年12月18日	【日本病院会】出来高算定病院経営支援事業「JHASTIS」勉強会 プログラム変更のご案内	1,268	Mail
2018年2月19日	【日本病院会】出来高算定病院経営支援事業「JHASTIS(ジャスティス)」無料お試キャンペーンのご案内	1,139	Mail
2018年2月19日	【日本病院会】平成30年度「JHASTIS」参加病院募集のご案内	38	Mail
2017年8月21日	経営分析に関するアンケートのご依頼	30	FAX
2018年1月12日	「JHASTIS」勉強会 資料ダウンロードのお願い	77	FAX

## 【政策課】

年月日	件名	送信件数	方法
2018年2月9日	【日本病院会】平成30年度診療報酬改定説明会の開催について(ご案内)	2,409	Mail
2018年2月28日	【日本病院会】平成29年度診療報酬等に関する定期調査 結果報告	2,401	Mail
2018年3月19日	重症度、医療・看護必要度Ⅱの調査について	2,398	Mail
2018年3月22日	【日本病院共済会】書籍特別割引販売について(再案内)	2,423	Mail
2018年3月30日	【日本病院会】人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するGLについて(情報提供)	2,401	Mail
2018年2月9日	平成29年度概況調査報告書の発刊(再案内)	55	FAX
2018年2月28日	H29年度定期調査結果報告	64	FAX
2018年3月19日	重症度、医療・看護必要度Ⅱに関する調査	54	FAX
2018年3月22日	書籍特別割引販売について(再案内)	56	FAX
2018年3月30日	【日本病院会】人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するGLについて(情報提供)	54	FAX

## 【日本診療情報管理学会】

年月日	件名	送信件数	方法
2017年4月13日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.4	3,393	Mail
2017年5月1日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.5	3,423	Mail
2017年5月22日	◆重要◆【第43回学術大会 査読結果の送付および演題抄録修正について】	424	Mail
2017年5月26日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.6	3,422	Mail
2017年6月20日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.7	3,451	Mail
2017年8月1日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.8	3,475	Mail
2017年8月17日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.9	3,475	Mail
2017年8月23日	◆日本診療情報管理学会◆第91回診療情報管理士生涯教育研修会のご案内	102	Mail
2017年10月23日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.10	3,479	Mail
2018年2月8日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆NO.11	3,479	Mail



## 第 11

# 要望・提言

---

## 第11 要望・提言

### 要望内容

#### (日本病院会として提出した要望等)

月 日	種 別	内 容
平成 29 年		
8 月 21 日	要 望	厚労大臣：平成 30 年度税制改正に関する要望
9 月 1 日	要 望	厚労省：平成 30 年度診療報酬改定に係る要望
9 月 20 日	要 望	厚労省：平成 30 年度診療報酬改定に係る要望（精神医療）
11 月 9 日	要 望	自民党：平成 30 年度税制改正に関する要望
11 月 22 日	要 望	立憲民主党：平成 30 年度税制改正に関する要望
11 月 22 日	意 見	厚労省：法人の電子申告（e-tax）義務化に伴う影響等について
11 月 29 日	要 望	希望の党：平成 30 税制改正に関する要望
平成 30 年		
2 月	意 見	病院医師の労務管理について

#### (調査等)

平成 29 年		
11 月 7 日		重症度、医療・看護必要度に関する緊急アンケート
平成 30 年		
2 月 22 日		平成 29 年度診療報酬等に関する定期調査
3 月 1 日		平成 29 年病院運営実態分析調査
3 月 7 日		医療事故調査制度緊急アンケート

#### (四病院団体協議会として提出した要望等)

月 日	種 別	内 容
平成 29 年		
4 月 11 日	意 見	「新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討報告書」に対する意見
8 月 15 日	要 望	厚労大臣：平成 30 年度政府予算に関する要望
8 月 15 日	要 望	厚労大臣：平成 30 年度税制改正要望の重点事項について
8 月 18 日	要 望	加盟団体：都道府県における各種「協議の場」への病院団体からの積極的な参加について
9 月 7 日	要 望	厚労大臣：今後の医療提供における要望
9 月 26 日	要 望	平成 30 年度税制改正要望（日医連名）
11 月 9 日	要 望	自民党：平成 30 年度税制改正要望の重点事項について
10 月 2 日	意 見	専門医機構：総合診療専門研修プログラムにおける一次審査結果に関する意見

11月22日	要望	立憲民主党：平成30年度税制改正要望の重点事項について
11月29日	要望	厚労省保険局長：常勤要件における複数非常勤従事者の常勤換算導入及び、専従要件の見直しに関する要望
11月29日	要望	希望の党：平成30年度税制改正要望の重点事項について
11月30日	声明	内閣総理大臣：消費税に関する声明
12月26日	意見	専門医機構：情報開示についての意見
平成30年		
1月26日	要望	厚労大臣：民間病院の経営悪化を救済するための福祉医療機構による緊急融資について
3月28日	要望	専門医機構：総合診療専門医に関する運営委員会（仮称）へのアドバイザーの推薦について

(調査等)

平成29年

11月10日 医師の勤務環境改善策の取り組み状況についての緊急調査

(日本病院団体協議会として提出した要望等)

月 日	種 別	内 容
平成29年		
5月9日	要望	厚労省：平成30年度診療報酬改定に係る要望
5月10日	要望	自民党：平成30年度診療報酬改定に係る要望
11月9日	要望	厚労省：平成30年度診療報酬改定に係る要望（第2回）

\* 要望・提言、調査の内容については、別添CD資料集

<資料1～6 P.1～268>参照。



## 第 12

# 国際活動

---

- (1) AHF・IHF 関係（国際委員会）
- (2) WHO-FIC〔世界保健機関 国際統計分類〕関係  
（診療情報管理士教育委員会）
- (3) IFHIMA〔診療情報管理協会国際連盟〕関係  
（日本診療情報管理学会）
- (4) GCHW〔保健医療ワークフォースのための  
グローバル・アドバイザー・カウンスル〕  
関係（日本診療情報管理学会）
- (5) その他（日本診療情報管理学会）

## 第12 国際活動

### (1) AHF・IHF 関係 (国際委員会)

#### ◆国際病院連盟 (IHF) 理事会

日 時：2017年5月15日(月)、5月16日(火)

会 場：UNICANCER (フランス、パリ)

出席者数：堺 常雄 IHF 理事, 他 22 名

内 容：

理事会は2日間に渡り行われ、11月の総会に向けての話し合いが中心となった。今回の特記事項は、堺常雄会長が終身名誉会員に推薦され、満場一致で承認されたことである。同じくアメリカのトム・ドーラン氏、香港のローレンス・ライ氏も終身名誉会員として承認された。

新加入メンバー候補として、イランとメキシコが加入申請を行っていることが報告され、承認された。活動報告書や財務とともに、新プロジェクトのアソシエート会員会費無料キャンペーンについて、詳細が報告された。これは新会員勧誘キャンペーンの一環でアソシエート会員の会費が1年間無料となるというものであり、インドを中心にメンバー数が増加したとのことである。

また今年予定されている会長と役員改選の件、そして世界病院学会の開催地についても話し合われた。2020年の世界病院学会はスペインのバルセロナが立候補しているが、2019年開催地が決定していない。南米で開催することについて検討されたが、財政的な問題が一番大きな課題であることが指摘された。また、事前に行われたアンケートを基に、役員会の活動についての評価、検討も行われた。

他にはスペシャルインタレストグループの活動報告や、CEOサークルの白書案をめぐって議論が交わされた。

最後に戦略に関するブレインストーミングを行ってから、今年の目標設定について議論を深めた。目標については、医療施設に対するバイオレンスはどうかとの意見が上がった。これにはサイバーアタックも含まれる。今後、事務局が戦略と目標について、今回の話し合いを基に内容を整えていくこととなった。また対外関係については、WHOなどの国際的な組織との連携活動をさらに活発化していくこととし、理事会メンバーも積極的に参加することを求めた。



## ◆IHF 総会、第40回世界病院学会

日 時：2017年11月5日（日）～11月9日（木）

会 場：台北国際会議場、パシフィックビジネスセンター（台湾、台北）

出席者数：IHF 理事会 堀 常雄 IHF 理事、福井次矢日本病院会常任理事、他 28 名

IHF 総会 堀 常雄 IHF 理事、福井次矢日本病院会常任理事、 他約 70 名

世界病院学会 参加国 48 か国 約 850 名 （JHA 主催セッション 参加者 38 名）

内 容：

IHF 理事会：11月5日（日）、6日（月）、9日（木）に開催され、今後の戦略プランについての討論、2016年の事務局活動報告と会計報告と2018年予算案の審議、CEOの評価などが行われた。2018年世界病院学会はオーストラリアのブリスベンで10月9日～12日の開催が決定しているが、オーストラリアの理事より大会計画や方針について現状報告がなされ、また大会組織委員のメンバー選出や、アワード委員会の委員長選出についてなどが話し合われた。堀名誉会長は、今回限りでアワード委員会の委員長と委員から降りる意思を表明し、受理されたが、新委員長は決定していない。2019年世界病院学会はオマーンで、2020年はスペインのバルセロナで開催することを決定した。また次回の理事会は、スイスのジュネーブで2018年5月11日～13日に開催予定。

IHF 総会：11月8日（水）に開催され、新会長（2017年-2019年）には、ブラジルのフランシスコ・バレスティン氏が就任した。新次期会長には、フィンランドのリスト・ミューテナン氏が選出、新財務担当には、ドバイのムナ・タラク氏が選出され、承認された。堀名誉会長は、5月の理事会で名誉会員に推薦されていたが、本総会で正式に承認された。2017年には6名の理事が任期満了を迎えたが、もともと空席が1名分あった東地中海地域の理事が今回1名から2名に増えて、7名の新理事が承認され、理事は計21名となった。その他、2016年事務局活動報告書、2016年会計報告、予算案の承認があった。また、決議事項として、「医療施設における暴力との闘い」、「医療サービスにおける成果測定」、「医療施設における無駄な支出」の3点が採択された。

世界病院学会 JHA 主催セッション：11月7日（火）14：30～16：00に開催された。セッションタイトルは、「World Health Organization introduces ICD-11 and ICD-10 simplified index」。座長は遠藤弘良氏（日本診療情報管理学会理事）、演者はロバート・ヤコブ氏（WHO 担当官）、ジェニー・ハーグリーブス氏（オーストラリア協力センター長）、田嶋尚子氏（東京慈恵会医科大学 名誉教授）、ワンサ・パオイン氏（タイ協力センター長）の4名。まず、ウェブ参加のヤコブ氏より、ICDとICD-11について紹介がなされ、その後、ハーグリーブス氏が「オーストラリアとICD-11」について、田嶋氏が「ICD-11の臨床的側面」について、パオイン氏が「ICD-10簡易版の開発」について講演を行った。参加者は全部で38名ほど。ブルキナファソなどICDが普及していない国からの参加もあり、熱心にICDと簡易版について質問を行っていた。質疑応答が活発に行われたため、予定時間を20分近く延長して終了した。今回はICD-10の普及についての日本病院会のこれまでの尽力が、国際的に高く評価された。



◆アジア病院連盟 (AHF)

日 時：11月8日(水)

会 場：台北国際会議場、パシフィックビジネスセンター(台湾、台北)

出席者数：相澤孝夫 AHF 理事、堺 常雄日本病院会名誉会長、他 14 名

内 容：

AHF 理事会：11月8日(水)に開催され、新会長(2018-2019年)の選出が行われた。新会長には台湾のステイーブ・ウェン・ネン・ウェン氏が選出、承認された。次期会長の選出も話し合われたが、ここでは決定せず、次回に持ち越された。堺名誉会長に代わり、相澤孝夫会長が AHF 新理事に就任したことの紹介があった。また、インドが新メンバーとして承認された。その他、会計報告などが行われた。



## (2) WHO-FIC〔世界保健機関 国際統計分類〕関係 (診療情報管理士教育委員会)

### 1. WHO-FIC ネットワーク

#### (1) WHO-FIC ネットワーク年次会議 (10月16日-21日)

- 1) 開催地：世界貿易センタービル (メキシコシティ、メキシコ)
- 2) 参加者：約30カ国、約200名 (日本協力センター：21名)

日本病院会：遠藤弘良 (APN)、横堀由喜子 (EIC)、大坪郁乃

- 3) 大会テーマ “Connecting Data for Health” 「保健医療のためのデータ連結」
- 4) 主な協議事項

- ① WHO-FIC の現状報告及びハイレベルな戦略的枠組み
- ② ICD-11 普及に向けた新体制
- ③ 各委員会の進捗状況報告
- ④ ICD-11 コーディング演習
- ⑤ ICHI ベータ版及び ICHI ブラウザの紹介

#### 5) ポスター発表

- ① 「WHO-FIC アジア・パシフィックネットワーク (APN) の活動について」 遠藤弘良
- ② 「WHO-FIC ネットワーク EIC (教育普及委員会) 年次報告」 EIC 共同議長 横堀由喜子



### 2. EIC (教育普及委員会)

#### (1) 対面会義

- 1) 開催回数 1回 (10月19日)
- 2) 開催地 世界貿易センター、メキシコシティ、メキシコ
- 3) 参加者 約80名 (日本病院会 横堀由喜子、大坪郁乃)

#### 4) 主な協議事項

- ①戦略的ワークプラン
- ②ICD / ICF 普及データベース
- ③ICD-11
- ④グループ・ワークショップ
- ⑤ICF ウェブサイト
- ⑥ICF e-ラーニングツール



#### (2) 対面グループ会議

- 1) 開催回数 1回 (6月27日)
- 2) 開催地 ステレンボッシュ大学 (南アフリカ)
- 3) 参加者 約17名 ※日本病院会はウェブ参加 (横堀由喜子)
- 4) 主な協議事項
  - ①WHO-FIC 共同議長ウェブ会議報告
  - ②EIC の作業への参加と関与
  - ③EIC 戦略的ワークプラン

#### (3) ウェブ会議

- 1) EIC 共同議長ウェブ会議
  - ①開催回数 1回 (2月22日)
  - ②参加者 約3名 (日本病院会 横堀由喜子)
  - ③主な協議事項
    - ・年央会議アジェンダ
    - ・EIC 戦略的ワークプラン
    - ・普及データベース
    - ・第3回 ICF 国際シンポジウム
- 2) EIC 共同議長及び WHO-FIC 共同議長ウェブ会議
  - ①開催回数 1回 (4月21日)
  - ②参加者 約10名 (日本病院会 横堀由喜子)
  - ③主な協議事項
    - ・各委員会・グループ間の連携

- ・タスクへの積極的参加
- ・トピック別グループについて
- ・積極的参加を促す具体的方法
- ・今後の作業

### 3) EIC 全体ウェブ会議

- ①開催回数 2回 (9月4日、3月2日)
- ②参加者 約20名 (日本病院会 横堀由喜子)
- ③主な協議事項
  - ・EIC 戦略的ワークプラン
  - ・ICD/ICF 普及データベース
  - ・2017 年年次会議/2018 年年次会議
  - ・ICF e-ラーニングツール

## 3. WHO-FIC カウンシル

### (1) 対面会義

- 1) 開催回数 1回 (①10月16日、②20日)
- 2) 開催地 世界貿易センター、メキシコシティ、メキシコ
- 3) 参加者 ①約130名 ②約200名  
(①②日本病院会 横堀由喜子)
- 4) 主な協議事項
  - ①共同議長選出、今後の体制
  - ②ハイレベルな戦略的枠組み
  - ③各委員会、リファレンスグループ報告
  - ④ICD-11 への移行



### (2) ウェブ会義

- 1) 開催回数 3回 (4月27日、9月28日、1月25日)
- 2) 参加者 各回 約30名 (日本病院会 横堀由喜子)
- 3) 主な協議事項
  - ①戦略的ワークプラン
  - ②年次会議報告と次回年次会議
  - ③ネットワーク運営と貢献
  - ④ICD-11
  - ⑤協力センター最新情報

## 4. WHO ジョイントタスクフォース会議 (ICD-11 改訂会議)

### (1) 対面会議

- 1) 開催回数 2回 (①7月11-14日、②10月14-15日)
- 2) 開催地 ①ジュネーブ、スイス ②メキシコシティ、メキシコ

- 3) 参加者 ①25名 (日本病院会 欠席)  
②20名 (日本病院会 横堀由喜子、大坪郁乃)

4) 主な協議事項

- ①ICD-11 コンテンツに関するレビュー  
②ICD-11 への移行プラン  
③ガバナンス



(2) 電話会議

- 1) 開催回数 10回 (①4月20日、②5月18日、③6月15日、④8月17日、⑤9月21日、  
⑥11月16日、⑦12月21日、⑧1月18日、⑨2月15日、⑩3月15日)
- 2) 参加者 各回 約20名 (日本病院会 横堀由喜子、大坪郁乃)
- 3) 主な協議事項
- ①ICD-11 加盟国フィードバック  
②ICD-11 コンテンツに関するレビュー  
③リファレンスガイド  
④ICD-11 への移行プラン及びガバナンス

5. APN (アジア・パシフィック・ネットワーク)

- (1) 第9回アジア・パシフィック・ネットワーク会議 (8月28-29日)、

- 1) 開催地 UKMメディカルセンター、クアラルンプール、マレーシア

- 2) 参加者 16カ国、61名 (共同議長 遠藤弘良)

(日本病院会 末永裕之、横堀由喜子、大坪郁乃)

3) 主な協議事項

- ①マレーシアからの報告  
②各国活動報告  
③ICD-10 APN 簡易版の普及プラン  
④疾病・死因統計向上のためのトレーナー訓練ワークショップ  
⑤APN10周年記念誌発刊



## (2) WHO-FIC 年次会議 APN 会議 (10月17日)

- 1) 開催地 世界貿易センター、メキシコシティ、メキシコ
- 2) 参加者 8カ国、30名 (共同議長 遠藤弘良) (日本病院会 横堀由喜子、大坪郁乃)
- 3) 主な協議事項
  - ①第9回 APN 会議報告
  - ②カンボジア活動報告
  - ③ラオス活動報告
  - ④ICD-10APN 簡易版モバイルアプリケーションの開発



## (3) WHO-FIC アジア・パシフィック・ネットワーク (APN) コアグループ会議 (5月11-12日)

- 1) 開催地 日本病院会
- 2) 参加者 5名 (共同議長 遠藤弘良) (日本病院会 横堀由喜子)
- 3) 主な協議事項
  - ①ICD-10APN 簡易版と WHO ICD-10 Startup Mortality List の統合
  - ②第9回 APN 会議

## (4) APN によるラオス ICD 導入に関する担当者会議 (6月7日)

- 1) 開催地 ラオス保健省 (ビエンチャン、ラオス)
- 2) 参加者 約8名 (日本病院会 横堀由喜子、大坪郁乃)
- 3) 主な協議事項
  - ①ICD-10 APN 簡易版ラオ語版
  - ②WHO ラオス事務局・ラオス保健省普及計画

## (5) WHO SEARO 主催 ICD-10 トレーナーの為のトレーニングワークショップ (8月29-31日)

- 1) 開催地 UKM メディカルセンター、クアラルンプール、マレーシア
 

※APN からはスキル・キム共同議長とタイ協力センター長 ワンサ・パオイン氏が参加

## (6) ICD-10 簡易版ラオス語翻訳版レビューの為のワークショップ (9月14-15日)

- 1) 開催地 ビエンチャン、ラオス
- 2) 参加者 約5名 ※APN を代表しタイ協力センター長 ワンサ・パオイン氏が参加
- 3) 主な協議事項

- ①ラオス保健省からの現状報告、今後の活動計画
- ②ICD-10APN 簡易版普及計画

(7) WHO-FIC APN 10周年記念誌発刊 (2017年8月)

(8) ICD-10APN 簡易版はWHO版として電子化され、WHOのウェブサイトに掲載予定

## 6. 表敬訪問

(1) 相澤会長への表敬訪問 (8月31日)

- 1) 場 所 日本病院会 会長室
- 2) 参加者 WHO ロバート・ヤコブ (担当官)  
日本病院会会長 相澤孝夫、副会長 末永裕之
- 3) 主な内容
  - ①JHAのWHO支援に対するICD-11改訂の現状報告
  - ②ICD-11ローンチに向けたWHOの取り組み

(2) 相澤会長への表敬訪問 (12月15日)

- 1) 場 所 日本病院会 会長室
- 2) 参加者 WHO ジョン・グローヴ (WHOディレクター)  
日本病院会会長 相澤孝夫、副会長 末永裕之
- 3) 主な内容
  - ①JHAのWHO支援に対するICD-11改訂の現状報告
  - ②WHOへの支援継続

## 7. WHO担当官来日 ICD-11国内適用検討会議

(1) 開催回数 1回 (9月1-2日)

(2) 開催地 厚生労働省

(3) 参加者 約70名 (日本診療情報管理学会 末永裕之、高橋長裕、松本万夫、横堀由喜子)

(4) 主な協議事項

- 1) 世界と日本に於けるICDの動向
- 2) ICD-11概要
- 3) ICD-11の国内導入検討



## 8. WHO 国際統計分類協力センター (WHO-FIC 日本協力センター)

### (1) 運営会議 (対面会議)

- 1) 開催回数 1回 (6月14日)
- 2) 開催地 厚生労働省会議室
- 3) 参加者 20名 (日本病院会 横堀由喜子)
- 4) 主な協議事項
  - ①センター活動報告
  - ②2017年 WHO-FIC ネットワーク年次会議
  - ③ICD-11

### (2) 運営会議 (Web 会議)

- 1) 開催回数 2回 (①9月6日、②12月6日)
- 2) 参加者 ①20名 ②15名 (①日本病院会 横堀由喜子、②代理出席 大坪郁乃)
- 3) 主な協議事項
  - ①センター活動計画
  - ②2017年メキシコ WHO-FIC 年次会議開催報告
  - ③ICF シンポジウム

## 9. ICD-11 改訂に関する日本病院会の WHO 支援について

2017年 (日本病院会 2016年度支出) にて WHO への支援金拠出を終了

## (3) IFHIMA〔診療情報管理協会国際連盟〕関係 (日本診療情報管理学会)

### 1. IFHIMA 西太平洋地域ウェブ会議

- (1) 開催回数 2回 (①5月8日、②12月14日)
- (2) 参加者 各約10名 (日本病院会 横堀由喜子)
- (3) 主な協議事項
  - 1) 各国報告
  - 2) メンバーシップ最新状況
  - 3) ICD-11 進捗
  - 4) WHO、APN との連携

### 2. IFHIMA ナショナル会員更新 (2018 年分)

2018 年 1 月 22 日付更新

## (4) GCHW〔保健医療ワークフォースのためのグローバル・アドバイザー・カウンスル〕関係 (日本診療情報管理学会)

### 1. William Rudman 氏との対面会議

- (1) 開催回数 1回 (10月23日)
- (2) 開催地 ロザリンド・フランクリン大学 (シカゴ、アメリカ合衆国)
- (3) 参加者 約8名
- (4) 主な協議事項
  - 1) 職業間ヘルスケア・ワークフォース研究所について
  - 2) 職業間教育及びシミュレーション担当部長ジェイムズ・カールソン氏との調整会議
  - 3) 学生登録担当部長 ブルース・ニーマイア氏との調整会議
  - 4) ロザリンド・フランクリン大学 マイケル・ウェルチ学長との調整会議

### 2. GCHW 対面会議

- (1) 開催回数 1回 (12月4-5日)
- (2) 開催地 ロザリンド・フランクリン大学 (シカゴ、アメリカ合衆国)
- (3) 参加者 約15名 (日本病院会 横堀由喜子)
- (4) 主な協議事項
  - 1) 会議のゴールと目的
  - 2) 労働力データ分析及びトレーニング
  - 3) ISO/IEC 標準と資格認定の透明化に関する戦略構想
  - 4) ジャーナル
  - 5) 活動計画



### 3. GCHW ウェブ会議

- (1) 開催回数 9回 (①7月5日、②7月18日、③8月2日、④9月13日、⑤10月4日、⑥11月8日、⑦1月10日、⑧2月7日、⑨3月7日)
- (2) 参加者 各回 約15名 (日本病院会 横堀由喜子)

(3) 主な協議事項

- 1) 活動計画
- 2) 組織について
- 3) 認定機関としての GCHW
- 4) ジャーナル

4. MedInfo 2017 (医学及び保健医療情報科学世界大会会議)

- (1) 開催回数 1回 (8月23日)
- (2) 開催地 Hangzhou International Expo Center (杭州市、中国)
- (3) 参加者 約6名 (日本病院会 横堀由喜子)
- (4) 主な協議事項 パネルディスカッション (テーマ: 開発途上及びテクノロジー採用の遅い国々に於ける eヘルス労働力成長のための戦略策定)

## (5) その他（日本診療情報管理学会）

### 1. 講演：JICA 主催 2017 年度国別研修

- (1) 開催回数 1回（2月1日）
- (2) 開催地 JICA 東京セミナールーム
- (3) 参加者 約17名
- (4) 講演者
  - 1) 末永裕之（日本診療情報管理学会 理事長）「診療情報管理学会の沿革」
  - 2) 荒井康夫（日本診療情報管理学会 副理事長）「診療情報管理士の役割と生涯教育」
  - 3) 横堀由喜子（日本診療情報管理学会 事務局）「診療情報管理士の育成、認定とアジア・パシフィック・ネットワーク」





## 第 13

# 支部長連絡協議会

---

## 第13 支部長連絡協議会

平成23年11月18日に立ち上がった「支部長連絡協議会（仮称）準備会」から6年が経過し、現在は22支部である。代表は、望月泉岩手県支部長、副代表は、細木秀美高知県支部長、担当副会長は新執行部となったため宮崎瑞穂副会長から小松本悟副会長になった。日本病院会の内部組織化の最終調整を行っている。

### 平成29年度開催状況

開催回数 3回

出席者数（延数） 支部長 42人（代理2人含む）、会長・副会長7人、オブザーバー2人

議事内容

- （1）日本病院会の内部組織化について
- （2）今後の都道府県支部のあり方について
- （3）支部ブロックでの活動について
- （4）医師事務作業補助者コースについて

各支部の規定と日本病院会の定款について、全22支部から提出された規定を確認し、相違する部分の修正を依頼した。また、支部長連絡協議会、役員会で内部組織化について合意を図って進めてきたところであるが、支部長は支部からの推薦にもとづき会長が任命することや各支部の状況に応じて事業報告・会計報告としたいなどの要望が出され、議論を重ねた。

今年度は従前どおりの方法で実施し、来年度をとおして、細部を確認・調整して進めることとした。

また、県の事情により、医師事務作業補助者の研修など単独県で活動するのは難しい場合もあり、支部がない県を含めてブロック単位で集まって活動することへの提案について賛同を得た。

第 14

# 第 67 回日本病院学会

---

## 第14 第67回日本病院学会

1. 会期 2017年7月20日(木)・21日(金)
2. 会場 神戸国際会議場  
神戸市中央区港島中町 6-9-1 TEL : 078-302-5200  
神戸ポートピアホテル  
神戸市中央区港島中町 6-10-1 TEL : 078-302-1111
3. 学会長 内藤 嘉之(社会医療法人愛仁会 理事長)
4. テーマ 医療人育成ルネサンス
5. 後援
  - ・厚生労働省・兵庫県・神戸市・大阪府・公益社団法人日本医師会
  - ・公益社団法人日本介護福祉士会・公益社団法人日本看護協会
  - ・公益社団法人日本薬剤師会・公益社団法人日本理学療法士協会
  - ・公益社団法人日本臨床工学技士会・公益社団法人兵庫県看護協会
  - ・公益社団法人兵庫県臨床検査技師会・公益社団法人大阪府看護協会
  - ・公益社団法人大阪府臨床検査技師会・公益社団法人大阪介護支援専門員協会
  - ・公益社団法人大阪介護福祉士会・一般社団法人日本言語聴覚士協会
  - ・一般社団法人日本作業療法士協会・一般社団法人兵庫県医師会
  - ・一般社団法人兵庫県病院協会・一般社団法人兵庫県民間病院協会
  - ・一般社団法人兵庫県薬剤師会・一般社団法人兵庫県臨床工学技士会
  - ・一般社団法人大阪府医師会・一般社団法人大阪府私立病院協会
  - ・一般社団法人大阪府病院協会・一般社団法人大阪府薬剤師会
  - ・一般社団法人大阪府臨床工学技士会
6. 開催内容
  - ・学会長講演 1題
  - ・日本病院会会長講演 1題
  - ・日本医師会会長講演 1題
  - ・特別講演 4題
  - ・シンポジウム 14題
  - ・オピニオン 1題
  - ・ワークショップ 8題
  - ・モーニングセミナー 1題
  - ・ランチョンセミナー 27題
  - ・一般演題 737題(口演526題・ポスター211題)
  - ・企業展示 44社
  - ・書籍販売 4社
  - ・図書コンソーシアム 4社
7. 参加者数 2,285名(有料参加者数)

## 8. 関連会議・行事

## ◆ 学会長招宴

日時 7月19日(水) 18:00~20:00

会場 神戸ポートピアホテル 南館 16階 レインボー

## ◆ 開会式

日時 7月20日(木) 9:00~9:30

会場 神戸ポートピアホテル 南館 1階 ポートピアホール

来賓 厚生労働省大臣官房審議官 椎葉 茂樹

日本医師会会長 横倉 義武

日本看護協会会長 福井 トシ子

兵庫県知事 井戸 敏三

## ◆ 医療人の集い

日時 7月20日(木) 18:30~20:10

会場 神戸ポートピアホテル 南館 1階 大輪田 A・B

## ◆ 閉会式

日時 7月21日(金) 16:10~16:20

会場 神戸国際会議場 1階 メインホール

## ◆ 学会の様子



開会式



特別講演 1



ワークショップ



シンポジウム



eポスター発表



口演発表



医療人の集い



学会長招宴



2日目 7月21日(金)

神戸ポトピアホテル (南館)	1F	第1会場 (大輪田A)	50 モーニングセミナー ファイザー(株)	9:00	30	9:00	30	10:00	30	11:00	30	12:00	30	13:00	30	14:00	30	15:00	30	16:00	30	17:00	30	18:00	30	19:00	
			シンポジウム7 病院経営管理育成(三井住友銀行)のチャレンジ 座長:佐藤 正明									ランチョンセミナー15 病院経営のリアル・ソリューション 座長:山崎 雅彦															
			シンポジウム9 看護学生が専門職として持つ臨床の場について 座長:村中 隆子,小森 孝子									ランチョンセミナー16 富士通(株)															
			シンポジウム11 QIと医療の質改善 座長:池井 次夫,末永 裕之									ランチョンセミナー17 朝日新聞															
			一般講演 42 座長: 0821-6									ランチョンセミナー18 第一三共(株)															
			一般講演 47 医療安全 0871-6									ランチョンセミナー19 東芝メディカル システムズ(株)															
			一般講演 52 看護 0821-6									ランチョンセミナー20 帯人(株)															
			一般講演 57 医療情報 0871-6									ランチョンセミナー21 インテグレイティブ サージカル(合同会社)															
			特別講演 3 医療従事者の質文化 座長: 湯見 公彦 演者: 西原公彦子									ランチョンセミナー22 佛小キッズメディカル															
			特別講演 4 患者の権利と医療の倫理 座長: 田中 義典 演者: 上野 加蓮									ランチョンセミナー23 三菱UFJリース(株)															
			一般講演 63 人材育成 0831-6									ランチョンセミナー24 ウチヨーセイモア(株)															
			一般講演 66 リハビリテーション 0861-6									ランチョンセミナー25 キヤノンライフケア ソリューションズ(株)															
			一般講演 71 臨床検査 0711-6									ランチョンセミナー26 朝日新聞															
			一般講演 76 病院運営 0761-6									ランチョンセミナー27 リハビリテーション P321-6															
			一般講演 81 リハビリテーション 0811-6									ワークショップ5 やる気を引き出す効果的研修手法 講師:小畑 敬哉															
			一般講演 86 医療の質 0861-6									ワークショップ7 90分でわかるいまいきいきとした組織作り 講師:荒木山由美															
		一般講演 88 リハビリテーション 0851-6									ワークショップ8 Patient Firstの病院運営とは? 講師:青木 卓																
		一般講演 89 人材育成 0891-6									ポスター17 地域包括 P171-6																
		一般講演 90 薬剤 0701-6									ポスター18 地域包括 P181-6																
		一般講演 95 放射線 0751-6									ポスター22 臨床検査 P221-6																
		一般講演 99 病院運営 0791-6									ポスター27 看護 P271-6																
		一般講演 84 病院運営 0841-6									ポスター32 リハビリテーション P321-6																
		ワークショップ6 これからの病院経営は人材育成にかかっている 講師:畑登 義雄									ポスター33 リハビリテーション P331-6																
		シンポジウム14 病院の経営課題のあり方について 座長:有賀 徹									ポスター18 地域包括 P181-6																
		ポスター21 人材育成 P211-6									ポスター22 臨床検査 P221-6																
		ポスター26 病院運営 P261-6									ポスター27 看護 P271-6																
		ポスター31 人材育成 P311-6									ポスター32 リハビリテーション P321-6																
		ポスター36 リハビリテーション P361-6									ポスター33 リハビリテーション P331-6																
		ポスター20 人材育成 P201-6									ポスター19 人材育成 P191-6																
		ポスター25 病院運営 P251-6									ポスター24 臨床検査 P241-6																
		ポスター30 人材育成 P301-6									ポスター29 医療の質 P291-6																
		ポスター35 リハビリテーション P351-6									ポスター34 リハビリテーション P341-6																
		ポスター21 人材育成 P211-6									ポスター19 人材育成 P191-6																
		ポスター26 病院運営 P261-6									ポスター24 臨床検査 P241-6																
		ポスター31 人材育成 P311-6									ポスター29 医療の質 P291-6																
		ポスター36 リハビリテーション P361-6									ポスター34 リハビリテーション P341-6																
		ポスター20 人材育成 P201-6									ポスター19 人材育成 P191-6																
		ポスター25 病院運営 P251-6									ポスター24 臨床検査 P241-6																
		ポスター30 人材育成 P301-6									ポスター29 医療の質 P291-6																
		ポスター35 リハビリテーション P351-6									ポスター34 リハビリテーション P341-6																
		ポスター21 人材育成 P211-6									ポスター19 人材育成 P191-6																
		ポスター26 病院運営 P261-6									ポスター24 臨床検査 P241-6																
		ポスター31 人材育成 P311-6									ポスター29 医療の質 P291-6																
		ポスター36 リハビリテーション P361-6									ポスター34 リハビリテーション P341-6																
		ポスター20 人材育成 P201-6									ポスター19 人材育成 P191-6																
		ポスター25 病院運営 P251-6									ポスター24 臨床検査 P241-6																
		ポスター30 人材育成 P301-6									ポスター29 医療の質 P291-6																
		ポスター35 リハビリテーション P351-6									ポスター34 リハビリテーション P341-6																

第 15 - 1

# 日本診療情報管理学会

---

## 第 15-1 日本診療情報管理学会

(敬称略)

### 1. 理事会

- 1) 開催回数 3 回
- 2) 出席者延べ数 66 名
- 3) 主な協議事項
  - (1) 平成 28 年度会計収支決算報告案および同監査報告の件
  - (2) 平成 29 年度収支予算案の件
  - (3) 平成 29 年度第 43 回学術大会 (9 月 21 日・22 日、札幌。中村博彦学術大会長) の件
  - (4) 平成 30 年度第 44 回学術大会 (9 月 20 日・21 日、新潟。山本正治学術大会長) の件
  - (5) 2019 年第 45 回学術大会 (9 月 19 日・20 日、大阪。齊藤正伸学術大会長) の件
  - (6) 委員会等の件
    - ①編集委員会
    - ②生涯教育委員会
    - ③国際統計分類委員会
    - ④定款規約検討委員会
    - ⑤倫理委員会 (業務指針・記載指針改定小委員会を含む。「診療情報の記録指針」(旧診療録記載指針改訂版 2017 年 3 月と「診療情報管理士業務指針 2018」))
    - ⑥研究等倫理審査委員会
    - ⑦2016 年第 18 回 IFHIMA 国際大会開催組織委員会
    - ⑧役員等候補選考委員会 (役員任期満了に伴う平成 29 年度役員改選)
    - ⑨POS 等検討委員会 (11 月新設)
  - (7) 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラインへの対応の件
  - (8) 平成 29 年度および 30 年度厚生労働科学研究費補助金研究事業計画申請の件
  - (9) 社会保障審議会統計分科会関連事項
  - (10) 平成 29 年度第 67 回日本病院学会 (7 月 20 日午後、神戸) と 30 年度第 68 回同学会 (6 月 28 日午後、金沢) での本学会共催シンポジウムの件
  - (11) 関連団体との協議等の件
    - ①災害時の診療録のあり方に関する合同委員会
    - ②退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会 (本学会、日本 POS 医療学会と日本医療情報学会 3 学会合同)
    - ③平成 29 年度・30 年度厚生労働科学研究費補助金研究事業「医療行為にかかわる分類の国際比較とその改善や利用価値の向上に資する研究」
  - (12) 関連団体での講演等の件
    - ①8 月 20 日、都内、第 39 回日本 POS 医療学会大会 (渡邊直・大会長) での 3 学会合同委員会シンポジウム「退院時サマリーの標準化」
    - ②11 月 23 日、大阪、第 37 回医療情報学連合大会 (武田裕・大会長) での共同企画 7 (3 学会合同委員会)「退院時要約の標準化にむけて ー使われる標準になるために何が課題かー」

- ③平成 30 年 2 月 21 日、大阪、第 4 回病院イノベーション展でのセミナー「今後の診療情報管理の重要性」
- ④平成 30 年 6 月 10 日、大阪、第 69 回日本東洋医学会学術大会（後山尚久・会頭）での日本東洋医学サミット会議・用語関係セッション
- (13) 国際関連事項の件
- (14) 日本病院会診療情報管理士教育委員会の件
- (15) その他（理事長主催次世代リーダー育成勉強会）

## 2. 評議員会（9 月 20 日）

- 1) 開催回数 1 回
- 2) 出席者 89 名（当日出席 43 名および委任状 46 名含む）
- 3) 主な協議事項
  - (1) 平成 28 年度事業報告案の件
  - (2) 第 42 回学術大会（28 年度、東京）決算報告・監査報告の件
  - (3) 平成 28 年度事業報告案、収支決算報告案および同監査報告の件
  - (4) 平成 29 年度事業計画案と一般会計収支予算案の件
  - (5) 会則一部改正（特別会員新設）と推戴の件
  - (6) 2019 年開催の第 45 回学術大会（大阪）の件
  - (7) 役員等の任期満了に伴う 29 年度役員改選の件（新評議員会）

## 3. 総会（9 月 21 日）

- 1) 採択事項
  - (1) 平成 29 年度事業計画案
  - (2) 平成 29 年度一般会計収支予算案
  - (3) 任期満了に伴う役員改選の件
  - (4) 会則一部改正（特別会員新設）の件
  - (5) 特別会員推戴の件
  - (6) 第 28 巻優秀論文賞および奨励賞各表彰
  - (7) 第 13 回診療情報管理士指導者認定証の授与（7 名）なお、第 3 期・8 期同指導者更新 13 名
  - (8) 日本病院会会長から理事長委嘱

## 4. 会誌刊行に関する事業

- 1) 編集委員会
  - (1) 開催回数 3 回
  - (2) 出席者延べ数 19 人
  - (3) 主な協議事項
    - ①会誌第 29 巻 1 号・3 号・4 号発刊の件
    - ②第 43 回学術大会（札幌）演題審査と学術大会特集号編纂の件
    - ③第 29 巻優秀論文賞と奨励賞の選考の件

④会誌第 30 巻 1 号発刊の件

(4) 会誌刊行・配付

第 29 巻第 1 号 (115 ページ)、第 2 号 (第 43 回学術大会特集号、379 ページ)、第 3 号 (151 ページ)、第 4 号 (100 ページ)

## 5. 生涯教育と診療情報管理士指導者認定に係る事業

1) 生涯教育委員会

(1) 開催回数 3 回

(2) 出席者延べ数 21 人

(3) 主な協議事項

①平成 29 年度と翌 30 年度生涯教育研修会の年間プログラム企画立案の件

②平成 29 年度第 13 回診療情報管理士指導者認定と第 3 期・第 8 期同指導者更新に係る件

③平成 29 年度限定で診療情報管理士通信教育新カリキュラムの解説や DPC 制度における ICD-10 (2013 年版) 対応などを含む特別研修会企画立案の件

④認定団体更新の件

(4) 診療情報管理士指導者認定および更新

①第 13 回同指導者認定試験実施：6 月 4 日 (日)、日本病院会事務局

②第 13 回同指導者認定証授与式：9 月 21 日 (木)、総会時

認定者は、(50 音順、敬称略) 青木静江、一條陽子、今村知美、岡貴之、坂本千枝子、本野勝己と藤井歩美の全 7 名

③第 3 期更新者 (50 音順、敬称略)：枝光尚美、片寄順子、塩塚康子と橋本昌浩の全 4 名

④第 8 期更新者 (50 音順、敬称略)：上田郁奈代、緒方信明、來島裕太、近藤保、下村淳一、末福美恵子、高橋文、野々下みどりと柳原巧の全 9 名

⑤診療情報管理士指導者は全 78 名 (平成 30 年 3 月時点)

(5) 認定団体

認定団体は、本会員が関連団体主催の研究会および学術大会へ参加した場合に本生涯教育研修会同様の参加単位を発行することが認められた団体をいう。本年度は新規採択 1 件の四国診療情報管理研究会を含め、北海道診療情報管理研究会、宮城県診療情報管理研究会、日本診療情報管理士会、長野県診療情報管理懇話会、東海診療情報管理研究会、北陸診療情報管理研究会、近畿病歴管理セミナー、広島診療情報勉強会、山口県診療情報管理研究会、公益社団法人福岡県病院協会、佐賀県診療情報管理懇話会、長崎県診療情報管理研究会と熊本診療情報管理懇話会の全 14 団体。

## 6. 国際統計分類に関する事業

1) 国際統計分類委員会

(1) 開催回数 3 回

(2) 出席者延べ数 32 名

(3) 主な協議事項

## ①各担当分掌の件

- A. 社会保障審議会統計分科会「疾病、傷害及び死因分類専門委員会」
  - a. 厚生労働省 ICD 室からの協力依頼事項
    - ・標準病名マスター更新時の ICD-10 コード検討のための内容確認
    - ・ICD-10 (2013 年版) の適用
    - ・ICD-11 β 版フィールドテスト
- B. ICD (国際疾病分類)
  - a. EIC (教育普及委員会) ICD-11 フィールドテストほか
  - b. APN (アジア・パシフィックネットワーク会議) ICD-10 APN 簡易版
  - c. 診療情報管理士通信教育基礎課程「診療情報管理 I」改訂作業
  - d. 厚生労働科学研究費補助金研究事業
  - e. 厚生労働科学研究費補助金研究事業の結果報告を海外へ向けて英文投稿する件
- C. ICF (国際生活機能分類)
  - a. EIC (教育普及委員会)
  - b. 社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会
  - c. 厚労省主催 ICF シンポジウム (本学会協力) : 平成 30 年 1 月 20 日 (土) 午後、都内にて。テーマ「ICF 活用で拓く未来社会 ―ひとりひとりが輝く未来社会を目指して―」
- D. ICHI (医療行為の分類)
  - a. ICHI 開発に係る意見募集および K コードとのマッピング作業 (平成 30 年 3 月)
  - b. 厚生労働科学研究「医療行為にかかわる分類の国際比較に関する研究」
  - c. 外科系学会社会保険委員会連合手術委員会コーディングワーキンググループ参画
- E. ICD-0 (国際疾病分類 腫瘍学)
  - a. 厚生科学審議会がん登録部会参画
  - b. 腫瘍学分類コースへの協力
- F. その他
  - a. 生涯教育研修会への協力
  - b. 診療情報管理士通信教育委員会への協力

## 2) 国際統計分類委員会協力者会議

(1) 開催日時 : 平成 30 年 2 月 3 日 (土) 13 時から 16 時 30 分

(2) 出席者 : 32 名

(3) 内 容 : ①講演「ICD-11 と ICD-0 について」

森 桂 (厚生労働省政策統括官付参事官付国際分類情報管理室長)

②講演「ICD-11 フィールドテストについて」

水島 洋 (国立保健医療科学院研究情報支援研究センターセンター長)

③講演「ICHI について」

森 桂 (前述)

④講演「ICF について」

大川弥生 (国立研究開発法人産業技術総合研究所ロボットイノベーション研究センター招聘研究員)

⑤講演「平成 30 年度厚生労働科学研究費補助金研究事業計画申請について」

高橋長裕（副理事長）

⑥協力者とのディスカッション・情報交換

3) WHO および厚生労働省への学術的支援

(1) ICD 室から標準病名マスター更新に係る ICD-10 コード内容の確認要請（5 月、7 月、10 月）

(2) ICD 室および日本東洋医学サミット会議から ICD-11 伝統医学の章のフィールドテスト協力要請（6 月）

(3) ICD 室、日本 WHO 国際統計分類協力センターおよび国立保健医療科学院から ICD-11 フィールドテストの一環として ICD-FiT による Line Coding 300 題と Case Coding 30 題のコーディング協力要請（7 月）

①協力期間：8、9 月

②協力参加：診療情報管理士 404 人

③説明会（第 1 回：8 月 11 日、東京・日本病院会、参加者：水島洋・国立保健医療科学院センター長、荒井康夫・副理事長はじめ全 18 名）

（第 2 回：8 月 19 日、大阪・大阪急性期・総合医療センター講堂、参加者：水島洋・国立保健医療科学院センター長、川合省三・さくら会病院副院長ほか全 31 名）

(4) ICD 室および日本東洋医学サミット会議（JLOM）から ICD-11 伝統医学の章に係るフィールドテストの協力要請

①協力期間：9 月

②協力参加：会員かつ診療情報管理士 11 人

(5) ICD 室、日本 WHO 国際統計分類協力センターから ICHI  $\beta$  2017 年版についての意見募集（30 年 1 月）

(6) ICD 室、川瀬弘一・聖マリアンナ医科大学教授（日本 WHO 国際統計分類協力センター ICHI 担当）から ICHI 開発の一環として 30 年度診療報酬改定用 K コードと ICHI 暫定版（ $\beta$  2018 年版）コードとのマッピング協力要請

①協力期間：30 年 3 月

②協力参加：67 人（国際統計分類委員会 12 人と診療情報管理士 55 人）

③説明会（第 1 回：30 年 2 月 23 日、東京・日本病院会、参加者：川瀬弘一教授、末永裕之理事長、松本万夫・国際統計分類委員会委員長ほか全 22 名）

（第 2 回：30 年 3 月 5 日、大阪・大阪医療福祉専門学校、参加者：川瀬弘一教授、中川原譲二・国際統計分類委員会担当委員ほか全 5 名）

## 7. 円滑な学会運営のための定款・規約に関する事業

### 1) 定款規約検討委員会

(1) 開催回数 1 回

(2) 出席者延べ数 3 名

(3) 主な協議事項

①会則一部改正（特別会員の 신설）：理事会・評議員会・総会にて採択

②公的研究費の適正な管理・運営方針案について：理事会および 11 月度日本病院会理事会の議を経て、一般社団法人日本病院会公的研究費取扱規程等として承認

## 8. 倫理に関する事業

### 1) 倫理委員会

- (1) 開催回数 3回
- (2) 主な協議事項：業務指針・記載指針改定小委員会での診療情報管理士業務指針 2018 草案の検討 (30年3月理事会およびメール審議を経て決議)

### 2) 業務指針・記載指針改定小委員会

- (1) 開催回数 7回
- (2) 出席者延べ数 37名
- (3) 主な協議事項

①診療情報管理士業務指針 2011年版改訂作業

### 3) 研究等倫理審査委員会

- (1) 平成 30 年度厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (統計情報総合研究) 「国際生活機能分類 (ICF) を用いた医療・介護連携を促進するための研究 ―患者プロブレムリストへの ICF 組み込みの効果―」研究計画の倫理審査 (30年1月)
- (2) 平成 30 年度厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (統計情報総合研究) 「ICD-11 β版フィールドテストにみられるコーディング上の問題点の分析」研究計画の倫理審査 (30年1月)

## 9. 組織強化に関する事業

- 1) 年度末会員数：正会員 5,268 人 (前年 5,344 人)、賛助会員 25 人 (前年 23 人) (3月時点)
  - 入会 (正会員 329 人 (前年 372 人)、賛助会員 2 人)
  - 退会 (正会員 235 人 (前年 250 人))
- 2) メールマガジン活用による情報共有
- 3) 平成 29 年度役員改選 (9月20日午後、札幌プリンスホテル国際館パミール、新評議員会)

## 10. 関連団体との合同事業 (敬称略)

- 1) WHO-FIC (WHO Family of International Classifications) アジア・パシフィックネットワーク会議への協力
  - (1) ICD-10 簡易版ラオス普及のための合同会議 (6月、ビエンチャン)
- 2) WHO-FIC ネットワーク年次会議 (10月、メキシコシティ)
- 3) GCHW (保健医療ワークフォースのためのグローバル・アドバイザー・カウンスル) への協力
- 4) 国際協力機構 (JICA) 主催ミャンマー保健システム強化プロジェクト研修会 (30年2月、都内)
- 5) 外科系学会社会保険委員会連合手術委員会 (コーディングワーキンググループ) への参画
- 6) 日本医療福祉設備協会と第 46 回日本医療福祉設備学会への協賛
  - (1) HOSPEX Japan2017 (11月20日~22日、東京ビッグサイト) への協賛
- 7) 日本健康科学学会への協賛
- 8) 退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会 (日本診療情報管理学会、日本医療情報学会と日本 POS 医療学会の 3 学会合同委員会)

(1) 主な協議項目

- ①退院時要約標準規格案を医療情報標準化推進協議会（HELICS 協議会）へ提案
- ②第 37 回医療情報学連合大会 共同企画 7 シンポジウム「退院時要約の標準化にむけて ー使われる標準になるために何が課題かー」（座長＝木村通男氏・高橋長裕氏） 11 月 23 日（木）午前、パシフィコ横浜にて開催。演者として、渡邊直氏、嶋田元氏、石川広己氏、荒井康夫氏、豊田建氏が登壇。

9) 災害時の診療録のあり方に関する合同委員会

- (1) 平成 28 年 4 月熊本地震と 29 年 7 月九州北部豪雨災害の二度の災害における災害診療記録の運用結果を受け改訂作業

11. 研究成果を顕彰する事業

1) 優秀論文賞

原著論文「新規外来患者の継続受診を促す患者特性要因の分析」筆頭著者・小原仁氏（公益社団法人鹿児島共済会南風病院医療情報部）

2) 奨励賞

事例報告「急性期脳梗塞の DPC 適正化の検討」筆頭著者・海野博資氏（一般財団法人操風会岡山旭東病院診療情報管理室）

12. 生涯教育研修実施に関する事業（敬称略）

- 1) 開催地：新潟（5 月）・山口（6 月）・大阪（7 月）・札幌（9 月）・東京（10 月）・熊本（12 月）・福島（30 年 1 月）
- 2) 開催回数：7 回
- 3) 全参加者数：1,096 人
- 4) 各開催概要

①第 88 回研修会

日時	平成 29 年 5 月 20 日（土）9：30 ～ 16：00
会場	朱鷺メッセ：新潟コンベンションホール 中会議室 301
参加者数	92 名（申込者数：98 名）
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開会挨拶 高橋長裕（日本診療情報管理学会 副理事長、関東・甲信越支部長）</li> <li>・診療情報管理士指導者認定と今後の生涯教育研修会の方針について 荒井康夫（日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長）</li> <li>・講演Ⅰ「病院運営における診療情報活用」 座長：高橋長裕（日本診療情報管理学会 副理事長、関東・甲信越支部長） 講師：赤澤宏平（新潟大学医歯学総合病院 医療情報部 教授）</li> <li>・講演Ⅱ「医療安全における診療情報の活用」 座長：荒井康夫（日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長） 講師：坂口美佐（公益財団法人 日本医療機能評価機構 医療事故防止事業部 部長）</li> <li>・シンポジウム「診療情報管理士の果たすべき役割と責任」 座長：高橋長裕（日本診療情報管理学会 副理事長、関東・甲信越支部長） シンポジスト：木村雄介（新潟第二病院 医療情報課 TQM センター 診療支援室） 柏倉夏枝（山形市立病院済生館 医療情報管理室） 齋藤知子（信州大学医学部附属病院 診療録管理室）</li> <li>・診療情報管理士の知るべきトピックス 荒井康夫（日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長）</li> </ul>

## ②第 89 回研修会

日時	平成 29 年 6 月 17 日 (土) 9 : 30 ~ 16 : 00
会場	海峡メッセ下関 国際会議場
参加者数	162 名 (申込者数 : 172 名)
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開会挨拶 土井章弘 (日本診療情報管理学会 理事、中国・四国支部長)</li> <li>・診療情報管理士指導者認定と今後の生涯教育研修会の方針について 荒井康夫 (日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長)</li> <li>・講演 I 「病院運営における診療情報活用」 座長 : 土井章弘 (日本診療情報管理学会 理事、中国・四国支部長) 講師 : 十河浩史 (倉敷中央病院地域医療連携・広報部長)</li> <li>・講演 II 「医療安全における診療情報の活用」 座長 : 荒井康夫 (日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長) 講師 : 坂口美佐 (公益財団法人 日本医療機能評価機構 医療事故防止事業部 部長)</li> <li>・シンポジウム「診療情報管理士の果たすべき役割と責任」 座長 : 土井章弘 (日本診療情報管理学会 理事、中国・四国支部長) シンポジスト : 岡 貴之 (社会医療法人 同仁会 周南記念病院 情報管理課 課長) 下村淳一 (松江市立病院 事務局 医療政策専門幹) 来島裕太 (山口県立総合医療センター 診療録管理室)</li> <li>・診療情報管理士の知るべきトピックス 荒井康夫 (日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長)</li> </ul>

## ③第 90 回研修会

日時	平成 29 年 7 月 8 日 (土) 9 : 30 ~ 16 : 15
会場	大阪医療センター 緊急災害医療棟
参加者数	177 名 (申込者数 : 190 名)
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開会挨拶 大道道大 (日本診療情報管理学会 理事)</li> <li>・診療情報管理士 通信教育カリキュラム変更について 入江真行 (和歌山県立医科大学 先端医学研究所 医学医療情報研究部 病院教授)</li> <li>・講演 I 「ICF の概要」 座長 : 川合省三 (日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 特別委員) 講師 : 中川原譲二 (国立循環器病研究センター循環器病統合イメージングセンターセンター長)</li> <li>・講演 II 「DPC 制度の ICD-10 (2013 年版) への対応」 座長 : 入江真行 (和歌山県立医科大学 先端医学研究所 医学医療情報研究部 病院教授) 講師 : 島田裕子 (日本診療情報管理学会 生涯教育委員会 委員)</li> <li>・シンポジウム「診療情報管理士の可能性」 座長 : 島田裕子 (日本診療情報管理学会 生涯教育委員会 委員) シンポジスト : 上田郁奈代 (大阪大学医学部附属病院 医療情報部) 渡邊佳代 (川崎医療福祉大学 医療情報学科 准教授) 森 英彦 (堺市立病院機構 堺市立総合医療センター 経営企画室 室長)</li> <li>・診療情報管理士の知るべきトピックス 島田裕子 (日本診療情報管理学会 生涯教育委員会 委員)</li> </ul>

## ④第 91 回研修会

日時	平成 29 年 9 月 22 日 (金) 8:30 ~ 10:00
会場	札幌コンベンションセンター 大ホール AB
参加者数	344 名 (事前申込: 334 名 出席: 303 名 当日申込: 41 名)
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開会挨拶 荒井康夫 (日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長)</li> <li>・講演「平成 30 年度診療報酬改定の動向について」 座長: 瀬尾善宣 (社会医療法人医仁会 中村記念病院 診療本部長) 講師: 藤森研司 (東北大学 大学院医学系研究科公共健康医学講座 医療管理学分野教授)</li> </ul>

## ⑤第 92 回研修会

日時	平成 29 年 10 月 29 日 (日) 9:30 ~ 16:15
会場	一般社団法人日本病院会 2F・3F 会議室
参加者数	196 名 (申込者数: 245 名)
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開会挨拶 高橋長裕 (日本診療情報管理学会 副理事長)</li> <li>・診療情報管理士 通信教育カリキュラム変更について 荒井康夫 (日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教員委員会 特別委員)</li> <li>・講演 I 「ICF の概要」 座長: 高橋長裕 (日本診療情報管理学会 副理事長) 講師: 中川原譲二 (国立循環器病研究センター循環器病統合イメージングセンターセンター長)</li> <li>・講演 II 「DPC 制度の ICD-10(2013 年版)への対応」 座長: 荒井康夫 (日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教員委員会 特別委員) 講師: 須貝和則 (日本診療情報管理学会理事、国立国際医療研究センター 医事管理課課長)</li> <li>・シンポジウム「診療情報管理士の可能性」 座長: 高橋長裕 (日本診療情報管理学会 副理事長) シンポジスト: 佐藤 弥 (山梨大学医学部附属病院 病院経営管理部 部長・教授) 細川敬貴 (東京大学医学部附属病院 医事課病歴チーム病歴情報担当) 矢島博仁 (公立学校共済組合 関東中央病院 事務次長)</li> <li>診療情報管理士の知るべきトピックス 荒井康夫 (日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教員委員会 特別委員)</li> </ul>

## ⑥第 93 回研修会

日時	平成 29 年 12 月 17 日 (日) 9:30 ~ 16:00
会場	熊本県・くまもと県民交流館バレア 9F「会議室 1」
参加者数	105 名 (申込者数: 114 名)
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開会挨拶 吉住秀之 (日本診療情報管理学会 理事 九州・沖縄支部 支部長)</li> <li>・指導者認定と今後の方針 阿南 誠 (日本診療情報管理学会 評議員 生涯教員委員会 特別委員)</li> <li>・講演 I 「医学講座 肺炎について」 座長: 吉住秀之 (日本診療情報管理学会 理事 九州・沖縄支部 支部長) 講師: 岩越 一 (熊本市立熊本市民病院 感染症内科 部長)</li> <li>・講演 II 「電子カルテ 情報分析の大きな可能性」 座長: 阿南 誠 (日本診療情報管理学会 評議員 生涯教員委員会 特別委員) 講師: 志村英生 (福岡大学病院 医療情報部 教授)</li> <li>・シンポジウム「診療情報管理士の可能性」 座長: 阿南 誠 (日本診療情報管理学会 評議員 生涯教員委員会 特別委員)</li> </ul>

	<p>シンポジスト：折岡健太郎（久留米大学病院 腫瘍センター 事務室課長補佐）          久保田智子（JCHO 人吉医療センター 医事課 算定病歴係長）          小原 仁（南風病院 医療情報部 課長）</p> <p>・診療情報管理士の知るべきトピックス          阿南 誠（日本診療情報管理学会 評議員 生涯教員委員会 特別委員）</p>
--	--

## ⑦第 94 回研修会

日時	平成 30 年 1 月 27 日（土）9：30 ～ 16：00
会場	福島県・コラッセふくしま 4F「多目的ホール A」
参加者数	61 名（申込者数：70 名）
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開会挨拶 福島明宗（日本診療情報管理学会 理事 生涯教育委員会 委員長）</li> <li>・指導者認定と今後の方針          講師：福島明宗（日本診療情報管理学会 理事 生涯教育委員会 委員長）</li> <li>・講演Ⅰ「医学講座 肺炎について」          座長：福島明宗（日本診療情報管理学会 理事 生涯教育委員会 委員長）          講師：新妻一直（福島県立医科大学会津医療センター 感染症呼吸器内科 教授）</li> <li>・講演Ⅱ「電子カルテの可能性」          座長：福島明宗（日本診療情報管理学会 理事 生涯教育委員会 委員長）          講師：松澤邦男（東北大学大学院医学系研究科・医学部公共健康医学講座医療管理学分野助教）</li> <li>・シンポジウム「診療情報管理士の可能性」          座長：星 賢一（飯塚病院附属有隣病院 診療情報管理室 室長）          シンポジスト：助川素子（国立病院機構仙台医療センター 情報管理室 情報管理係長）          有我朋樹（公立岩瀬病院 医事課 主事）          川倉葉子（岩手医科大学 病院事務部医務課 診療記録管理室）</li> <li>・診療情報管理士の知るべきトピックス          福島明宗（日本診療情報管理学会 理事 生涯教育委員会 委員長）</li> </ul>



第 91 回生涯教育研修会モーニングセミナー（9 月 22 日、札幌）は、「平成 30 年度診療報酬改定の動向について」をテーマに藤森研司・東北大学大学院医学系研究科公共健康医学講座 医療管理学分野教授が講演



第 15 - 2

# 第 43 回日本診療情報 管理学会学術大会

---

## 第15-2 第43回日本診療情報管理学会学術大会

(敬称略)

1. 主催：一般社団法人日本病院会 日本診療情報管理学会
2. 会期：平成29年9月21日(木)・22日(金)の2日間
3. 会場：札幌コンベンションセンター(札幌市白石区東札幌6条1丁目1-1)
4. テーマ：診療情報の更なる質向上に向けて 一北の大地から未来へつなぐ
5. 学術大会長：中村博彦(社会医療法人医仁会中村記念病院 理事長・院長)
6. 組織構成：
  - 1) 顧問 相澤孝夫(一般社団法人日本病院会会長)  
末永裕之(日本診療情報管理学会理事長)  
西村昭男(日本診療情報管理学会名誉会員、第23回日本診療録管理学会学術大会長)
  - 2) アドバイザー  
磯部 宏(KKR札幌医療センター院長)  
大岩 均(医療法人王子総合病院理事長・院長)  
大里俊明(社会医療法人医仁会中村記念病院副院長)  
木村 純(市立函館病院院長)  
小柳 泉(医療法人社団研仁会北海道脳神経外科記念病院院長)  
佐藤浩樹(北海道情報大学医療情報学科教授)  
関 利盛(市立札幌病院院長)  
高橋 肇(社会医療法人高橋病院理事長・院長)  
田中繁道(医療法人溪仁会理事長)  
西澤寛俊(社会医療法人恵和会西岡病院理事長)  
服部淳夫(独立行政法人地域医療機能推進機構北海道病院病理診断科診療部長)  
藤枝聡子(北海道大学病院産科医員)  
牧野憲一(旭川赤十字病院院長)  
宮本 宏(医療法人重仁会介護老人保健施設ナーシングヴィラ大谷地施設長)  
山岸光子(医療法人春林会華岡青洲記念心臓血管クリニック事務次長)
  - 3) 実行委員会  
瀬尾善宣(委員長。社会医療法人医仁会中村記念病院診療本部長)  
大井晃治(副委員長。旭川医科大学病院事務部経営企画課診療情報管理係長)  
倉部直子(副委員長。北海道情報大学医療情報学部医療情報学科非常勤講師)  
海老名春代(北海道情報大学医療情報学部医療情報学科客員講師)  
小原之典(社会医療法人医仁会中村記念病院経理兼総務副部長)  
久保博文(王子総合病院診療録管理センター副センター長)  
近藤 保(医療法人為久会札幌共立五輪橋病院事務長)  
佐藤正幸(砂川市立病院医事課診療情報対策監)  
佐藤正子(社会医療法人母恋天使病院情報管理部診療情報管理課課長)  
谷川弘美(市立千歳市民病院総務課研究・業務支援担当主査)

初山 貴（北海道大学病院診療録管理室主任）  
 水谷 浩（社会医療法人医仁会中村記念病院事務長）  
 宮津志津子（公益社団法人北海道勤労者医療協会勤医協中央病院医療情報管理課）  
 盛永 剛（独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター医療情報管理室診療情報管理係長）  
 山口華代子（社会医療法人医仁会中村記念病院診療情報管理室）  
 吉田真澄（社会医療法人医仁会中村記念病院診療情報管理室係長）  
 高橋 文（北海道情報大学医療情報学部医療情報学科学科長教授）  
 佐々木謙一（北海道ハイテクノロジー専門学校医療事務学科学科長）  
 伊藤 信（札幌医療秘書福祉専門学校教務課長）  
 城下希代子（札幌医療秘書福祉専門学校）  
 畠山真奈美（学校法人緑蔭会北海道医学技術専門学校教員）  
 渡辺亜弥（青山建築デザイン・医療事務専門学校教務部教員）

#### 4) 編集委員会

高橋長裕（委員長。公益財団法人ちば県民保健予防財団総合健診センター顧問）  
 入江真行（和歌山県立医科大学先端医学研究所医学医療情報研究部病院教授）  
 佐藤正子（社会医療法人母恋天使病院情報管理部診療情報管理課課長）  
 佐藤 弥（山梨大学医学部附属病院病院経営管理部部長・教授）  
 原 臣司（藤田保健衛生大学短期大学名誉教授）  
 星 賢一（医療法人昨雲会飯塚病院附属有隣病院診療情報管理室室長）  
 山本康弘（国際医療福祉大学大学院診療情報アナリスト養成分野分野責任者教授）  
 渡邊一平（株式会社エムシー・サポート代表取締役）

#### 7. 後援（順不同）：

北海道、札幌市、特定非営利活動法人北海道病院協会、一般社団法人北海道医師会、一般社団法人札幌市医師会、一般社団法人北海道歯科医師会、公益社団法人北海道看護協会、一般社団法人北海道薬剤師会、社団法人北海道臨床工学技士会、公益社団法人北海道栄養士会、一般社団法人北海道社会福祉士会、一般社団法人北海道精神保健福祉協会、一般社団法人北海道理学療法士会、特定非営利活動法人北海道診療情報管理研究会、公益社団法人北海道作業療法士会、一般社団法人北海道言語聴覚士会、日本診療情報管理士会、株式会社北海道新聞社、北海道放送株式会社

#### 8. 開催結果概要：

- 1) 一般演題 327 題
- 2) 学生セッション 61 題
- 3) 参加者数：1,477 人（学生セッション含む）

#### 9. 主要プログラム：

- 1) 学術大会長講演 9月21日（木）9時20分から9時50分、第1会場・大ホール AB  
 「診療情報管理の質向上と均てん化」  
 座長：末永裕之（日本診療情報管理学会理事長）  
 演者：中村博彦（社会医療法人医仁会中村記念病院理事長・院長）

- 2) 理事長講演 9月21日(木) 10時から10時30分、第1会場・ホールAB  
「新しい診療情報管理士の方向性 ―諸外国との比較から見えてくるもの―」  
座長：中村博彦(社会医療法人医仁会中村記念病院理事長・院長)  
演者：末永裕之(日本診療情報管理学会理事長)
- 3) 特別講演(1) 9月21日(木) 10時50分から11時50分、第1会場・大ホールAB  
「世界と日本におけるICDの動向」  
座長：相澤孝夫(一般社団法人日本病院会会長)  
演者：森 桂(厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)付参事官付  
国際分類情報管理室室長)
- 4) 特別講演(2) 9月21日(木) 15時20分から16時20分、第1会場・大ホールAB  
「広域災害救急医療情報システム(EMIS)と診療情報」  
座長：島 弘志(社会医療法人雪の聖母会聖マリア病院院長)  
演者：小井土雄一(独立行政法人国立病院機構災害医療センター臨床研究部  
部長)
- 5) 教育講演 9月22日(金) 13時10分から14時35分、第1会場・大ホールAB  
座長：岡留健一郎(福岡県済生会福岡総合病院名誉院長)  
教育講演①「医療事故調査制度に対応した診療録」  
演者：南須原康行(北海道大学病院医療安全管理部教授・部長)  
教育講演②「医事紛争に強い医療記録」  
演者：福田友洋(弁護士法人佐々木総合法律事務所弁護士・医師)
- 6) シンポジウム1 9月21日(木) 13時から14時30分、第1会場・大ホールAB  
「地域包括ケアシステムにおける診療情報管理士の役割と求められるスキル  
について」  
座長：小松本悟(足利赤十字病院院長)  
河村保孝(焼津市立総合病院医事課参事兼診療情報管理室室長)  
演者：牧野憲一(旭川赤十字病院院長)  
佐藤浩樹(北海道情報大学医療情報学科教授)  
近藤 保(医療法人為久会札幌共立五輪橋病院事務長)
- 7) シンポジウム2 9月21日(木) 13時から14時30分、第7会場・特別会議場  
「第5回診療情報管理士現況調査アンケート報告」  
座長：入江真行(和歌山県立医科大学先端医学研究所医学医療情報研究部病  
院教授)  
演者：阿南 誠(川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学部医療情報学科  
准教授)  
荒井康夫(北里大学病院医療支援部診療情報管理室課長)  
入江真行(前出)  
枝光尚美(地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪母子医療センター  
診療情報管理室室長)  
三木幸一郎(北九州市立医療センター統括部長)

- 8) シンポジウム3 9月21日(木)16時20分から17時50分、第1会場・第ホールAB  
「診療情報管理士生涯教育の在り方について」  
座長：万代恭嗣(東京山手メディカルセンター院長)  
倉部直子(北海道情報大学医療情報学部医療情報学科非常勤講師)  
演者：吉住秀之(独立行政法人国立病院機構九州医療センター医療情報管理センター部長)  
荒井康夫(北里大学病院医療支援部診療情報管理室課長)  
久保博文(王子総合病院診療録管理センター副センター長)
- 9) シンポジウム4 9月22日(金)10時30分から12時、第1会場・第ホールAB  
「病院情報のICTの進展に活躍する診療情報管理士」  
座長：大道道大(社会医療法人大道会森之宮病院理事長・院長)  
須貝和則(国立国際医療研究センター医事管理課課長)  
演者：井川房夫(広島大学大学院医歯薬保健学研究院脳神経外科学准教授)  
藤森研司(東北大学大学院医学系研究科公共健康医学講座医療管理学分野教授)  
初山 貴(北海道大学病院診療録管理室主任)  
盛長志朗(株式会社エスイーシー情報処理事業本部医療ソリューション事業部クラウドソリューション部課長)
- 10) シンポジウム5 9月22日(金)14時40分から16時10分、第1会場・第ホールAB  
「退院時要約(サマリー)の標準化」  
座長：渡邊 直(聖路加国際病院附属クリニック聖路加メディローカス循環器科部長)  
荒井康夫(北里大学病院医療支援部診療情報管理室課長)  
演者：渡邊 直(前出)  
高橋長裕(公益財団法人ちば県民保健予防財団総合健診センター顧問)  
岡田美保子(公益財団法人先端医療振興財団臨床研究情報センター客員上席研究員)  
豊田 建(株式会社HCI代表取締役)
- 11) 日本診療情報管理学会認定団体活動報告  
9月22日(金)9時から11時、第8会場・第ホールC  
座長：中村博彦  
報告者：日本診療情報管理学会認定団体(13団体)各代表

## 10. 学会関連行事

- 1) 理事会・評議員会：9月20日(水)午後、札幌プリンスホテル国際館パミール
- 2) 総会：9月21日(木)14時35分から15時15分、第1会場・ホールAB
- 3) 第91回診療情報管理士生涯教育研修会モーニングセミナー：9月22日(金)8時30分から10時、第1会場・大ホールAB  
「平成30年度診療報酬改定の動向」  
座長：瀬尾善宣(社会医療法人医仁会中村記念病院診療本部長、診療情報管理委員長)  
講師：藤森研司(東北大学大学院医学系研究科公共健康医学講座医療管理学分野教授)



学術大会中、台風一過の秋晴れの中で開催した会場の札幌コンベンションセンター



開会式で挨拶に立つ中村博彦・第 43 回学術大会長



全国から 1,477 人が集い、一般演題として 327 題が発表された



学生セッションでは 61 題が発表され、若者の視点で各課題を考察した



学会誌第 28 巻の優秀論文賞受賞者（右）および奨励賞受賞者（左）と理事長（中央）



閉会式では福島正巳・第 44 回学術大会事務局長から、平成 30 年 9 月 20 日（木）と翌 21 日（金）の両日、新潟市の朱鷺メッセにて、学術大会テーマ「診療情報管理の教育と研究 —医療の質と安全を高めるために—」についてあいさつと開催予告を行った



スタッフおよび関係者



第 16

# 予防医学活動

---

## 第16 予防医学活動

### 1. 人間ドック健診施設機能評価

平成30年3月末現在、538施設から受審申請がある。認定施設の累計は404施設である。

(うち2回更新済み164施設、1回更新済み100施設、更新辞退40施設)

認定施設の分布状況は、45都道府県に認定施設がある。

【認定施設の分布 \*平成30年3月末現在。更新辞退施設を除く】

北海道	13	東京都	60	滋賀県	3	香川県	4
青森県	3	神奈川県	22	京都府	11	愛媛県	3
岩手県	4	新潟県	6	大阪府	25	高知県	3
宮城県	8	富山県	2	兵庫県	13	福岡県	11
秋田県	5	石川県	4	奈良県	4	佐賀県	2
山形県	3	福井県	3	和歌山県	1	長崎県	3
福島県	2	山梨県	1	鳥取県	0	熊本県	4
茨城県	3	長野県	13	島根県	2	大分県	4
栃木県	5	岐阜県	7	岡山県	10	宮崎県	0
群馬県	7	静岡県	7	広島県	12	鹿児島県	3
埼玉県	10	愛知県	24	山口県	3	沖縄県	5
千葉県	15	三重県	8	徳島県	1	海外(台湾)	2

#### ●サーベイヤー研修会

サーベイヤーのスキルアップおよび最新の評価基準の解釈周知等を目的に例年開催している。

<第18回サーベイヤー研修会>

1. 日 時：平成29年8月23日(水) 12:00~17:00
2. 会 場：パレスホテル大宮 4階 ローズルーム中(埼玉県さいたま市)
3. 参加者：サーベイヤー98名(医師36名、事務44名、看護職18名)

<サーベイヤー初任者研修会>

1. 日 時：平成29年5月12日(金) 11:00~12:00
2. 会 場：主婦会館 4階 エミール(東京都千代田区)
3. 参加者：5名(医師3名、事務2名)

#### ●公式講習会

人間ドック健診施設機能評価受審(希望)施設を対象に講習会を開催した。

## &lt;第1回 (Ver. 3. 0) &gt;

1. 日 時：平成29年5月12日（金）12：30～16：00
2. 会 場：主婦会館 7階 カトレア（東京都千代田区）
3. 参加者数：104名（54施設）

## &lt;第2回 (Ver. 4. 0) &gt;

1. 日 時：平成30年3月9日（金）12：30～16：30
2. 会 場：主婦会館 7階 カトレア（東京都千代田区）
3. 参加者数：168名（75施設）

●保健指導実施施設認定調査事業 受審説明会

機能評価認定施設を対象とし、全国の認定施設の人間ドック健診における指導体制の実態確認、および指導体制構築を推進するために開始した調査事業である。

## &lt;第1回&gt;

1. 日 時：平成29年5月12日（金）15：30～17：30
2. 会 場：主婦会館 7階 カトレア（東京都千代田区）
3. 参加者数：35名（24施設）

## 2. 健保連等への人間ドック実施施設指定

平成30年3月末現在の指定施設は、一日ドックのみ132施設、二日ドックのみ7施設、一日ドック・二日ドック両方343施設である。

なお、旧制度の二日ドック指定施設は、現制度（機能評価認定）に移行するまでの暫定措置として、実査（実態調査）の受審を条件に平成29年度から平成31年度までは一日ドック・二日ドック両方の指定とする。

## 3. 特定健康診査・特定保健指導実施施設を保険者へ紹介(集合契約A)

平成30年3月末現在の集合契約委託参加施設は1,639施設である。またこの集合契約を利用する保険者団体は健康保険組合連合会、全国健康保険協会、共済組合連盟、地方公務員共済組合協議会、日本私立学校振興・共済事業団等13団体となっている。

## 特定健診特定保健指導委託集合契約事業

○平成29年度特定健康診査・特定保健指導集合契約A参加保険者及び参加健診施設

## ◆健康保険組合連合会

- ・北海道新聞社健康保険組合 他 全971組合

## ◆全国健康保険協会（協会けんぽ）

## ◆一般社団法人共済組合連盟（国家公務員共済組合）

- ・衆議院共済組合・参議院共済組合・内閣共済組合・文部科学省共済組合
- ・厚生労働省共済組合・国土交通省共済組合・裁判所共済組合・会計検査院共済組合

・厚生労働省第二共済組合・林野庁共済組合・日本郵政共済組合 全11組合（全448支部）

◆一般社団法人地方公務員共済組合協議会（地方公務員共済組合）

・地方職員共済組合・公立学校共済組合・警察共済組合

・東京都職員共済組合等の市町村職員共済組合 他 全62組合（202支部）

◆日本私立学校振興・共済事業団

◆全国土木建築国民健康保険組合

◆全国建設工事業国民健康保険組合

◆全国歯科医師国民健康保険組合

◆近畿税理士国民健康保険組合

◆岡山県建設国民健康保険組合

◆宮城県、福島県、岩手県

○集合契約A参加健診施設数

・日本人間ドック学会 1215施設

・日本病院会 424施設

○第3期特定健診・特定保健指導の円滑な実施に向けての説明会の開催

日時：平成29年7月13日（木） 13：00～17：10

会場：東京ビッグサイト 国際会議場

参加人数：861名

内訳：医師19名・保健師246名・管理栄養士111名・看護師59名・事務職328名・  
その他98名

【プログラム】

- ・平成30年度からの特定健診・特定保健指導の円滑な実施に向けての改訂ポイント
- ・第3期の特定保健指導で健診施設に対して期待すること
- ・第3期に向けての健診における準備ポイント
- ・特定健診・特定保健指導健診データ取扱い及び費用の請求等に関するシステム変更
- ・平成30年度からの集合契約Aについて

4. 第58回 日本人間ドック学会学術大会

1. 開催日程 平成29年8月24日（木）・25日（金）
2. 開催会場 大宮ソニックシティ、パレスホテル大宮
3. 学術大会長 中川 高志（医療法人 大宮シティクリニック 理事長）
4. テーマ 「生涯健康のガイドライン創り～豊かな高齢化社会を目指して～」
5. 開催内容
 

学術大会長講演	1題
特別講演	1題
招待講演	1題
教育講演	1題
記念講演	1題

おもてなし講演	1 題
シンポジウム	5 題
パネルディスカッション	1 題
特別企画	2 題
日本人間ドック学会 理事長講演	1 題
日本医師会認定産業医制度産業医学研修会	1 題
国際セッション（口頭発表）	5 題
会員集会	1 題
一般演題※（申込数：500）	486 題

計 508 題

\*口頭発表：400 題、ポスター発表：86 題

ランチョンセミナー	19 題
企業・書籍	99 ブース（86 社）

## 6. 参加実人数

5,646 名（内 4,766 名/有料）

- ・事前登録参加者 2,864 名  
（医師 1,786 名、その他 1,078 名）
- ・当日参加者 1,902 名  
（医師 1,165 名、その他 737 名）
- ・招待者 105 名
- ・ランチョンセミナー共催企業（19 社） 225 名
- ・展示企業（86 社） 550 名

## 7. 市民向け企画

市民公開講座 「ストレスと回復力 -素敵に年を重ねよう」

主催：第 58 回日本人間ドック学会学術大会/NPO 法人日本人間ドック健診協会

参加者人数 520 名 以上



第 17

国際モダン  
ホスピタルショウ 2017

---

## 第17 国際モダンホスピタルショー2017

### 開催概要

主 催：一般社団法人日本病院会、一般社団法人日本経営協会

テ ー マ：「健康・医療・福祉の未来をひらく 一連携と地域包括ケアの充実を目指してー」

会 期：2017年7月12日（水）、13日（木）、14日（金） 3日間

開場時間：10：00～17：00

会 場：東京ビッグサイト 東展示棟1・2・3 ホール／会議棟

面 積：会場面積 26,000m<sup>2</sup> / 展示面積 約 8,300m<sup>2</sup>

出展社数：344社（昨年336社）

来場者数：80,295人（昨年80,942人）いずれも3日間延べ

\* 詳細は、別添のCD資料集＜資料8 P.480～525＞参照。

## 第 18

# 病院イノベーション展、 医療ITソリューション展 (メディカル ジャパン)

---

## 第18 病院イノベーション展、医療ITソリューション展 （メディカル ジャパン）

### 開催概要

主 催：一般社団法人日本病院会、リード エグジビション ジャパン（株）

会 期：2018年2月21日（水）～23日（金）3日間

開場時間：10：00～18：00（最終日のみ17：00終了）

会 場：インテックス大阪

出展社数：1,225社（前回1,067社）（その他4展示会を含む、メディカル ジャパン全体）

来場者数：12,305名（前回比：2,180名増）（病院イノベーション展、医療ITソリューション展、  
介護&看護 EXPO、地域包括ケア EXPO）

31,245名（前回比：1,934名増）（メディカル ジャパン全体）

\*いずれも3日間延べ

\* 詳細は、別添のCD資料集＜資料9 P.526～556＞参照。

## 第 19

# 四病院団体協議会（四病協）

---

1. 総合部会 .....	263
2. 総務委員会 .....	270
3. 日医・四病院団体協議会 懇談会 .....	272
4. 医療保険・診療報酬委員会 .....	273
5. 病院団体合同調査ワーキンググループ .....	274
6. 医業経営・税制委員会 .....	274
7. 医療安全対策委員会 .....	276
8. 病院医師の働き方検討委員会 .....	276
9. 人生の最終段階における医療の在り方に関する検討委員会（仮称） ..	276
10. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会 .....	277
11. 准看協支援協議会 .....	278
12. 専門医制度のあり方検討委員会 （専門医制度検討に関するワーキンググループ（仮称）） .....	278

## 第19 四病院団体協議会（四病協）

### （平成29年度・諸会議の開催）

4月 7日(金)	第1回医療保険・診療報酬委員会	全日病
4月20日(木)	第1回医業経営・税制委員会	医法協
4月26日(水)	第1回総合部会	医法協
4月26日(水)	第1回日医・四病協懇談会	日医会館
5月10日(水)	第2回医業経営・税制委員会	医法協
5月12日(金)	第2回医療保険・診療報酬委員会	全日病
5月26日(金)	病院医師の働き方検討委員会（準備会）	日病
5月31日(水)	第1回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協
5月31日(水)	第2回総合部会	医法協
5月31日(水)	第3回日医・四病協懇談会	日医会館
6月 2日(金)	第3回医療保険・診療報酬委員会	全日病
6月15日(木)	第3回医業経営・税制委員会	医法協
6月21日(水)	第3回総合部会	医法協
6月21日(水)	第3回日医・四病協懇談会	日医会館
6月28日(水)	第1回病院医師の働き方検討委員会	日病
7月 7日(水)	第4回医療保険・診療報酬委員会	全日病
7月13日(火)	第4回医業経営・税制委員会	医法協
7月26日(水)	第4回総合部会	医法協
7月26日(水)	第4回日医・四病協懇談会	日医会館
7月28日(金)	第2回病院医師の働き方検討委員会	日病
8月 4日(金)	第5回医療保険・診療報酬委員会	全日病
8月23日(水)	第5回総合部会	全日病
8月23日(水)	第5回日医・四病協懇談会	日医会館
9月 1日(金)	第6回医療保険・診療報酬委員会	全日病
9月27日(水)	第2回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協
9月27日(水)	第6回総合部会	全日病
9月27日(水)	第6回日医・四病協懇談会	日医会館
9月29日(金)	第3回病院医師の働き方検討委員会	日病
10月 6日(金)	第7回医療保険・診療報酬委員会	全日病
10月19日(木)	第5回医業経営・税制委員会	医法協
10月 6日(木)	第7回医療保険・診療報酬委員会	全日病
10月23日(月)	准看協支援協議会	日精協
10月25日(水)	第7回総合部会	全日病
10月25日(水)	第7回日医・四病協懇談会	日医会館
10月27日(金)	第4回病院医師の働き方検討委員会	日病
11月10日(木)	第8回医療保険・診療報酬委員会	全日病

11月16日(木)	第6回医業経営・税制委員会	医法協
11月22日(水)	第8回総合部会	全日病
12月1日(金)	第9回医療保険・診療報酬委員会	全日病
12月20日(水)	第9回総合部会	日病
12月20日(水)	第8回日医・四病協懇談会	日医会館
1月5日(金)	第10回医療保険・診療報酬委員会	全日病
1月18日(木)	第7回医業経営・税制委員会	医法協
1月24日(水)	第3回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協
1月24日(水)	第10回総合部会	日病
1月24日(水)	第9回日医・四病協懇談会	日医会館
2月1日(木)	第5回病院医師の働き方検討委員会	日病
2月2日(金)	第11回医療保険・診療報酬委員会	全日病
2月8日(金)	准看協支援協議会	日精協
2月15日(木)	第8回医業経営・税制委員会	医法協
2月15日(木)	第1回人生最終医療に関する検討委員会	全日病
2月27日(火)	第6回病院医師の働き方検討委員会	日病
2月28日(水)	第11回総合部会	日病
2月28日(水)	第10回日医・四病協懇談会	日医会館
3月2日(金)	第12回医療保険・診療報酬委員会	全日病
3月15日(木)	第9回医業経営・税制委員会	医法協
3月28日(水)	第1回専門医制度に関するワーキンググループ	全日病
3月28日(水)	第12回総合部会	日病
3月28日(水)	第11回日医・四病協懇談会	日医会館

### (担当(当番)団体一覧)

#### 1. 総合部会

平成29年4月～7月

一般社団法人 日本医療法人協会

8月～11月

公益社団法人 全日本病院協会

12月～平成30年3月

一般社団法人 日本病院会

#### 2. 総務委員会

平成29年4月～7月(閉会)

一般社団法人 日本医療法人協会

#### 3. 日医・四病協 懇談会

平成29年4月～7月

一般社団法人 日本医療法人協会

8月～11月

公益社団法人 全日本病院協会

12月～平成30年3月

一般社団法人 日本病院会

#### 4. 医療保険・診療報酬委員会

公益社団法人 全日本病院協会

#### 5. 医業経営・税制委員会

一般社団法人 日本医療法人協会

#### 6. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

公益社団法人 日本精神科病院協会

- |                                  |        |           |
|----------------------------------|--------|-----------|
| 7. 救急と防災委員会（旧二次救急に関する検討委員会）      | 一般社団法人 | 日本医療法人協会  |
| 8. 在宅療養支援病院に関する委員会               | 公益社団法人 | 全日本病院協会   |
| 9. 准看協支援協議会（旧 准看護師連絡協議会に関する打合せ会） | 公益社団法人 | 日本精神科病院協会 |
| 10. 専門医制度検討に関する検討委員会             | 公益社団法人 | 全日本病院協会   |
| 11. 病院団体合同調査ワーキンググループ            | 一般社団法人 | 日本病院会     |
| 12. 病院医師の働き方検討委員会                | 一般社団法人 | 日本病院会     |
| 13. 人生最終医療に関する検討委員会              | 公益社団法人 | 全日本病院協会   |

(参 考)

四病院団体協議会・委員派遣一覧

30. 3. 31 現在

団 体 名	委 員 会 名	氏 名	団体名	備 考
厚生労働省	社会保障審議会医療部会	相澤 孝夫	日 病	25. 12. 9 承認
		猪口 雄二	全日病	〃
		加納 繁照	医法協	〃
		山崎 學	日精協	〃
	医療用医薬品の流通改善に関する懇談会	関 健	医法協	26. 7. 2 承認
		長瀬 輝誼	日精協	24. 11. 5 承認
	医療機器の流通改善に関する懇談会	山口 武兼	日 病	28. 9. 30 承認
		中村 康彦	全日病	23. 6. 24 承認
		関 健	医法協	〃
	医療情報の提供のあり方等に関する検討会	大道 道大	日 病	28. 1. 27 承認
		小森 直之	医法協	〃
	がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会	小松本 悟	日 病	29. 承認
		中村 康彦	全日病	26. 12. 17 承認
	医療機関等における個人情報保護に関する検討会	小森 直之	医法協	24. 3. 28 承認
医療従事者の需給に関する検討会	相澤 孝夫	日 病	29. 承認	
	神野 正博	全日病	27. 10. 28 承認	
	加納 繁照	医法協	〃	
	山崎 學	日精協	〃	
医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会	神野 正博	全日病	27. 11. 25 承認	
	平川 淳一	日精協	〃	
看護職員需給分科会	太田 圭洋	医法協	27. 11. 25 承認	
理学療法士・作業療法士需給分科会	大道 道大	日 病	27. 11. 25 承認	

団体名	委員会名	氏名	団体名	備考
	医療保険のオンライン資格確認に関する関係者会議	大道 道大	日 病	28. 6. 29 承認
	オンライン資格確認等関係者 WG	大道 道大	日 病	30. 2 承認
	医療等 ID の運用モデル検討・機能要件の整理に係る実務者検討委員会	大道 道大	日 病	28. 6. 29 承認
	医療等分野情報連携基盤検討会	大道 道大	日 病	30. 2 承認
	審査・支払効率化 WG 臨時委員	大道 道大	日 病	28. 8. 24 承認
	ビッグデータ活用 WG 臨時委員	大道 道大	日 病	28. 8. 24 承認
	環境自主行動計画フォローアップ会議	織田 正道	全日病	29. 1. 25 承認
	医療放射線の適正管理に関する検討会	山口 武兼	日 病	29. 2. 22 承認
	(厚生労働科学研究特別研究) 検体検査の品質・精度を確保するための研究班	菅間 博	医法協	28. 8. 24 承認
	(厚生労働行政推進調査事業) 中小医療機関向け医療機器保守点検のあり方に関する研究 全体班会議	加納 繁照	医法協	29. 5. 31 承認
	医師の働き方改革に関する検討会	岡留健一郎 馬場 武彦	日病 医法協	29. 5. 31 承認 "
	看護基礎教育検討会	馬場 武彦	医法協	30. 1. 24 承認
	看護基礎教育検討会 看護師 WG (仮)	安藝佐香江	全日病	"
	准看護師 WG (仮)	岩崎さくら	日精協	"
	人生の最終段階における医療の普及・啓発の在り方に関する検討会	木村 厚	全日病	"
	救急と災害医療提供体制に関する検討会	岡留健一郎 猪口 正孝 加納 繁照 山崎 學	日病 全日病 医法協 日精協	30. 2. 28 承認 " " "
文部科学省	専門職大学の申請に係る専門委員会	大道 道大 松田ひろし	日病 日精協	29. 12. 20 承認 "
内閣官房	情報セキュリティセプターカウンシル幹事会	大道 道大 高橋 肇	日 病 全日病	26. 5. 28 承認 "
	新型インフルエンザ等対策有識者会議	永井 庸次	全日病	28. 6. 29 承認
日本医師会	医療税制検討委員会	西澤 寛俊 伊藤 伸一	全日病 医法協	28. 7. 20 承認 "
	病院委員会	末永 裕之 神野 正博 太田 圭洋 見元伊津子	日 病 全日病 医法協 日精協	22. 4. 24 承認 " " "
	社会保険診療報酬検討委員会	島 弘志 猪口 雄二 菅野 隆	日 病 全日病 日精協	22. 4. 24 承認 " "

	地域医療対策委員会	安藤 高朗	全日病	28. 9. 28 承認
	病院における地球温暖化対策推進協議会	島 弘志	日 病	
		織田 正道	全日病	
		馬場 武彦	医法協	
	南 尚希	日精協		
	在宅医療連絡協議会	織田 正道	全日病	30. 3～
	医師の働き方検討会議	岡留健一郎	日 病	30. 3～
		猪口 雄二	全日病	
		馬場 武彦	医法協	
		長瀬 輝誼	日精協	
		(岡本呉賦)	日精協	
日本専門医機構	理事	神野 正博	全日病	28. 6. 25 承認
		森 隆夫	日精協	28. 6. 25 承認
	社員	相澤 孝夫	日 病	29. 5. 31 承認
日本医療機能評価機構	倫理委員会	西澤 寛俊	全日病	23. 3. 24 承認

団 体 名	委 員 会 名	氏 名	団体名	備 考
医療情報システム開発センター	理事	大道 道大	日 病	28. 4. 27 承認
	プライバシーマーク審査委員会	小森 直之	医法協	24. 11. 28 承認
	クリティカルパス情報交換委員会	宮城 敏夫	全日病	26. 5. 28 承認
日本医療安全調査機構	医療事故調査・支援事業運営委員会	飯田 修平	全日病	27. 9. 30 承認
	総合調査委員会	末永 裕之	日 病	27. 10. 28 承認
	再発防止委員会	松田ひろし	日精協	27. 10. 28 承認
医療製品識別とトレーサビリティ推進協議会	委員	大道 道大	日 病	28. 10. 26 承認

## 1. 総合部会

### 第1回総合部会

日 時 平成29年4月26日（水）13：30～15：30

会 場 全日本病院協会

当番団体 日本医療法人協会

議 事

1. 日本専門医機構について
2. 日本専門医機構・平成29年度年会費納入のお願い  
日本病院会が日本専門医機構へ一括して会費30万円を支払い、日病から各団体へ応分の負担金（7万5千円／団体）の請求を行う。
3. 「新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討会報告書」  
に対する意見
4. 今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会
5. 医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会
6. 医療と介護の連携に関する意見交換
7. 社会保障審議会医療部会
8. 日本専門医機構社員総会
9. 日本専門医機構理事会
10. 初期臨床研修制度に関する要望書
11. 女性医療職エンパワメント推進議員連盟勉強会
12. 四病協各委員会報告
  - ①医療保険・診療報酬委員会
  - ②医療経営・税制委員会

四病協でも医師等の働き方について議論をする必要があるとし、委員会設置の提案が了承された。委員会名を「病院医師の働き方検討委員会（仮称）」とし、今後厚労省で設置される検討会へ委員を派遣できるよう準備を行うことが確認された。

### 第2回総合部会

日 時 平成29年5月31日（水）13：30～15：30

会 場 全日本病院協会

当番団体 日本医療法人協会

議 事

1. 日本専門医機構の社員について  
日本専門医機構の社員には日本病院会の堺会長が就任していたが、日本病院会の役員改選に伴い、後任の相澤会長を社員推薦したい旨の提案が出され、了承された。
2. 医療機器保守点検の全体班会議への参画依頼  
厚生労働省医政局地域医療計画課から医療機器保守点検の研究班の全体班会議（研究統括）への参画依頼があった旨説明があり医法協・加納会長を推薦することで了承された。

3. 地域医療構想に関するワーキンググループ
4. 今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会
5. 医療用医薬品の流通改善に関する懇談会
6. 四病協各委員会報告
  - ①医療経営・税制委員会
  - ②医療保険・診療報酬委員会
  - ③病院医師の働き方検討委員会（仮称）準備会
  - ④厚生労働省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

### 第3回総合部会

日 時 平成29年6月21日（水）13：30～15：30

会 場 全日本病院協会

当番団体 日本医療法人協会

#### 議 事

全日本病院協会、日本医療法人協会の役員改選があり、新執行部体制がスタートしたことの説明があり、新たに就任した猪口全日病新会長、中村新副会長から挨拶があった。また、加納医法協会会長から、四病協会長会議において、ターミナルケアに関する委員会を設置することを決定したとの説明があった。

1. 日本専門医機構の社員について
2. 地域医療構想に関するワーキンググループ
3. 今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会
4. 四病協各委員会報告
  - ①医療保険・診療報酬委員会
  - ②医療経営・税制委員会

四病協としても予算要望を検討すべきとの意見があり、検討を行ったことが報告された。

### 第4回総合部会

日 時 平成29年7月26日（水）13：30～15：35

会 場 全日本病院協会

当番団体 日本医療法人協会

#### 議 事

1. 日本専門医機構の社員について
2. 平成30年度税制改正要望について
3. 平成30年度政府予算に関する要望について  
要望書を厚生労働大臣宛、各医療団体へ提出することとなった。

4. 四病協各種会議の取扱いについて

四病協の各種委員会で休会中の委員会は一旦閉会し、必要がある場合に再開することとなった。総務委員会についても、総合部会における議題等の調整については、当番団体の会長、副会長の間で行うこととする。

5. 医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会  
地域枠医師の配置について、一部の都道府県で地域枠医師の配置を公的病院へ配置していることへの懸念や、地域医療支援センターは社会医療法人やへき地病院に対して人的支援や患者受入れ支援を行う民間医療機関に対しても地域枠医師の派遣調整を行うべきとの意見書を提出した。
6. 医療機関における電波利用に関する全国代表者会議
7. 医療計画の見直し等に関する検討会
8. 地域医療構想に関するワーキンググループ
9. 社会保障審議会医療部会
10. 四病協各委員会報告
  - ①人生の最終段階における医療の在り方に関する検討会（仮称）
  - ②病院医師の働き方検討委員会  
委員長に岡留・日病副会長が選出されたことが報告された。
  - ③医療保険・診療報酬委員会
  - ④医療経営・税制委員会

## 第5回総合部会

日 時 平成29年8月23日（水）13：30～15：30

会 場 全日本病院協会

当番団体 全日本病院協会

議 事

1. 日本専門医機構について
  - ・新たな専門医制度開始に向けた声明
  - ・「新たな専門医制度」に対する厚生労働大臣談話
2. 今後の医療提供における要望書  
要望書案は、加藤厚生労働大臣宛、①診療報酬体系の見直し、②電子カルテシステムの標準化、③政策医療、不採算医療の範囲や収支の明確化、の3項目を要望する。猪口全日病会長からは、要望書は内容を鑑み、厚労省の鈴木医務技監へ説明に伺うことにしたいとして今後日程調整を行う意向が示された。
3. 社会保障審議会介護給付費分科会のヒアリング対応について
4. 四病協の各委員について、
  - ①9月13日に開催される社会保障審議会介護給付費分科会のヒアリングについては、老健局で開催されている長期療養を目的とした施設のあり方に関する研究会メンバーで対応することとする。
  - ②日本医療安全調査機構の委員については、現行の委員を留任する。
  - ③厚労省医薬安全課から依頼された「医薬品開発等における安全性向上のため、医薬関係者からの副作用等情報活用方策に関する研究」の医療機関報告手順の提案・検証についてのガイドライン作成を担当する委員選出は、各団体で検討することとする。検体検査の検討会への委員推薦依頼は、菅間医法協副会長に依頼することとする。
  - ④四病協において「人生の最終段階における医療の在り方」については、厚労省の検討会に委員

として出ている全日病の木村常任理事を中心に進めていくことにする。

5. 「医療行為と刑事責任の研究会」について

西澤全日病名誉会長より、厚労省にて開催された同研究会について、報告がされた。同研究会では、刑事医療過誤裁判において、刑事過失の有無を裁判官が判断する際に考慮する因子を整理し、因子毎に刑事過失認定される基準を分析し、現場の医師と警察官が一定の共通認識が得られるような「情報」を提供することを目指すこととしている。論点は、①医療過誤統計をもとに現在の刑事医療過誤の状況を把握する、②実際の判例を用いた刑法過失犯の理論と実際の検討、③刑事と民事における過失の考え方の整理、④医療過誤に係る警察捜査、検察捜査・公判の状況、⑤諸外国の動向、である。今後、月1回程度開催し、平成30年3月を目途にとりまとめを行う予定。

6. 医師の働き方改革に関する検討会

7. 今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会

8. 平成30年度税制改正要望及び平成30年度政府予算要望の提出報告

8月15日に厚労大臣へ要望書を提出したことが報告された。日本医師会横倉会長へも8月22日に提出済。

9. 都道府県における各種「協議の場」への病院団体からの積極的な参加について

都道府県の「協議の場」で政策形成が行われることが多くなっているにも関わらず、病院団体からの出席が認められない場合があることから、病院団体からの参加を呼び掛ける案内を各団体から会員向けに発出した。

10. 四病協各委員会報告

①病院医師の働き方検討委員会

②医療保険・診療報酬委員会

## 第6回総合部会

日時 平成29年9月25日(水) 13:00~14:30

会場 全日本病院協会

当番団体 全日本病院協会

### 議事

1. 日本専門医機構について

2. 「今後の医療提供体制における要望書」提出

9月7日に厚労省の鈴木医務技監へ提出。

3. 社会保障審議会介護給付費分科会ヒアリング報告

4. 医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会

5. 社会保障審議会医療部会

6. 医師の働き方改革に関する検討会

7. 受動喫煙防止対策に関する加藤厚生労働大臣ヒアリング

8. 日本医師会・四病院団体協議会連名の平成30年度税制改正要望について

平成30年度税制改正要望書を提出する予定(日医と四病協連名)

9. 日本医療安全調査機構「再発防止委員会」

## 10. 四病協各委員会報告

- ①医療保険・診療報酬委員会
- ②厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

**第7回総合部会**

日 時 平成29年10月25日（水）13:00～14:30

会 場 全日本病院協会

当番団体 全日本病院協会

議 事

1. 日本専門医機構について
2. 四病協の予算要望の担当委員会について  
四病協としての予算要望は医業経営・税制委員会が担当することとされた。
3. 社会保障審議会医療部会
4. 医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会
5. 今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会
6. 医師の働き方改革に関する検討会
7. 「電波環境協議会 シンポジウム  
～医療機関における安心・安全な電波利活用促進シンポジウム～」における後援等について
8. 医療機関における電波利用推進部会の今後の予定について
9. 重症度、医療・看護必要度に関する緊急アンケートについて
10. 四病協各委員会報告
  - ①病院医師の働き方検討委員会
  - ②医療保険・診療報酬委員会
  - ③医業経営・税制委員会
11. 電子マニフェスト登録の一部義務化について  
特定の産業廃棄物を多量に排出する事業者に、紙マニフェスト（産業廃棄物管理票）の交付に代えて、電子マニフェストの使用を義務付けることになった等の説明が環境省よりあったことが報告された。

**第8回総合部会**

日 時 平成29年11月22日（水）16:00～17:30

会 場 全日本病院協会

当番団体 全日本病院協会

議 事

1. 日本専門医機構について
2. 消費税に関する声明について
3. 四病院団体協議会賀詞交歓会－新年の集いーについて
4. 常勤要件における複数非常勤従事者の常勤換算導入及び、専従要件の見直しに関する要望書（案）について

「常勤要件における複数非常勤従事者の常勤換算導入及び、専従要件見直しに関する要望書案」が提案された。

5. 地域医療構想に関するワーキンググループ
6. 検体検査の精度管理等に関する検討会
7. 医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会
8. 社会保障審議会医療部会
9. 医師の働き方改革に関する検討会
10. 四病協記者会見報告
11. 重症度、医療・看護必要度に関する緊急アンケート結果について
12. 四病協各委員会報告
  - ①病院医師の働き方検討委員会
  - ②医療保険・診療報酬委員会
  - ③医業経営・税制委員会

## 第9回総合部会

日 時 平成29年12月20日（水）13：30～15：20

会 場 日本病院会

当番団体 日本病院会

議 事

1. 神経麻酔分野の小口径コネクタ製品の切替えについて  
厚労省医薬生活衛生局医薬安全対策課より説明。
2. 専門職大学制度の創設について  
文科省高等教育局大学改革官より説明。
3. 地方分権改革による准看護師試験の事務委託について  
保健師助産師看護師法を改正し（次期通常国会で提出予定）、都道府県知事が行う准看護師試験の事務の委託可能機関を、都道府県以外にも広げて実施できるよう見直しを行うことが予定されている。日医・四病協で法人を設立し委託機関になることが承認された。
4. 日本専門医機構について
5. 厚労省「がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会」、「医療従事者の需給に関する検討会」への委員推薦について
  - ・「がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会」について、宮崎日病参与から小松本日病副会長へ交代。
  - ・「医療従事者の需給に関する検討会」について、堺日病名誉会長から相澤日病会長へ交代、西澤全日病名誉会長から神野副会長へ交代。
  - ・「情報セキュリティセプターカウンシル幹事会」については神野全日病副会長から、高橋肇全日病常任理事へ交代。
  - ・日医「地域対策委員会」について、安藤全日病副会長から美原全日病副会長へ交代。
6. 社会保障審議会医療部会
7. 第7回医療情報の提供内容等に関する検討会

8. 平成 30 年度税制改正について
9. 立憲民主党、希望の党、税制改正要望について  
立憲民主党、希望の党へ税制改正要望を提出した。
10. 野党 6 党「医療・介護・障がい・保育」ヒアリング報告
11. 医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会
12. 地域医療構想に関するワーキンググループ
13. 四病協各委員会報告
  - ①医療保険・診療報酬委員会

## 第 10 回総合部会

日 時 平成 30 年 1 月 24 日 (水) 13:30～15:30

会 場 日本病院会

当番団体 日本病院会

議 事

1. 医療製品識別とトレーサビリティ推進協議会
2. 医療機関における安心・安全な電波利活用促進シンポジウム
3. 医療機関における電波利用推進部会
4. 日本専門医機構について
5. 消費税に関する今後の対応について
6. 福祉医療機構による緊急融資について  
福祉医療機構に対し、長期運転資金貸付制度の要望書(案)が承認された。
7. 社会保障審議会医療部会
8. 医師の働き方改革に関する検討会
9. 「情報開示についての意見書」提出報告
10. 医療計画の見直し等に関する検討会
11. 医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会
12. 受動喫煙対策・四病協ヒアリングについて
13. 各委員会報告
  - ①医療保険・診療報酬委員会
  - ②医業経営・税制委員会
  - ③厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

## 第 11 回総合部会

日 時 平成 30 年 2 月 28 日 (水) 13:35～15:25

会 場 日本病院会

当番団体 日本病院会

議 事

1. 厚労省医政局医療技術情報推進室説明について
2. 医療放射線の適正管理に関する検討会
3. 日本専門医機構について

4. 四病協合同調査（仮称）参加団体について
5. 今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会
6. 情報通信機器を用いた診療に関するガイドライン作成検討会
7. 医師の働き方改革に関する検討会
8. 社会保障審議会医療部会
9. 各委員会報告
  - ①病院医師の働き方検討委員会
  - ②医療保険・診療報酬委員会
  - ③医業経営・税制委員会

## 第12回総合部会

日 時 平成30年3月28日（水）13：30～15：30

会 場 日本病院会

当番団体 日本病院会

議 事

1. 日本専門医機構について
2. 「医師の働き方改革」について（要望書）
3. 専門医制度について
  - ①四病協の検討委員会の名称について  
名称を専門医制度のあり方検討委員会とすることとした。
  - ②専門医機構の総合診療専門医の委員について  
アドバイザーとしての委嘱がされたが、委員として参加すべきとの意見書を提出することとなった。
4. 地域医療構想に関するWG・在宅医療及び医療介護連携に関するWG合同会議
5. 日本医療安全調査機構再発防止委員会
6. 医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会
7. 今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会
8. 地域医療構想に関するワーキンググループ
9. 各委員会報告
  - ①医療保険・診療報酬委員会
  - ②医業経営・税制委員会
  - ③専門医制度検討に関するワーキンググループ（仮称）

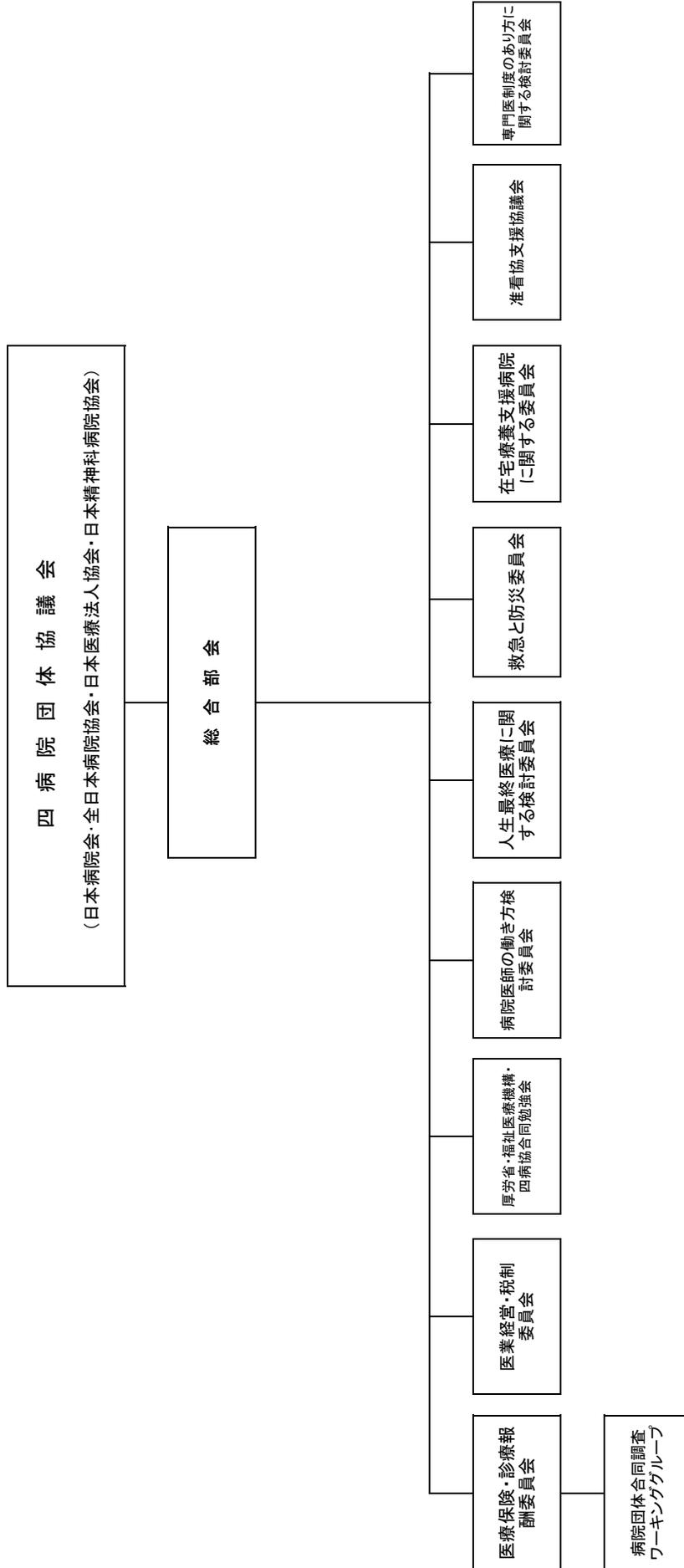
## 2. 総務委員会

1. 開催回数 4回
2. 総評

当委員会は同一月に開催される総合部会の議題等の整理及び総合部会からの特命案件を通常メールを活用して検討する。

委員長は総合部会当番団体の総務委員会担当副会長、担当事務局は総合部会当番団体の持ち回りで行う。7月の総合部会において、総務委員会は閉会することとなった。

四病院団体協議会(四病協) 組織図



### 3. 日医・四病院団体協議会 懇談会

1. 開催回数 11回
2. 出席者数 延べ292名
3. 協議事項
  - (1) 第51回社会保障審議会医療部会について
  - (2) 職員（主に看護職員等の医療職）の採用に関するアンケート調査の実施について
  - (3) メディカルICTリーダー養成講座（日本医師会 ORCA 管理機構）
  - (4) 医師の働き方改革について
  - (5) 地域医療構想に関するワーキンググループについて
  - (6) 平成30年度概算要求要望について
  - (7) 受動喫煙の防止対策を強化・実現するための署名活動について
  - (8) 臨床検査における品質・精度の確保に関する研究について
  - (9) 地域医療構想に関するワーキンググループについて
  - (10) 医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会について
  - (11) 医の倫理について考える（現場で役立つケーススタディ）について
  - (12) 第52回社会保障審議会医療部会について
  - (13) 地域医療構想に関するワーキンググループ
  - (14) 医師の働き方改革について
  - (15) 厚生労働省「医療機関における外国人患者受入れ環境施設整備事業」について
  - (16) 公的医療機関等2025プランについて
  - (17) 中医協について
  - (18) 税制改正要望について
  - (19) 医師の働き方改革について
  - (20) 次期診療報酬改定の基本方針について
  - (21) 平成30年度医療に関する税制要望（共同要望）について
  - (22) 医師の働き方改革について
  - (23) 日本准看護師連絡協議会の一般社団法人申請等について
  - (24) 医師需給分科会について
  - (25) 民間病院の賃金引き上げの実態について
  - (26) 「重症度、医療・看護必要度に関する緊急アンケート」報告について
  - (27) 地方分権改革による准看護師試験の事務委託について
  - (28) 控除対象外消費税問題の解決に向けての提言（終了後回収）
  - (29) ①専門業務型裁量労働制と高度プロフェッショナル制度について  
②労働時間短縮が地域医療に及ぼす影響
  - (30) 入院基本料について（入院医療の評価体系）
  - (31) 医師資格証の提示による医師の資格確認を可能とする厚生労働省通知について
  - (32) 入院医療について
  - (33) 医師の働き方改革について
  - (34) 医療計画の見直し等に関する検討会について

- (35) 医療法・医師法等の改正について
- (36) 准看護師試験の事務委託について

#### 4. 総評

医師の働き方改革については、各論の議論が開始される平成 30 年 7 月までに医療界としての意見を統一すべく検討会会議を来年度から設置することで合意した。受動喫煙について、診療報酬について、医療計画についてなど議論は多岐にわたったが、医療界としての意見統一を図ることを確認した。准看護師試験の事務委託については、各団体の立場の確認がされた。

#### 4. 医療保険・診療報酬委員会

1. 開催回数 12 回
2. 出席者数 延べ 129 名
3. 協議事項
  - (1) 医療保険・診療報酬に関する事項について
    - 1) 平成 28 年度診療報酬改定について
    - 2) 平成 30 年度診療報酬改定について
  - (2) 診療報酬に関連した調査について
  - (3) その他

#### 4. 総評

平成 28 年度診療報酬改定の内容を踏まえて、平成 30 年度診療報酬改定に向け、様々な議論を行った。

“様々な医療政策を含めた診療報酬のあるべき姿”に関するフリーディスカッションを行い、各論ではない根本的な診療報酬のあるべき姿の要望として「今後の医療提供における要望書」を作成し、9 月 7 日（木）に厚生労働省（対応者：鈴木 康裕 医務技監）へ提出。

また、中央社会保険医療協議会において、病院団体委員より短時間勤務者の複数名配置による常勤換算の認可を求める意見が挙げられたことを受け、「常勤要件における複数非常勤従事者の常勤換算導入及び専従要件の見直しに関する要望」を作成し、11 月 29 日（水）に厚生労働省 保険局（対応者：中谷 祐貴子 保険局医療課長補佐）へ提出した。

前年度において各団体で実施している診療報酬に関連した調査の結果を持ち寄り、回答病院の負担軽減と回答率の向上を目的に合同調査の検討を行うこととされ、検討の結果、平成 30 年度調査より合同で実施することとなった。

平成 30 年度診療報酬改定において診療実績データを用いて判定を行う「重症度、医療・看護必要度Ⅱ」が新設されることとなり、聖マリア病院で作成された計算ソフトを活用し、委員の所属医療機関の割合を確認し、全会員病院向けへの配信について検討をすることとした。

今後の当委員会の活動として、平成 30 年度 診療報酬改定の結果を合同調査により検証し、中協等の動向を確認しながら病院運営の問題等について議論を行っていく。

## 5. 病院団体合同調査ワーキンググループ

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ12名
3. 協議事項
  - (1) 当ワーキンググループの活動方針について
  - (2) 平成30年度 合同調査の実施について

### 4. 総評

回答病院の負担軽減と回答率の向上を目的に、診療報酬と病院経営に関連する調査の合同実施が医療保険・診療報酬委員会で決議されたことを受け、調査票案やスケジュール等の検討を行った。

今後も平成30年度の実施に向け、継続して運用方法を含めた具体的な検討を行っていく。

## 6. 医業経営・税制委員会

1. 開催回数 9回
2. 出席者数 延べ83人
3. 協議項目
  - (1) 平成29年度改正税法について
  - (2) 認定医療法人制度について
  - (3) 地域医療連携推進法人制度について
  - (4) 平成30年度税制改正の動向について
  - (5) 中小企業庁の税制改正について
  - (6) 私的二次救急医療機関への助成に係る特別交付税について
  - (7) 平成30年度税制改正要望について
  - (8) 平成30年度予算要望について
  - (9) 厚生労働省・平成30年度税制改正要望について  
(厚生労働省医政局総務課及び医療経営支援課との意見交換)
  - (10) 自民党の予算・税制ヒアリングについて
  - (11) 消費税に関する声明について
  - (12) 四病協要望のあり方と各団体の予算要望について
  - (13) 平成30年度税制改正について（厚生労働省医政局医療経営支援課との意見交換）
  - (14) 消費税に関する今後の対応について
  - (15) 社会医療法人等の認定要件の見直しの省令改正について
  - (16) 監査報酬の実態調査結果について
  - (17) 平成31年度予算要望について

### 4. 総評

- ・平成30年度税制改正に関する要望について、8月15日に厚生労働大臣へ提出。他、「自民党 予算・税制等に関する政策懇談会」（11月9日開催）、「立憲民主党 厚生労働部会 税制改正要望ヒアリング」（11月22日開催）、「希望の党 税制改正ヒアリング」（11月29日開催）へ提出し

た。要望事項（11項目）からは、「医療機関に対する事業税の特例措置の存続（社会保険診療非課税、医療法人の自由診療軽減課税）」、「社会医療法人（社保収入80%基準の緩和）」、「特定医療法人の存続と要件の緩和」が実現した。尚、介護医療院へ転換時の改修等に関する税制上の支援措置として、特別償却、税額控除や固定資産税の軽減事項は認められなかったが、四病協の要望とは別に、各種税制上の支援措置が講じられることとなった。

- ・平成30年度与党税制改正大綱について、医療に係る消費税の課税のあり方の検討は、「平成31年度税制改正に際し、税制上の抜本的な解決に向けて総合的に検討し、結論を得る」と期限を区切る文面とされた。
- ・第四次安倍内閣が11月1日に発足したが、同政権の財政政策のうち、国民の医療を担う病院団体としては、重要課題のなかでも消費税は特筆事項であり、平成31年10月に税率10%への引上げが予定される中、四病協総合部会（平成29年10月25日）では、今度こそ消費税引上げを実施して財源上の手当とし、控除対象外消費税問題を抜本的に解決するためにも正式に声明を出すとの決定がなされ、消費税に関する声明文について本委員会で議論を行った。
- ・四病協では、従来、予算要望までは行わなかったが、委員より提出してはどうかとの意見があり、急遽、平成30年度予算要望6項目を厚生労働省へ提出した。その後、改めて予算要望を担当する委員会を総合部会（平成29年10月25日）で検討した結果、本委員会が担うこととなり、平成31年度予算概算要求に関する要望（案）について、前年度要望結果等も踏まえ、議論を行った。各団体（日本病院会、全日本病院協会）からは要望事項の案文提出もあり、主分類として7項目が挙げられた。
- ・平成29年10月1日施行の新認定医療法人制度について、厚生労働省医政局医療経営支援課による説明があり、その後質疑応答を実施した。改正イメージは、持分あり医療法人が持分なし医療法人への移行計画の認定を申請し、大臣認定を受けて持分を放棄、定款変更により移行が完了する。従来の制度では、出資者が持分を放棄すると、医療法人にみなし贈与税がかかっていた。この法人税を非課税にするためには、非課税基準の主な要件を税務署の個別判断で審査していたが、厚生労働大臣認定となり、法人の運営が適正であることを要件として追加し、移行後6年間、当該要件を維持することを求める。新たな8要件は、今改正により、役員数、役員の親族要件、医療計画への記載等の要件を緩和し、認定さえ受ければ、法人に対するみなし贈与税は課税されないこととなり、これが改正の大きなポイントとされる。但し、移行後6年間、年1回報告書を提出し、要件を満たさなくなると認定は取消しとなり、課税されることとなった。厚生労働省は、委託事業として、全国27都市で「医療法人制度改革に関するセミナー」を開催した。
- ・「社会医療法人・特定医療法人の認定要件の見直し」について、従来の認定要件・承認要件のうち、全収入金額の100分の80を超えなければならない社会保険診療等事業収入の定義の範囲に、社会医療法人は、介護保険法の保険給付（介護系）、予防接種を加え、特定医療法人は、この他に助産（50万円以下）も加える。但し、社会医療法人の認定要件における実績要件の見直しでは、本来業務費用は、全費用の6割を超えるものとする要件を追加。精神疾患及び小児疾患における時間外等診療件数に係る要件では、精神科救急・小児科救急の認定要件として、救急搬送後に診察を経て包括病棟に入院した際、診療報酬上、時間外加算が算定できず、社会医療法人の認定要件の実績にカウントされない現行の改正を行った。特定医療法人の承認要件は、青色申告法人の帳簿書類の保存に準じ、帳簿書類を備え付け記録及び保存すること、使途不明

金がないことを追加し、承認要件を法令明記するとした。経過措置への注意すべき事項として、「医療法施行規則の改正後の規定は、医療法人の同日前に始まる会計年度については、従前の例による」と、平成30年3月31日迄の会計年度については適用しない（施行日以降の会計年度を対象）こととした。

- ・平成31年10月1日に予定されている消費税率10%への引き上げを見据え、医療の控除対象外消費税問題への対応について議論を行った。消費税の最大の問題点は、診療報酬による補填手法がとられた場合について、これは税制とは無関係のものであること。さらに、益税・損税の問題にも着目。本来、課税への転換が望ましいが、医療界における各団体の様々な事情も勘案し、非課税還付方式を軸に四病協としての意見調整を進めていきたいとした。

## 7. 医療安全対策委員会

○本年度は事情により開催されなかった。

## 8. 病院医師の働き方検討委員会

1. 開催回数 7回（準備委員会を含む）
2. 出席者数 述べ72名
3. 協議項目
  - (1) 今後の議論の進め方について
  - (2) 厚労省労働基準局質疑応答
  - (3) 厚労省医政局質疑応答
  - (4) 勤務環境改善等の取組みについての病院管理者向け調査について
  - (5) 労働時間法制について
  - (6) 労働基準局総務課過労死等防止対策及び調査について
  - (7) 厚労省医政局説明（タイムスタディ調査について）
  - (8) 第3回厚労省「医師の働き方改革に関する検討会」について
  - (9) 四病協・病院医師の働き方検討委員会調査について
  - (10) 第5・6回厚労省「医師の働き方改革に関する検討会」について
  - (11) 医師の働き方改革について（意見書）

## 4. 総評

医師の特殊性、宿日直の取扱い、タスクシフティング、時間外労働の上限設定について、厚労省医政局担当者と協議を行った。厚労省検討会へ提出するために、「勤務環境改善等の取組みについての病院管理者向け調査」を四病協各団体会員向けに調査を実施した。四病協として医師の働き方改革についての意見を提出することとなり、意見書（たたき台）を検討し平成30年4月に提出することとなった。

## 9. 人生の最終段階における医療の在り方に関する検討委員会（仮称）

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 述べ5名（うち厚生労働省からのオブザーバー1名）

### 3. 協議項目

- (1) 委員長選出、委員会名について
- (2) 厚生労働省「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」の改定について
- (3) 今後のすすめ方について

### 4. 総評

委員長選出について、厚労省の検討会構成員である木村委員とすることを全会一致で決定し、委員会名を「人生最終医療に関する検討委員会」とすることとした。オブザーバーの厚労省担当官より人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン改定についての経緯および改定ポイントについて説明があり、委員と意見を交換した。今後は平成30年度診療報酬改定看取りに関連し、地域包括ケア病棟入院料の評価の見直し、救急・在宅等支援病床初期加算の見直しの通知が出た段階で内容を検討したいとした。また各病院団体が作成しているガイドラインについて内容確認の上、進めていく。

## 10. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

1. 開催回数 3回

2. 出席者数 延べ42名

### 3. 協議事項

- (1) 各団体からの報告
- (2) 福祉医療機構
  - 1) 平成28年度融資実績と平成29年度の取組について
  - 2) 福祉医療機構の平成28年熊本地震の対応について
  - 3) 平成30年度予算概算要求について
  - 4) 平成30年度予算概算要求（福祉医療貸付事業）について
  - 5) 平成30年度予算案の概要について
  - 6) 経営分析参考指標（平成28年度決算分析の結果）について
- (3) 厚生労働省
  - 1) 医療法等の一部を改正する法律案～持分なし医療法人への移行計画の認定制度～
  - 2) 平成30年度税制改正要望について
  - 3) 医療法改正後の移行計画認定制度について
  - 4) 平成30年度税制改正の概要（厚生労働省関係）
  - 5) 平成30年度厚生労働省医政局予算について

### 4. 総評

平成29年4月2日以降、医療法人及び社会医療法人は、公認会計士又は監査法人による監査が義務付けられたこと、社会保障審議会（医療保険部会）における平成30年度診療報酬改定に向けた検討状況、平成30年度予算概算要求、等について、厚生労働省及び福祉医療機構、各団体から報告があり、意見交換を行った。第3回開催（平成30年1月24日）では、医療機関の経営を

めぐる環境は近年悪化の一途をたどり、民間病院の経営悪化を救済するため、福祉医療機構による緊急融資を要望する必要性について、意見が出された。

福祉医療機構は、平成30年度予算案の概要について、貸付規模は、貸付契約額（医療・福祉貸付）3,716億円（前年度比、△450億円）、資金交付額（医療・福祉貸付）3,699億円（前年度比、△28億円）が示された。また、経営分析参考指標（平成28年度決算分析の結果）について概要説明を行った。

厚生労働省は、平成30年度 厚生労働省医政局予算案の主要施策等の説明を行った。平成30年度 税制改正の概要では「社会医療法人・特定医療法人の認定要件の見直し」等報告を行った。また、精神科救急・小児科救急の認定要件について、社会医療法人の認定要件の実績としてカウント可能とする見直し案の説明を行った。

## 11. 准看協支援協議会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 延べ17名

3. 協議事項

- (1) 平成29年度活動進捗状況の報告
- (2) 一般社団法人申請について
- (3) 次期役員候補者の推薦について
- (4) 平成30年第1回定時社員総会の開催について（確認とお願い）
- (5) 平成30年度の活動方針について
- (6) 地方分権改革による准看護師試験の業務委託について
- (7) 第1回定時社員総会について
- (8) 平成30年度研修会企画について
- (9) 会員獲得について
- (10) 将来構想について

4. 総評

- 准看護師試験の事務委託を、日本医師会と四病協にて「准看護師試験センター（仮称）」の立ち上げを含め検討した。
- 財政確保のための会員獲得の重要性を確認し、都道府県医師会への協力を要請した。その他会費以外の収入確保のために支援金要請、補助金（国、東京都）の有効活用を検討する。

## 12. 専門医制度のあり方検討委員会（専門医制度検討に関するワーキンググループ（仮称））

1. 開催回数 1回

2. 出席者数 延べ4名

3. 協議事項

- (1) 会議名称について
- (2) 日本専門医機構の現状について
- (3) 今後の進め方について

- (4) 各団体総合医育成事業について
- (5) 日本専門医機構からの依頼状について

#### 4. 総評

2月28日(水)の四病協総合部会において、相澤孝夫日病会長から、日本専門医機構の理事である神野正博全日病副会長、森隆夫日精協副会長を中心に、専門医制度全体について四病協としての議論をしてほしいとし、開催された。

会議名称を「専門医制度のあり方検討委員会」とし、神野全日病副会長を委員長とすることを四病協総合部会に諮ることとした。

日本専門医機構の現状について、報告があった。

今後の進め方について、専門医制度全体について議論を行うこと、病院のための専門医であること、専門医制度を一から考え、1年程度を目途に専門医制度に関する中間とりまとめを行うこととし、四病協総合部会に諮ることとした。

日本専門医機構より「総合診療専門医に関する運営委員会(仮称)アドバイザーの推薦について(お願い)」依頼があった。これについて、アドバイザーとして推薦することは断ること、四病協を委員として参画させることを要望してはどうかとし、四病協総合部会に諮ることとした。

四病協委員会(担当団体、委員長)の推移(平成12年度～29年度)

(注) ① 担当団体  
② 委員長名

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総務委員会	① ②	日病 山本修三	日病 山本修三	日病 西澤寛俊	日病 西澤寛俊						総合部会 当番団体 副会長						
医療制度委員会	① ②	日病 奈良昌治	日病 奈良昌治	日病 奈良昌治	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	(廃止)	日病 高橋正彦	日病 高橋正彦	日病 相澤孝夫	日病 相澤孝夫	日病 相澤孝夫	
医療保険・診療報酬委員会	① ②	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二								
病院団体合同調査 ワーキンググループ	① ②																日本病院会 中山 和則
診療報酬小委員会	① ②		全日病 猪口雄二														
介護保険委員会	① ②	日病 川合弘毅	日病 川合弘毅														
介護報酬小委員会	① ②		全日病 木下 毅														
介護保険小委員会	① ②			全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二											
医療経営・税制委員会	① ②	医法協 大塚 量	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一						
医療従事者対策委員会	① ②	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 林 道彦	日精協 林 道彦	日精協 林 道彦	日精協 林 道彦	(廃止)					
医療安全対策委員会	① ②	全日病 石原 哲					日病 大井利夫	日病 大井利夫	日病 大井利夫	日病 大井利夫	日病 大井利夫	日病 大井利夫	全日病 神野正博	全日病 神野正博	全日病 神野正博	全日病 神野正博	全日病 神野正博
治療費未払問題 検討委員会	① ②				日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	(廃止)	日精協 長瀬輝直	日精協 長瀬輝直	日精協 長瀬輝直	日精協 長瀬輝直	日精協 長瀬輝直					
治療費未払問題検討会 作業部会	① ②					日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學									
メディカルスクール 検討委員会	① ②					日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	(廃止)	9月30日					
メディカルスクール検討会 ワーキングチーム	① ②							日精協 山崎 學									
三師会・四病協オンライン 請求打合せ	① ②					全日病	全日病	全日病									
日医・四病協レセプト オンライン化作業部会	① ②					全日病	全日病										
資金調達のあるり方に関する 委員会	① ②			医法協 日野頌三	医法協 日野頌三												
医療法人に関する研究会	① ②					医法協 豊田 堯	医法協 豊田 堯	医法協 豊田 堯									
社会保障の財源問題を 考える勉強会	① ②							医法協 日野頌三									
理事長の債務保証のあり方 に関する勉強会	① ②					日精協 山崎 學	日精協 山崎 學										
厚生省・福祉医療機構・ 四病協勉強会	① ②							日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學
二次救急に関する検討委員会	① ②									医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照
救急と防災委員会	① ②																医法協 加納繁照
在宅療養支援病院に関する 委員会	① ②									日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優
准看護師の生涯教育研修 体制のあり方に関する 連絡協議会	① ②									日医・日精協 藤川謙二	日医・日精協 藤川謙二	日医・日精協 藤川謙二	日医・日精協 藤川謙二		(廃止)	9月30日	
准看護師連絡協議会	① ②													日医 釜池 敏	日医 釜池 敏	日医 釜池 敏	日医 釜池 敏
日本専門医機構に関する 打合せ会	① ②													日病 末永裕之	日病 末永裕之	日病 末永裕之	日病 末永裕之
専門医制度に関する ワーキンググループ	① ②																全日病 神野正博
病院医師の働き方検討委員会	① ②																日病 岡留健一郎
人生の最終段階における 医療の在り方について 検討する委員会	① ②																全日病 木村 厚

## 第 20

# 日本病院団体協議会 (日病協)

---

1. 代表者会議.....	282
2. 診療報酬実務者会議.....	287
3. 事務連絡会議.....	291
4. 日本病院団体協議会員派遣一覧.....	291
代表者会議・診療報酬実務者会議出席者名簿.....	292

## 第 20 日本病院団体協議会（日病協）

### 会議報告

#### 1. 代表者会議

##### 第 150 回代表者会議（平成 29 年 4 月 28 日（金） 日本病院会会議室）

1. 原澤新議長、山本新副議長が就任にあたり挨拶を行った。また、今回より地域医療機能推進機構（JCHO）が新加盟団体として参加し、独立行政法人労働者健康福祉機構は、新たに労働者健康安全機構に改組した報告があった。
2. 万代中医協委員は、中医協総会（3/29・第 348 回）、薬価専門部会（3/29・第 129 回）、総会（4/12・第 349 回）、薬価専門部会（4/12・第 130 回）、保険医療材料専門部会（4/12・第 80 回）、総会（4/26・第 350 回）、薬価専門部会（4/26・第 131 回）、保険医療材料専門部会（4/26・第 81 回）の審議内容について、提出された資料にもとづき報告し、それを受けて委員らと意見交換を行った。小山委員から DPC 評価分科会（3/31・第 5 回）、神野委員から入院医療等の調査・評価分科会（4/27・第 1 回）、猪口委員から医療と介護の連携に関する意見交換会（4/19・第 2 回）、邊見委員から社会保障審議会医療部会（4/20・第 51 回）武久委員から社会保障審議会医療保険部会（4/26・第 104 回）が報告された。
3. 池端委員長より第 140 回実務者会議の審議内容について報告。平成 30 年度診療報酬改定要望（案）について、意見のあった部分を修正した。本要望書について了承し、院内調剤報酬の評価について、次回要望に追加検討することとした。
4. 原澤議長は、中医協委員の推薦について、「答申書（中医協委員の選考について）」（日病協のあり方検討ワーキンググループ・平成 26 年 1 月 30 日）で定めた手順に沿って、診療報酬実務者会議で中医協委員候補者を 1 名選出することを依頼した。次回の実務者会議（5/17・第 141 回）より人選を進める。

一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会より、4 月 17 日付で日病協への加盟申請があり、原澤議長は提出された資料を元に団体概要などを説明した。入会の審議については、基準をルール化するのではなく、状況に応じて加盟可否の議論を行うべきということとしている。これに基づき、今回の加盟可否を諮ったが、次回の代表者会議（5/26・第 151 回）で再度加盟について検討することとなった。

##### 第 151 回代表者会議（平成 29 年 5 月 26 日（金） 日本病院会会議室）

1. 万代中医協委員外が中医協等諸会議（5 月 17 日外）の審議内容について概要を報告。委員らと主に医療と介護の連携および看取りについて意見交換を行った。その他、DPC 評価分科会（5/24・第 1 回）、社会保障審議会医療保険部会（5/17・第 105 回）について担当委員より報告があった。
2. 池端委員長より第 141 回実務者会議について資料に基づき報告があった。
3. 次期中央社会保障医療協議会委員候補者の選出等について、選定要項に沿って各中医協委員・各候補者からの意見を聞いて議論の結果、全会一致で島 弘志氏（診療報酬実務者会議副委員長・日本病院会 社会保障診療報酬委員会委員）を次期中医協委員の候補者とする事が決まったことが報告された。原澤議長より異議の有無を確認のうえ、承認された。続いて、中医協委員である猪口委員についても 2 期目の継続承認がされた。

4. 原澤議長は、診療報酬改定要望書の提出報告について、5月9日（火）に鈴木康裕厚生労働省保険局長宛（対応者：迫井正深保険局医療課長）に提出したことを報告した。また、翌10日（水）に社会保障制度に関する特命委員会医療プロジェクトチーム事務局長の古川俊治参議院議員にも提出した。
5. 一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会より、4月17日付で日病協への加盟申請があり、前回の代表者会議（4/28・第150回）で加盟可否を諮ったが、再度加盟について検討することとしていた。これについて、3ヶ月間オブザーバー参加とし、その後、加盟を認めることとした。

#### 第152回代表者会議（平成29年6月27日（火） 日本病院会会議室）

冒頭、役員改選により新会長となった相澤委員、猪口委員より挨拶があった。また、今月よりオブザーバーとして参加する日本リハビリテーション病院・施設協会の栗原正紀会長、斉藤正身副会長より挨拶があった。

1. 万代中医協委員外が中医協等諸会議（5月31日外）の審議内容について概要を報告。猪口委員から、日病協として今回も病棟群単位の届け出を継続して要望していくのか、と意見が求められ、議論の結果、現段階で何かを決めるのではなく、今後の展開に関心を持って見守っていくこととした。
2. 太田副委員長より、第142回実務者会議について資料に基づき報告があった。入院医療等の調査・評価分科会に提示された評価指標についてどのように考えるか、参照価格制度について経済財政運営と改革の基本方針2017から削除され、今後中医協等に示されるかどうか等の議論を行ったとした。
3. 日本専門医機構理事会について、邊見委員が資料に基づき報告した。
4. 社会保障審議会医療分科会の臨時委員として、堺常雄前日本病院会会長を派遣していたが、役員改選により会長を退任されたため、相澤孝夫日本病院会会長に交代することを了承した。

#### 第153回代表者会議（平成29年7月25日（火） 日本病院会会議室）

1. 中医協等諸会議について、万代中医協委員が資料に基づき報告した。平成32年度に控えている社会保険診療報酬支払基金のシステム刷新に連動し、施設基準の届出、診療報酬請求の一次審査がIT化される可能性があるとし、日病協としてどの様に考えるか意見を交換した。DPC評価分科会（7/19・第2回）、入院医療等の調査・評価分科会（7/21・第4回）、医療計画の見直し等に関する検討会（6/30・第11回）、地域医療構想に関するWG（7/19・第7回）、社会保障審議会医療部会（7/20・第52回）についてそれぞれ担当委員より報告された。
2. 池端委員長より第143回実務者会議の審議内容について報告。平成30年度診療報酬改定に関する要望書（第2弾）については、「急性期」「地域包括ケア」「精神」「慢性期（医療と介護の連携）」の4本を柱とし、10月27日の代表者会議へ向けて取り纏める予定であるとした。
3. 日本専門医機構について、相澤委員、邊見委員が資料に基づき報告した。6月29日（木）第1回社員総会が開催、7月7日（金）に第15回理事会が開催された。厚労省・今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会において、専門医制度新整備指針運用細則の修正を求める意見があり、運用細則の修正案が提示され、了承された。また、総合診療領域プログラム整備基準が提

示され、了承された。

4. 6月27日（火）の代表者会議後に事務連絡会議を開催し、繰越金が200万円を下回るまで、年20万円の負担金とすることが提案された。これについて、提案とおり承認した。原澤議長より、中医協委員候補者（決定者）の中医協等諸会議傍聴に係る交通費について、現在、往復の交通費を自費で支払い傍聴を行っているため、日病協から交通費を負担してはどうかと提案があり、これについて承認した。
5. 全日本病院協会および全国自治体病院協議会より、全日本病院学会および全国自治体病院学会への開会式出席依頼があり、日病協議長として出席する旨、報告があった。
6. 武久委員より、地域包括ケア病棟協会の日病協加盟推薦があった。今回は推薦であるため、入会申込等の提示を求めることとし、次回の代表者会議で検討することとした。

#### 第 154 回代表者会議（平成 29 年 8 月 18 日（金） 日本病院会会議室）

1. 万代中医協委員外が中医協等諸会議（7月26日外）の審議内容について概要を報告。委員らと主に高額薬剤の「最適使用推進ガイドライン」について意見交換を行った。
2. 池端委員長より第144回実務者会議（8月16日）審議内容について報告。地域包括ケア病棟・精神科の要望について議論した。
3. 地域包括ケア病棟協会より、日病協への入会申し込みがあった。これについて、来月よりオブザーバーとして参加することを了承した。また、オブザーバーとして参加している日本リハビリテーション病院・施設協会について、3ヶ月の期間が経過したため、9月より正式加盟とすることについて確認し、これを承認した。

#### 第 155 回代表者会議（平成 29 年 9 月 15 日（金） 日本病院会会議室）

冒頭、今月より新たに正式加盟となった日本リハビリテーション病院・施設協会の栗原委員および、今回よりオブザーバー参加となる地域包括ケア病棟協会の仲井会長より挨拶があった。

1. 猪口中医協委員外が、中医協等諸会議（8月23日外）の審議内容について概要を報告した。震災特例について、東日本大震災に伴う被災地特例措置の今後の取扱いならびに、平成28年熊本地震に伴う被災地特例措置の今後の取扱いについて、それぞれ継続利用できる旨説明があった。入院医療等の調査・評価分科会の神野委員からの報告内容について委員からは様々な意見が出された。
2. 日病協運営要綱について原澤議長より、オブザーバーに関する事項を追加する日病協運営要綱（案）の説明を行った。新規入会手続きに関する項目を追加することと、一定期間オブザーバーとすることを記載し、次回の代表者会議（10月27日・第156回）で改めて諮ることとした。

#### 第 156 回代表者会議（平成 29 年 10 月 27 日（金） 日本病院会会議室）

1. 万代中医協委員外が中医協等諸会議（9月27日外）の審議内容について概要を報告した。
2. 第146回診療報酬実務者会議（10月11日）について原澤議長より報告。平成30年度診療報酬改定に係る要望書第2回（案）について、池端委員長が資料に基づき説明した。要望項目は次の7項目。1. 全ての入院基本料の引き上げ。2. 重症度、医療・看護必要度と他職種配置を主軸とした中長期的な入院基本料評価基準の抜本的見直しと、病棟群単位届出制度の改善。3. 地域包

括ケア病棟における在宅等からの受け入れ機能の評価。4. 療養病床の医療区分の中長期的抜本的な見直しと DPC データ加算提出の促進、25:1 療養病床の要件緩和。5. 精神科医療費の増額と疾病特性を踏まえた在宅移行の在り方の見直し。6. 特定入院料算定病棟における包括対象範囲の見直し。7. 診療報酬体系の簡素化と医療 ICT の推進。以上について一部の文言修正を池端委員長に一任した。

3. 原澤議長より、日病協運営要綱の修正案について説明があったが、すでに途中退席をし不在の委員が多かったため、委員からこのような状況で議論はできないのではないかと指摘があり、次回の代表者会議（11/24・第 157 回）の前半で議論することとした。
4. 第 140 回代表者会議（神野議長、平成 28 年 7 月 1 日）で了承された代表者会議での報告項目について検討を行った。今回は診療報酬と介護報酬の同時改定のため、診療報酬に関連するものを重視することとし、社会保障審議会医療部会、医療保険部会については診療報酬に関する基本方針のみの報告と決めた。また、医療計画の見直し等に関する検討会と日本専門医機構の報告については資料提示のみで一読とすることとした。
5. 西澤委員より記者会見において、議長の私見を述べる際は、私見であることを明確に発言すべきではないかとされ、原澤議長は今後、注意して発言することとした。

#### 第 157 回代表者会議（平成 29 年 11 月 24 日（金） 日本病院会会議室）

議事に先立ち、日病協第 2 代（平成 18 年度）議長で全国公私病院連盟の竹内正也名誉会長がご逝去され、黙祷を捧げた。

1. 猪口中医協委員外が中医協等諸会議（11 月 1 日外）の審議内容について概要を報告。入院時食事療養費等、特定集中治療室管理料等について意見を交換した。「重症度、医療・看護必要度に関する緊急アンケートー中間集計結果ー」について、神野委員（全日病副会長）と牧野委員（日病常任理事）より説明があった。委員からの質問、意見について猪口中医協委員が説明した。
2. 池端委員より第 147 回実務者会議（11 月 15 日）の審議内容について資料に基づき報告した。
3. 池端委員長と太田副委員長が 11 月 9 日に鈴木俊彦保険局長宛に要望書を提出した。迫井正深医療課長が対応する予定であったが、急な用務のため中谷祐貴子医療課長補佐と廣瀬佳恵医療課長補佐が対応した。また、提出後に記者会見を行った。
4. 第 21 回医療経済実態調査が公表された。本体プラス改定を求める趣旨の声明を日病協で行った方がよいのではないかとし、原澤議長より実務者会議に提案され、修正後とりまとめた。本日（11 月 24 日）の中医協総会において二号側委員から見解が提出されたが、これと乖離はしていない。一部文言修正を行い、本日の記者会見で公表することを承認した。
5. 日病協運営要綱の改正案（入会手続、退会手続、オブザーバー、経費負担）について原澤議長より説明。これらの承認は、第 6 条にあるように全員一致が原則と規定されていることから、当初案の 3 分の 2 以上の決議での承認ではなく、全員一致とした。地域包括ケア病棟協会の加盟について、3 か月のオブザーバー期間を経過することから、来月より正式に加盟することを承認した。委員から入会資格についても一定のルールを決めるべきとの意見が挙がり、本件については十分な議論が必要なことから、診療報酬改定が終わった後、次年度に議論を行うこととした。

**第 158 回代表者会議（平成 29 年 12 月 15 日（金） 日本病院会会議室）**

正式加盟となった、地域包括ケア病棟協会の仲井培雄会長より挨拶があった。

1. 猪口中医協委員外が中医協等諸会議（11 月 29 日外）の審議内容について概要を報告。外来における相談・連携、改定率、入院医療について中医協においての議論について意見が出された。
2. 第 148 回診療報酬実務者会議について、池端委員長は資料に基づき報告した。
3. 平成 30 年度次期議長について、山本副議長の昇格を提案し、全員一致により承認した。次期副議長については、例年に倣い、次期議長に一任することで、全員一致により承認した。山本副議長より、次期議長となることの挨拶があり、副議長の人選についてはしばらく時間を要する旨説明があった。

**第 159 回代表者会議（平成 30 年 1 月 26 日（金） 日本病院会会議室）**

1. 猪口中医協委員外が中医協等諸会議（12 月 13 日外）の審議内容について概要を報告。30 年度診療報酬改定に関連し、重症度、医療・看護必要度の該当患者割合、急性期一般病棟入院基本料 2・3 等について意見を交換した。社会保障審議会医療部会について加納委員より報告があった。
2. 第 149 回診療報酬実務者会議について太田副委員長は資料に基づき報告した。
3. 事務局より、年間の開催スケジュール（案）が示され、次期議長に内定している山本副議長より説明。次年度開催は従来どおり原則第 4 金曜日とするが、4 月と 6 月のみ変則開催となる。

**第 160 回代表者会議（平成 30 年 2 月 23 日（金） 日本病院会会議室）**

1. 猪口中医協委員外が中医協等諸会議（1 月 31 日外）の審議内容について概要を報告。平成 30 年度診療報酬改定の要点として、「総-1：個別改定項目について」並びに「総-1 参考：個別改定項目について 参考資料」を中心に報告・説明が行われた。
2. 次期副議長選出団体について山本副議長は、検討の結果として次期副議長を日本精神科病院協会とする旨を提案し、これを全会一致にて認めた。人選については、日本精神科病院協会へ一任するとし、次回の代表者会議にて決定するとした。

**第 161 回代表者会議（平成 30 年 3 月 23 日（金） 日本病院会会議室）**

1. 猪口委員が中医協等諸会議（3 月 7 日外）の審議内容について概要を報告。平成 30 年度診療報酬改定について、「平成 30 年度診療報酬改定の概要」に基づき改定内容の確認が行われた。3 月末に発出が予定されている疑義解釈を含めて、次回以降も引き続き改定内容の確認と検討を重ねていく。
2. 池端委員長は第 151 回診療報酬実務者会議（2 月 21 日開催）について報告。当会議において取り纏められた「平成 30 年度診療報酬改定に係る要望書（平成 29 年 5 月 9 日・11 月 9 日 提出）」の計 15 項目の要望結果を示した。
3. 日本医療評価機能産科医療補償制度運営委員会の委員の任期が本年 3 月 31 日にて満了となる。引き続き、飯田修平委員（全日本病院協会常任理事）、栃木武一委員（川口市立病院事業管理者）を委嘱することを全会一致にて承認した。
4. 次期議長となる山本副議長は、前回の代表者会議において次期副議長選出団体として日本精神科病院協会を指名したが、同協会より副議長として長瀬輝誼委員の推薦があったことを報告した。

5. 最後に原澤議長は議長就任時の代表者会議運営について関係者の協力に対し、謝辞を述べ、議了した。

## 2. 診療報酬実務者会議

### 第140回 診療報酬実務者会議

日時 平成29年4月19日(水) 15時～17時

会場 全日本病院協会 会議室

#### 議事 1. 新任委員長挨拶 及び 副委員長の選出

池端 幸彦 新委員長の新任挨拶後、副委員長の選出を行った。副委員長は、日本医療法人協会 太田 圭洋 副会長、日本病院会 島 弘志 社会保険診療報酬委員会 委員の2名が選出され、全会一致で承認された。

#### 2. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

#### 3. 平成30年度診療報酬改定について

前回の代表者会議での指摘を踏まえ、文言等を修正した「2018年度日病協診療報酬改定要望(案)」が提示された。委員からの指摘により「8. 医療のICT化推進の診療報酬上の評価」を修正することとし、修正版を次回の代表者会議に諮ることとした。

#### 4. 選定療養として導入すべき事例等の提案・意見の取りまとめ

各団体より「新規導入すべき事例」50項目、「現行の選定療養の見直しに関する意見」28項目が提案・意見として挙げられた。提出期日である5月19日の提出に向け、次回の代表者会議に諮ることとした。

### 第141回 診療報酬実務者会議

日時 平成29年5月17日(水) 15時～17時

会場 全日本病院協会 会議室

#### 議事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

#### 2. 平成30年度診療報酬改定について

「平成30年度診療報酬改定に係る要望書」を5月9日(火)に厚生労働省 保険局(対応者: 迫井 正深 保険局医療課長)へ、翌5月10日(水)に古川 俊治 参議院議員(自民党 社会保障制度に関する特命委員会医療プロジェクトチーム 事務局長)へ提出した旨が報告された。

#### 3. 選定療養として導入すべき事例等の提案・意見の取りまとめ

「新規導入すべき事例」11項目、「現行の選定療養の見直しに関する意見」1項目計12項目を提出期日である5月19日までに提出することとした。

#### 4. 次期中医協委員の選出について

万代 恭嗣 中医協委員(日本病院会 常任理事)が、平成29年10月で任期満了を迎

えることから、日病協代表者会議より次期中医協委員の候補者の選出依頼があり、議論を行った。

議論の結果、島 弘志 副委員長（日本病院会 社会保険診療報酬委員会 委員）を次期中医協委員の候補者とすることが全会一致で決議され、次回の代表者会議に池端委員長より報告することとした。

#### 第142回 診療報酬実務者会議

日 時 平成29年6月21日（水）15時～17時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

2. その他

全国公私病院連盟の委員交代があり、中瀬 浩史 監事が就任した。

#### 第143回 診療報酬実務者会議

日 時 平成29年7月12日（水）15時～17時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

2. 平成30年度診療報酬改定に関する要望書（第2弾）について

第2弾の要望書の提出に向け、スケジュールと項目の整理を行った。8月、9月の当会義で「急性期」「地域包括ケア」「精神」「慢性期」を中心に議論を行い、遅くとも10月の代表者会議までに取りまとめることとした。

3. その他

日本社会医療法人協会の委員交代があり、馬場 武彦 氏が就任した。

6月より日本リハビリテーション病院・施設協会が加入に向けてオブザーバー参加することとなり、山鹿 眞紀夫 副会長と大井 清文 常務理事が出席した。

#### 第144回 診療報酬実務者会議

日 時 平成29年8月16日（水）15時～17時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

2. 平成30年度診療報酬改定に関する要望書（第2弾）について

前回の議論を踏まえ、「急性期関連」「地域包括ケア病棟・病床関連」「精神科病床関連」「慢性期関連」「医療と介護の連携、その他」に整理し、第1弾との比較を含めて議

論を行った。取りまとめる時期は再考し、今回の整理の通り引き続き議論を進めることとした。

#### 第145回 診療報酬実務者会議

日時 平成29年9月20日（水）15時～17時

会場 全日本病院協会 会議室

議事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

2. 平成30年度診療報酬改定に関する要望書（第2回）について

前回の議論を踏まえ、「急性期関連」「地域包括ケア病棟・病床関連」について議論を行った。「精神科病床関連」は日本病院会と日本精神科病院協会で次回までに検討を行うこととした。

3. その他

9月より地域包括ケア病棟協会が加入に向けてオブザーバー参加することとなり、仲井 培雄 会長が出席した。

#### 第146回 診療報酬実務者会議

日時 平成29年10月11日（水）15時～17時

会場 全日本病院協会 会議室

議事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

2. 平成30年度診療報酬改定に関する要望書（第2回）について

前回までの議論を踏まえ、池端委員長より「重症度・医療必要度と多職種配置を主軸とした、中長期的な入院基本料評価基準の抜本的見直し」「地域包括ケア病棟における他院・在宅等からの受け入れ機能の評価」「精神科病床関連（日病・日精協で作成）」「療養病床の医療区分の重症度、医療必要度と多職種配置に基づいた抜本的な見直しとDPCデータ加算提出の促進」「特定入院医料算定病棟における包括対象範囲の見直し」「診療報酬体系の簡素化と医療ICTの推進」の計6項目が提示された。委員より挙げられた意見を含めて修正を行い、次回の代表者会議へ諮ることとした。

#### 第147回 診療報酬実務者会議

日時 平成29年11月15日（水）15時～17時

会場 全日本病院協会 会議室

議事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

2. 平成30年度診療報酬改定に関する要望書（第2回）について

「平成 30 年度診療報酬改定に係る要望書（第 2 回）」を 10 月 9 日（木）に厚生労働省保険局（対応者：中谷 祐貴子 保険局医療課長補佐、廣瀬 佳恵 保険局医療課長補佐）へ提出した旨が報告された。

3. その他

原澤 茂 代表者会議議長より、11 月 8 日（水）に開催された中医協総会において「第 21 回 医療経済実態調査」の結果報告が行われたことを受け、声明（案）が提示された。各団体の意見を募集し、挙げられた意見を踏まえて修正を検討し、次回の代表者会議に諮ることとした。

**第 148 回 診療報酬実務者会議**

日 時 平成 29 年 12 月 13 日（水）15 時～17 時

会 場 日本病院会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

中医協報告を受け、平成 30 年度診療報酬改定に関する議論について各団体より様々な疑義や意見が挙げられた。

**第 149 回 診療報酬実務者会議**

日 時 平成 30 年 1 月 17 日（水）15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

中医協報告を受け、平成 30 年度診療報酬改定に関する議論について各団体より様々な疑義や意見が挙げられた。

**第 150 回 診療報酬実務者会議**

日 時 平成 30 年 2 月 21 日（水）15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

平成 30 年度診療報酬改定の答申（個別改定項目）の報告を受け、各団体より様々な疑義や意見が挙げられた。

**第 151 回 診療報酬実務者会議**

日 時 平成 30 年 3 月 14 日（水）15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

## 議 事 1. 諸会議報告

- (1) 日病協代表者会議報告
- (2) 中医協報告

## 2. 平成30年度診療報酬改定について

3月5日(月)に平成30年度診療報酬改定の関係通知等が発出されたことを受け、改正点の解釈の確認を行った。

また、池端委員長より、平成29年5月9日(火)、同年10月9日(木)に提出した「平成30年度診療報酬改定に係る要望書」の要望結果が提示された。委員より挙げられた意見を踏まえて修正を行い、次回の代表者会議へ報告することとした。

## 3. 事務連絡会議

第16回 平成29年6月27日(金) 日本病院会会議室

29年度分の加盟団体の負担金として、昨年度同様1団体20万円とした。繰越金が200万円を下回るまで、年20万円の負担金とすることが提案され、第153回代表者会議において、提案とおりに承認した。

## 4. 日本病院団体協議会員派遣一覧

団体名	委員会名	氏名	備考
厚生労働省	医療裁判外紛争解決機関(ADR)連絡協議会	小山 信彌	H22.1.29 承認
	社会保障審議会医療分科会	相澤 孝夫 邊見 公雄	H29.6.27 承認 H27.3.27 承認
日本医療機能評価機構	産科医療保障制度運営委員会	飯田 修平	H27.4.24 承認
		栃木 武一	H27.4.24 承認
日本医療安全調査機構	運営委員会	飯田 修平	H27.4.1 承認
厚生労働省	費用対効果評価専門組織	太田 圭洋	H28.6.30 承認

日本病院団体協議会 代表者会議 出席者名簿

団体名	第150回 H29.4.28	第151回 H29.5.26	第152回 H29.6.27	第153回 H29.7.25	第154回 H29.8.18	第155回 H29.9.15
1 国立大学附属病院長会議	山本	山本	山本	山本	山本	山本
2 国立病院機構	楠岡	楠岡	楠岡	楠岡	欠席	楠岡
3 全国公私病院連盟	今泉	今泉	今泉	今泉	今泉	今泉
4 全国自治体病院協議会	邊見	邊見	邊見	邊見	邊見	邊見
5 全日本病院協会	猪口	猪口	猪口	猪口	猪口	猪口
6 地域医療機能推進機構	中野	欠席	尾身	尾身	中野	中野
7 地域包括ケア病棟協会	—	—	—	—	—	オプザーバー(仲井)
8 日本医療法人協会	欠席	加納	加納	加納	加納	加納
9 日本社会医療法人協議会	神野	伊藤	西澤	伊藤	西澤	西澤
10 日本私立医科大学協会	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	小山
11 日本精神科病院協会	長瀬	長瀬	欠席	欠席	長瀬	長瀬
12 日本病院会	堺	末永	相澤	相澤	相澤	相澤
13 日本慢性期医療協会	武久	池端	松谷	武久	武久	武久
14 日本リハビリテーション病院・施設協会	—	—	オプザーバー(栗原・斉藤)	オプザーバー(栗原・斉藤)	オプザーバー(斉藤)	栗原
15 労働者健康安全機構	大西	大西	大西	大西	大西	加藤
中医協委員	万代	万代	万代	万代	万代	猪口

団体名	第156回 H29.10.27	第157回 H29.11.24	第158回 H29.12.15	第159回 H30.1.26	第160回 H30.2.23	第161回 H30.3.23
1 国立大学附属病院長会議	山本	山本	山本	山本	山本	山本
2 国立病院機構	楠岡	楠岡	楠岡	楠岡	楠岡	楠岡
3 全国公私病院連盟	今泉	今泉	今泉	今泉	今泉	今泉
4 全国自治体病院協議会	小野	邊見	邊見	邊見	邊見	邊見
5 全日本病院協会	神野	猪口	猪口	猪口	猪口	猪口
6 地域医療機能推進機構	欠席	尾身	尾身	中野	中野	欠席
7 地域包括ケア病棟協会	オプザーバー(石川)	オプザーバー(石川)	加藤	欠席	安藤	安藤
8 日本医療法人協会	加納	加納	加納	加納	加納	加納
9 日本社会医療法人協議会	西澤	西澤	西澤	西澤	西澤	西澤
10 日本私立医科大学協会	川瀬	川瀬	川瀬	川瀬	川瀬	川瀬
11 日本精神科病院協会	長瀬	長瀬	長瀬	長瀬	長瀬	欠席
12 日本病院会	相澤	相澤	相澤	相澤	相澤	相澤
13 日本慢性期医療協会	武久	池端	池端	池端	池端	池端
14 日本リハビリテーション病院・施設協会	斉藤	栗原	栗原	栗原	栗原	栗原
15 労働者健康安全機構	大西	欠席	大西	大西	大西	大西
中医協委員	万代	猪口	猪口	猪口	猪口	猪口

日本病院団体協議会 診療報酬実務者会議 出席者名簿

	第140回 平成29年04月19日(水)	第141回 平成29年05月17日(水)	第142回 平成29年06月21日(水)	第143回 平成29年07月12日(水)	第144回 平成29年08月16日(水)	第145回 平成29年09月20日(水)					
							石岡	井原	岡田	石岡	井原
1 国立大学附属病院長会議	石岡	渡邊	井原	石岡	渡邊	石岡					
2 独立行政法人国立病院機構	岡田	原澤	園田	井原	岡田	井原					
3 一般社団法人全国公私立病院連盟	原澤	園田	園田	中瀬	園田	園田					
4 一般社団法人全国自治体病院協議会	原	仙賀	仙賀	仙賀	原	原					
5 公益社団法人全日本病院協会	山本	山本	山本	山本	山本	山本					
6 独立行政法人地域医療機能推進機構	中野	吉住	中野	中野	中野	吉住					
7 一般社団法人日本医療法人協会	太田	太田	太田	太田	太田	土谷					
8 一般社団法人日本社会医療法人協議会	川瀬	川瀬	川瀬	川瀬	川瀬	馬場					
9 一般社団法人日本私立医科大学協会	菅野	小山	菅野	小山	菅野	小山					
10 公益社団法人日本精神科病院協会	中井	島	中井	島	中井	島					
11 一般社団法人日本病院会	池端	池端	池端	池端	池端	池端					
12 一般社団法人日本慢性期医療協会	佐藤	佐藤	大西	大西	大西	大西					
13 独立行政法人労働者健康安全機構	—	—	—	—	—	—					
14 日本リハビリテーション病院・施設協会	—	—	—	—	—	—					
15 地域包括ケア医療協議会	—	—	—	—	—	—					
中央社会保険医療協議会	万代	猪口	万代	猪口	万代	猪口					
代表者議長	—	—	原澤	原澤	原澤	原澤					

	第146回 平成29年10月11日(水)	第147回 平成29年11月15日(水)	第148回 平成29年12月13日(水)	第149回 平成30年01月17日(水)	第150回 平成30年02月21日(水)	第151回 平成30年03月14日(水)					
							石岡	井原	園田	石岡	井原
1 国立大学附属病院長会議	石岡	石岡	石岡	石岡	石岡	石岡					
2 独立行政法人国立病院機構	園田	園田	井原	井原	岡田	岡田					
3 一般社団法人全国公私立病院連盟	原	仙賀	園田	園田	園田	園田					
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	山本	仙賀	原	仙賀	原	仙賀					
5 公益社団法人全日本病院協会	中野	吉住	山本	山本	山本	中野					
6 独立行政法人地域医療機能推進機構	土谷	土谷	土谷	土谷	土谷	土谷					
7 一般社団法人日本医療法人協議会	馬場	馬場	馬場	馬場	馬場	馬場					
8 一般社団法人日本社会医療法人協議会	小山	川瀬	小山	川瀬	川瀬	川瀬					
9 一般社団法人日本私立医科大学協会	菅野	菅野	菅野	菅野	菅野	菅野					
10 公益社団法人日本精神科病院協会	島	中井	中井	中井	中井	中井					
11 一般社団法人日本病院会	池端	池端	池端	池端	池端	池端					
12 一般社団法人日本慢性期医療協会	佐藤	大西	大西	大西	大西	大西					
13 独立行政法人労働者健康安全機構	山鹿	大井	山鹿	大井	大井	大井					
14 日本リハビリテーション病院・施設協会	仲井	仲井	仲井	仲井	仲井	仲井					
地域包括ケア医療協議会	万代	猪口	万代	猪口	万代	猪口					
中央社会保険医療協議会	原澤	原澤	原澤	原澤	原澤	原澤					
代表者議長	—	—	原澤	原澤	原澤	原澤					

※平成29年6月～8月は、日本リハビリテーション病院・施設協会オプザーバー参加

※平成29年9月～11月は、地域包括ケア医療協議会オプザーバー参加



# 定款・定款施行細則・ 選挙規程

---

# 一般社団法人 日本病院会 定款

## 第1章 名称・事務所及び支部

(名称)

**第1条** この法人は、一般社団法人日本病院会（英文名 Japan Hospital Association 略称 JHA）と称する。

(事務所)

**第2条** この法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

(都道府県支部)

**第3条** 本会は、理事会の議決を経て、地方において、本会の事業を推進するために、都道府県支部を置くことができる。

2 前項の都道府県支部に関する必要事項は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

**第4条** この法人は、日本全病院の一致協力によって病院の向上発展とその使命遂行とを図り、社会の福祉増進に寄与することを目的とする。

(事業)

**第5条** この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- 1 わが国の医療制度殊に病院制度の調査研究に関する事業
- 2 病院の管理運営及び施設の改善向上に関する事業
- 3 病院関係者の教育、指導及び医療職員の養成確保に関する事業
- 4 病院の公衆衛生及び地域社会活動に関する事業
- 5 病院資質の向上、医療職員の教育研修及び病院施設の調査研究に関する事業
- 6 社会保障制度及び医療保険制度、その他病院関係諸法規の調査研究に関する事業
- 7 税制、金融その他病院財政一般に関する事業
- 8 病院用品の調査研究に関する事業

9 病院事業の国際的活動に関する事業

10 病院事業に関して政府その他の関係機関並びに団体との連絡協議に関する事業

11 学会及び病院大会に関する事業

12 病院機能評価に関する事業

13 機関誌その他の刊行物発行に関する事業

14 病院の広報活動に関する事業

15 医療従事者の職業紹介に関する事業

16 不動産賃貸等に関する事業

17 会員施設の福利厚生及び共済に関する事業

18 その他この法人の目的達成のため必要な事業

2 この法人が事業を行なう区域は、本邦及び海外とする。

## 第3章 会員

(会員の種類)

**第6条** この法人の会員は次の4種とする。

- ・正会員 この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した病院の代表者で、原則として当該病院が代表として届け出た医師とする。
- ・特別会員 病院の向上発展に寄与するため、学識経験者等にして、理事会において推薦したる者。
- ・賛助会員 この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した正会員・特別会員以外の法人又は個人。
- ・名誉会員 多年本会の会員にして功労のある者で社員総会により承認した者。

(入会)

**第7条** この法人の会員として入会しようとする者は、所定の入会申込書により申込みをし、理事会の承認を受けなければならない。

(退会)

**第8条** 会員は、本会を退会しようとするときは、理由を付して所定の退会届を提出しなければならない。

い。

(会費)

**第9条** 会員は、会員になった時及び毎年、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

2 会費は、毎年度の7月末日までに納入しなければならない。

(臨時会費)

**第10条** 会長は、緊急やむを得ない事情ありと認めるときは、社員総会の承認を経て臨時会費を徴収することができる。

(既納会費及び拠出金)

**第11条** 既納の会費又は拠出金は、その理由の如何を問わずこれを返還しない。

(戒告又は除名)

**第12条** 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって、当該会員を戒告又は除名することができる。

- (1) この定款その他規則に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき
- (3) その他除名すべき正当な理由があるとき

(資格の喪失)

**第13条** 前条の場合のほか、会員は次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第8条の支払い義務を3年以上履行しなかったとき
- (2) 除名されたとき
- (3) 当該会員が死亡し、又は会員である病院又は法人が解散したとき

#### 第4章 社員（代議員）

(代議員)

**第14条** この法人の社員は、概ね25人の中から1人の割合をもって選出される代議員をもって一般社団・財団法人法に関する法律（以下「法人法」と記載する。）に規定する社員とする。（端数等の取り扱いについては理事会で定める）

2 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な細則は理事会において定める。

3 代議員は正会員の中から選ばれることを要する。正会員は前項の代議員選挙に立候補することができる。

4 第2項の代議員選挙において、正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は代議員を選出することはできない。

5 第2項の代議員選挙は、2年に1度、選挙告示で示した期日までに実施することとし、代議員の任期は、2年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が社員総会決議取り消しの訴え、解散の訴え、責任追求の訴え及び役員解任の訴え、「法人法」第266条第1項、第268条、第278条、第284条）を提起している場合（「法人法」第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。（当該代議員は、役員を選任及び解任（「法人法」第63条及び第70条）並びに定款変更（「法人法」第146条）についての議決権を有しないこととする。）

6 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の代議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。

7 補欠の代議員を選挙する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。

- (1) 当該候補者が補欠の代議員である旨
- (2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の代議員の補欠の代議員として選任するときは、その旨及び当該特定の代議員の氏名
- (3) 同一の代議員（2人以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2人以上の代議員）につき2人以上の補欠の代議員を選任するときは、当該補欠の代議員相互間の優先順位

8 第6項の補欠の代議員の選任に係る議決が効力を有する期間は、選任後最初に実施される第6項の代議員選挙終了の時までとする。

9 理事、監事は、その任務を怠ったときは、この

法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、「法人法」第 112 条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ免除することができない。

(会員の権利)

**第 15 条** 正会員は、「法人法」に規定された次に掲げる社員の権利を、代議員と同様にこの法人に対して行使することができる。

- (1) 「法人法」第 14 条第 2 項の権利（定款の閲覧等）
- (2) 「法人法」第 32 条第 2 項の権利（社員名簿の閲覧等）
- (3) 「法人法」第 57 条第 4 項の権利（社員総会の議事録の閲覧等）
- (4) 「法人法」第 50 条第 6 項の権利（社員の代理権証明書面等の閲覧等）
- (5) 「法人法」第 51 条第 4 項の権利及び第 52 条第 5 項の権利（議決権行使書面の閲覧等）
- (6) 「法人法」第 129 条第 3 項の権利（計算書類等の閲覧等）
- (7) 「法人法」第 229 条第 2 項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等）
- (8) 「法人法」第 246 条第 3 項、第 250 条第 3 項及び第 256 条第 3 項の権利（合併契約等の閲覧等）

## 第 5 章 役員

(役員を設置)

**第 16 条** この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 60 名以上 66 名以内
  - (2) 監事 3 名
- 2 理事のうち 1 名を会長、2 名を会長代行副会長、4 名を業務執行副会長、19 名以内を常任理事とする。
- 3 前項の会長並びに会長代行副会長をもって「法人法」に関する法律上の代表理事とし、業務執行副会長を業務執行理事とする。

(理事等の職務及び権限)

**第 17 条** 理事は、理事会を構成し、この定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表して職務を執行する。

3 会長代行副会長は、この法人を代表して業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行するほか、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その業務を代行する。

4 業務執行副会長は、業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

5 常任理事は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。

(監事の職務及び権限)

**第 18 条** 監事は、理事の職務執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員報酬等)

**第 19 条** 役員に対しては、報酬等を支払うことができる。

2 役員には費用を弁償することができる。

3 前 2 項に関し必要な事項は、社員総会の議決により定める。

(役員を選任)

**第 20 条** 理事及び監事は、社員総会の決議によって正会員の中から選任する。ただし、監事 3 名のうち 1 名については、社員総会の決議により会員以外から選任する。

2 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 理事及び監事は、代議員を兼ねることはできない。

4 監事は、理事及び使用人を兼ねることができない。

5 この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の 3 分の 1 を超えて含まれることにはならない。

(役員任期)

**第21条** 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

**第22条** 理事は、社員総会の決議により解任することができる。

2 会長、会長代行副会長、業務執行副会長、常任理事は、理事会の決議によって解職することができる。

## 第6章 名誉会長、及び顧問、参与

(名誉会長)

**第23条** この法人に、名誉会長若干名を置くことができる。

2 名誉会長は、多年会長の職にあつて、この法人に顕著な功労ある者で社員総会の承認した者とする。

3 名誉会長は会員総会、社員総会、理事会に出席し、参考意見を述べることができる。ただし、それぞれの会議の議決権は有しない。

4 名誉会長は、無報酬とする。

(顧問及び参与)

**第24条** この法人に、それぞれ15名以内の顧問及び参与を置くことができる。

2 顧問及び参与は、この法人に功労ある者、又は学識経験ある者の中から、理事会の承認を経て、会長が委嘱する。ただし、その任期は役員任期と同じとする。

3 顧問及び参与は、社員総会、理事会に出席し、参考意見を述べることができる。ただし、それぞ

れの会議の議決権は有しない。

## 第7章 会員総会

(総会の構成及び開催)

**第25条** 会員総会は全ての正会員をもって構成する。

2 総会は、会長が必要と認めるとき随時これを招集し、会長が、その議長となる。

(報告事項)

**第26条** 総会の報告事項は、日本病院会の会務報告等とする。

## 第8章 社員総会

(構成)

**第27条** 社員総会は全ての代議員をもって構成する。

(社員総会の開催)

**第28条** 定期社員総会は、毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催する。

2 臨時社員総会は次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 会長が必要と認め、理事会に招集の請求をしたとき

(2) 第29条2項による社員総会の開催要求があったとき。

(社員総会の権限)

**第29条** 社員総会は、次の事項について決議する。

(1) 会員及び代議員の除名

(2) 理事及び監事の選任及び解任

(3) 役員報酬等の額

(4) 事業計画並びに貸貸対照表及び損益計算書の承認

(5) 定款の変更

(6) 合併、解散、事業譲渡及び残余財産の処分

(7) その他法令又は定款で定められた社員総会で決議するものとされた事項

(社員総会の招集)

**第30条** 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、会長が招集する。

2 代議員の議決権の5分の1以上の議決権を有する代議員は、会長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を

請求することができる。

(招集通知)

**第 31 条** 会長は、社員総会の日の2週間前までに、会議の日時、場所、目的及び審議事項を書面をもって代議員に通知しなければならない

(議長)

**第 32 条** 社員総会の議長並びに副議長は、当該社員総会において代議員の権限行使出席者の中から選出する。

(議決権)

**第 33 条** 社員総会における議決権は、代議員1名につき1個とする。

(決議)

**第 34 条** 社員総会の決議は、総代議員の議決権の過半数を有する代議員が出席し、出席した当該代議員の過半数をもって行う。

2 前項に規定にかかわらず、次の決議は総代議員の半数以上であって、総代議員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行なわなければならない。

- (1) 社員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) 合併の承認

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議決権の代理行使)

**第 35 条** 社員総会に出席できない代議員は、委任状又はその他代理権を証明する書面を会長に提出し、議決権を行使することができる。この場合においては、当該議決権の数を第32条の議決権の数に算入する。

(議事録)

**第 36 条** 社員総会の議事については、法令で定めると

ころにより、議事録を作成しなければならない。

2 社員総会で選出された2名の代議員は、前項の議事録に記名押印する。

## 第9章 理事会

(理事会の設置)

**第 37 条** この法人に、理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。
- 3 理事会は、定期理事会の他に臨時理事会を開催することができる。
- 4 監事は、理事会に出席して意見を述べることができる。

(理事会の権限)

**第 38 条** 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事の選定及び解職

(理事会の招集)

**第 39 条** 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、会長代行副会長が理事会を招集する。
- 3 理事会を招集する者は、理事会の日時、場所、目的、その他必要な事項を記載した書面をもって、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対してその通知を発しなければならない。
- 4 定期理事会は、毎年6回開催する。

(定足数・決議等)

**第 40 条** 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、「法人法」第96条の条件を満たしたときは、理事会の議決があったものとみなす。

(議事録)

**第 41 条** 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した会長及び会長代行副会長並びに監事はこれに署名又は記名押印しなければならない。

**第10章 常任理事会**

(常任理事会の設置)

**第42条** この法人に、常任理事会を置く。

2 常任理事会は、すべての常任理事をもって構成する。

3 常任理事会は、会長が必要と認めたとしき随時これを召集し、会長が、その議長となる。

(常任理事会の権限)

**第43条** 常任理事会は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。常任理事会で協議された事項は理事会の承認を得る。**第11章 委員会**

(委員会等)

**第44条** この法人の事業を推進するために必要あるときは、会長は理事会の議決を経て、部会、委員会を設置することができる。

2 部会又は委員会の委員は、会長が正会員又は正会員以外の者から選任し、委嘱する。

3 委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

**第12章 資産及び会計**

(事業年度)

**第45条** この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

**第46条** この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認に付し社員総会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置きするものとする。

(事業報告及び決算)

**第47条** この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監

事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書(正味財産増減計算書)

(5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

2 前号の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号の書類については、定期社員総会に提出し、第1号の書類についてはその他の内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

(余剰金の処分)

**第48条** この法人は、剰余金の分配を行うことはできない。**第13章 定款の変更及び合併並びに解散**

(定款の変更)

**第49条** この定款は、社員総会の議決によって変更することができる。

(合併)

**第50条** この法人は、社員総会の決議により、「法人法」に定める他の一般社団法人又は一般財団法人との合併をすることができる。

(解散)

**第51条** この法人は、社員総会の決議、その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

**第52条** この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。**第14章 公告の方法**

(公告方法)

第 53 条 この法人の公告は、電子公告による。

- 2 やむを得ない事由により電子公告できない場合は、官報に掲載する方法により行う。

## 第 15 章 事務局

(事務局)

第 54 条 この法人は、事務を処理するために、事務局を置く。

- 2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。
- 3 事務局長は、理事会の承認を得て会長が任免し、その他の職員は、会長が任免する。
- 4 事務局の組織又は運営に関し必要な事項は、理事会の議決により、会長が別に定める。

## 第 16 章 附則等

(施行細則)

第 55 条 この定款施行について必要な細則は、理事会の議決により別に定める。

## 附 則

- 1 この法人の最初の代表理事は、次に掲げる者とする。  
会長 堺常雄  
会長代行副会長 今泉暢登志、相澤孝夫
- 2 この定款は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- 3 この定款は平成 26 年 3 月 15 日から施行する。
- 4 この定款は平成 26 年 6 月 14 日から施行する。
- 5 この定款は平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

# 一般社団法人 日本病院会 定款施行細則

一般社団法人日本病院会定款第 54 条の規定による施行細則を次の如く定める。

(入会届の様式)

**第 1 条** 一般社団法人日本病院会定款（以下定款という）第 6 条の規定による入会届は第 1 号様式による。

(退会届の様式)

**第 2 条** 定款第 7 条の規定による退会届は第 2 号様式による。

(会 費)

**第 3 条** 定款第 8 条の規定による年額会費はつぎに定める額とする。但し事業年度途中で入会した会員の当該年度の会費は下記算式による月割計算の額とする。

会費 × (入会した月以降 3 月までの月数 / 12 ヶ月)

**正会員** 基本会費と病床数別会費の合計額とする。ただし、病床数が 50 床以下の正会員については病床数別会費を免除する。

また、病床数が 50 床を超え 100 床以下の正会員については病床数別会費に替えて一律 6,000 円を基本会費に加算した額とする。基本会費は 20 床から 200 床までは 1 病院 78,000 円（月 6,500 円×12）、201 床以上 300 床までは 84,000 円（月 7,000 円×12）301 床から 400 床までは 104,000 円、401 床から 500 床までは 114,000 円、501 床から 600 床までは 124,000 円、601 床以上は 134,000 円。病床数別会費はつぎによる。

一般病床	一床につき 160 円
療養病床	一床につき 160 円
精神病床	一床につき 160 円
結核病床	一床につき 130 円
一般病院にある結核病床も 130 円で計算する。	
ただし、600 床をもって上限とする。	

**特別会員 A** 人間ドック健診施設の会員

50,000 円

**B** 個人の会員

会費免除

**賛助会員 A** 株式会社等主として会社 組織の会員

100,000 円

**B** 社団法人・財団法人・その他法人および個人経営的な企業の会員

50,000 円

**C** 正会員として入会することが困難な病院の代表者で個人的に入会した会員

30,000 円

**D** 個人的に入会した会員

20,000 円

(会長代行)

**第 4 条** 定款第 16 条で定める会長代行副会長職務及び権限については、選任時に順位を定めておき、会長不在等の時に会長の職務を代行する。

(業務執行副会長)

**第 5 条** 定款第 16 条に定める業務執行理事の職務及び権限は、以下の区分とする。

総務担当副会長	1 名
医療政策担当副会長	1 名
人材育成担当副会長	1 名
情報発信担当副会長	1 名

(会長、顧問および参与の再任)

**第 6 条** 会長の再任については、特別の事情がある場合を除き、3 期を限度とする。

2 顧問および参与の再任については、原則として、3 期を限度とする。

(選挙規程)

**第 7 条** 選挙規程は別に定める。

(代議員の定数)

**第 8 条** 前項の定数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2 公私の区別はつぎのとおりとする。

公とは、医療法第 7 条の 2 第 1 項各号に掲げる者に（独）国立病院機構等を加えたもの。

私とは公を除いたもの。

(理事の選出)

**第 9 条** 理事ならびに常任理事の数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2 理事の定年は原則として 78 歳とする。

なお、任期途中に定年に達した場合には当該任期中はその職務を行う。

(常任理事会の運営)

**第10条** 定款第41条の規定による常任理事会については、理事の職務の円滑な遂行に寄与するために運営する。

2 常任理事会は原則年6回開催する。

(委員会の業務)

**第11条** 定款第43条の規定による委員会は、次の業務を行う。

- (1) 会長の諮問事項に対する答申
- (2) 会長に対する建議
- (3) 所轄する事項の処理
- (4) その他委員会の目的達成に必要な事項

2 委員会委員の任期は役員の任期に準ずる。

(規程の変更)

**第12条** 本規程は、理事会の決議により変更することができる。

(支部の名称使用)

**第13条** 理事会の議決により、日本病院会の支部として、他の団体に支部の名称を使用させることができる。(例：日本病院会〇〇県支部)

**附 則**

1. この細則は平成24年4月1日から施行する。
2. この細則は平成29年4月1日から施行する。

# 一般社団法人 日本病院会 選挙規程

## 第1章 総 則

(目 的)

**第1条** 一般社団法人日本病院会定款第13条第2項に規定する代議員選挙及び第19条第1項に規定する役員の選出を適正に行うために本規定を定める。

## 第2章 代議員選挙

(選出方法)

**第2条** 代議員は、正会員の中から選挙により選出する。  
2 代議員は、この法人の総会の承認により選任される。

(選挙の期日と告示)

**第3条** この法人の代議員の選挙は、当該事業年度の決算総会の日までに次期代議員の選挙を行う。  
2 選挙の告示は選挙年の2月1日に会長が行う。

(選挙人及び被選挙人の資格)

**第4条** 正会員における選挙人及び被選挙人は、選挙年の2月1日をもって作成する選挙人名簿に記載されている者とする。  
2 この名簿には、選挙期日に正会員資格を失うことが確実な者は登載しない。  
3 この名簿には、選出される任期開始のとき、正会員となる者を含む。  
4 過去2年間会費を納入していない正会員は選挙人名簿から除外する。

(補欠者)

**第5条** 代議員に欠員が出た場合は、定款第13条第6項により実施された補欠の代議員をもって補う。  
2 第1項の次点者がいない場合には、欠員の生じた都道府県において補欠の代議員の選出を行う。  
3 第1項並びに第2項により選出する代議員の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

## 第3章 理事及び監事の選出

(選出方法)

**第6条** 理事並びに監事候補者は、正会員の中から立候補により選出する。  
2 理事、監事は、この法人の社員総会の決議によ

り選任される。

(選挙方法)

**第7条** 理事候補者の確定は、得票順上位より定款第15条第1項(1)で定める66名とする。  
2 監事候補者の確定は、得票順上位より定款第15条第1項(2)で定める3名とするが、うち1名は外部監事とする。

(選挙の期日と告示)

**第8条** 理事、監事の選出は、当該事業年度の決算総会の日に行う。  
2 選挙の告示は選挙年の2月1日に会長が行う。

(被選挙人の資格)

**第9条** 立候補できる被選挙人は、選挙年の2月1日をもって作成する選挙人名簿に記載されている者とする。  
2 この名簿には、選挙期日に正会員資格を失うことが確実な者は登載しない。  
3 この名簿には、選出される任期開始のとき、正会員となる者を含む。  
4 過去2年間会費を納入していない会員は選挙人名簿から除外する。

(役員の立候補届出)

**第10条** 理事または監事に立候補しようとする者は、所定の期日までに正会員3名以上の推薦状(第4号様式)を付して所定の様式(第3号様式)により立候補の届出をしなければならない。  
2 人事異動等により、選挙人名簿と異なる者が立候補する場合は、別に定める様式(第6号様式)により当該病院の現正会員からの申立を必要とする。

(役員の立候補届の締切)

**第11条** 立候補届の締切は選挙期日の6週間前とする。会長は選挙期日の2週間前に立候補者の氏名を正会員に通告しなければならない。

## 第4章 選挙管理委員会

(設 置)

**第12条** 第1条の目的を遂行するために、選挙管理委員会を置く。

- (1) 選挙管理委員会は選挙告示前に組織し、選挙業務終了後に解散する。
- (2) 選挙管理委員会の委員は、原則として本会会員以外の5名とし、委員の任命は理事会の決議を経て会長が委嘱する。
- (3) 選挙管理委員会に委員長を置く。委員長は委員の互選による。

(業 務)

**第13条** 選挙管理委員会の業務は次のとおりとする。

- (1) 第9条に定める選挙人名簿の作成に関すること。
- (2) 立候補者名簿の作成
- (3) その他選挙が厳正かつ公正に行われるために必要な措置

**第5章 附則等**

(規程の変更)

**第14条** 本規程は、理事会の決議により変更することができる。

**附 則**

1. この規程は平成24年4月1日から施行する。
2. この規程は平成26年3月15日から施行する。
3. この規程は平成26年6月14日から施行する。

# 名簿

---

1. 役員・委員会名簿.....	308
2. 支部名簿.....	318
3. 委員会委員名簿.....	319
4. 四病院団体協議会名簿.....	328
5. 日本病院団体協議会名簿.....	332

## 一般社団法人 日本病院会 役員名簿

自 平成29年5月27日

至 平成31年5月社員総会日

## 会長、副会長、常任理事

平成30年3月31日現在（順不同）

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL (FAX)
会長	長野県	相澤孝夫	相澤病院	社会医療法人	390-8510	松本市本庄2-5-1	0263-33-8600 (0263-32-6763)
副会長 (会長代行)	愛知県	末永裕之	小牧市民病院	市町村	485-8520	小牧市常普請1-20	0568-76-4131 (0568-76-4145)
〃	東京都	万代恭嗣	東京山手 メディカルセンター	地域医療機能 推進機構	169-0073	新宿区百人町3-22-1	03-3364-0251 (03-3364-5663)
副会長 (業務執行)	福岡県	岡留健一郎	済生会福岡総合病院	済生会	810-0001	福岡市中央区天神1-3-46	092-771-8151 (092-716-0185)
〃	福岡県	島弘志	聖マリア病院	社会医療法人	830-8543	久留米市津福本町422	0942-35-3322 (0942-34-3115)
〃	栃木県	小松本悟	足利赤十字病院	日赤	326-0843	足利市五十部町284-1	0284-21-0121 (0284-22-0225)
〃	大阪府	大道道大	森之宮病院	社会医療法人	536-0025	大阪市城東区森之宮2-1-88	06-6969-0111 (06-6969-8001)
常任理事	北海道	牧野憲一	旭川赤十字病院	日赤	070-8530	旭川市曙1条1-1-1	0166-22-8111 (0166-24-4648)
〃	〃	中村博彦	中村記念病院	社会医療法人	060-8570	札幌市中央区南1条西14-291	011-231-8555 (011-231-8385)
〃	福島県	前原和平	白河厚生総合病院	厚生連	961-0005	白河市豊池上弥次郎2-1	0248-22-2211 (0248-22-2218)
〃	千葉県	亀田信介	亀田総合病院	医療法人	296-8602	鴨川市東町929番地	04-7092-2211 (04-7099-1191)
〃	東京都	大西真	国立国際医療 研究センター病院	国立研究 開発法人	162-8655	新宿区戸山1-21-1	03-3202-0811 (03-3207-1038)
〃	〃	高木誠	東京都済生会中央病院	済生会	108-0073	港区三田1-4-17	03-3451-8211 (03-3457-7949)
〃	〃	中井修	九段坂病院	共済及連合	102-0074	千代田区九段南1-6-12	03-3262-9191 (03-3264-5397)
〃	〃	中嶋昭	玉川病院	公益法人	158-0095	世田谷区瀬田4-8-1	03-3700-1151 (03-3700-2090)
〃	〃	福井次矢	聖路加国際病院	学校法人	104-8560	中央区明石町9-1	03-3541-5151 (03-3544-0649)
〃	神奈川県	新江良一	金沢文庫病院	医療法人	236-0042	横浜市金沢区釜利谷東2-6-22	045-785-3311 (045-701-2530)
〃	岐阜県	山田實紘	木沢記念病院	社会医療法人	505-8503	美濃加茂市古井町下古井590	0574-25-2181 (0574-26-2181)
〃	愛知県	直江知樹	名古屋医療センター	国立病院機構	460-0001	名古屋市中区三の丸4-1-1	052-951-1111 (052-951-0664)
〃	京都府	武田隆久	武田総合病院	医療法人	601-1495	京都市伏見区石田森南町28-1	075-572-6331 (075-571-8877)
〃	大阪府	森田眞照	市立ひらかた病院	市町村	573-1013	枚方市禁野本町2-14-1	072-847-2821 (072-847-2825)
〃	〃	生野弘道	守口生野記念病院	社会医療法人	570-0002	守口市佐太中町6-17-33	06-6906-1100 (06-6902-9021)
〃	岡山県	中島豊爾	岡山県精神科 医療センター	地方独立 行政法人	700-0915	岡山市北区鹿田本町3-16	086-225-3821 (086-234-2639)
〃	香川県	塩谷泰一	高松市民病院	市町村	760-8538	高松市番町1-8-15	087-839-2694 (087-834-0777)
〃	福岡県	安藤文英	西福岡病院	医療法人	819-8555	福岡市西区生の松原3-18-8	092-881-1331 (092-881-1333)

## 理事

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL (FAX)
理事	北海道	木村 純	市立函館病院	市町村	041-8680	函館市港町1-10-1	0138-43-2000 (0138-43-4434)
〃	〃	田中 繁道	手稲溪仁会病院	医療法人	006-8555	札幌市手稲区前田1条 12-1-40	011-699-1177 (011-685-2998)
〃	岩手県	望月 泉	岩手県立中央病院	都道府県	020-0066	盛岡市上田1-4-1	019-653-1151 (019-653-2528)
〃	宮城県	土屋 誉	仙台オープン病院	公益法人	983-0824	仙台市宮城野区鶴ヶ谷 5-22-1	022-252-1111 (022-252-0454)
〃	山形県	濱崎 允	山形済生病院	済生会	990-8545	山形市沖町79-1	023-682-1111 (023-682-0123)
〃	埼玉県	細田洋一郎	埼玉メディカルセンター	地域医療機能推進機構	330-0074	さいたま市浦和区北浦和 4-9-3	048-832-4951 (048-833-7527)
〃	〃	窪地 淳	さいたま市立病院	市町村	336-8522	さいたま市緑区三室 2460	048-873-4111 (048-873-5451)
〃	〃	丸山 正董	丸山記念総合病院	医療法人	339-8521	さいたま市岩槻区本町 2-10-5	048-757-3511 (048-756-6061)
〃	千葉県	小林 繁樹	千葉県救急医療センター	都道府県	261-0012	千葉市美浜区磯辺 3-32-1	043-279-2211 (043-279-0193)
〃	〃	山森 秀夫	千葉県済生会習志野病院	済生会	275-8580	習志野市泉町1-1-1	047-473-1281 (047-478-6601)
〃	東京都	松本 潤	多摩北部医療センター	公益法人	189-8511	東村山市青葉町1-7-1	042-396-3811 (042-396-3076)
〃	神奈川県	仙賀 裕	茅ヶ崎市立病院	市町村	253-0042	茅ヶ崎市本村5-15-1	0467-52-1111 (0467-54-0770)
〃	〃	高野 靖悟	相模原協同病院	厚生連	252-5188	相模原市緑区橋本 2-8-18	042-772-4291 (042-771-6709)
〃	〃	中 佳一	東名厚木病院	社会医療法人	243-8571	厚木市船子232番地	046-229-1771 (046-228-0396)
〃	新潟県	岡部 正明	立川総合病院	特定医療法人	940-8621	長岡市神田町3-2-11	0258-33-3111 (0258-33-8811)
〃	石川県	山田 哲司	石川県立中央病院	都道府県	920-8530	金沢市鞍月東2-1	076-237-8211 (076-238-5366)
〃	長野県	井上 憲昭	富士見高原病院	厚生連	399-0214	諏訪郡富士見町落合 11100	0266-62-3030 (0266-62-5188)
〃	岐阜県	阪本 研一	美濃市立美濃病院	市町村	501-3746	美濃市中央4-3	0575-33-1221 (0575-33-4724)
〃	静岡県	田中 一成	静岡県立総合病院	地方独立行政法人	420-8527	静岡市葵区北安東 4-27-1	054-247-6111 (054-247-6140)
〃	愛知県	山本 直人	海南病院	厚生連	498-8502	弥富市前ヶ須町南本田 396	0567-65-2511 (0567-67-3697)
〃	〃	松本 隆利	八千代病院	社会医療法人	446-8510	安城市住吉町2-2-7	0566-97-8111 (0566-98-6191)
〃	三重県	楠田 司	伊勢赤十字病院	日赤	516-8512	伊勢市船江1丁目471-2	0596-28-2171 (0596-28-2965)
〃	滋賀県	金子 隆昭	彦根市立病院	市町村	522-8539	彦根市八坂町1882	0749-22-6050 (0749-26-0754)
〃	大阪府	野原 隆司	枚方公済病院	共済及連合	573-0153	枚方市藤阪東町1-2-1	072-858-8233 (072-859-1093)
〃	〃	松谷 之義	松谷病院	医療法人	573-0126	枚方市津田西町1-29-8	072-859-3618 (072-859-1685)
〃	〃	木野 昌也	北摂総合病院	社会医療法人	569-8585	高槻市北柳川町6-24	072-696-2121 (072-690-3061)

役職名	都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
理事	兵庫県	佐藤 四三	姫路赤十字病院	日赤	670-8540	姫路市下手野1-12-1	079-294-2251 (079-296-4050)
〃	〃	佐々木順子	三菱神戸病院	会社	652-0863	神戸市兵庫区和田宮通 6-1-34	078-671-7705 (078-672-2352)
〃	奈良県	松本 宗明	西奈良中央病院	社会医療 法人	631-0022	奈良市鶴舞西町1-15	0742-43-3333 (0742-43-8607)
〃	和歌山県	成川 守彦	桜ヶ丘病院	医療法人	649-0304	有田市箕島904	0737-83-0078 (0737-83-0079)
〃	岡山県	難波 義夫	金光病院	特定医療 法人	719-0104	浅口市金光町占見新田 740	0865-42-3211 (0865-42-5801)
〃	広島県	土谷晋一郎	土谷総合病院	特定医療 法人	730-8655	広島市中区中島町3-30	082-243-9181 (082-241-1865)
〃	山口県	三浦 修	防府胃腸病院	その他法人	747-0801	防府市駅南町14-33	0835-22-3339 (0835-23-2040)
〃	徳島県	武久 洋三	博愛記念病院	医療法人	770-8023	徳島市勝占町惣田9	088-669-2166 (088-636-3061)
〃	香川県	中川 義信	四国こどもとおとなの 医療センター	国立病院 機構	765-8507	善通寺市仙遊町2-1-1	0877-62-1000 (0877-62-6311)
〃	高知県	細木 秀美	細木病院	社会医療 法人	780-8535	高知市大膳町37	088-822-7211 (088-825-0909)
〃	長崎県	平野 明喜	長崎原爆病院	日赤	852-8511	長崎市茂里町3-15	095-847-1511 (095-847-8036)
〃	〃	栗原 正紀	長崎リハビリテーション病院	その他法人	850-0854	長崎市銀屋町4-11	095-818-2002 (095-821-1187)
〃	熊本県	藤山 重俊	くまもと森都総合病院	医療法人	862-8655	熊本市中央区大江 3-2-65	096-364-6000 (096-362-5204)
〃	大分県	松本文六	天心堂へつぎ病院	社会医療 法人	879-7761	大分市中戸次二本木 5956	097-597-4535 (097-597-7231)
〃	沖縄県	石井 和博	大浜第一病院	医療法人	900-0005	那覇市天久1000	098-866-5171 (098-864-1874)

理事合計 66名（会長1名、会長代行副会長2名、業務執行副会長4名、常任理事18名、理事41名）

## 監 事

役職名	都道府県名	氏 名	施 設 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
監 事	福岡県	竹中 賢治	福岡市民病院	地方独立 行政法人	812-0046	福岡市博多区吉塚本町 13-1	092-632-1111 (092-632-0900)
〃	千葉県	梶原 優	板倉病院	医療法人	273-0005	船橋市本町2-10-1	047-431-2662 (047-432-3882)
〃	東京都	石井 孝宜	石井公認会計士事務所		105-0001	港区虎ノ門5-1-5 メトロシティ神谷町3階	03-5425-7320 (03-5425-7321)

監事合計 3名（うち1名は外部監事）

## 一般社団法人 日本病院会 社員(代議員)名簿

自 平成29年5月27日(移行日)  
至 平成31年5月社員総会日

## 社 員 (代議員)

平成30年3月31日現在(順不同)

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL (FAX)
北海道	青木 秀俊	旭川市立旭川病院	市町村	070-8610	旭川市金星町1-1-65	0166-24-3181 (0166-24-1125)
"	磯部 宏	KKR札幌医療センター	共済及連合	062-0931	札幌市豊平区平岸1条6-3-40	011-822-1811 (011-841-4572)
"	大岩 均	王子総合病院	医療法人	053-8506	苫小牧市若草町3-4-8	0144-32-8111 (0144-32-7119)
"	櫻井 正之	北光記念病院	社会医療法人	065-0027	札幌市東区北27条東8-1-6	011-722-1133 (011-722-0501)
青森	坂田 優	三沢市立三沢病院	市町村	033-0022	三沢市大字三沢字堀口164-65	0176-53-2161 (0176-52-6023)
"	淀野 啓	鳴海病院	その他法人	036-8183	弘前市品川町19	0172-32-5211 (0172-34-5588)
岩手	遠藤 秀彦	岩手県立中部病院	都道府県	024-8507	北上市村崎野17地割10番地	0197-71-1511 (0197-71-1414)
"	小西 一樹	盛岡繁温泉病院	特定医療法人	020-0055	盛岡市繁字尾入野64-9	019-689-2101 (019-689-2104)
宮城	中鉢 誠司	栗原市立栗原中央病院	市町村	987-2205	栗原市築館宮野中央3-1-1	0228-21-5330 (0228-21-5350)
"	志村 早苗	光ヶ丘スペルマン病院	その他法人	983-0833	仙台市宮城野区東仙台6-7-1	022-257-0231 (022-257-0201)
秋田	丹羽 誠	市立横手病院	市町村	013-8602	横手市根岸町5-31	0182-32-5001 (0182-36-1782)
"	白山 公幸	藤原記念病院	特定医療法人	010-0201	潟上市天王字上江川47	018-878-3131 (018-878-6900)
山形	細矢 貴亮	山形県立中央病院	都道府県	990-2292	山形市青柳1800	023-685-2626 (023-685-2601)
"	仁科 盛之	三友堂病院	その他法人	992-0045	米沢市中央6-1-219	0238-24-3700 (0238-24-3709)
福島	渡辺 毅	福島労災病院	労働者健康安全機構	973-8403	いわき市内郷綴町沼尻3	0246-26-1111 (0246-26-1322)
"	本田 雅人	竹田総合病院	その他法人	965-8585	会津若松市山鹿町3-27	0242-27-5511 (0242-27-5670)
茨城	新谷 周三	JAとりで総合医療センター	厚生連	302-0022	取手市本郷2-1-1	0297-74-5551 (0297-74-2721)
"	岡 裕爾	日立総合病院	会社	317-0077	日立市城南町2-1-1	0294-23-1111 (0294-23-8317)
"	永井 庸次	ひたちなか総合病院	会社	312-0057	ひたちなか市石川町20-1	029-354-5111 (029-354-5926)
栃木	宮原 保之	那須赤十字病院	日赤	324-8686	大田原市中田原1081-4	0287-23-1122 (0287-23-3004)
"	太田 照男	白澤病院	医療法人	329-1102	宇都宮市白沢町1813-16	028-673-0011 (028-673-7711)
群馬	田代 雅彦	群馬中央病院	地域医療機能推進機構	371-0025	前橋市紅雲町1-7-13	027-221-8165 (027-224-1415)
"	東郷 庸史	恵愛堂病院	医療法人	376-0101	みどり市大間々町大間々504-6	0277-73-2211 (0277-73-0725)
埼玉	安藤 昭彦	さいたま赤十字病院	日赤	330-8553	さいたま市中央区新都心1-5	048-852-1111 (048-852-3120)
"	菱沢 利行	藤間病院	医療法人	360-0031	熊谷市末広2-137	048-522-0600 (048-525-8692)
"	原田 容治	戸田中央総合病院	医療法人	335-0023	戸田市本町1-19-3	048-442-1111 (048-443-0104)

都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
千葉	鈴木 一郎	船橋市立医療センター	市町村	273-8588	船橋市金杉1-21-1	047-438-3321 (047-438-7795)
〃	三上 恵只	国保小見川総合病院	市町村	289-0332	香取市南原地新田438	0478-82-3161 (0478-83-3032)
〃	加藤 誠	成田赤十字病院	日赤	286-8523	成田市飯田町90-1	0476-22-2311 (0476-22-6477)
〃	遠山 正博	佐倉厚生園病院	公益法人	285-0025	佐倉市鑄木町320	043-484-2161 (043-484-1825)
〃	武田 従信	山之内病院	特定医療法人	297-0022	茂原市町保3	0475-25-1131 (0475-24-5645)
〃	三橋 稔	習志野第一病院	社会医療法人	275-8555	習志野市津田沼5-5-25	047-454-1511 (047-451-8841)
東京	石井 耕司	東京蒲田医療センター	地域医療機能推進機構	144-0035	大田区南蒲田2-19-2	03-3738-8221 (03-3733-7471)
〃	近藤 泰児	東京都立多摩総合医療センター	都道府県	183-8524	府中市武蔵台2-8-29	042-323-5111 (042-323-9209)
〃	泉 並木	武蔵野赤十字病院	日赤	180-8610	武蔵野市境南町1-26-1	0422-32-3111 (0422-32-3525)
〃	高橋 幸則	東京都済生会向島病院	済生会	131-0041	墨田区八広1-5-10	03-3610-3651 (03-3610-3672)
〃	山口 武兼	豊島病院	公益法人	173-0015	板橋区栄町33-1	03-5375-1234 (03-5944-3506)
〃	安藤 高朗	永生病院	医療法人	193-0942	八王子市栲田町583-15	042-661-4108 (042-661-1331)
〃	高木 由利	織本病院	医療法人	204-0002	清瀬市旭が丘1-261	042-491-2121 (042-491-6654)
〃	加藤 正弘	江戸川病院	社会福祉法人	133-0052	江戸川区東小岩2-24-18	03-3673-1221 (03-3673-1229)
〃	玉城 成雄	城西病院	その他法人	167-0043	杉並区上荻2-42-11	03-3390-4166 (03-3390-4167)
神奈川	小澤 幸弘	三浦市立病院	市町村	238-0222	三浦市岬陽町4-33	046-882-2111 (046-881-7527)
〃	三角 隆彦	済生会横浜市東部病院	済生会	230-0012	横浜市鶴見区下末吉3-6-1	045-576-3000 (045-576-3525)
〃	土屋 敦	淵野辺総合病院	医療法人	252-0206	相模原市中央区淵野辺3-2-8	042-754-2222 (042-754-2201)
〃	別所 隆	日本鋼管病院	医療法人	210-0852	川崎市川崎区鋼管通1-2-1	044-333-5591 (044-333-5599)
〃	松島 誠	松島病院	医療法人	220-0041	横浜市西区戸部本町19-11	045-321-7311 (045-321-7330)
新潟	片柳 憲雄	新潟市民病院	市町村	950-1197	新潟市中央区鐘木463-7	025-281-5151 (025-281-5187)
〃	吉田 俊明	済生会新潟第二病院	済生会	950-1104	新潟市西区寺地280-7	025-233-6161 (025-233-8880)
〃	湊 泉	新潟臨港病院	社会医療法人	950-0051	新潟市東区桃山町1-114-3	025-274-5331 (025-271-3314)
〃	山崎 昭義	新潟中央病院	医療法人	950-8556	新潟市中央区新光町1-18	025-285-8811 (025-283-5371)
富山	石田 陽一	富山市立富山市民病院	市町村	939-8511	富山市今泉北部町2-1	076-422-1112 (076-422-1371)
〃	藤井 久丈	富山西総合病院	医療法人	939-2716	富山市婦中町下響田1019	076-461-7700 (076-461-7788)
石川	村本 弘昭	金沢病院	地域医療機能推進機構	920-8610	金沢市沖町ハ-15	076-252-2200 (076-253-5074)
〃	勝木 保夫	やわたメディカルセンター	特定医療法人	923-8551	小松市八幡イ12-7	0761-47-1212 (0761-47-1941)

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL (FAX)
福井	野口正人	福井赤十字病院	日赤	918-8501	福井市月見2-4-1	0776-36-3630 (0776-36-4133)
〃	大橋博和	福井循環器病院	特定医療法人	910-0833	福井市新保2-228	0776-54-5660 (0776-53-2132)
山梨	松田政徳	国保富士吉田市立病院	市町村	403-0005	富士吉田市上吉田6530	0555-22-4111 (0555-22-6995)
〃	天野達也	石和温泉病院	医療法人	406-0023	笛吹市石和町八田330-5	055-263-0111 (055-263-0260)
長野	大和眞史	諏訪赤十字病院	日赤	392-8510	諏訪市湖岸通り5-11-50	0266-52-6111 (0266-57-6036)
〃	関健	城西病院	社会医療法人	390-8648	松本市城西1-5-16	0263-33-6400 (0263-33-9920)
岐阜	富田栄一	岐阜市民病院	市町村	500-8513	岐阜市鹿島町7-1	058-251-1101 (058-252-1335)
〃	松波英寿	松波総合病院	社会医療法人	501-6062	羽島郡笠松町田代185-1	058-388-0111 (058-388-4711)
静岡	水上泰延	遠州病院	厚生連	430-0929	浜松市中区中央1-1-1	053-453-1111 (053-401-0081)
〃	木本紀代子	東名裾野病院	医療法人	410-1107	裾野市御宿1472	055-997-0200 (055-997-3370)
〃	平井達夫	藤枝平成記念病院	医療法人	426-8662	藤枝市水上123-1	054-643-1230 (054-643-1289)
愛知	木村次郎	岡崎市民病院	市町村	444-8553	岡崎市高隆寺町字五所合3-1	0564-21-8111 (0564-25-2913)
〃	渡邊有三	春日井市民病院	市町村	486-8510	春日井市鷹来町1-1-1	0568-57-0057 (0568-57-0067)
〃	小林武彦	小林記念病院	医療法人	447-8510	碧南市新川町3-88	0566-41-0004 (0566-42-5543)
〃	伊藤伸一	総合大雄会病院	社会医療法人	491-8551	一宮市桜1-9-9	0586-72-1211 (0586-24-8853)
〃	岩瀬三紀	トヨタ記念病院	会社	471-8513	豊田市平和町1-1	0565-28-0100 (0565-24-7170)
三重	濱田正行	鈴鹿中央総合病院	厚生連	513-8630	鈴鹿市安塚町山之花1275-53	059-382-1311 (059-384-1033)
〃	加藤俊夫	遠山病院	特定医療法人	514-0043	津市南新町17-22	059-227-6171 (059-225-3967)
滋賀	濱上洋	長浜赤十字病院	日赤	526-8585	長浜市宮前町14-7	0749-63-2111 (0749-63-2119)
〃	間嶋孝	東近江敬愛病院	特定医療法人	527-0025	東近江市八日市東本町8-16	0748-22-2222 (0748-22-2221)
京都	香川恵造	市立福知山市民病院	市町村	620-8505	福知山市厚中町231	0773-22-2101 (0773-22-6181)
〃	森本泰介	京都市立病院	地方独立行政法人	604-8845	京都市中京区壬生東高田町1-2	075-311-5311 (075-321-6025)
〃	久野成人	京都久野病院	医療法人	605-0981	京都市東山区本町22-500	075-541-3136 (075-561-8401)
〃	清水紘	嵯峨野病院	その他法人	616-8251	京都市右京区鳴滝宇多野谷9	075-464-0321 (075-461-7383)
大阪	山崎芳郎	大阪病院	地域医療機能推進機構	553-0003	大阪市福島区福島4-2-78	06-6441-5451 (06-6445-8900)
〃	佐々木洋	八尾市立病院	市町村	581-0069	八尾市龍華町1-3-1	072-922-0881 (072-924-4820)
〃	福並正剛	大阪府立急性期・総合医療センター	地方独立行政法人	558-8558	大阪市住吉区万代東3-1-56	06-6692-1201 (06-6606-7000)
〃	田嶋政郎	高槻赤十字病院	日赤	569-1096	高槻市阿武野1-1-1	072-696-0571 (072-696-1228)

都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
大阪	島 田 永 和	島田病院	医療法人	583-0875	羽曳野市檜山100-1	072-953-1001 (072-953-1552)
"	内 藤 嘉 之	愛仁会 リハビリテーション病院	社会医療 法人	569-1116	高槻市白梅町5-7	072-683-1212 (072-683-1272)
"	馬 場 武 彦	馬場記念病院	社会医療 法人	592-8555	堺市西区浜寺船尾町東4-244	072-265-5558 (072-265-6663)
"	福 原 毅	ベルランド総合病院	社会医療 法人	599-8247	堺市中区東山500-3	072-234-2001 (072-234-2003)
兵庫	横 野 浩 一	北播磨総合医療センター	市町村	675-1392	小野市市場町926-250	0794-88-8800 (0794-62-9931)
"	坂 田 隆 造	神戸市立医療センター 中央市民病院	地方独立 行政法人	650-0046	神戸市中央区港島南町2-1-1	078-302-4321 (078-302-7537)
"	西 川 梅 雄	IHI播磨病院	健康保険組合 及び連合会	678-0031	相生市旭3-5-15	0791-22-0380 (0791-23-1743)
"	西 昂	西病院	医療法人	657-0037	神戸市灘区備後町3-2-18	078-821-4151 (078-821-4111)
"	安 田 嘉 之	広野高原病院	医療法人	651-2215	神戸市西区北山台3-1-1	078-994-1155 (078-994-2811)
"	山 中 若 樹	明和病院	医療法人	663-8186	西宮市上鳴尾町4-31	0798-47-1767 (0798-47-7613)
奈良	今 川 敦 史	済生会中和病院	済生会	633-0054	桜井市阿部323	0744-43-5001 (0744-42-4430)
"	久 富 充 廣	奈良春日病院	特定医療 法人	630-8425	奈良市鹿野園町1212-1	0742-24-4771 (0742-27-5873)
和歌山	松 崎 交 作	済生会和歌山病院	済生会	640-8158	和歌山市十二番丁45	073-424-5185 (073-425-6485)
"	上 野 雄 二	誠佑記念病院	医療法人	649-6335	和歌山市西田井391	073-462-6211 (073-462-6633)
鳥取	大 野 耕 策	山陰労災病院	労働者健康 安全機構	683-8605	米子市皆生新田1-8-1	0859-33-8181 (0859-22-9651)
"	野 島 丈 夫	野島病院	医療法人	682-0863	倉吉市瀬崎町2714-1	0858-22-6231 (0858-22-6843)
島根	秦 公 平	松江赤十字病院	日赤	690-8506	松江市母衣町200	0852-24-2111 (0852-21-6469)
"	内 藤 篤	松江記念病院	医療法人	690-0015	松江市上乃木3-4-1	0852-27-8111 (0852-27-8119)
岡山	山 本 和 秀	岡山済生会総合病院	済生会	700-8511	岡山市北区伊福町1-17-18	086-252-2211 (086-255-2224)
"	佐 能 量 雄	光生病院	社会医療 法人	700-0985	岡山市北区厚生町3-8-35	086-222-6806 (086-225-9506)
広島	杉 田 孝	尾道総合病院	厚生連	722-8508	尾道市平原1-10-23	0848-22-8111 (0848-23-3214)
"	辰 川 自 光	山陽病院	医療法人	720-0815	福山市野上町2-8-2	084-923-1133 (084-925-7924)
"	長 崎 孝 太 郎	長崎病院	医療法人	733-0013	広島市西区横川新町3-11	082-208-5801 (082-208-5821)
山口	水 田 英 司	小野田赤十字病院	日赤	756-0889	山陽小野田市大字小野田3700	0836-88-0221 (0836-88-2733)
"	西 田 一 也	阿知須同仁病院	医療法人	754-1277	山口市阿知須4241-4	0836-65-5555 (0836-65-2836)
徳島	日 浅 芳 一	徳島赤十字病院	日赤	773-8502	小松島市小松島町字井利ノ口 103番	0885-32-2555 (0885-32-6350)
"	矢 野 勇 人	碩心館病院	医療法人	773-0014	小松島市江田町字大江田44-1	0885-32-3555 (0885-32-3539)
香川	徳 田 道 昭	さぬき市民病院	市町村	769-2393	さぬき市寒川町石田東甲387-1	0879-43-2521 (0879-43-6469)

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL (FAX)
香川	杵川文彦	総合病院回生病院	社会医療法人	762-0007	坂出市室町3-5-28	0877-46-1011 (0877-45-6410)
愛媛	横田英介	松山赤十字病院	日赤	790-8524	松山市文京町1	089-924-1111 (089-922-6892)
〃	山本祐司	松山市民病院	その他法人	790-0067	松山市大手町2-6-5	089-943-1151 (089-947-0026)
高知	堀見忠司	高知医療センター	都道府県	781-8555	高知市池2125-1	088-837-3000 (088-837-6766)
〃	島津栄一	島津病院	医療法人	780-0066	高知市比島町4-6-22	088-823-2285 (088-824-2363)
福岡	村中光	九州医療センター	国立病院機構	810-8563	福岡市中央区地行浜1-8-1	092-852-0700 (092-847-8802)
〃	多治見司	九州病院	地域医療機能推進機構	806-8501	北九州市八幡西区岸の浦1-8-1	093-641-5111 (093-642-1868)
〃	平祐二	原三信病院	医療法人	812-0033	福岡市博多区大博町1-8	092-291-3434 (092-291-3424)
〃	那須繁	博愛会病院	特定医療法人	810-0034	福岡市中央区笹丘1-28-25	092-741-2626 (092-741-2627)
〃	増本陽秀	飯塚病院	会社	820-8505	飯塚市芳雄町3-83	0948-22-3800 (0948-29-5744)
佐賀	河部庸次郎	嬉野医療センター	国立病院機構	843-0393	嬉野市嬉野町大字下宿丙2436	0954-43-1120 (0954-42-2452)
〃	織田正道	織田病院	社会医療法人	849-1311	佐賀県鹿島市大字高津原4306番地	0954-63-3275 (0954-62-4474)
長崎	兼松隆之	長崎みなとメディカルセンター 市民病院	地方独立行政法人	850-8555	長崎市新地町6-39	095-822-3251 (095-826-8798)
〃	蒔本恭	田上病院	医療法人	851-0251	長崎市田上2-14-15	0958-26-8186 (0958-26-9074)
熊本	一二三倫郎	熊本赤十字病院	日赤	861-8520	熊本市東区長嶺南2-1-1	096-384-2111 (096-384-3939)
〃	米満弘一郎	熊本機能病院	医療法人	860-8518	熊本市北区山室6-8-1	096-345-8111 (096-345-8188)
大分	田代英哉	大分県立病院	都道府県	870-8511	大分市大字豊饒476	097-546-7111 (097-546-0725)
〃	高田三千尋	大分記念病院	医療法人	870-0854	大分市羽屋9組5	097-543-5005 (097-545-7216)
宮崎	菊池郁夫	宮崎県立宮崎病院	都道府県	880-8510	宮崎市北高松町5-30	0985-24-4181 (0985-28-1881)
〃	千代反晋	千代田病院	社会医療法人	883-0064	日向市大字日知屋古田町88	0982-52-7111 (0982-53-6188)
鹿児島	青崎眞一郎	済生会川内病院	済生会	895-0074	薩摩川内市原田町2-46	0996-23-5221 (0996-23-9797)
〃	今村英仁	今村病院	公益法人	892-0824	鹿児島市堀江町17-1	099-226-2600 (099-225-5181)
沖縄	高良英一	沖縄赤十字病院	日赤	902-8588	那覇市与儀1-3-1	098-853-3134 (098-853-7811)
〃	安里哲好	ハートライフ病院	社会医療法人	901-2492	中頭郡中城村伊集208	098-895-3255 (098-895-2534)

社員（代議員）合計 134名

## 顧問

平成30年3月31日現在

役職名	氏 名		〒	住 所	TEL (FAX)
顧問	鴨 下 一 郎	衆議院議員	100-8981	千代田区永田町2-2-1 衆議院議員会館1-1023	03-3508-7129 (03-3591-3277)
〃	長 尾 敬	衆議院議員	100-8982	千代田区永田町2-1-2 衆議院第二議員会館1102	03-3581-5111
〃	古 川 俊 治	参議院議員	100-8962	千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館531	03-3508-8531 (03-5512-2531)
〃	大 沼 み ず ほ	参議院議員	100-8962	千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館312	03-6550-0312 (03-6551-0312)
〃	横 倉 義 武	日本医師会 会長	113-8621	文京区本駒込2-28-16	03-3946-2121 (03-3946-6295)
〃	宮 崎 瑞 穂	前橋赤十字病院 名誉院長	371-0014	前橋市朝日町3-21-36	027-224-4585 (027-243-3380)

## 参与

平成29年5月27日現在

役職名	氏 名	施 設 名	〒	住 所	TEL (FAX)
参与	高 久 史 麿	地域医療振興協会 会長	102-0093	千代田区平河町2-6-4 海運ビル7階	03-5210-2975 (03-5210-2929)
〃	邊 見 公 雄	全国自治体病院協議会 会長	102-8556	千代田区紀尾井町3-27 剛堂会館6階	03-3261-8555 (03-3261-1845)
〃	今 泉 暢 登 志	全国公私病院連盟 会長	150-0001	渋谷区神宮前2-6-1 食品衛生センター 4階	03-3402-3891 (03-3402-4389)
〃	木 平 健 治	日本病院薬剤師会 会長	150-0002	渋谷区渋谷2-12-15 日本薬学会 長井記念館8階	03-3406-0485 (03-3797-5303)
〃	楠 岡 英 雄	独立行政法人国立病院機構 理事長	152-8621	目黒区東が丘2-5-21	03-5712-5051 (03-5712-5081)
〃	福 井 ト シ 子	日本看護協会 会長	150-0001	渋谷区神宮前5-8-2	03-5778-8095 (03-5778-5603)
〃	篠 原 幸 人	日本人間ドック学会 理事長	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル1階	03-3265-0079 (03-3265-0083)
〃	松 田 朗	日本医業経営コンサルタント協会 顧問	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル5階	03-5275-6996 (03-5275-6991)
〃	齊 藤 延 人	東京大学医学部附属病院 病院長	113-8655	文京区本郷7-3-1	03-3815-5411 (03-5800-9830)
〃	北 川 雄 光	慶應義塾大学病院 病院長	160-8582	新宿区信濃町35	03-3353-1211 (03-5363-3612)
〃	権 丈 善 一	慶應義塾大学商学部 教授	108-8345	港区三田2-15-45	03-5427-1259 (03-5427-1259)
〃	池 上 直 己	聖路加国際大学 特任教授	104-0045	中央区築地3-6 聖路加臨床学術センター 5F-6	03-3543-6391
〃	富 田 博 樹	日本赤十字社 医療事業推進本部長	105-8521	港区芝大門1-1-3	03-3438-1311

## 名誉会長

平成30年3月31日現在

役職名	氏名		〒	住所	TEL (FAX)
名誉会長	山本修三	一般社団法人Medical Excellence JAPAN 代表理事	102-0082	千代田区一番町13 一番町法眼坂ビル3F	03-6261-3971 (03-6261-3970)
〃	堺常雄	株式会社 日本病院共済会 代表取締役	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル1F	03-3264-9888 (03-3222-0016)

## 名誉会員

平成30年3月31日現在

役職名	氏名		〒	住所	TEL (FAX)
名誉会員	大道學	社会医療法人大道会 会長	536-0023	大阪市城東区東中浜1-5-1	06-6962-9621 (06-6963-2233)
〃	武田隆男	武田病院グループ 会長	600-8558	京都市下京区塩小路通 西洞院東入東塩小路町841-5	075-361-1335 (075-361-7602)
〃	奈良昌治	足利赤十字病院 名誉院長	326-0843	足利市五十部町284-1	0284-21-0121 (0284-22-0225)
〃	土屋章	医療法人社団相和会 会長	252-0206	相模原市中央区淵野辺3-2-8	042-754-2222 (042-757-4170)
〃	池澤康郎	新渡戸記念中野総合病院 顧問	164-8607	中野区中央4-59-16	03-3382-1231 (03-3381-4799)
〃	佐藤眞杉	佐藤病院 理事長	573-1124	枚方市養父東町65-1	072-864-1811 (072-868-3844)
〃	大井利夫	上都賀総合病院 名誉院長	322-8550	鹿沼市下田町1-1033	0289-64-2161 (0289-63-6076)
〃	村上信乃	国保旭中央病院 名誉院長	289-2511	旭市イの1326	0479-63-8111 (0479-62-5593)
〃	宮崎忠昭	長野赤十字病院 名誉院長	380-8582	長野市若里5-22-1	026-226-4131 (026-228-8439)
〃	星和夫	ベトレヘムの園病院 顧問	204-0024	清瀬市梅園3-14-72	042-491-2525 (042-495-2878)
〃	宮崎久義	熊本医療センター 名誉院長	860-0008	熊本市二の丸1-5	096-353-6501 (096-325-2519)
〃	高野正博	大腸肛門病センター高野病院 会長	862-0971	熊本市中央区大江3-2-55	096-320-6500 (096-320-6555)
〃	小川嘉誉	多根総合病院 理事長	550-0025	大阪市西区九条南1-12-21	06-6581-1071 (06-6581-2520)
〃	今泉暢登志	福岡赤十字病院 名誉院長	815-8555	福岡市南区大楠3-1-1	092-521-1211 (092-522-3066)
〃	宮崎瑞穂	前橋赤十字病院 名誉院長	371-0014	前橋市朝日町3-21-36	027-224-4585 (027-243-3380)
〃	藤原秀臣	総合病院土浦協同病院 前名誉院長	300-0028	土浦市おおつ野4-1-1	029-830-3711 (029-846-3721)
〃	土井章弘	岡山旭東病院 理事長	703-8265	岡山市中区倉田567-1	086-276-3231 (086-274-1028)
〃	柏戸正英	柏戸病院 理事長	260-8656	千葉市中央区長洲2-21-8	043-227-8366 (043-224-4868)

## 一般社団法人 日本病院会 支部名簿

平成30年3月31日現在

支部名	支部長名	〒	住 所	TEL
北海道 ブロック支部	田中繁道	060-8570	札幌市中央区南1条西14-291 中村記念病院内	011-231-8555
岩手県支部	望月 泉	020-0066	盛岡市上田1-4-1 岩手県立中央病院内	019-653-1151
山形県支部	細矢貴亮	990-2292	山形市青柳1800 山形県立中央病院内	023-685-2626
福島県支部	堀江孝至	960-8036	福島市新町4-22 福島県医師会館3階	024-521-1752
茨城県支部	永井庸次	312-0057	ひたちなか市石川町20-1 ひたちなか総合病院内	029-354-5111
群馬県支部	東郷庸史	376-0101	みどり市大間々町大間々 504-6 恵愛堂病院内	0277-73-2211
埼玉県支部	原澤 茂	332-8558	川口市西川口5-11-5 埼玉県済生会川口総合病院内	048-253-1551
千葉県支部	亀田信介	296-8602	鴨川市東町929 亀田総合病院内	04-7092-2211
東京都支部	崎原 宏	150-0001	渋谷区神宮前2-6-1食品衛生センター 5階 全国病院経営管理学会内	03-3402-0127
新潟県支部	片柳憲雄	950-1197	新潟市中央区鐘木463-7 新潟市民病院内	025-281-5151
福井県支部	三浦将司	918-8503	福井市和田中町舟橋7-1 福井県済生会病院内	0776-23-1111
長野県支部	井上憲昭	390-8510	松本市本庄2-5-1 相澤病院内	0263-33-8600
静岡県支部	毛利 博	420-0853	静岡市葵区追手町44-1静岡県産業経済会館6F 静岡県病院協会内	054-252-6326
愛知県支部	松本隆利	460-0008	名古屋市中区栄4-14-28 愛知県病院協会内	052-263-0800
奈良県支部	今川敦史	634-0061	橿原市大久保町454-10 奈良県病院協会内	0744-25-7374
和歌山県支部	上野雄二	640-8319	和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ 愛6F 和歌山県病院協会内	073-436-0437
島根県支部	谷浦博之	699-5513	鹿足郡吉賀町六日市368-4 六日市病院内	0856-77-1581
山口県支部	三浦 修	753-0814	山口市吉敷下東3-1-1 山口県総合保健会館内	083-923-3682
香川県支部	中川義信	765-8507	善通寺市仙遊町2-1-1 独立行政法人国立病院機構 四国こどもとおとなの医療センター内	0877-62-1000
高知県支部	細木秀美	780-8535	高知市大膳町37 細木病院内	088-822-7211
長崎県支部	澄川耕二	851-0301	佐世保市平瀬町9-3 佐世保市総合医療センター内	0956-24-1515
熊本県支部	副島秀久	861-4193	熊本市南区近見5-3-1 済生会熊本病院内	096-351-8000

## 一般社団法人 日本病院会 委員会委員長名簿

委員会	担当副会長	委員長	担当部署
医療政策委員会	岡留健一郎	中井修	企画課
医療の安全確保推進委員会	岡留健一郎	木村壯介	企画課
病院精神科医療委員会	岡留健一郎	中島豊爾	企画課
中小病院委員会	万代恭嗣	安藤文英	企画課
医療税制委員会	万代恭嗣	安藤文英	企画課
診療報酬検討委員会	島弘志	島弘志	政策課
医療安全対策委員会	末永裕之	福永秀敏	学術研修課
感染症対策委員会	末永裕之	岩田敏	学術研修課
病院総合力推進委員会	末永裕之	有賀徹	学術研修課
Q I 委員会	末永裕之	福井次矢	学術研修課
臨床研修委員会	末永裕之	望月泉	学術研修課
栄養管理委員会	末永裕之	東口高志	学術研修課
病院経営管理士教育委員会	末永裕之	中佳一	通信教育課
病院経営の質推進委員会	末永裕之	牧野憲一	通信教育課
専門医に関する委員会	末永裕之	中佳一	学術研修課
病院総合医認定委員会	末永裕之	中佳一	学術研修課
病院総合医プログラム評価委員会	末永裕之	岡田千春	学術研修課
病院総合医評価・更新委員会	末永裕之		学術研修課
情報統計委員会	大道道大	大道道大	情報統計課
ニュース編集委員会	大道道大	松本隆利	広報課
雑誌編集委員会	大道道大	崎原宏	学術研修課
ホームページ委員会	大道道大	武田隆久	学術研修課
ホスピタルショウ委員会	小松本悟	大道久	学術研修課
倫理委員会	岡留健一郎	松本純夫	総務課
国際委員会	小松本悟	亀田信介	学術研修課
個人情報に関する委員会	岡留健一郎	沼田裕一	総務課
災害医療対策委員会	岡留健一郎	有賀徹	総務課
診療情報管理士教育委員会	末永裕之	武田隆久	通信教育課
図書委員会	岡留健一郎	望月泉	総務課

## I. 医療政策に関わる委員会

### 1. 医療政策委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	中 井 修	九段坂病院 病院長
副委員長	塩 谷 泰 一	高松市病院局 病院事業管理者
委員	木 野 昌 也	北摂総合病院 理事長・院長
委員	田 中 一 成	静岡県立総合病院 病院長
委員	中 佳 一	社会医療法人 三思会 会長
委員	平 野 明 喜	長崎原爆病院 病院長
特別委員	甲 斐 克 則	早稲田大学大学院 法務研究科 教授
特別委員	高 木 安 雄	慶應義塾大学 名誉教授
特別委員	高 橋 正 明	経済アナリスト

### 2. 医療の安全確保推進委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	木 村 壯 介	一般社団法人日本医療安全調査機構 常務理事
副委員長	末 永 裕 之	小牧市民病院 病院事業管理者
委員	後 信	九州大学病院 医療安全管理部教授・部長（公益財団法人日本医療機能評価機構 執行理事）
委員	岡 部 正 明	立川総合病院 病院長
委員	中 川 義 信	四国こどもとおとなの医療センター 病院長
委員	中 村 博 彦	中村記念病院 理事長・院長
委員	望 月 泉	岩手県立中央病院 病院長

### 3. 病院精神科医療委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	中 島 豊 爾	岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長
委員	籠 本 孝 雄	大阪府立病院機構 大阪精神医療センター 病院長
委員	小 石 川 比 良 来	亀田総合病院 心療内科・精神科部長
委員	三 角 隆 彦	済生会横浜市東部病院 病院長
委員	山 口 武 兼	東京都保健医療公社 豊島病院 病院長

## II. 医療経営に関わる委員会

### 4. 中小病院委員会（担当副会長：万代恭嗣）

委員長	安 藤 文 英	西福岡病院 理事長
委員	佐 藤 秀 次	金沢脳神経外科病院 病院長
委員	高 橋 肇	高橋病院 理事長・院長
委員	成 川 守 彦	桜ヶ丘病院 理事長
委員	藤 城 貴 教	清水赤十字病院 病院長
委員	細 木 秀 美	細木病院 理事長
委員	美 原 盤	美原記念病院 病院長

## 5. 医業税制委員会（担当副会長：万代恭嗣）

委員長	安藤文英	西福岡病院 理事長
副委員長	新江良一	金沢文庫病院 病院長
委員	伊藤伸一	社会医療法人大雄会 理事長
委員	大村昭人	帝京大学医学部附属溝口病院 院長補佐・名誉教授
委員	櫛山博	公益財団法人がん研究会 常務理事・経営本部長・病院本部副本部長
委員	馬場武彦	社会医療法人ペガサス 馬場記念病院 理事長
委員	牧健太郎	牧公認会計士・税理士事務所 所長

## Ⅲ. 診療報酬に関わる委員会

## 6. 診療報酬検討委員会（担当副会長：島弘志）

委員長	島弘志	聖マリア病院 病院長
副委員長	万代恭嗣	東京山手メディカルセンター 病院長
委員	中島豊爾	岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長
委員	船越尚哉	土浦協同病院 情報管理室 室長
委員	牧野憲一	旭川赤十字病院 病院長
委員	松本純夫	国立病院機構 東京医療センター 名誉院長
委員	松本隆利	八千代病院 理事長
委員	永易卓	若草第一病院 理事・局長
委員	阿南誠	川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 准教授

## 6-（2）. 診療報酬作業小委員会（担当副会長：島弘志）

委員長	永易卓	若草第一病院 理事・局長
副委員長	佐合茂樹	木沢記念病院 病院長補佐 兼 事務長
委員	荒井康夫	北里大学病院 医療支援部 診療情報管理室 課長
委員	朝見浩一	白岡中央総合病院 事務長
委員	池田隆一	相澤東病院 事務長 兼 相澤病院 医療連携センター センター長
委員	北澤将	虎の門病院 事務部次長
委員	島由親	聖マリア病院 業務管理部 部長
委員	中山和則	筑波メディカルセンター病院 副院長・事務部長
委員	原口博	武蔵野赤十字病院 事務部長
委員	持田勇治	済生会保健・医療・福祉総合研究所 上席研究員

## Ⅳ. 人材育成に関わる委員会

## 7. 医療安全対策委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	福永秀敏	南風病院 病院長
委員	鮎澤純子	九州大学大学院医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授
委員	児玉安司	新星総合法律事務所 弁護士
委員	嶋森好子	岩手医科大学 看護学部 共通基盤看護学講座 教授
委員	種田憲一郎	国立保健医療科学院 上席主任研究官
委員	土屋文人	一般社団法人日本病院薬剤師会 副会長
委員	長尾能雅	名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 副病院長・教授
委員	長谷川剛	上尾中央総合病院 院長補佐・情報管理部長

## 8. 感染症対策委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	岩 田 敏	国立研究開発法人 国立がん研究センター中央病院 感染症部長
副委員長	大 久 保 憲	医療法人幸寿会平岩病院 病院長
委員	一 山 智	京都大学医学部附属病院 検査部・感染制御部 教授
委員	大 石 和 徳	国立感染症研究所 感染症疫学センター長
委員	大 曲 貴 夫	国立国際医療研究センター病院 副院長
委員	洪 愛 子	神戸女子大学 健康福祉学部 教授

## 9. 病院総合力推進委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	有 賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構 理事長
副委員長	栗 原 正 紀	長崎リハビリテーション病院 病院長
委員	浅 香 え み 子	獨協医科大学越谷病院 看護副部長
委員	木 澤 晃 代	日本大学病院 看護部長
委員	栗 原 健	国立国際医療研究センター病院 薬剤部長
委員	丸 地 伸	昭和大学病院 事務部長
委員	山 下 智 幸	日本赤十字社医療センター 救命救急センター 救急科

## 10. QI委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	福 井 次 矢	聖路加国際病院 病院長
委員	今 中 雄 一	京都大学 大学院医学研究科 医療経済学分野 教授
委員	岩 崎 榮	NPO法人卒後臨床研修評価機構 専務理事
委員	岩 渕 勝 好	山形市立病院済生館 呼吸器内科長
委員	國 澤 進	京都大学 大学院医学研究科 医療経済学分野 講師
委員	嶋 田 元	聖路加国際大学 情報システムセンター センター長
委員	深 田 順 一	三愛病院 病院長
委員	山 本 貴 道	聖隷浜松病院 副院長

## 10-（2）. 精神・療養病床ワーキンググループ（担当副会長：末永裕之）

委員(精神)	石 倉 菜 子	青梅市立総合病院 精神科 部長
委員(精神)	中 川 義 信	四国こどもとおとなの医療センター 病院長
委員(精神)	森 川 公 彦	岡山県精神科医療センター 診療情報管理室 室長
委員(療養)	濱 真 理 子	桜ヶ丘病院 総看護師長・副院長
委員(療養)	細 木 秀 美	細木病院 理事長
委員(療養)	松 本 隆 利	八千代病院 理事長

## 11. 臨床研修委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	望 月 泉	岩手県立中央病院 病院長
副委員長	福 井 次 矢	聖路加国際病院 病院長
委員	岩 崎 榮	NPO法人卒後臨床研修評価機構 専務理事
委員	清 水 貴 子	聖隷浜松病院 顧問
委員	田 中 繁 道	手稲溪仁会病院 理事長
委員	富 田 博 樹	日本赤十字社 医療事業推進本部 本部長

## 12. 栄養管理委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	東口高志	藤田保健衛生大学医学部 外科・緩和医療学講座 教授
委員	石井良昌	海老名総合病院 歯科口腔外科 部長
委員	斎藤恵子	東京医科歯科大学医学部附属病院 臨床栄養部 副部長
委員	佐々木雅也	滋賀医科大学医学部 看護学科基礎看護学講座教授 滋賀医科大学医学部附属病院 栄養治療部部長
委員	鈴木宏昌	帝京平成大学 教授
委員	高増哲也	神奈川県立こども医療センター アレルギー科 医長
委員	二村昭彦	藤田保健衛生大学七栗記念病院 薬剤課 課長
委員	丸山道生	田無病院 病院長
委員	森みさ子	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 看護師長
委員	吉田貞夫	ちゅうざん病院 副院長（金城大学客員教授兼任）

## 13. 病院経営管理士教育委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	中佳一	社会医療法人 三思会 会長
委員	池田隆一	社会医療法人財団慈泉会 医療連携センター センター長、相澤東病院 事務長
委員	木野昌也	北摂総合病院 理事長・院長
委員	永易卓	若草第一病院 理事・局長
委員	正木義博	済生会支部神奈川県済生会 支部長

## 14. 病院経営の質推進委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	牧野憲一	旭川赤十字病院 院長
副委員長	佐合茂樹	木沢記念病院 病院長補佐 兼 事務長
委員	飯村秀樹	筑波メディカルセンター 診療技術部門長
委員	泉並木	武蔵野赤十字病院 院長
委員	永易卓	若草第一病院 理事・局長
委員	正木義博	済生会支部神奈川県済生会 支部長
委員	眞鍋伸次	KKR高松病院 薬局長 兼 事務部次長

## 15. 専門医に関する委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	中佳一	社会医療法人 三思会 会長
副委員長	副島秀久	熊本県済生会 支部長
委員	岡田千春	独立行政法人国立病院機構本部 企画役・医療部病院支援部長
委員	中嶋昭	玉川病院 理事長
委員	中野恵	独立行政法人地域医療機能推進機構 医療・看護・介護・地域包括ケア担当理事
委員	福井次矢	聖路加国際病院 病院長
委員	牧野憲一	旭川赤十字病院 病院長
委員	望月泉	岩手県立中央病院 病院長
委員	山本直人	海南病院 病院長

## 15-(2). 病院総合医ワーキンググループ（担当副会長：末永裕之）

委員長	岡田千春	独立行政法人国立病院機構本部 企画役・医療部病院支援部長
委員	浅井俊亘	海南病院 総合診療部長 兼 高齢福祉事業部長 兼 老年内科代表部長
委員	有岡宏子	聖路加国際病院 一般内科 部長
委員	関根信夫	東京新宿メディカルセンター 病院長
委員	園田幸生	済生会熊本病院 包括診療部 部長代行
委員	田淵典之	日本赤十字社 医療事業推進本部 技監
委員	鄭東孝	国立病院機構 東京医療センター 総合内科医長
委員	中嶋昭	玉川病院 理事長
委員	日野浩司	東名厚木病院 副院長
委員	松村理司	医療法人社団洛和会 洛和会ヘルスケアシステム 総長

## 16. 病院総合医認定委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	中佳一	社会医療法人 三思会 会長
副委員長	副島秀久	熊本県済生会 支部長
委員	岡田千春	独立行政法人国立病院機構本部 企画役・医療部 病院支援部長
委員	中嶋昭	玉川病院 理事長
委員	中野恵	独立行政法人地域医療機能推進機構 医療・看護・介護・地域包括ケア担当理事
委員	福井次矢	聖路加国際病院 病院長
委員	牧野憲一	旭川赤十字病院 病院長
委員	望月泉	岩手県立中央病院 病院長
委員	山本直人	海南病院 病院長

## 17. 病院総合医プログラム評価委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	岡田千春	独立行政法人国立病院機構本部 企画役・医療部 病院支援部長
委員	相川丞	玉川病院 副院長
委員	浅井俊亘	海南病院 総合診療部長兼高齢福祉事業部長兼老年内科代表部長
委員	有岡宏子	聖路加国際病院 一般内科 部長
委員	関根信夫	東京新宿メディカルセンター 病院長
委員	園田幸生	済生会熊本病院 包括診療部 部長代行
委員	田淵典之	日本赤十字社 医療事業推進本部 技監
委員	日野浩司	東名厚木病院 副院長
委員	村井一範	岩手県立中央病院 血液内科長

## 18. 病院総合医評価・更新委員会（担当副会長：末永裕之）

委員選任中

## V. 情報発信（見える化）に関わる委員会

## 19. 情報統計委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	大道道大	森之宮病院 理事長・院長
-----	------	--------------

## 20. ニュース編集委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	松本隆利	八千代病院 理事長
副委員長	中嶋昭	玉川病院 理事長
委員	網野寛子	帝京平成大学ヒューマンケア学部 看護学科 学科長・教授
委員	神崎扇洋	聖路加国際病院 放射線科 コ・メディカル部長
委員	高木信昭	株式会社法研 報道部「週刊社会保障」副主幹
委員	松本潤	多摩北部医療センター 病院長

## 21. 雑誌編集委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	崎原宏	公益財団法人ライフ・エクステンション研究所 名誉顧問
委員	入江徹也	新渡戸記念中野総合病院 理事長・病院長
委員	遠藤昌夫	さいたま市立病院 名誉院長
委員	佐合茂樹	木沢記念病院 病院長補佐 兼 事務長
委員	窪地淳	さいたま市立病院 病院長
委員	濱崎允	山形済生病院 病院長

## 22. ホームページ委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	武田隆久	武田総合病院 理事長
副委員長	中村洋一	茨城県立医療大学 名誉教授
委員	神野正博	恵寿総合病院 理事長
委員	坂巻壽	都立駒込病院 名誉院長
委員	山田恒夫	一般財団法人医療情報システム開発センター 審議役

## 23. ホスピタルショウ委員会（担当副会長：小松本悟）

委員長	大道久	日本大学 名誉教授
副委員長	有賀徹	独立行政法人労働者健康安全機構 理事長
委員	梅里良正	公益社団法人地域医療振興協会 シニアアドバイザー
委員	本田麻由美	株式会社読売新聞東京本社 医療ネットワーク事務局 次長
委員	箭内吉之	一般社団法人日本経営協会 常務理事・東京本部長
委員	山元恵子	公益社団法人東京都看護協会 会長
委員	渡辺明良	聖路加国際大学 法人事務局長

## VI. 総務に関わる委員会

## 24. 倫理委員会（担当副会長：梶原 優）

委員長	松本純夫	国立病院機構東京医療センター 名誉院長
副委員長	福井次矢	聖路加国際病院 病院長
委員	北島政樹	国際医療福祉大学 副理事長・名誉学長
委員	高久裕	株式会社高久事務所 代表取締役
委員	高久史麿	公益社団法人 地域医療振興協会 会長
委員	寺野彰	獨協学園 理事長、獨協医科大学 名誉学長
委員	森岡恭彦	日本赤十字社医療センター 名誉院長

## 25. 個人情報に関する委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	沼田 裕一	公益社団法人地域医療振興協会 副理事長
副委員長	中 佳一	社会医療法人 三思会 会長
委員	青木 一男	青木・関根・田中法律事務所 代表弁護士
委員	神山 潤	東京ベイ・浦安市川医療センター 管理者
委員	崎原 宏	公益財団法人ライフ・エクステンション研究所 名誉顧問

## 26. 災害医療対策委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	有賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構 理事長
副委員長	神野 正博	恵寿総合病院 理事長
委員	猪口 正孝	平成立石病院 理事長
委員	中島 豊爾	岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長
委員	野口 英一	戸田中央医科グループ 医療法人横浜柏堤会 災害対策特別顧問
委員	山口 芳裕	杏林大学 医学部救急医学 教授
特別委員	富田 博樹	日本赤十字社 医療事業推進本部長

## Ⅶ. 診療情報に関わる委員会

## 27. 診療情報管理士教育委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	武田 隆久	武田総合病院 理事長
委員	阿南 誠	川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 准教授
委員	岸 真司	名古屋第二赤十字病院 第二小児科部長 医療情報管理センター副センター長
委員	須貝 和則	国立国際医療研究センター 医事管理課 課長
委員	住友 正幸	徳島県立三好病院 病院長
委員	林田 賢史	産業医科大学病院 医療情報部 部長
委員	吉住 秀之	国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 部長
特別委員	遠藤 弘良	聖路加国際大学大学院 公衆衛生学研究科 科長

## 27- (2). 基礎課程小委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	吉住 秀之	国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 部長
委員	壁谷 悠介	埼玉クリニック 在宅医療部 部長
委員	岸 真司	名古屋第二赤十字病院 第二小児科部長 医療情報管理センター副センター長
委員	佐野 博之	淀川キリスト教病院 小児科 主任部長、母子センター長
委員	仲田 裕行	介護老人保健施設ケーアイ 施設長
委員	二階堂 雄次	市立奈良病院 名誉院長

## 27- (3). 専門課程小委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	阿南 誠	川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 准教授
委員	赤澤 宏平	新潟大学医歯学総合病院 医療情報部 教授
委員	中川原 譲二	国立循環器病研究センター 循環器病統合イメージングセンター センター長
委員	星 賢一	飯塚病院附属有隣病院 診療情報管理室 室長
委員	細川 敬貴	東京大学医学部附属病院 医事課 係長
委員	山岸 光子	華岡青洲記念心臓血管クリニック 事務次長

## 27-(4). DPCコース小委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	林 田 賢 史	産業医科大学病院 医療情報部 部長
委員	阿 南 誠	川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 准教授
委員	猪 飼 宏	山口大学医学部附属病院 医療情報部 准教授
委員	石川ベンジャミン 光一	国立がん研究センター 社会と健康研究センター 臨床経済研究室長
委員	佐々木美幸	箕面市立病院 診療情報管理室 室長
委員	伏 見 清 秀	東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 医療政策情報学分野 教授

## 27-(5). 医師事務作業補助者コース小委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	須 貝 和 則	国立国際医療研究センター 医事管理課 課長
委員	吉 川 明 彦	横須賀共済病院 薬剤部長
委員	小 林 利 彦	浜松医科大学医学部附属病院 医療福祉支援センター センター長（特任教授）
委員	佐 合 茂 樹	木沢記念病院 病院長補佐 兼 事務長
委員	中 山 和 則	筑波メディカルセンター病院 副院長・事務部長

## 27-(6). 腫瘍学分類コース小委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	住 友 正 幸	徳島県立三好病院 病院長
委員	稲 垣 時 子	国立がん研究センター東病院 医療情報管理室 医療情報クオリティ係長・医療情報運用管理係長
委員	小 西 大	国立がん研究センター東病院 副院長
委員	中 村 康 寛	純真学園大学 保健医療学部 医療工学科 特任教授

## Ⅷ. 医療の国際展開に関わる委員会

## 28. 国際委員会（担当副会長：小松本 悟）

委員長	亀 田 信 介	亀田総合病院 病院長
副委員長	土 谷 晋 一 郎	土谷総合病院 理事長
委員	福 井 次 矢	聖路加国際病院 病院長
委員	小 山 勇	埼玉医科大学国際医療センター 病院長
委員	篠 崎 伸 明	湘南鎌倉総合病院 病院長
委員	中 尾 浩 一	済生会熊本病院 病院長
特別委員	山 本 修 三	一般社団法人Medical Excellence JAPAN 理事長

## Ⅸ. その他

## 29. 図書委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	望 月 泉	岩手県立中央病院 病院長
委員	津 浦 幸 夫	横須賀共済病院 病理診断科部長・中央検査科部長
委員	福 岡 敏 雄	倉敷中央病院 救命救急センター センター長
委員	藤 原 敏 正	千葉県済生会習志野病院 診療部長
委員	天 野 い づ み	静岡赤十字病院 医学図書室 司書
委員	石 井 恵	群馬県済生会前橋病院 病歴管理・図書室 司書
委員	高 橋 奈 津 子	聖隷浜松病院 第一図書室 司書

## 四病院団体協議会

## 四病院団体協議会各団体の会長

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 会長	相澤孝夫	相澤病院
全日本病院協会 会長	猪口雄二	寿康会病院
日本医療法人協会 会長	加納繁照	加納総合病院
日本精神科病院協会 会長	山崎 學	サンピエール病院

## 総 合 部 会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 会長	相澤孝夫	相澤病院
日本病院会 副会長	末永裕之	小牧市民病院
日本病院会 副会長	万代恭嗣	東京山手メディカルセンター
日本病院会 副会長	岡留健一郎	済生会福岡総合病院
日本病院会 副会長	島 弘志	聖マリア病院
日本病院会 副会長	小松本 悟	足利赤十字病院
日本病院会 副会長	大道道大	森之宮病院
全日本病院協会 会長	猪口雄二	寿康会病院
全日本病院協会 副会長	安藤高朗	永生病院
全日本病院協会 副会長	神野正博	恵寿総合病院
全日本病院協会 副会長	織田正道	織田病院
全日本病院協会 副会長	美原 盤	美原記念病院
全日本病院協会 副会長	中村康彦	上尾中央総合病院
日本医療法人協会 会長	加納繁照	加納総合病院
日本医療法人協会 会長代行	伊藤伸一	社会医療法人大雄会
日本医療法人協会 副会長	鈴木邦彦	志村大宮病院
日本医療法人協会 副会長	菅間 博	菅間記念病院
日本医療法人協会 副会長	関 健	城西病院
日本医療法人協会 副会長	小森直之	医療法人社団恵仁会
日本医療法人協会 副会長	太田圭洋	名古屋記念病院
日本医療法人協会 副会長	馬場武彦	馬場記念病院
日本精神科病院協会 会長	山崎 學	サンピエール病院
日本精神科病院協会 副会長	長瀬輝誼	高月病院
日本精神科病院協会 副会長	富松 愈	三池病院
日本精神科病院協会 副会長	松田ひろし	柏崎厚生病院
日本精神科病院協会 副会長	森 隆夫	あいせい紀年病院
日本精神科病院協会 副会長	堀井茂男	慈圭病院

## 総務委員会

役職	氏名	施設名
日本病院会 副会長	末永裕之	小牧市民病院
日本病院会 副会長	小松本悟	足利日赤病院
全日本病院協会 副会長	安藤高朗	永生病院
全日本病院協会 副会長	神野正博	恵寿総合病院
日本医療法人協会 会長代行	伊藤伸一	社会医療法人大雄会
日本医療法人協会 副会長	馬場武彦	馬場記念病院
日本精神科病院協会 副会長	長瀬輝誼	高月病院

## 医療保険・診療報酬委員会

役職	氏名	施設名
日本病院会 副会長	万代恭嗣	東京山手メディカルセンター
日本病院会 副会長(中央社会保険医療協議会 委員)	島弘志	聖マリア病院
日本病院会 常任理事	生野弘道	守口生野記念病院
日本病院会 常任理事	牧野憲一	旭川赤十字病院
◎ 全日本病院協会 会長(中央社会保険医療協議会 委員)	猪口雄二	寿康会病院
全日本病院協会 常任理事	銚之原大助	市比野記念病院
全日本病院協会 常任理事	津留英智	宗像水光会総合病院
○ 日本医療法人協会 副会長	太田圭洋	名古屋記念病院
日本医療法人協会 常務理事	金澤知徳	青磁野リハビリテーション病院
日本医療法人協会 常務理事	土谷晋一郎	土谷総合病院
日本精神科病院協会 常務理事	菅野隆	東武中央病院
日本精神科病院協会 常務理事	平川淳一	平川病院
日本精神科病院協会 医療経済委員会 委員長	馬屋原健	光の丘病院

(◎委員長 ○副委員長)

## 病院団体合同調査ワーキンググループ

役職	氏名	施設名
日本病院会 副会長	島弘志	聖マリア病院
日本病院会 診療報酬検討委員会 委員、 診療報酬作業小委員会 委員長	永易卓	若草第一病院
※ 日本病院会 診療報酬作業小委員会 委員	中山和則	筑波メディカルセンター病院
※ 日本病院会 診療報酬作業小委員会 委員	原口博	武蔵野赤十字病院
◇ 全日本病院協会 医療保険・診療報酬委員会 委員	太田圭洋	名古屋記念病院
全日本病院協会 医療保険・診療報酬委員会 委員	西本育夫	横浜メディカルグループ
◇ 日本医療法人協会 副会長	太田圭洋	名古屋記念病院

(※代理委員 ◇兼務)

## 医業経営・税制委員会

	役 職	氏 名	施 設 名
	日本病院会 副会長	万代恭嗣	東京山手メディカルセンター
	日本病院会 常任理事	安藤文英	西福岡病院
	全日本病院協会 会長	猪口雄二	寿康会病院
	全日本病院協会 常任理事	中村康彦	上尾中央総合病院
	全日本病院協会 医業経営・税制委員会 副委員長	今村英仁	今村病院
◎	日本医療法人協会 会長代行	伊藤伸一	社会医療法人大雄会
	日本医療法人協会 副会長	小森直之	医療法人社団恵仁会
	日本医療法人協会 副会長	馬場武彦	馬場記念病院
	日本精神科病院協会 常務理事	林道彦	朝倉記念病院
	日本精神科病院協会 理事	見元伊津子	乙金病院
	日本精神科病院協会	南尚希	万葉クリニック

(◎委員長)

## 病院医師の働き方検討委員会

	役 職	氏 名	施 設 名
◎	日本病院会 副会長	岡留健一郎	済生会福岡総合病院
	日本病院会 常任理事	中井修	九段坂病院
	日本病院会	安藤亮一	武蔵野赤十字病院
	全日本病院協会 会長	猪口雄二	寿康会病院
	全日本病院協会 副会長	神野正博	恵寿総合病院
	全日本病院協会	大澤秀一	平成立石病院
	日本医療法人協会 会長代行	伊藤伸一	社会医療法人大雄会
	日本医療法人協会 副会長	馬場武彦	馬場記念病院
	日本医療法人協会	竹内丙午	菅間記念病院
	日本精神科病院協会 副会長	長瀬輝誼	高月病院
	日本精神科病院協会 常務理事	岡本呉賦	岡本病院
	日本精神科病院協会 看護・コメディカル委員会委員	佐久間啓	あさかホスピタル

(◎委員長)

## 人生最終医療に関する検討委員会

	役 職	氏 名	施 設 名
	日本病院会 常任理事	直江知樹	名古屋医療センター
◎	全日本病院協会 常任理事	木村厚	木村病院
	日本医療法人協会 副会長	関健	城西病院
	日本精神科病院協会 常務理事	渕野勝弘	緑ヶ丘保養園

(◎委員長)

## 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

役職	氏名	施設名
日本病院会 副会長	万代恭嗣	東京山手メディカルセンター
全日本病院協会 副会長	安藤高朗	永生病院
日本医療法人協会 会長	加納繁照	加納総合病院
日本精神科病院協会 副会長	長瀬輝誼	高月病院

## 日医・四病協ワーキンググループ

役職	氏名	施設名
日本病院会 副会長	末永裕之	小牧市民病院
日本病院会 副会長	万代恭嗣	東京山手メディカルセンター
全日本病院協会 会長	猪口雄二	寿康会病院
全日本病院協会 副会長	神野正博	恵寿総合病院
日本医療法人協会 会長代行	伊藤伸一	社会医療法人大雄会
日本医療法人協会 副会長	太田圭洋	名古屋記念病院
日本精神科病院協会 副会長	長瀬輝誼	高月病院
日本精神科病院協会 副会長	森隆夫	あいせい紀年病院
日本医師会 副会長	中川俊男	日本医師会
日本医師会 常任理事	石川広己	日本医師会
日本医師会 常任理事	鈴木邦彦	日本医師会
日本医師会 常任理事	釜菴敏	日本医師会

## 准看協支援協議会

役職	氏名	施設名
日本病院会 理事	望月泉	岩手県立中央病院
全日本病院協会 常任理事	川島周	医療法人川島会 川島病院
日本医療法人協会 副会長	菅間博	菅間記念病院
日本精神科病院協会 常務理事	林道彦	朝倉記念病院
日本医師会 副会長	松原謙二	日本医師会
日本医師会 常任理事	釜菴敏	日本医師会

## 専門医制度のあり方検討委員会

役職	氏名	施設名
日本病院会 副会長	末永裕之	小牧市民病院
◎ 全日本病院協会 副会長	神野正博	恵寿総合病院
日本医療法人協会 副会長	馬場武彦	馬場記念病院
日本精神科病院協会 副会長	森隆夫	あいせい紀年病院

(◎委員長)

## 日本病院団体協議会

## 代表者会議

団体名	代表者氏名		連絡先	
○ 国立大学附属病院長会議	常置委員会委員長	山本修一	事務局長	小西竹生
独立行政法人 国立病院機構	理事長	楠岡英雄	医療部医療課 医療企画係長	寶井俊政
◎ 一般社団法人 全国公私病院連盟	会長	今泉暢登志	事務局長	島根潔
公益社団法人 全国自治体病院協議会	会長	邊見公雄	事務局長	石黒久也
公益社団法人 全日本病院協会	会長	猪口雄二	事務局長	上沼義尚
独立行政法人 地域医療機能推進機構	理事長	尾身茂	企画経営部医療課 医療企画係長	渡邊智幸
地域包括ケア病棟協会	会長	仲井培雄	事務局	村上勇
一般社団法人 日本医療法人協会	会長	加納繁照	事務局長	米山澄夫
一般社団法人 日本社会医療法人協議会	会長	西澤寛俊	事務局	佐藤昌敏
一般社団法人 日本私立医科大学協会	病院部会担当 業務執行理事	小山信彌	事務局長	小栗典明
公益社団法人 日本精神科病院協会	会長	山崎學	事務局長	中山拓治
一般社団法人 日本病院会	会長	相澤孝夫	事務局長	福田隆
一般社団法人 日本慢性期医療協会	会長	武久洋三	事務局長	池端幸彦
一般社団法人 日本リハビリテーション 病院・施設協会	会長	栗原正紀	事務局	吉野信一
独立行政法人 労働者健康安全機構	理事	大西洋英	医療事業部 主任医事専門職	倉原吉夫

(◎議長選出団体 ○副議長選出団体)

## 診療報酬実務者会議名簿

団体名	氏名	施設名
国立大学附属病院長会議	大川 淳	東京医科歯科大学医学部附属病院 院長
独立行政法人 国立病院機構	桑島 昭文	独立行政法人国立病院機構本部 医務担当理事
独立行政法人 国立病院機構	岡田 千春	独立行政法人国立病院機構本部 医療部 病院支援部長
全国公私病院連盟 副会長	園田 孝志	済生会唐津病院 院長
全国公私病院連盟 監事	中瀬 浩史	大森赤十字病院 院長
全国自治体病院協議会 副会長	原 義人	青梅市立総合病院 院長
全国自治体病院協議会 常務理事	仙賀 裕	茅ヶ崎市立病院 院長
全日本病院協会 会長	猪口 雄二	寿康会病院 理事長
全日本病院協会 常任理事	山本 登	菊名記念病院 理事長
地域医療機能推進機構	中野 恵	地域医療機能推進機構本部 理事
地域医療機能推進機構	住吉奈緒子	地域医療機能推進機構本部 企画経営部医療課長
地域包括ケア病棟協会 会長	仲井 培雄	医療法人 社団 和楽仁芳珠記念病院 理事長
地域包括ケア病棟協会 副会長	加藤 章信	盛岡市立病院 院長
日本医療法人協会 副会長	太田 圭洋	社会医療法人名古屋記念財団 名古屋記念病院 理事長
日本医療法人協会 常務理事	土谷晋一郎	特定医療法人あかね会 理事長
日本社会医療法人協議会 副会長	加納 繁照	社会医療法人 加納総合病院 理事長
日本社会医療法人協議会 副会長	馬場 武彦	社会医療法人ペガサス 馬場記念病院 理事長
日本私立医科大学協会 病院部会担当業務執行理事	小山 信彌	東邦大学医学部 特任教授

団 体 名	氏 名	施 設 名
日本私立医科大学協会 特定機能病院等における包括 評価制度に関する調査研究分析 ワーキンググループ委員	川 瀬 弘 一	聖マリアンナ医科大学 外科学（小児外科） 教授
日本精神科病院協会 常務理事	菅 野 隆	医療法人 壽鶴会 東武中央病院 理事長
日本精神科病院協会 常務理事	平 川 淳 一	医療法人社団光生会 平川病院 院長
日本病院会 副会長	万 代 恭 嗣	独立行政法人地域医療推進機構 東京山手メディカル センター 院長
日本病院会 常任理事	中 井 修	九段坂病院 院長
日本慢性期医療協会 副会長	池 端 幸 彦	医療法人池慶会 池端病院 理事長
日本慢性期医療協会 常任理事	矢 野 論	医療法人社団大和会 多摩川病院 理事長
日本リハビリテーション 病院・施設協会 副会長	山 鹿 眞 紀 夫	社会医療法人社団熊本丸田会 熊本リハビリテーション 病院 副院長
日本リハビリテーション 病院・施設協会 常務理事	大 井 清 文	公益財団法人 いわてリハビリテーションセンター センター長
独立行政法人 労働者健康安全機構	大 西 洋 英	独立行政法人労働者健康福祉機構 医療企画担当理事
独立行政法人 労働者健康安全機構	佐 藤 譲	関東労災病院 院長

(◎委員長 ○副委員長)

中央社会保険医療協議会 委員

全日本病院協会 副会長	猪 口 雄 二	寿康会病院 理事長
日本病院会 副会長	島 弘 志	社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院 病院長

代表者会議 議長

全国公私病院連盟 常務理事	原 澤 茂	埼玉県済生会川口総合病院 院長
------------------	-------	-----------------

